

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律  
施行状況調査結果

平成23年1月

## 目 次

はじめに .....	1
1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況 .....	2
2. 都道府県及び市区町村の新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定状況 .....	14
3. 改正温対法への対応状況 .....	33
4. 既の実施されている温暖化対策 .....	75
5. 検討している温暖化対策とその課題 .....	88
6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況 .....	96
7. 地球温暖化防止活動推進センター指定状況 .....	101
8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況 .....	109
【資料編】 .....	120

## はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県及び市町村は、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとするとしている。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律では、京都議定書目標達成計画を勘案し、その地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等のための総合的な計画（「地域推進計画」）の策定及び実施に努めることとされていたが、平成20年6月の同法の改正により、「地方公共団体実行計画」の名の下に、「地域の自然的社会的条件に応じた施策」が、都道府県と指定都市、中核市、特例市については、その策定が義務化され、かつ、都市計画、農業振興整備計画等の関連施策との連携を図ることが求められることになった。

これを受け、今般、平成21年12月1日現在の、地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況として、地方公共団体の「実行計画（事務・事業分）」、実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画「実行計画（地域分）」の策定状況をとりまとめた。

## 1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況

### 1.1 都道府県

(1) 実行計画（事務・事業分）策定状況、及び温室効果ガス排出量（都道府県）

(単位：t-CO<sub>2</sub>/年)

自治体名	当初策定		改定		基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	12	5	16	6	16	384,891	19	308,597	22	321,392	16.5
青森県	17	5	-	-	16	89,765	20	84,200	21	85,546	4.7
岩手県	11	5	17	5	15	122,388	20	111,300	22	110,149	10
宮城県	17	5	-	-	16	87,012	20	80,441	22	82,661	5
秋田県	11	5	17	6	15	83,631	20	68,600	22	75,523	9.7
山形県	13	5	18	5	16	95,434	20	84,261	22	91,330	4.3
福島県	11	5	16	5	15	75,430	20	67,322	21	73,167	3
茨城県	9	8	17	7	16	190,644	20	169,748	24	196,000	3
栃木県	11	5	16	6	15	62,809	20	56,574	22	59,040	6
群馬県	13	5	17	5	-	105,692	20	100,592	22	99,350	6
埼玉県	12	7	19	5	2	291,987	20	261,040	23	274,500	6
千葉県	14	4	18	4	12	195,254	-	-	22	179,634	8
東京都	17	5	-	-	16	2,276,434	20	2,084,847	21	2,048,790	10
神奈川県	15	8	20	3	12	195,981	20	181,954	22	175,282	10.6
新潟県	9	5	19	6	12	96,173	20	86,748	24	84,632	12
富山県	13	5	18	4	17	54,090	20	47,683	22	51,386	5
石川県	17	6	-	-	13	92,000	17	90,930	22	84,970	7.8
福井県	12	5	17	5	16	66,409	20	57,113	22	63,089	5
山梨県	20	4	-	-	20	29,137	20	29,137	24	27,972	4
長野県	13	5	17	5	16	88,372	20	86,111	22	79,535	10
岐阜県	12	3	20	3	16	68,539	20	71,595	22	68,539	0
静岡県	17	5	-	-	2	125,227	20	116,332	22	117,713	6
愛知県	11	5	17	5	10	121,890	20	132,508	21	114,577	6
三重県	13	3	17	5	15	85,160	20	85,402	22	81,811	3.9
滋賀県	14	5	19	5	17	58,859	19	56,198	23	53,562	9
京都府	18	5	-	-	2	78,100	20	73,698	22	70,290	10
大阪府	11	5	17	5	15	326,997	20	310,018	22	310,647	5
兵庫県	9	3	16	6	15	152,412	20	141,259	22	144,182	5.4
奈良県	13	5	18	5	16	23,167	20	21,563	22	21,777	6
和歌山県	12	5	17	5	16	31,499	20	30,398	22	30,270	3.9
鳥取県	12	3	20	5	12	31,306	20	36,007	24	29,741	5
島根県	11	5	16	6	15	48,626	20	43,399	22	41,332	15
岡山県	13	5	17	5	16	57,700	20	49,755	22	55,251	4.2
広島県	11	5	17	6	15	95,842	20	87,681	22	91,049	5
山口県	9	-	20	4	2	44,722	20	39,130	24	37,119	17
徳島県	17	5	21	5	15	40,324	20	33,876	21	38,308	5
香川県	18	5	-	-	16	45,774	20	40,513	22	44,859	2
愛媛県	12	5	17	5	16	57,964	20	52,705	22	52,191	10
高知県	10	10	20	3	18	28,183	20	24,579	22	25,364	10
福岡県	11	5	17	5	16	76,951	20	74,916	21	74,642	3
佐賀県	12	5	20	4	19	27,910	20	27,053	24	26,514	5
長崎県	12	5	17	5	15	69,918	20	62,481	21	64,325	8
熊本県	12	5	17	6	16	47,568	20	41,298	22	44,714	6
大分県	17	6	-	-	16	51,804	20	47,348	22	49,214	5
宮崎県	12	5	17	5	16	52,837	20	49,572	22	51,569	2.4
鹿児島県	10	-	17	6	14	52,097	20	46,259	22	51,050	2
沖縄県	11	4	18	4	12	131,842	20	180,627	22	121,295	8
合計						6,716,751				6,175,853	8.8

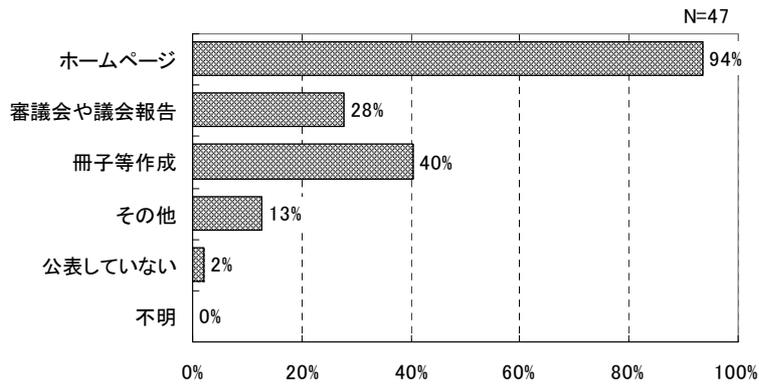
備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2.群馬県は、平成22年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し6%の削減目標値を定めている。

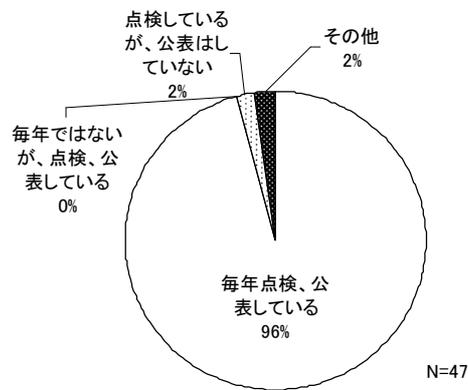
## (2)実行計画（事務・事業分）の対象施設（都道府県）

	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他
北海道	○					○	○	○		○		
青森県	○					○	○	○				
岩手県	○					○	○	○		○		
宮城県	○		○	○		○	○	○				
秋田県	○	○	○	○		○	○	○		○		
山形県	○	○	○			○	○	○	○			
福島県	○					○	○	○				
茨城県	○		○	○		○	○	○				
栃木県	○	○	○			○	○	○		○		
群馬県	○	○	○	○		○	○	○				
埼玉県	○		○		○	○	○	○				下水道を除く管理委託施設
千葉県	○	○	○	○		○	○	○				
東京都	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	教育・文化施設
神奈川県	○	○	○			○	○	○		○		※平成21年度中に策定の「事務事業温室効果ガス排出抑制計画」では、下水道を対象とし、病院事業庁を除くなど、計画対象を変更する予定。
新潟県	○					○	○	○		○		
富山県	○		○			○	○	○	○	○		公用車の燃料使用量
石川県	○		○			○	○	○		○		
福井県	○	○	○	○		○	○	○		○		
山梨県	○			○		○	○	○		○	○	公営企業
長野県	○		○			○	○	○		○		
岐阜県	○		○	○		○	○	○				
静岡県	○	○						○				
愛知県	○	○	○	○		○	○	○				
三重県	○		○			○	○	○	○	○		研究機関、文化施設等※消防は消防学校のみ
滋賀県	○		○			○	○					
京都府	○		○	○		○	○	○		○	○	
大阪府	○		○			○	○	○				
兵庫県	○	○	○			○	○	○				道路照明・ダム管理施設、公用車、航空機・船舶
奈良県	○	○			○	○				○	○	
和歌山県	○					○	○	○				図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○					○	○	○	○	○		
島根県	○	○	○			○	○	○		○		
岡山県	○					○	○	○		○		
広島県	○	○	○			○	○	○				博物館
山口県	○					○	○	○		○		議会、全ての出先機関含む(指定管理者制度による管理施設除く)。
徳島県	○	○	○			○	○	○		○		
香川県	○	○	○			○	○	○				
愛媛県	○	○	○			○	○	○		○		
高知県	○					○	○			○		
福岡県	○					○		○		○		
佐賀県	○		○			○	○	○				
長崎県	○	○			○	○	○	○				
熊本県	○					○	○	○		○		
大分県	○					○	○	○		○		地域づくり機構(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)
宮崎県	○					○	○	○		○		
鹿児島県	○	○	○			○	○	○			○	
沖縄県	○			○		○	○	○				

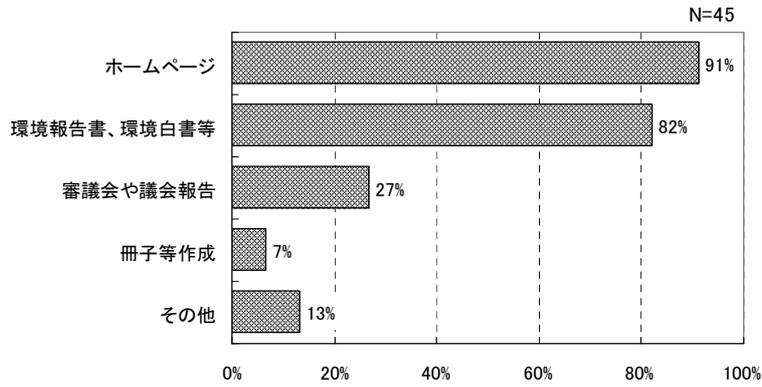
(3) 実行計画（事務・事業分）の公表方法（都道府県）



(4) 実行計画（事務・事業分）実施状況公表方法（都道府県）



(5) 実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法（都道府県）



## (6)地球温暖化対策担当職員数

(単位：人)

	専任職員数		兼任職員	兼任職員		専任職員と 兼任職員の 合計
		うち 非常勤職員			うち 非常勤職員	
北海道	9					9
青森県	2					2
岩手県	7	1				7
宮城県	3					3
秋田県	13					13
山形県	6		3			9
福島県	6					6
茨城県	5	0				5
栃木県	15					15
群馬県	9	4	7		3	16
埼玉県	28	7	0		0	28
千葉県	4		2			6
東京都	48	2				48
神奈川県			24		6	24
新潟県	8	3	1		0	9
富山県	0	0	5		0	5
石川県	11					11
福井県	6	1				6
山梨県	4	0	0		0	4
長野県	7	1				7
岐阜県	4		1			5
静岡県	8	1				8
愛知県	17		0			17
三重県	7	1	2			9
滋賀県	7		1			8
京都府	8					8
大阪府	7		19			26
兵庫県	9	1				9
奈良県	6					6
和歌山県	5	0	0		0	5
鳥取県	5	0	0		0	5
島根県	6					6
岡山県	4					4
広島県			3			3
山口県	7					7
徳島県	7	2	1		1	8
香川県	7					7
愛媛県	6	0	0		0	6
高知県	7		1			8
福岡県	8	0	0		0	8
佐賀県	5	0	9		1	14
長崎県	1		4			5
熊本県			9			9
大分県	6					6
宮崎県			2			2
鹿児島県	10	0	0		0	10
沖縄県	1	0	2		0	3

## 1.2 市区町村等

(1)実行計画（事務・事業分）策定状況

1)市区町村

団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
		策定していないが、平成21年度中に策定予定	策定していないが、平成22年度以降に策定予定	合計		
政令指定都市	18	0	0	0	0	18
中核市	41	0	0	0	0	41
特例市	40	1	0	1	0	41
その他の市区町村	1,056	95	508	603	7	1,666
全体	1,155	96	508	604	7	1,766
政令指定都市	100%	0%	0%	0%	0%	100%
中核市	100%	0%	0%	0%	0%	100%
特例市	98%	2%	0%	2%	0%	100%
その他の市区町村	63%	6%	30%	36%	0%	100%
全体	65%	5%	29%	34%	0%	100%

2)一部事務組合

団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
		策定していないが、平成21年度中に策定予定	策定していないが、平成22年度以降に策定予定	合計		
一部事務組合等	285	15	848	863	27	1,175
構成比	24%	1%	72%	73%	2%	100%

(2)実行計画（事務・事業分）における温室効果ガス排出量

1)政令指定都市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	当初策定		改定		基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	13	5	16	5	-	-	19	236,000	-	-	-
仙台市	18	5	21	2	16	158,896	20	145,887	22	144,436	-
さいたま市	14	5	19	5	18	98,413	20	94,484	24	93,492	5
千葉市	14	4	18	4	17	262,604	20	254,077	22	231,280	11.9
横浜市	14	4	18	4	12	990,270	20	650,008	22	739,858	25
川崎市	13	3	18	5	18	109,138	20	112,745	22	102,589	6
新潟市	12	5	17	5	16	173,335	20	173,990	21	164,600	5
静岡市	17	6	-	-	15	208,323	20	210,034	22	185,407	11
浜松市	14	3	19	3	17	172,739	20	166,909	22	162,375	6
名古屋市	14	4	19	4	12	786,480	20	653,946	22	658,481	16
京都市	11	5	17	6	16	445,425	20	394,114	22	378,133	15.1
大阪市	17	5	-	-	16	1,242,000	20	1,177,000	22	1,150,000	7
堺市	14	3	17	5	16	60,500	20	54,600	22	57,500	5
神戸市	12	5	21	2	16	593,351	20	530,908	22	501,616	15.5
岡山市	13	5	18	5	16	68,658	19	61,034	22	65,774	4.2
広島市	13	5	18	5	16	304,583	20	287,751	22	278,805	8.5
北九州市	18	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	16	5	20	4	16	-	20	383,516	24	-	5

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したのものも含む。

## 2)中核市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	当初策定		改定		基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	13	5	19	5	17	23,342	20	23,878	23	21,008	10
旭川市	13	5	18	5	-	-	20	72,452	-	-	-
青森市	19	4	-	-	17	102,750	20	87,784	22	86,277	16
盛岡市	12	5	17	5	15	70,060	20	63,246	21	67,048	4.3
秋田市	14	2	20	5	17	135,075	20	122,205	24	128,321	5
郡山市	10	3	18	5	16	34,913	20	32,487	22	33,865	3
いわき市	13	5	18	5	17	92,467	20	99,717	22	92,467	0
宇都宮市	10	-	18	6	17	112,818	20	100,837	24	94,055	16.6
前橋市	14	5	19	5	17	80,374	20	89,287	23	77,900	3
川越市	13	5	18	5	12	61,277	20	51,462	22	44,389	27.6
船橋市	15	5	-	-	15	191,805	20	162,163	19	186,050	3
柏市	12	4	20	5	19	32,200	20	30,979	24	25,760	20
横須賀市	12	5	17	5	10	68,352	20	67,615	22	64,113	6.2
相模原市	16	5	-	-	12	113,331	20	108,263	20	106,000	6
富山市	17	5	-	-	16	48,936	20	48,186	22	46,000	6
金沢市	12	5	17	6	15	191,949	20	71,164	22	183,749	4.3
長野市	14	-	19	5	18	96,766	20	89,898	24	83,702	13.5
岐阜市	9	4	20	4	16	63,322	20	59,242	22	62,639	12
豊橋市	10	3	21	1	19	75,290	20	69,580	21	74,537	1
岡崎市	13	5	18	5	17	104,661	20	107,338	22	104,661	0
豊田市	11	10	20	3	18	116,067	20	131,660	22	104,460	10
大津市	11	10	18	4	17	100,485	12	1,830,829	22	94,958	5.5
高槻市	12	5	17	5	17	27,103	20	26,433	-	26,832	1
東大阪市	12	5	19	5	17	25,911	20	24,331	23	24,356	6
姫路市	14	10	19	10	11	116,875	20	102,423	23	98,175	16
尼崎市	12	8	20	2	11	51,861	20	48,941	22	49,787	4
西宮市	14	5	19	5	18	45,990	20	46,441	24	44,610	3
奈良市	15	5	20	5	18	51,426	20	50,078	24	49,883	3
和歌山市	12	4	21	5	19	95,847	20	93,350	25	90,096	6
倉敷市	12	6	18	5	17	126,831	20	106,254	22	117,953	7
福山市	13	5	18	5	16	74,397	20	71,183	22	70,678	5
下関市	20	5	-	-	17	115,151	20	105,619	24	103,635	10
高松市	11	8	20	8	18	110,357	20	107,853	27	98,986	10
松山市	12	5	17	5	16	137,896	19	121,651	22	130,311	5.5
高知市	12	5	17	5	11	73,824	20	58,442	22	68,140	7.7
久留米市	13	6	19	4	17	56,226	20	50,154	22	54,539	3
長崎市	12	5	-	-	19	83,131	20	82,145	24	80,637	3
熊本市	13	5	18	5	16	205,867	20	212,932	22	178,368	13.4
大分市	14	5	19	6	17	102,971	20	85,865	24	96,793	6
宮崎市	17	7	-	-	16	12,956	20	12,027	24	12,438	4
鹿児島市	12	5	20	3	20	-	20	167,313	23	-	3

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したものを含む。

## 3)特例市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	当初策定		改定		基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	12	5	17	5	15	33,077	20	29,269	-	-	-
山形市	13	5	18	4	17	45,130	20	40,551	21	43,900	2.6
水戸市	13	5	18	5	17	74,647	19	71,066	23	67,182	10.0
つくば市	16	9	21	9	14	17,597	20	14,891	24	15,837	10.0
高崎市	12	5	-	-	11	21,174	20	97,331	16	20,751	2.0
伊勢崎市	17	5	-	-	16	47,796	20	49,070	22	45,406	5.0
太田市	15	5	-	-	12	25,600	19	23,859	19	23,552	8.0
熊谷市	12	10	19	10	18	53,683	20	47,204	29	33,999	37.0
川口市	13	5	19	5	18	105,700	20	92,500	23	93,000	12.0
所沢市	12	5	18	4	16	31,408	20	29,404	22	30,278	3.6
春日部市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
草加市	12	5	-	-	17	18,135	19	16,839	22	17,228	5.0
越谷市	12	5	17	7	17	20,418	20	21,239	24	20,010	2.0
平塚市	15	5	19	4	18	40,517	20	37,564	23	38,085	6.0
小田原市	15	4	19	4	12	46,297	20	37,213	22	38,427	17.0
茅ヶ崎市	18	4	-	-	17	15,066	20	14,113	22	13,859	8.0
厚木市	13	5	17	5	16	18,166	20	19,470	22	15,986	12.0
大和市	14	6	19	5	12	53,592	20	55,722	24	50,377	6.0
長岡市	13	5	19	5	18	63,916	20	67,687	23	56,885	11.0
上越市	17	6	-	-	16	44,735	20	42,694	22	42,051	6.0
福井市	13	5	21	1	20	68,040	20	68,040	21	65,318	4.0
甲府市	12	10	18	5	10	78,716	19	71,246	22	66,909	15.0
松本市	14	5	18	5	16	24,951	20	23,377	22	23,454	6.0
沼津市	13	4	17	5	16	36,226	20	39,557	22	34,052	6.0
富士市	13	4	17	5	16	68,544	20	65,268	22	59,693	13.0
一宮市	13	5	18	5	17	119,944	20	107,074	22	112,747	6.0
春日井市	12	5	17	5	10	60,302	20	57,836	21	56,683	6.0
四日市市	10	17	17	22	-	-	20	51,015	-	-	-
岸和田市	14	5	18	3	13	18,707	20	17,179	21	17,585	6.0
豊中市	13	5	18	5	12	43,183	20	38,983	22	39,296	9.0
吹田市	16	3	19	3	17	29,953	20	28,462	22	28,455	5.0
枚方市	19	6	-	-	17	66,241	20	53,856	24	54,980	17.0
茨木市	12	4	20	4	19	82,362	20	76,600	24	74,126	10.0
八尾市	13	5	-	-	11	21,806	20	20,820	17	20,497	6.0
寝屋川市	17	5	-	-	16	30,645	20	26,123	21	28,806	6.0
明石市	12	5	18	5	17	110,843	20	99,987	22	104,192	6.0
加古川市	12	5	17	5	16	56,772	20	54,620	22	48,256	15.0
宝塚市	13	5	18	5	17	34,529	20	34,100	22	32,446	6.4
鳥取市	13	5	18	5	17	43,810	20	40,240	22	39,877	9.0
呉市	11	8	19	5	18	15,857	20	15,553	24	15,381	3.0
佐世保市	13	5	19	5	18	82,315	20	74,703	24	69,968	15.0

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したものを含む。

(3)実行計画（事務・事業分）における対象事務・事業範囲（市区町村等）

1)市区町村

	団体区分	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	不明	全体
地方公共団体数	政令指定都市	17	14	17	16	9	15	17	0	15	4	7	4	0	17
	中核市	41	36	38	38	7	37	26	0	36	3	19	3	0	41
	特例市	39	33	33	32	6	35	30	0	31	3	19	8	0	39
	その他の市区町	1,049	512	738	617	88	856	303	0	362	13	327	310	0	1,056
	全体	1,146	595	826	703	110	943	376	0	444	23	372	325	0	1,153
構成比	政令指定都市	100%	82%	100%	94%	53%	88%	100%	0%	88%	24%	41%	24%	0%	100%
	中核市	100%	88%	93%	93%	17%	90%	63%	0%	88%	7%	46%	7%	0%	100%
	特例市	100%	85%	85%	82%	15%	90%	77%	0%	79%	8%	49%	21%	0%	100%
	その他の市区町村	99%	48%	70%	58%	8%	81%	29%	0%	34%	1%	31%	29%	0%	100%
	全体	99%	52%	72%	61%	10%	82%	33%	0%	39%	2%	32%	28%	0%	100%

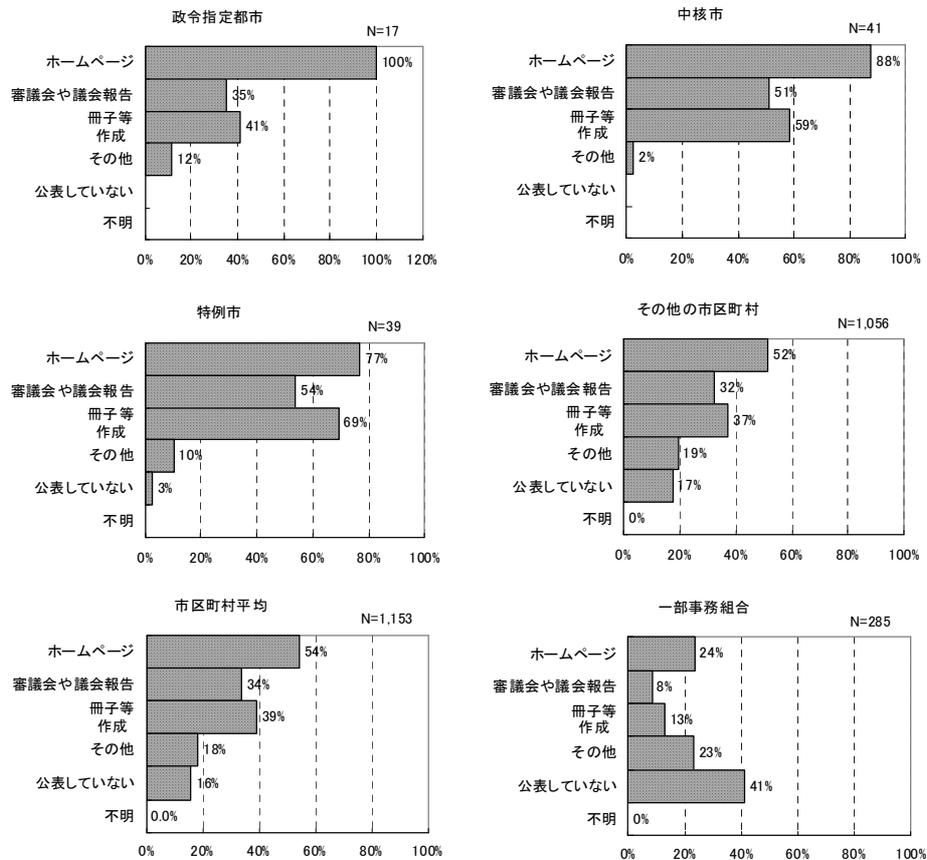
備考)母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している市区町村

2)一部事務組合

	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	不明	全体
団体数	154	120	37	11	2	12	19	0	68	3	19	68	0	285
構成比	54%	42%	13%	4%	1%	4%	7%	0%	24%	1%	7%	24%	0%	100%

備考)母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している一部事務組合

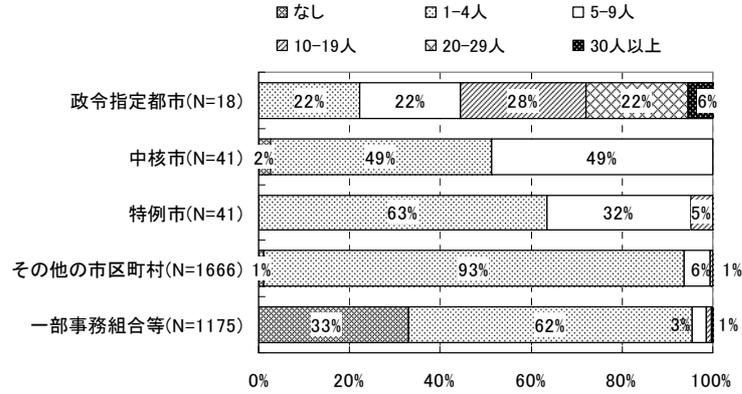
(4)実行計画（事務・事業分）の公表方法（市区町村等）



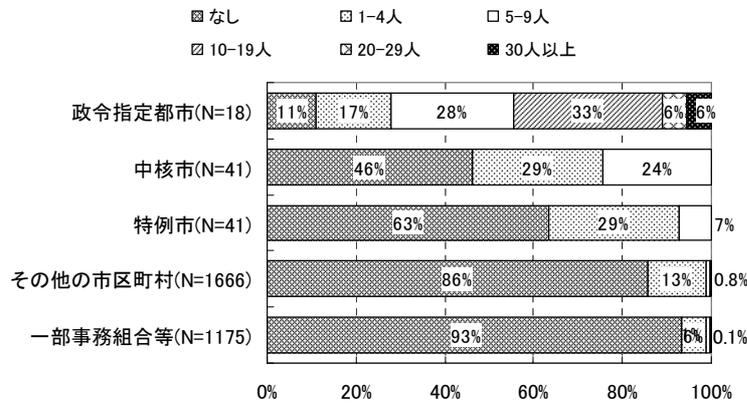
備考）母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している地方公共団体

(5)地球温暖化対策担当職員数

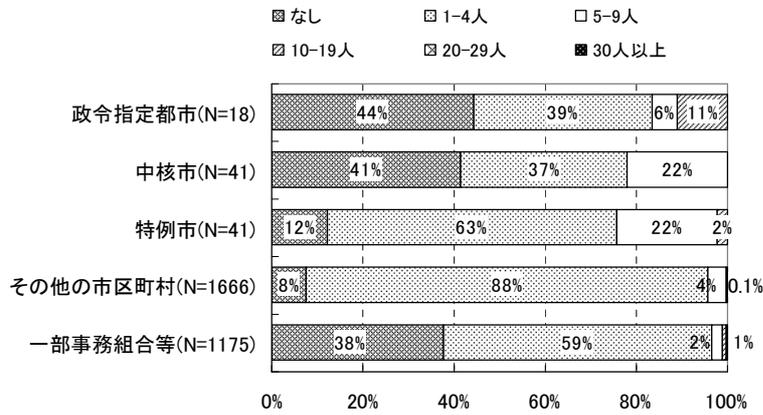
1)合計職員数（専任+兼任）



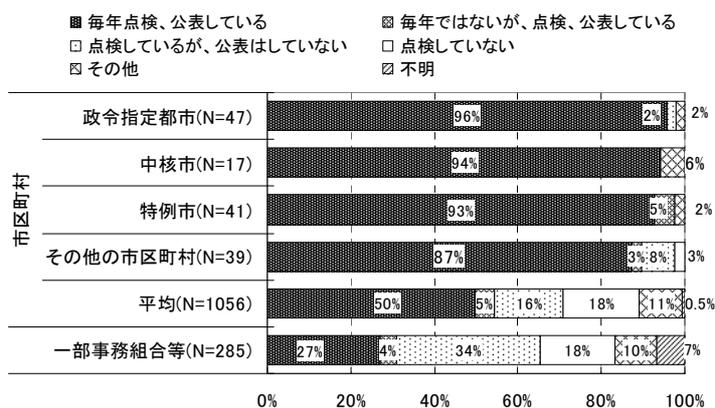
2)専任職員数



3)兼任職員数



(6)実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価方法（市区町村等）



備考) 母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している地方公共団体

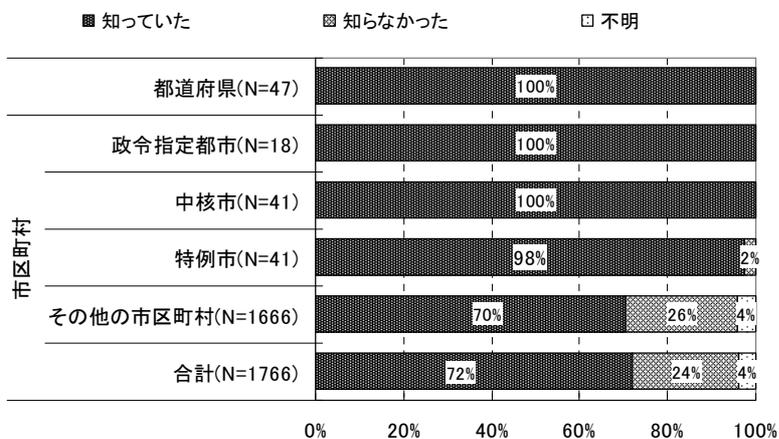
(7)実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価公表方法（市区町村等）

	団体区分	公表方法							全体
		ホームページ	広報誌	環境白書、環境白書等	審議会や審議会報告	冊子等作成	その他	不明	
市区町村	政令指定都市	14	3	12	6	2	0	0	16
	中核市	36	3	28	20	9	1	0	40
	特例市	28	8	26	18	6	3	0	35
	その他の市区町村	386	266	163	190	76	44	0	576
	合計	464	280	229	234	93	48	0	667
一部事務組合等		44	21	8	8	7	28	0	88
市区町村	政令指定都市	88%	19%	75%	38%	13%	0%	0%	100%
	中核市	90%	8%	70%	50%	23%	3%	0%	100%
	特例市	80%	23%	74%	51%	17%	9%	0%	100%
	その他の市区町村	67%	46%	28%	33%	13%	8%	0%	100%
	合計	70%	42%	34%	35%	14%	7%	0%	100%
一部事務組合等		50%	24%	9%	9%	8%	32%	0%	100%

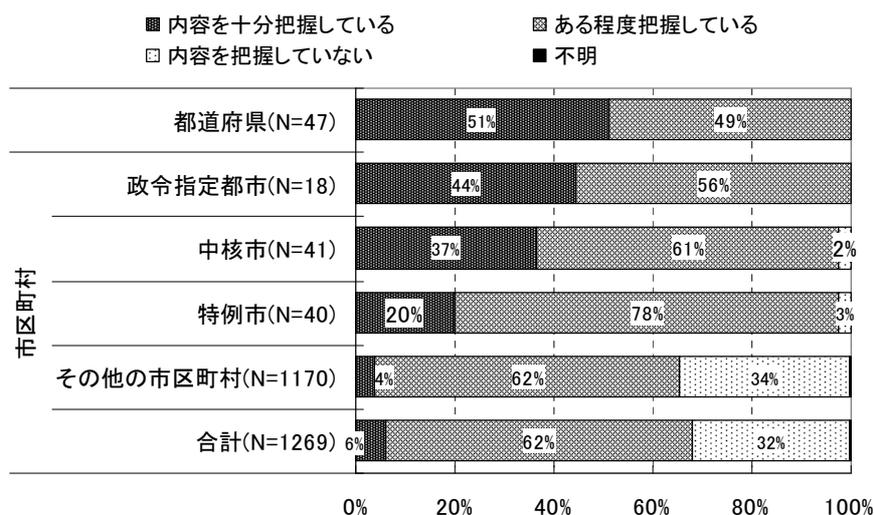
備考) 母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している地方公共団体

## 2. 都道府県及び市区町村の新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定状況

(1)地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルの認知状況



(2)地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル内容把握状況



備考) 母数は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」を「知っていた」と回答した地方公共団体

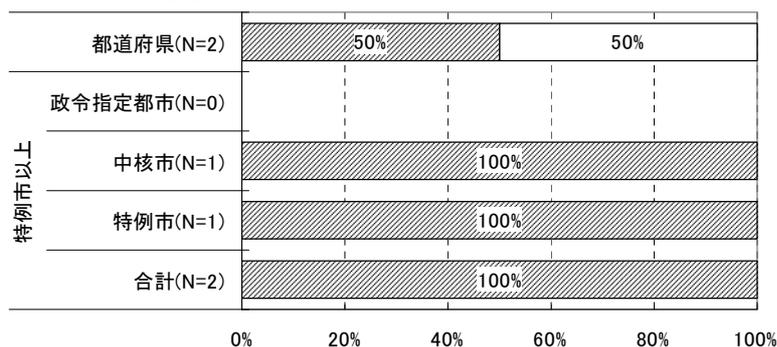
(3)新実行計画（区域施策編）の策定状況（都道府県、特例市以上）

団体区分	新実行計画(区域施策編)を策定済み	未策定			合計	不明	合計
		平成21年度中に新実行計画(区域施策編)を策定予定	平成22年度以降に新実行計画(区域施策編)を策定予定	新実行計画(区域施策編)の策定予定はない			
都道府県	5	4	36	2	42	0	47
政令指定都市	1	0	17	0	17	0	18
中核市	7	4	29	1	34	0	41
特例市	1	2	37	1	40	0	41
その他の市区町村	8	35	323	1,158	1,516	142	1,666
全体	22	45	442	1,162	1,649	142	1,813
都道府県	11%	9%	77%	4%	89%	0%	100%
政令指定都市	6%	0%	94%	0%	94%	0%	100%
中核市	17%	10%	71%	2%	83%	0%	100%
特例市	2%	5%	90%	2%	98%	0%	100%
その他の市区町村	0%	2%	19%	70%	91%	9%	100%
全体	1%	2%	24%	64%	91%	8%	100%

(4)新実行計画（区域施策編）の策定予定はない理由

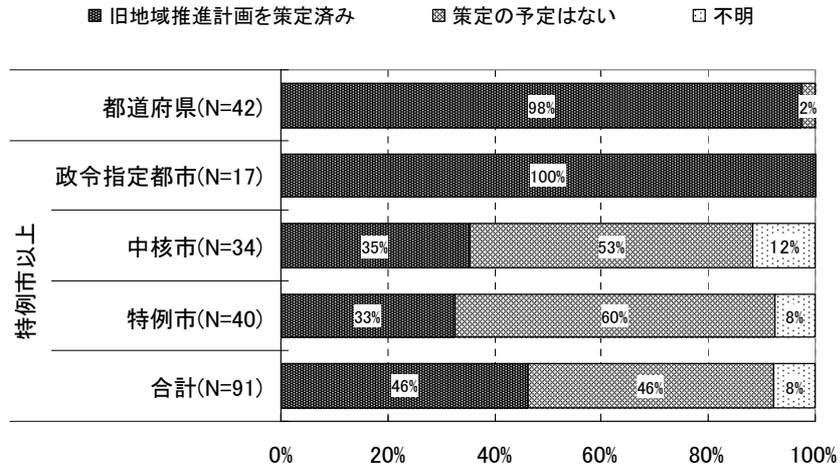
（都道府県、特例市以上）

- 計画を策定・フォローアップするための人員がないため
- 計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため
- 地方公共団体で取り組む必要性がないと考えているため
- その他
- 未回答



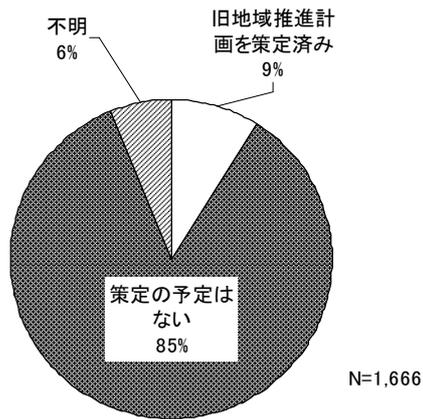
備考) 母数は、「新実行計画（区域施策編）の策定予定はない」と回答した地方公共団体

(5)旧地域推進計画の策定状況（都道府県、特例市以上）

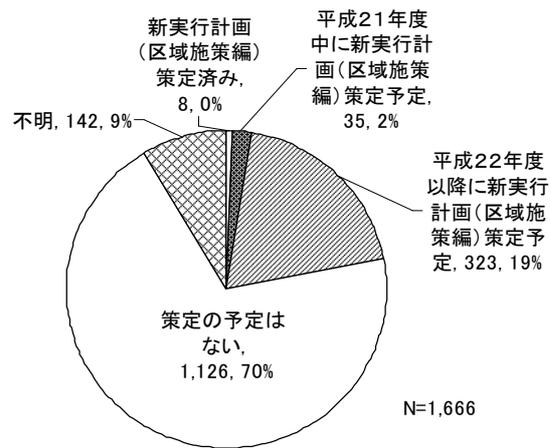


備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）を策定していない地方公共団体

(6)旧地域推進計画の策定状況（特例市未満の市区町村）



(7)新実行計画（区域施策編）の策定状況（特例市未満の市区町村）



## (8)新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の温室効果ガス排出量の現状及び目標値

## ①都道府県

(単位：t-CO<sub>2</sub>/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率(%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	12	総量	12	2	63,660,000	19	72,420,000	22	57,800,000	9.2
青森県	13	総量	10	2	13,650,000	17	16,706,000	22	12,804,000	6.2
岩手県	17	総量	5	2	12,878,000	18	13,585,000	22	11,847,000	8
宮城県	15	一人当たり	7	2	8.07	18	9.61	22	7.88	2.4
秋田県	18	総量	4	2	8,807,000	18	10,592,000	22	7,966,000	9.5
山形県	17	総量	10	2	8,250,000	19	10,029,000	22	7,670,000	7
福島県	17	総量	5	2	17,286,000	19	22,255,000	22	15,909,000	8
茨城県	17	総量	5	2	50,303,000	18	50,839,000	22	48,260,000	4.6
栃木県	17	総量	5	2	18,147,000	20	20,233,000	22	18,056,000	0.5
群馬県	17	総量	5	-	16,012,000	20	15,279,000	22	15,055,000	6
埼玉県	20	総量	12	17	42,960,000	18	41,220,000	32	32,220,000	25
千葉県	18	総量	5	14	74,282,000	17	81,665,000	22	73,335,000	1.3
東京都	19	総量	20	12	-	19	58,520,000	32	-	25
神奈川県	18	総量	10	2	70,230,000	19	78,570,000	22	70,230,000	0
新潟県	20	総量	5	2	25,140,000	19	27,930,000	-	-	-
富山県	15	総量	7	2	12,605,000	19	15,234,000	22	11,849,000	6
石川県	17	総量	6	13	9,200,000	17	10,598,000	22	8,497,000	7.8
福井県	17	総量	5	2	8,831,000	19	9,107,000	22	8,570,000	3
山梨県	20	総量	4	17	7,187,000	18	6,940,000	32	4,574,000	36.4
長野県	19	総量	5	2	15,311,000	18	18,162,000	24	14,383,000	6
岐阜県	18	総量	5	1	16,819,000	18	16,257,000	22	15,815,000	6
静岡県	17	総量	5	2	34,400,000	19	33,952,000	22	31,252,000	9.2
愛知県	16	総量	6	2	79,431,000	18	87,002,000	22	74,660,000	6
三重県	18	総量	5	2	24,888,000	18	27,557,000	22	25,320,000	1.7
滋賀県	18	総量	5	2	13,423,000	18	12,390,000	22	12,787,000	
京都府	18	総量	5	2	14,770,000	19	14,800,000	22	13,290,000	10
大阪府	17	総量	5	2	57,830,000	19	54,400,000	22	52,625,300	9
兵庫県	18	総量	4	2	73,033,000	18	71,812,000	22	68,651,000	6
奈良県	19	総量	4	14	5,714,000	19	5,807,000	22	5,135,000	10
和歌山県	17	総量	5	2	17,695,000	18	18,755,000	22	17,004,000	3.9
鳥取県	10	総量	11	2	3,974,000	-	-	22	4,266,000	-7.7
島根県	16	総量	6	2	5,426,000	19	6,155,000	22	5,312,000	2
岡山県	13	総量	9	2	52,287,000	18	5,559,000	22	48,885,000	6.5
広島県	15	総量	7	2	38,871,000	18	43,350,000	22	38,116,000	2
山口県	17	総量	7	2	4,393,000	19	4,849,000	22	4,305,000	2
徳島県	17	総量	5	2	6,726,855	18	7,195,556	22	6,040,716	10.2
香川県	17	総量	5	15	8,661,800	19	8,837,400	22	8,368,100	6
愛媛県	13	総量	9	2	17,919,000	18	21,932,000	22	16,844,000	6
高知県	20	総量	3	2	8,345,000	19	9,065,000	22	7,844,000	6
福岡県	17	その他	7	2	備考参照	19	61,280,000	22	備考参照	6
佐賀県	15	総量	9	2	5,906,000	19	6,020,000	22	5,493,000	7
長崎県	11	総量	10	2	8,350,000	18	8,788,000	21	7,850,000	6
熊本県	18	総量	5	2	11,145,000	19	12,674,000	22	10,476,000	6
大分県	20	総量	6	14	39,952,000	18	42,615,000	22	-	-
宮崎県	18	総量	5	2	16,533,000	18	10,386,000	22	9,423,000	-43
鹿児島県	16	総量	6	14	13,359,000	17	13,059,000	22	13,218,000	1.1
沖縄県	15	総量	8	12	12,670,000	18	14,446,600	22	11,660,000	8

- 備考) 1.福岡県の削減目標は、(家庭部門) 1世帯当たりの二酸化炭素排出量を約10%削減、(業務部門) 事業所の単位床面積当たりの二酸化炭素排出量を約8%削減、(運輸部門) 自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を約13%削減で、温室効果ガス総排出量：平成2年度比で6%削減見込み
- 2.大分県の削減目標：家庭部門6.3%、業務部門11.4%、運輸部門6.1%
- 3.東京都は都ホームページ「都における温室効果ガス排出量総合調査(2007年度実績)」の値を使用

②政令指定都市

(単位 : t-CO2/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	18	原単位	11	2	5.5	18	11,481,795	29	5.0	10
仙台市	14	原単位	9	2	6.4	-	-	22	6.0	7
さいたま市	17	原単位	7	2	4.1	-	-	24	3.9	6.1
千葉市	15	総量	7	2	16,944,000	18	18,293,000	22	16,796,000	0.9
横浜市	18	原単位	10	2	5.28	19	5.7	22	5.0	6
川崎市	15	総量	7	2	26,706,500	19	25,662,500	22	25,104,110	6
新潟市	20	総量	4	17	7,306,641	-	-	42	4,159,953	43
静岡市	19	総量	3	2	8,409,000	18	5,714,000	22	5,297,670	37
浜松市	20	総量	6	2	5,733,000	19	6,655,000	26	5,413,000	6
名古屋市	18	総量	5	2	16,104	18	16,507	22	14,494	10
京都市	18	総量	5	2	7,720,000	19	7,370,000	22	6,950,000	10
大阪市	14	総量	9	2	22,827,000	18	20,990,000	22	21,246,000	7
堺市	18	総量	8	2	8,852,143	17	8,587,633	22	8,143,972	8
神戸市	11	総量	11	2	10,895,000	19	11,425,000	22	10,197,000	6
岡山市	16	総量	12	2	4,505,000	12	4,923,000	22	4,235,000	6
広島市	15	総量	8	2	6,240,000	18	6,240,000	22	5,865,000	6
北九州市	18	その他	5	14	備考参照	-	-	22	備考参照	10
福岡市	18	その他	10	16	備考参照	18	-	22	備考参照	-

- 考) 1.北九州市の削減目標:家庭部門 kgCO2/世帯、業務部門 kgCO2/m<sup>2</sup>(建物延床面積当)、運輸部門 kgCO2/台(自動車(乗用車)1台あたり)
- 2.福岡市の削減目標:(家庭部門)世帯あたり排出量 8%減、(業務部門)床面積あたり排出量 14%減、(運輸(自動車)部門)1台当排出量 8%減、(その他部門)産業部門、エネルギー転換部門、廃棄物部門の排出量は基準年度(平成 16 年度)以下、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、基準年度(平成 16 年度)比で 22%減

## ③中核市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率(%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭川市	12	総量	10	9	2,860,000	19	2,530,400	20	2,659,800	7
青森市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
盛岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いわき市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇都宮市	18	総量	6	15	4,140,959	-	-	24	3,471,000	17
前橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川越市	20	総量	5	-	-	18	1,649,400	-	-	-
船橋市	19	総量	5	2	4,668,000	-	-	24	4,599,000	1.5
柏市	19	総量	30	12	2,140,000	19	2,256,000	42	1,731,000	25
横須賀市	19	総量	6	2	2,575,000	-	-	24	2,420,000	6
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山市	20	総量	25	17	4,408,250	-	-	42	3,794,602	30
金沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野市	-	-	-	-	-	18	2,424,158	-	-	-
岐阜市	18	総量	4	2	2,108,000	12	2,166,000	22	1,982,000	6
豊橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡崎市	12	総量	10	10	2,380,000	-	-	22	2,090,000	12
豊田市	19	総量	10	-	-	-	-	-	-	-
大津市	11	原単位	11	2	6.32	12	5.9	22	5.94	6
高槻市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
姫路市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尼崎市	18	総量	4	2	4,195,937	20	3,842,078	22	3,566,547	15
西宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山市	21	総量	4	2	11,818,000	18	11,021,000	24	11,456,000	3.1
倉敷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下関市	9	総量	5	2	2,482,700	-	-	24	2,110,295	15
高松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松山市	19	総量	5	2	3,270,589	19	3,780,200	24	3,074,126	6
高知市	20	総量	5	2	2,334,000	-	-	24	2,194,000	6
久留米市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎市	20	総量	4	2	2,240,659	18	2,256,260	24	2,106,219	6
熊本市	17	総量	5	2	3,576,000	19	3,931,000	22	3,361,000	6
大分市	20	原単位	9	2	25,072,000	16	24,255,000	28	24,130,000	3.8
宮崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島市	18	総量	5	2	2,350,000	18	2,643,000	23	2,162,000	8

備考) 1.大分市の原単位削減目標：民生家庭部門 10%(世帯当たり)、民生業務部門 13%(延床面積当たり)、  
運輸部門 22%(自動車数当たり)

## ④特例市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率(%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
高崎市	20	総量	10	15	-	-	-	24	-	12.42
伊勢崎市	17	総量	5	16	1,099,722	-	-	22	1,044,328	5
太田市	19	総量	10	16	2,240,000	19	2,286,504	28	1,920,000	14.3
熊谷市	20	総量	4	-	-	18	1,374,900	-	-	-
川口市	18	総量	4	2	2,268,700	17	2,245,000	22	2,367,600	4.4
所沢市	15	-	7	-	-	-	-	-	-	-
春日部市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
草加市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
越谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平塚市	19	総量	10	-	-	19	1,998,000	-	-	-
小田原市	19	総量	4	12	1,233,000	19	1,443,637	22	1,109,900	10
茅ヶ崎市	20	総量	4	16	-	-	-	24	-	10
厚木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	20	総量	9	2	737,269	-	-	29	588,889	20
長岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市	18	総量	5	10	1,159,773	19	1,167,255	22	1,050,000	10
松本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沼津市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富士市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
春日井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四日市市	19	総量	5	19	965,600	19	965,600	24	915,400	5
岸和田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊中市	19	原単位	30	2	3.91	-	-	32	3.13	20
吹田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
枚方市	19	総量	6	17	2,027,000	-	-	24	1,689,000	17
茨木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八尾市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寝屋川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加古川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宝塚市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐世保市	18	総量	7	2	1,300,000	19	1,483,000	22	1,218,000	6

備考) 1:上越市は計画期間終了のため、現在、新たな地域推進計画を平成 21 年度を目途に策定する予定

(9)新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の目標設定方法

団体区分		総量目標を設定	部門別目標を設定	原単位目標を設定	事業量目標を設定	その他	不明	全体
都道府県		42	24	4	3	3	0	46
市区町村	政令指定都市	12	8	5	0	4	0	18
	中核市	16	5	3	0	0	1	19
	特例市	13	7	0	0	3	0	14
	その他の市区町村	114	45	12	10	12	6	151
	合計	155	65	20	10	19	7	202
都道府県		91%	52%	9%	7%	7%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	67%	44%	28%	0%	22%	0%	100%
	中核市	84%	26%	16%	0%	0%	5%	100%
	特例市	93%	50%	0%	0%	21%	0%	100%
	その他の市区町村	75%	30%	8%	7%	8%	4%	100%
	合計	77%	32%	10%	5%	9%	3%	100%

備考) 1.その他の内訳：・一人当たり排出量で目標を設定（6団体）

・特定の部門のみ目標を設定（4団体）

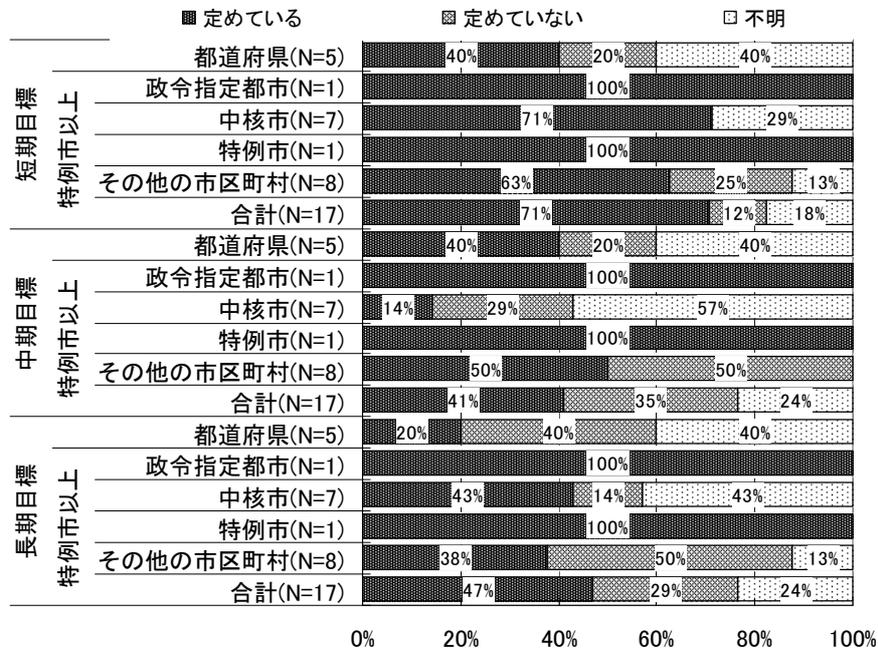
・取り組みの実施状況で目標を設定（2団体）

・主体別（市民・事業者）に目標を設定（1団体）

2.母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

(10)新実行計画（区域施策編）における短期、中期、長期目標

1)新実行計画（区域施策編）における目標の策定状況



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）の策定済の地方公共団体

2)新実行計画（区域施策編）における短期、中期、長期目標の内訳

		目標設定の有無			基準 年度	短期目標		中期目標		長期目標	
		短期	中期	長期		目標年度	削減率	目標年度	削減率	目標年度	削減率
都道府県	埼玉県	無	有	無	2005	-	-	2020	25	-	-
	新潟県	有	無	無	1990	2008-2012	6	-	-	-	-
	山梨県	有	有	有	2005	2012	29.1	2020	36.4	2050	-
	静岡県	未回答									
	奈良県	未回答									
特例市以上	川越市	有	-	-	1990	2012	0.6	-	-	-	-
	熊谷市	有	有	有	1990	2012	7	2020	25	2050	50
	新潟市	有	有	有	2005	2012	11	2030	40	2050	80
	富山市	有	有	有	2005	2013	-	2030	30	2050	50
	長野市	未回答									
	豊田市	有	無	有	1990	2012	6	-	-	2050	50
	尼崎市	未回答									
	高知市	有	-	有	1990	2012	6	-	-	2050	50
	長崎市	有	無	無	1990	2012	6	-	-	-	-
	釧路市	有	有	有	1990	2010	-0.6	-	-	-	-
特例市未満	松戸市	有	有	無	1990	2012	6	2030	30	2050	70
	城陽市	有	無	無	1990	2012	6	-	-	-	-
	瀬戸内市	無	有	無	2007	-	-	2013	0.4	-	-
	山口市	有	有	無	1990	2017	2	2020	25	-	-
	唐津市	有	無	無	2004	2012	9.7	-	-	-	-
	水俣市	無	有	有	2005	-	-	2020	32	2050	50

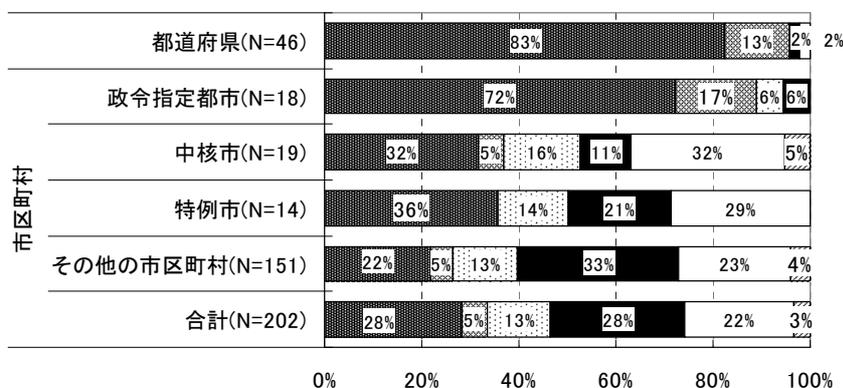
(11)新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の公表方法

団体区分		ホーム ページ	審議会や 議会報告	冊子等作 成	その他	公表して いない	不明	全体
都道府県		45	29	40	5	1	0	46
市区町村	政令指定都市	18	12	17	0	0	0	18
	中核市	16	11	16	1	0	1	19
	特例市	13	13	14	1	0	0	14
	その他の市区町村	88	71	102	22	17	6	151
	合計	135	107	149	24	17	7	202
都道府県		98%	63%	87%	11%	2%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	100%	67%	94%	0%	0%	0%	100%
	中核市	84%	58%	84%	5%	0%	5%	100%
	特例市	93%	93%	100%	7%	0%	0%	100%
	その他の市区町村	58%	47%	68%	15%	11%	4%	100%
	合計	67%	53%	74%	12%	8%	3%	100%

備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

(12) 新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の実施状況点検・評価方法

- 毎年点検、公表している
- 点検しているが、公表はしていない
- その他
- ▨ 毎年ではないが、点検、公表している
- 点検していない
- ▨ 不明



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

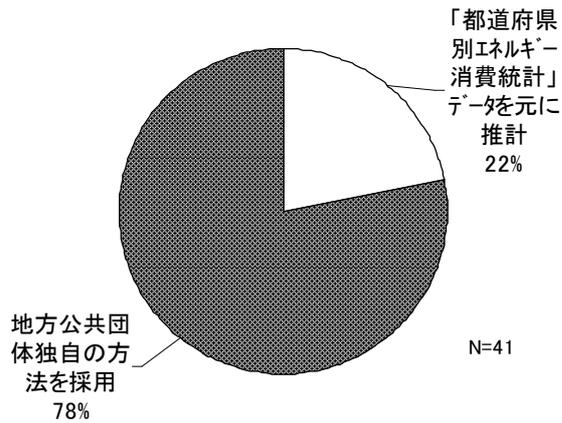
(13) 新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の実施状況点検・評価公表方法

団体区分		ホームページ	広報誌	環境白書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等作成	その他	不明	全体
都道府県		41	2	37	19	1	8	0	44
市区町村	政令指定都市	14	1	11	10	3	1	0	16
	中核市	5	2	5	6	1	0	0	7
	特例市	4	1	4	3	0	0	1	6
	その他の市区町村	22	14	18	18	11	5	1	43
	合計	45	18	38	37	15	6	2	72
都道府県		93%	5%	84%	43%	2%	18%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	88%	6%	69%	63%	19%	6%	0%	100%
	中核市	71%	29%	71%	86%	14%	0%	0%	100%
	特例市	67%	17%	67%	50%	0%	0%	17%	100%
	その他の市区町村	51%	33%	42%	42%	26%	12%	2%	100%
	合計	63%	25%	53%	51%	21%	8%	3%	100%

備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画を策定済で、かつ実施状況を公表している地方公共団体

(14)採用している温室効果ガス排出量の算定方法

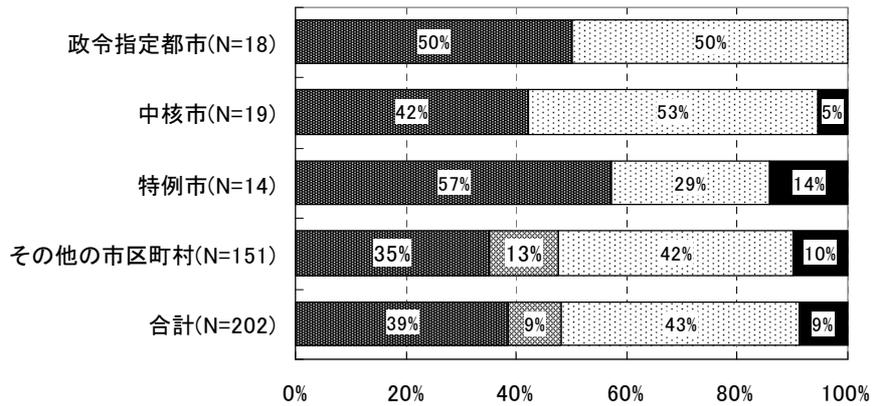
1)都道府県



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の都道府県

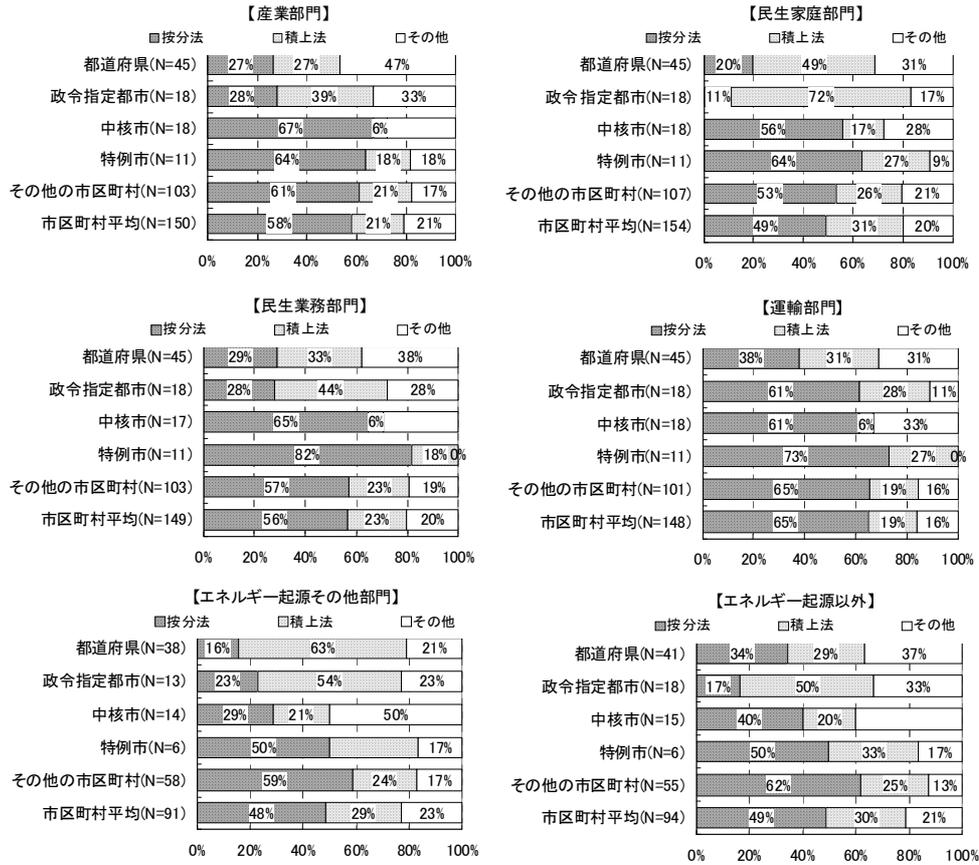
2)市区町村

- 市町村別エネルギー消費統計作成のためのガイドラインに準拠した算定を採用
- ▨ 環境自治体会議「市区町村温室効果ガス推計データ」の採用
- 地方公共団体独自の方法を採用
- 不明



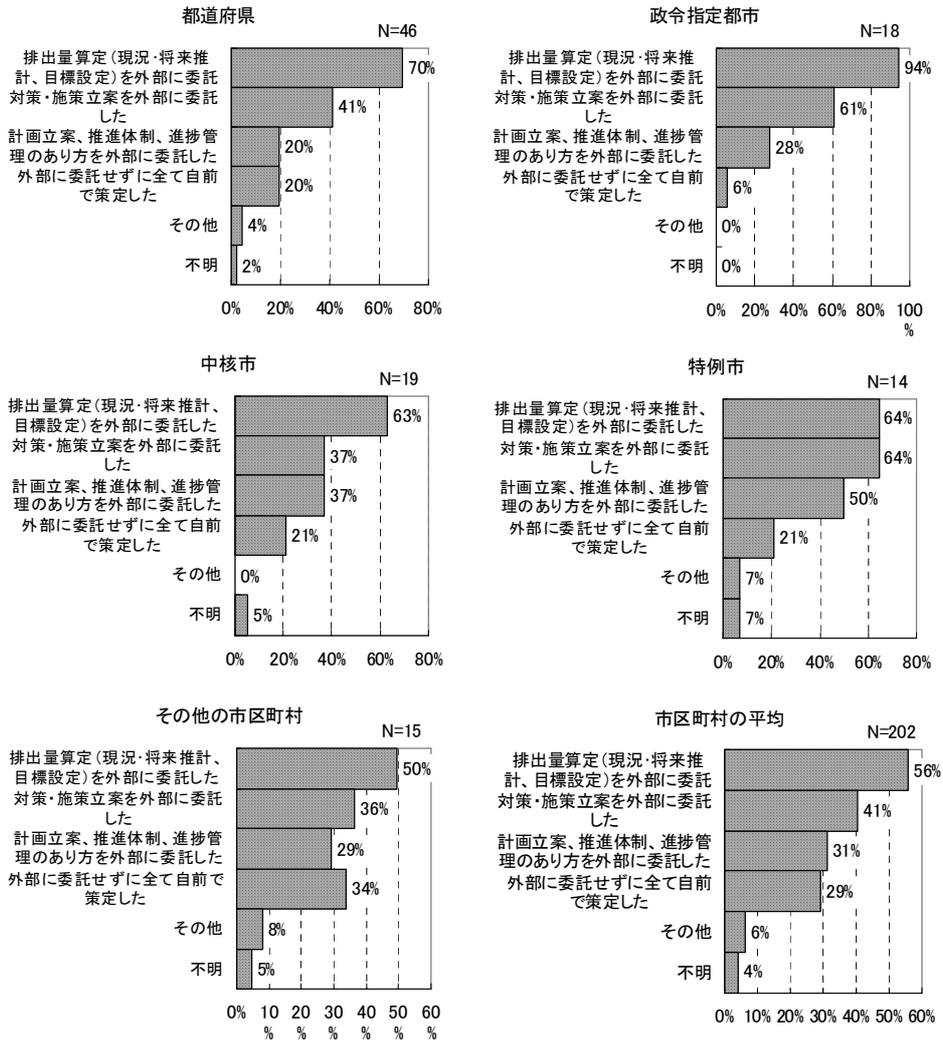
備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の市区町村

3)部門別採用している温室効果ガス排出量の算定方法



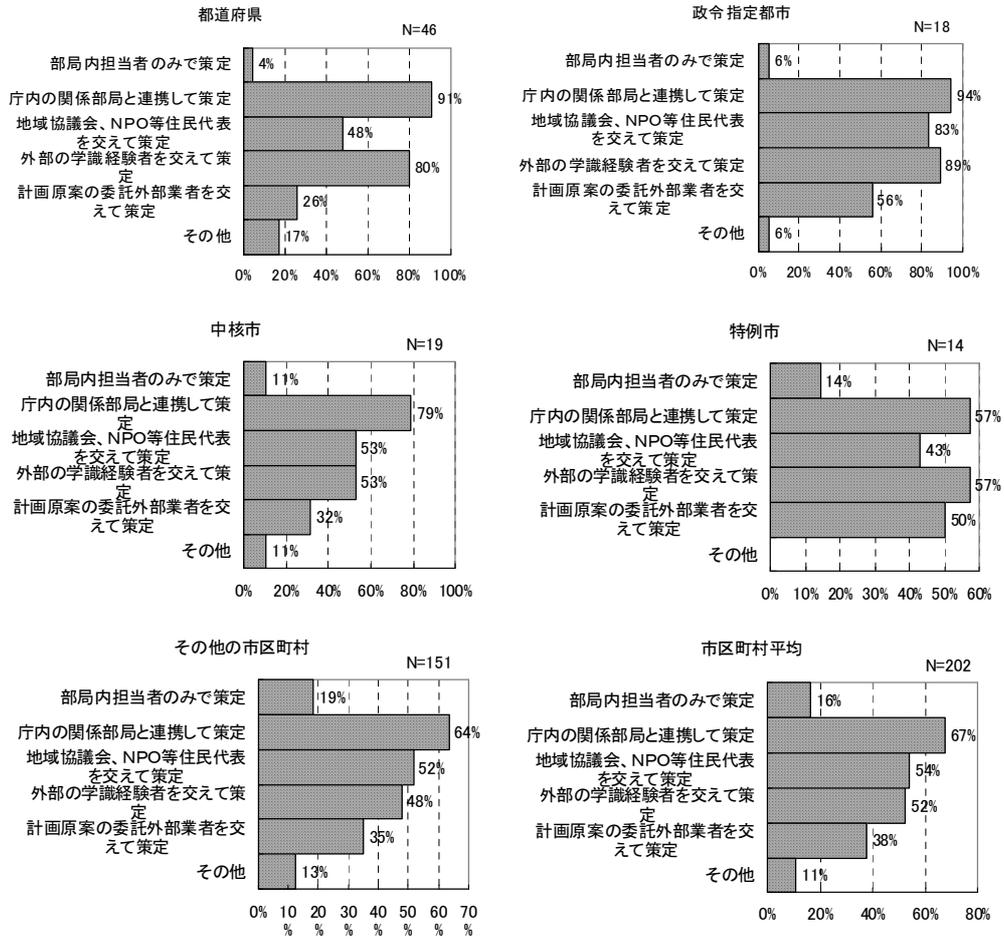
備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済で、かつ本設問に回答した地方公共団体

(15)新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の原案作成の委託状況



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

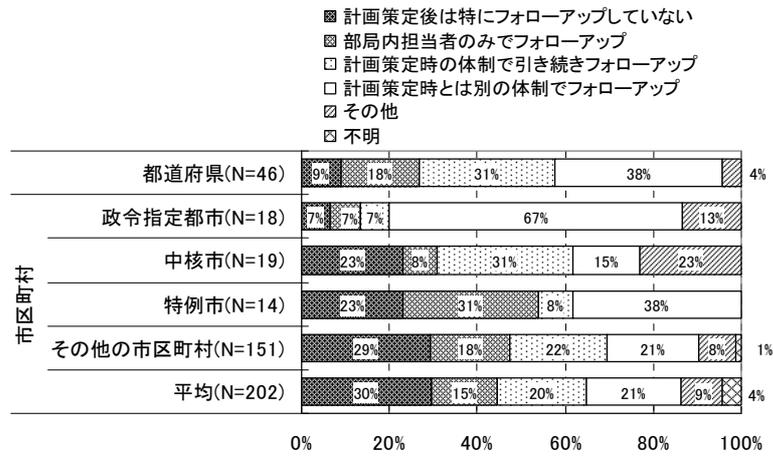
(16)計画策定時の体制（参加した関係者の構成）



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

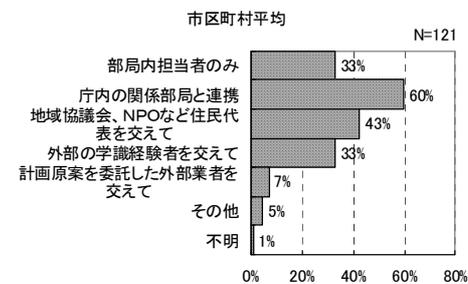
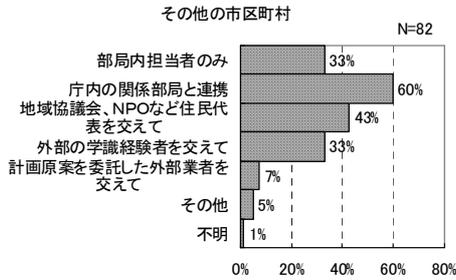
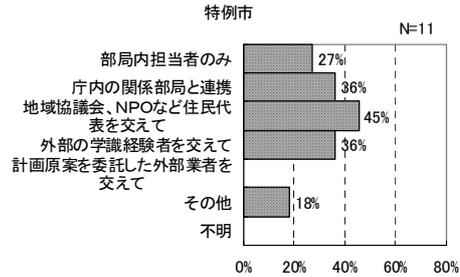
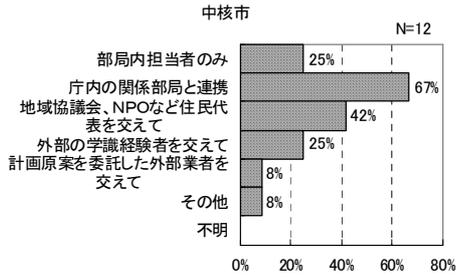
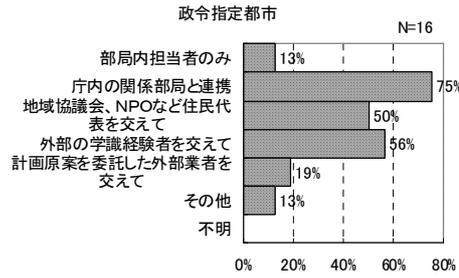
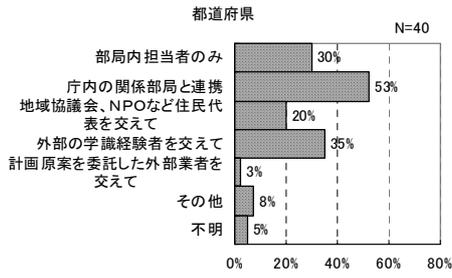
(17) 新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画策定済のフォローアップ体制

1) フォローアップ体制



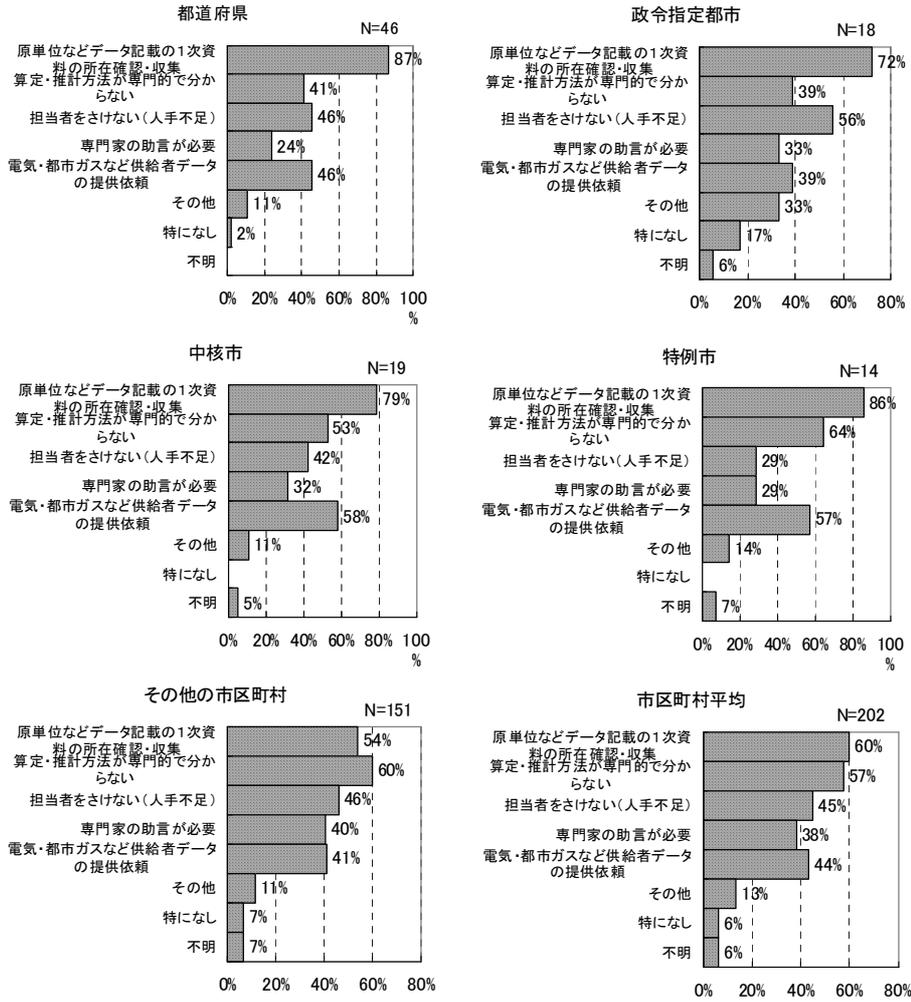
備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

2)フォローアップ体制の参加メンバー



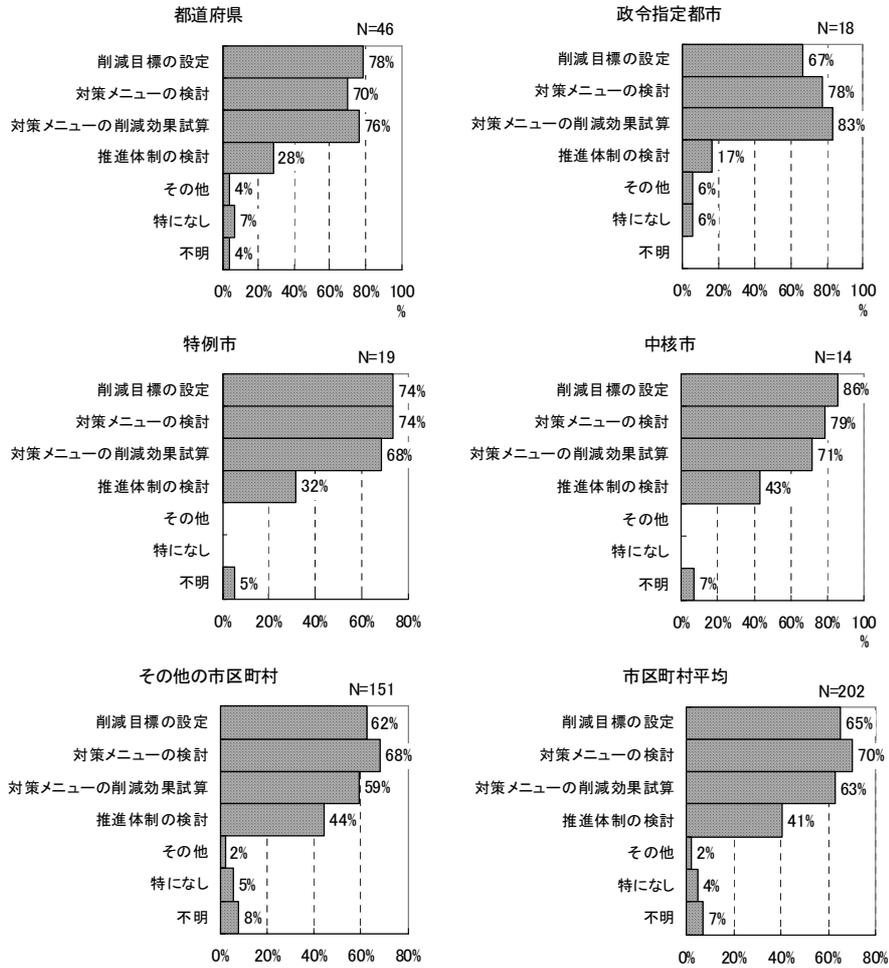
備考)母数は、新実行計画(区域施策編)、旧地域推進計画の策定済で、かつ実施状況の確認や計画の見直しなどフォローアップを行っている地方公共団体

(18)温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

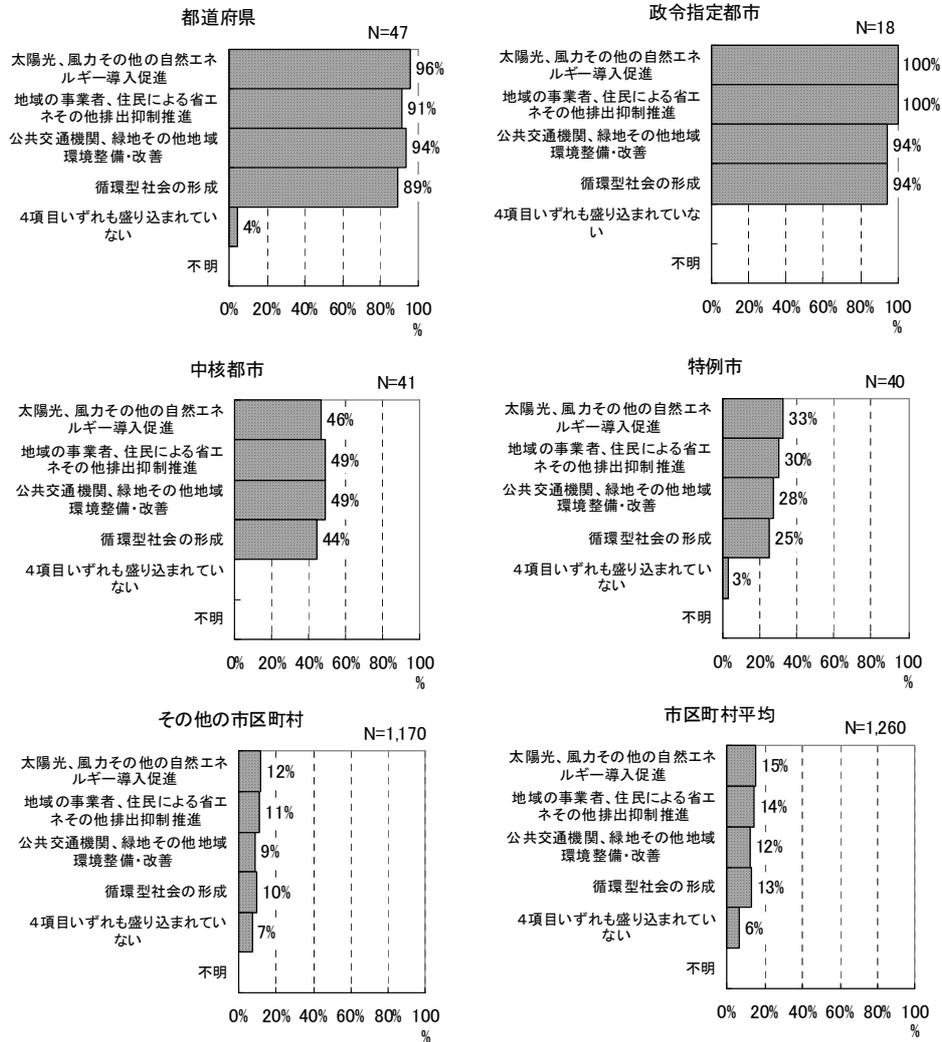
(19) 新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の立案過程で困難だったこと



備考) 母数は、新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画の策定済の地方公共団体

### 3. 改正温対法への対応状況

(1) 新実行計画（区域施策編）、旧地域推進計画における義務的記載事項4項目の記載状況



備考) 母数は、回答のあった全地方公共団体

(2)過去1～2年の間に立案された対策・施策で、義務的記載事項4項目に該当するもの、近いもの

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの(その1)

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	帯広市	太陽光発電システム導入補助事業、太陽光発電システム導入資金貸付事業 木質ペレットストーブ導入補助事業
	苫小牧市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ペレットストーブ購入費補助金
	富良野市	環境負荷の少ない太陽エネルギー・雪エネルギーなどについての活用検討・導入
	石狩市	石狩市太陽光発電システム設置費補助金
	北斗市	太陽光発電、小型水力発電、バイオマス
	美幌町	木質バイオマス燃料の利活用(ペレットストーブへの更新)
	津別町	ソーラーパネルの設置に対する補助制度
	河西郡中札内村	太陽光発電などの活用。自然光に配慮した照明器具の配置、トップライトの採用、自然光や風通しに配慮した部屋割り、窓の配置等により自然エネルギーの活用。三層ガラス、熱反射ガラス等、断熱省エネルギー型建具の導入を促進。
	陸別町	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金の創設
青森県	札幌市	「札幌・エネルギーecoプロジェクト」 札幌市、エネルギー事業者、金融機関が協力し、市民・事業者の新エネ・省エネ機器導入を支援するために、住宅ローンの金利優遇、無利子融資、機器導入費の補助を実施した。 「公共施設への新エネルギー導入」 太陽光発電、地中熱利用、雪冷熱利用、ペレットストーブを導入した。
	八戸市	住宅用太陽光発電システム導入支援事業、グリーン電力証書普及促進事業、
岩手県	青森県	風力発電関連産業創出のための検討会設置、太陽エネルギー活用アクションプランの策定など
	岩手町	・住宅新築・リフォーム助成事業(商品券助成)
宮城県	岩手県	・いわてクリーンエネルギーフェアを開催し、自然エネルギーの導入事例等を紹介 ・公共施設等(県立病院や県営屋内温水プール等)に太陽光発電装置を設置 ・太陽光発電設備等導入に対する補助金、エコカーに対する補助金
	仙台市	公共施設への太陽光発電装置の設置、ごみ発電及び熱利用
	石巻市	太陽光発電補助金制度(平成21年度)
秋田県	登米市	太陽光発電・太陽熱利用、小型風力発電などの導入(住宅用太陽光発電の導入等)
	大館市	木質ペレットボイラー及びストーブの導入
山形県	秋田県	(1)新エネルギー導入促進事業 ・エコスクール(太陽光発電システム設置)の整備 ・国際フォーラムの開催 ・ソーラーカー工作教室の開催 ・新エネルギー展示会の開催 (2)住宅用太陽光発電普及事業 住宅用太陽光発電システムを設置しようとする者に補助金を交付するとともに、発電量等の情報を収集・分析し、県民への情報提供を行う。
	村山市	木質バイオマス発電の推進と発電電力の購入
	遊佐町	風力発電の共同申請
	山形県	住宅等への自然エネルギー導入促進、新エネ機材を用いた出前講座の開催等

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その2）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
福島県	田村市	BDF 利活用、木質バイオマス有効利用
	大玉村	太陽光発電設備の導入の際の補助
	福島県	<p><b>1.市町村との連携による新エネルギー導入支援</b></p> <p>①市町村の新エネルギービジョン策定促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における新エネルギー導入推進に当たっては、自然環境や経済活動等の地域特性を踏まえた上で策定された一定の計画に基づき取組を進める必要があることから、市町村に対し、国補助を活用した新エネルギービジョンの策定を支援する。</li> </ul> <p>[県内市町村の新エネルギービジョン策定状況:2009年12月末現在]</p> <p>策定済み:38市町村 策定中:3市町村 未着手:18市町村</p> <p>②市町村と連携した新エネルギー導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村がそれぞれの地域特性に応じて住民及び事業所を対象に実施する太陽エネルギーや風力、バイオマスなどの新エネルギーの導入補助事業に対して支援し、市町村の取組を促進する。</li> </ul> <p><b>2.産学民官が連携した新エネルギー導入促進</b></p> <p>①地域における行政と民間の協働による新エネルギー導入の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と民間の協働による地域が一体となった新エネルギー導入の取組の県内への波及を図るため、市町村が設置する地域協議会を核として、菜の花プロジェクト等の地域における新エネルギー導入を具体的に推進するためのシステムづくりや地域特性に応じた導入方策を検討するモデル的な取組を支援する。</li> </ul> <p>②NPO等民間団体による新エネルギー普及啓発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における長期的かつ自立的な新エネルギー普及拡大を推進していく上では、行政に比べてより地域に密着した柔軟な取組が期待できる活動主体の役割が重要であることから、NPO等民間団体による新エネルギー導入及び普及啓発の取組を支援する。</li> </ul> <p><b>3.風力・太陽光の日本最大級の供給基地化</b></p> <p>①風力発電所の県内立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内では、国内最大の発電出力を有する風力発電所が稼働しているほか、複数の大規模風力発電所の建設計画が進められており、完成時には国内屈指の立地県となることが見込まれている。さらには今後の技術革新に伴い事業適地の新たな広がりも期待されることから、大規模実証研究の誘致を検討するなど日本最大級の風力発電供給基地を目指す。</li> </ul> <p>②太陽光発電の県内導入量拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電は、新エネルギーの中でも家庭、事業所を問わず導入に取り組みやすく、設置コスト低減に従い大規模な導入進展が有望視されるエネルギーであることから、重点的に県民やNPO等への導入を支援する。また、県内においては、国内最大規模の発電設備導入の意向を示す企業も現れており、こうした大規模な取組の具体化に必要な国補助金等の活用に向け、市町村と連携して支援する。</li> </ul>
茨城県	常陸太田市	住宅への太陽光発電機器の設置促進
	鹿嶋市	市では、公共施設への自然エネルギーの導入を検討するとともに、太陽光発電やクリーンエネルギー自動車などのPRや国、業界団体などによる導入補助事業の情報提供などを行い、市民・事業者の自然エネルギー導入の支援を行う。
	常陸大宮市	太陽光発電や太陽熱利用など自然エネルギーの活用 公共施設への太陽光発電システムの導入
	神栖市	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金
	東海村	住宅用太陽光発電システムを設置する方へ補助金を交付している。(平成21年度 10万円/kW、限度額40万円)
	利根町	ESCO事業・国内クレジットなどの活用を検討中

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その3）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
茨城県	茨城県	中小事業者に対する新エネルギー設備導入に対する融資制度 住宅用太陽光発電システム補助制度 県・市町村施設での太陽光発電施設の率先導入(グリーンニューディール基金活用) 県主催イベント等でのグリーン電力証書の活用 等
栃木県	宇都宮市	「住宅用太陽光発電システム設置費補助事業」
	小山市	市独自の住宅用太陽光発電システムの補助制度を整備
	さくら市	家庭用太陽光発電システム設置費補助金の交付
	栃木県	住宅用太陽光発電システム等設置補助金の創設(H21.11~)
群馬県	高崎市	太陽光発電システム補助制度 平成 21 年度より実施、パネル設置工事前に受付 1kW あたり 7 万円、上限 20 万円 廃食用油回収事業 地域の方から廃食用油を回収し BDF として利用する。
	川場村	住宅用太陽光発電補助・小水力発電
	昭和村	役場庁舎屋上に太陽光発電システムを設置。
	群馬県	住宅用太陽光発電設備設置補助
埼玉県	さいたま市	住宅用太陽光発電設備設置補助
	川越市	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金、住宅用太陽熱利用機器設置に対する補助金、公共施設における太陽光発電システムの積極的導入等
	熊谷市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 ・住宅用高効率給湯器設置費補助金制度
	川口市	住宅用太陽光発電システムの設置補助などによる普及促進
	新座市	新エネルギー利用型施設の導入の推進(太陽光発電システム設置費補助制度の導入)
	伊奈町	太陽光発電システム設置費補助金制度の導入
	ときがわ町	薪ストーブの利用促進
	南埼玉郡白岡町	新エネルギーの導入ということで、新規に建設する施設や改築等行う施設については、太陽光発電や太陽熱利用システムを積極的に導入を検討する。
	荒川北縁水防事務組合	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 ・住宅用高効率給湯器設置費補助金制度
	埼玉県	住宅用太陽光発電設備補助制度(H21) 既存住宅:6万円/kW、新築住宅:3万円/kW、申請件数:6,855件
	千葉県	千葉県
千葉市		・住宅用太陽光発電システム補助制度 ・公共施設への太陽光発電システムの導入
船橋市		住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金:住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して、1kW 当たり 25,000 円(上限 100,000 円)の補助金を出すもの。
松戸市		松戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
習志野市		太陽光発電システム設置費補助事業
柏市		アクションエリア制度・環境配慮制度・柏市地球温暖化対策補助制度
市原市		太陽光発電システム設置補助金
長生村		未利用エネルギーの活用を検討する。(太陽光発電、太陽熱システムの導入)
東京都	中央区	区内在住者を対象に、自然エネルギー機器及び省エネルギー機器の設置費助成をしている。また、下記システムの認証を得た家庭については、設置費の上乗せ助成ができる。区内事業所については、太陽光発電システムの設置費助成のほか、下記システムの認証を得た事業所を対象に省エネルギー機器の設置費を助成している。
	港区	・区有施設への太陽光発電システムの導入 ・区民、事業者の太陽光発電システム設置助成

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その4）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
東京都	台東区	太陽エネルギーシステム等の普及、環境配慮設備等の導入資金融資あっせん、区有施設への新エネ・省エネ設備の率先導入
	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度
	品川区	環境共生住宅事業による太陽光発電設備工事および太陽熱温水器設置工事への助成
	目黒区	住宅用新エネルギー・省エネルギー機器設置費助成制度（太陽光発電システム等の設置費の一部助成）
	大田区	住宅用太陽光発電システム等設置補助
	世田谷区	住宅用太陽光発電システム機器設置費助成
	渋谷区	・区施設への太陽光発電装置の設置 ・住宅用太陽光発電充電補助事業の実施
	中野区	・太陽光発電機器・太陽熱温水器の設置を進める。 ・里・まち連携で区民風車の建設を進めまる。
	杉並区	太陽エネルギー利用機器・省エネルギー機器導入助成
	豊島区	住宅用太陽エネルギー機器導入加速化事業
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施（太陽光発電及び太陽熱温水器）
	板橋区	住宅用太陽光発電システム・太陽熱温水器助成制度
	練馬区	太陽光発電設備の設置補助の対象を住宅用だけでなく、中小事業所にも拡大する。
	足立区	平成21年度から住宅用太陽熱利用システム設置費補助制度を開始。 平成20年度から22年度までの3年間、公益的施設（区が施設整備費や運営経費を助成している私立保育園、私立幼稚園、高齢者施設、障がい者施設、町会・自治会館）に対する太陽光発電システム設置費の補助を実施中。
	葛飾区	・太陽光発電システム設置に係る費用の助成（事業者用） ・グリーン電力証書化事業
	江戸川区	国や都の補助制度等をPR 区施設に新エネルギーを積極的に導入
	武蔵野市	公共施設におけるグリーン電力の購入
	青梅市	平成21年度に「青梅市地球温暖化対策住宅用機器設置費補助金交付要綱」を施行し、一般家庭に太陽光発電システムを導入する者に対して一部助成金を交付した。
	檜原村	・小中学校等を対象に太陽光発電システムの導入。 ・公用車買換え時には、クリーンエネルギー自動車への転換を積極的に進める。
	神奈川県	横浜市
川崎市		「川崎市新エネルギービジョン」策定
横須賀市		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
鎌倉市		太陽光発電システム設置費補助、雨水貯留槽購入費補助
藤沢市		・住宅用太陽光発電システム設置補助 ・公共施設への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入
茅ヶ崎市		・太陽光発電装置設置補助事業の実施 ・市民団体と協働で、公共施設に太陽光発電装置を設置
秦野市		太陽光発電システム設置に対する補助、木質バイオマスストーブ設置に対する補助
山北町		住宅用太陽光発電システム設置者への補助金交付
神奈川県		現行の地域推進計画では、県が実施する施策の記載なし。（例示のみ）

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その5）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
新潟県	新潟市	・住宅用太陽光発電システム設置支援事業 ・公共施設太陽光発電設備設置事業 ・地球環境保全・公害防止施設資金助成及び利子補給の拡充（従来に加え、エネルギー有効利用施設、低公害車を対象）
	胎内市	・公共施設、学校等への太陽光発電などの導入の検討 ・道路・公園等へ太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討
	新潟県	・県営産業団地等への大規模太陽光発電所の誘致等 ・風力発電計画、地熱開発調査などの自然エネルギーの発電利用に向けた取組支援 ・太陽光、風力等の自然エネルギー利用に関するセミナー等の開催
富山県	富山市	住宅用太陽光発電の導入支援、住宅用太陽熱利用設備の導入支援、小水力発電の導入、新エネルギー施設・設備の導入
	富山県	仁右エ門用水発電所の建設（農業用水での水力発電）
石川県	加賀市	新エネルギービジョンの策定
	石川県	エコリビング支援事業：住宅の省エネ化促進のため、太陽光・風力発電、太陽熱等17品目のうち、3品目以上施工した場合に設備投資額の5%を補助する。
福井県	福井県	住宅用太陽光発電の導入促進に向けた補助制度を創設
山梨県	甲府市	甲府市地球温暖化対策導入促進奨励金（太陽光発電システム・太陽熱温水器）
	富士吉田市	住宅用太陽光発電システム設置費に対して補助金を交付している。
	大月市	太陽光発電システム設置費補助金の支給による設置推進
	富士河口湖町	富士河口湖町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	山梨県	（太陽光発電） ・個人住宅用設備への支援 ・事業者による設備設置の補助金 ・メガソーラー発電所の建設 （小水力発電） ・情報提供、開発支援、普及啓発事業 ・県による施設整備 （バイオマス） ・山梨県木質バイオマス推進計画に基づく施策 ・木質バイオマス情報センターの設置 ・技術開発、試験研究の推進 （燃料電池） ・山梨大学と連携した産学官による技術開発の推進 （その他の再生可能エネルギー） ・バイオエタノール等エコ燃料の普及促進
長野県	長野市	太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進、多様なエネルギーのベストミックス、太陽光発電等の設置支援、公共施設への導入の推進、地域協議会などによる導入の推進、バイオマスタウン構想の策定などバイオマスエネルギー利活用推進、市内の森林間伐材などの燃料化促進、教育施設へのペレットストーブ導入推進、ボイラー燃料の重油からガスやバイオマス燃料への転換促進、など
	飯田市	太陽光発電、太陽熱温水器、ペレットストーブ・ボイラー、薪ストーブについて助成制度を行っている。
	須坂市	太陽光発電に関し、1万円/kWhで上限5万円
	伊那市	太陽光発電及び太陽熱利用の推進、薪やペレットの利用促進、水力発電の推進
	東御市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業（とうみハッピーサンシャイン事業）の推進
	南木曾町 小谷村	自然エネルギーの導入検討としている。 地熱開発促進調査

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その6）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
長野県	長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業を対象とした導入補助金</li> <li>・県施設への率先導入</li> <li>・地熱等の利用研究</li> </ul>
岐阜県	岐阜市	岐阜市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金として市内の住宅に太陽光発電システム普及を推進
	中津川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム導入に対する補助</li> <li>・公共施設への太陽光発電システムの導入</li> <li>・小水力発電所の設置と市民への普及啓発</li> <li>・グリーン電力証書制度の普及啓発</li> </ul>
	御嵩町	国立大学法人岐阜大学の連携協定締結 同 未来型太陽光発電システム研究センターとの連携
	岐阜県	・事業者の新エネルギー設備導入事業費を支援(岐阜県グリーンビジネス事業化等総合支援補助金)
静岡県	静岡市	「ソーラーシティ・しずおか推進プロジェクト」 地球温暖化防止に向けて、太陽光発電施設及び太陽熱利用施設を公共施設へ積極的に導入するとともに、市民、事業者の取組を支援し、更には市民共同発電などの手法も活用しながら、市民、事業者への意識啓発や新エネルギー設備等の導入促進を図ることをねらいとする。
	浜松市	公共施設への太陽光発電設備の設置
	磐田市	電気設備の更新にあたっては、コージェネレーションシステムや省エネルギー型機器の導入を検討する。 太陽光発電等の自然エネルギーの導入を検討する。
	掛川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働おひさま発電:自治会やNPOによる資源回収活動により資金を捻出し、学校等に太陽光発電システムを設置する。</li> <li>・市民出資による風力発電施設の設置促進</li> <li>・風力発電企業による「掛川市風力発電施設設置ガイドライン」に沿った計画的な風力発電施設の立地促進。</li> </ul>
	伊豆市	太陽光を平成21年8月より補助金を開始した。
	田方郡函南町	太陽光発電システムおよび高効率給湯器の導入費用に対する補助金交付
	静岡県	県庁舎エコオフィス推進事業(平成19年度に太陽光発電設備設置、平成20年度に公用車にハイブリッド車を導入。)
愛知県	名古屋市	平成19年度に北環境事業所に太陽光発電システム(10kW級)導入、また、平成20年度には港環境事業所に太陽熱利用システムを率先導入し、市民・事業者への普及啓発を行なっている。また、平成21年度は、住宅用太陽光発電設備および住宅用太陽熱利用設備の設置費補助事業を行った。
	刈谷市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システムの設置補助</li> <li>・住宅用太陽熱高度利用システムの設置補助</li> </ul>
	豊田市	公共施設等への自然エネルギーの導入促進
	蒲郡市	住宅用太陽熱利用システムの導入補助制度(平成18年度～)
	小牧市	太陽光・太陽熱利用の啓発・推進
	田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」のエコ・エネルギー導入プロジェクト
	愛知県	住宅用太陽光発電由来のグリーン電力証書を県が買い取るモデル事業を実施。加えて、環境省のモデル事業を活用し、住宅用太陽光発電設置世帯に電力メーターの設置を支援するとともに、購入事業者の募集を実施。

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その7）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
三重県	四日市市	・四日市市家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金交付要綱 ・四日市市中小事業者等向け新エネルギー普及支援事業費補助金交付要綱
	亀山市	新エネルギー普及支援事業費補助制度
	多気郡多気町	自然エネルギーを活用した設備、機器を積極的に導入する。
滋賀県	大津市	・住宅用太陽光発電設置補助 ・市有施設への太陽光発電導入
	近江八幡市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
	草津市	太陽光発電システム設置促進(設置費補助)
	滋賀県	・個人住宅向け太陽光発電施設設置に対する補助制度の実施(平成21年度) ・風力発電事業の滋賀県環境影響評価条例施行規則への追加(平成21年度)
京都府	京都市	住宅用太陽光発電システムの設置助成を平成15年度から継続的に実施している中、平成19年度から新たな景観政策を展開している。両政策を推進させるため、平成21年度からは、本市の景観政策に適合した太陽光発電システムを設置した場合、市民負担が増えることから、助成金額を増額した。
	宇治市	住宅用太陽光発電システムに対する補助制度の創設
	宮津市	・平成19年度:宮津市地域新エネルギービジョン策定 ・平成20年度:宮津市木質バイオマス活用ビジョン策定 ・平成21年度:宮津市バイオマスタウン構想策定(予定)
	亀岡市	太陽光発電システム設置事業における補助制度の創設
	城陽市	・「省エネベリリング制度」の取組みの啓発 ・国・府が提供する補助支援制度の周知 ・低燃費・低公害車の導入啓発
	八幡市	市内公立中学校への太陽光発電システム導入。
	京都府	住宅用太陽光発電設備の設置補助
大阪府	大阪府	太陽光発電や燃料電池など家庭用新エネルギー設備の普及啓発を実施するとともに、新たな設備導入世帯を掘り起こすためにアンケート調査等を実施
	大阪市	太陽光発電普及促進事業補助金交付要綱(平成21年度) 太陽光発電設備を設置する市民及び事業者に対し、設置費の一部補助を行う。
	堺市	太陽光発電など自然エネルギーの利用を市民、事業者、市の3者が取り組む
	豊中市	住宅用再生可能エネルギーシステム(太陽光発電システム・太陽熱利用システム)設置補助金交付制度
	枚方市	新火葬場「やすらぎの社」への太陽光発電(20kW)の設置
	和泉市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業を創設(補助額50,000円/kW 上限200,000円)予算額10,000千円
	箕面市	箕面市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度(平成20年度のみの実施)
	兵庫県	太陽光発電設備設置費補助、こうべバイオガス活用事業、新エネ機器導入資金融資 など
兵庫県	神戸市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
	尼崎市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
	兵庫県	・太陽光発電相談指導センターの設置。 ・太陽光発電システム及び省エネ・断熱設備を設置する小規模民間事業者等に対して補助制度の創設
奈良県	大和高田市	住宅用太陽光発電システム設置補助
和歌山県	和歌山県	・環境省「再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業」のモデル地域に採択され、平成20年4月、和歌山県独自の住宅用太陽光発電導入促進補助制度(20,000千円)を創設。出力1kWh当たり2万5千円、最大5kWhまで補助。 ・平成20年3月に策定された「和歌山県長期総合計画」において、県内の新エネルギーの利用を今後10年間でおおむね2倍にする目標を明記。
	和歌山市	太陽光発電施設の導入

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その8）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
和歌山県	岩出市	補助事業を含めた積極的な推進、啓発
鳥取県	倉吉市	個人の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して(県 2/3,市 1/3 負担 1kWh75 千円、上限 4kWh300 千円)補助する。
	鳥取県	鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業(住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対して、市町村と連携した支援を実施)
島根県	松江市	松江市太陽光発電導入促進事業費補助金交付制度
	浜田市	事業者対象:浜田市イノベティブ・アクション・プラン支援事業(省エネ・環境対策事業)
	出雲市	公共施設への太陽光発電システムの導入、住宅への太陽光発電システムの導入補助
	安来市	太陽光発電システム設置費補助事業
	斐川町	公用車へのBDF利用
	津和野町	バイオマス(ペレット)の活用
	海士町	公立中学校に太陽光発電を導入し、そこを地域住民の環境学習の拠点と位置づけ、住民の環境意識の高揚を図っている。
	島根県	市町村新エネルギー関連プロジェクト支援事業
岡山県	岡山市	・自然エネルギー普及事業(建部地域) ・市民共同発電(2号機設置) ・市有施設への太陽光発電導入(市庁舎、南方保育園) ・ESCO事業導入可能性調査 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業 ・複合的地球温暖化防止設備補助事業
	高梁市	・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助金(70千円/kW 上限 28 万円) ・小中学校等公共施設に太陽光発電設備を設置 ・小水力発電導入の可能性調査
	浅口市	2020 年までに現在の 10 倍の設置を目指す。 260件→2, 600件
	岡山県	太陽光発電設備設置費補助制度
広島県	広島県	水素自動車の導入、県有施設への太陽光発電、省水力発電の導入
	広島市	・住宅用太陽光発電システム等の導入に対する補助金 ・公共用太陽光発電システムの公共施設への率先導入
	呉市	建築物の規模、構造等の制約の下、可能な限り、太陽光発電、燃料電池、太陽熱利用、バイオマスエネルギー等のエネルギーを活用した設備の導入を図る。
	東広島市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 ・「東広島市地域新エネルギービジョン」を策定中
	世羅郡世羅町	住宅用太陽光設置費補助金
	神石高原町	住宅用太陽光発電システム等普及促進事業 住宅用太陽熱温水器設置費補助事業
山口県	宇部市	地域や市民団体等が協力し、太陽光発電システム等を導入する「市民共同発電」取組支援
	山口市	住宅向け太陽光発電等の普及、公共施設における新エネルギーの導入
	山口県	・低利な融資制度である「地球にやさしい環境づくり融資」による太陽光発電、風力発電の設置促進 ・太陽光発電の設置など CO2 削減効果のある製品の複合導入に対する、県民、事業者への補助制度の創設(H21 年度～)
徳島県	徳島市	太陽光発電の見学・学習会の開催
	徳島県	「とくしま新エネルギー導入促進事業補助金」 民間事業等による立地条件や地域資源等を活かした独創的な新エネルギー利用のモデル施設の整備に対して補助 「グリーンエネルギー共同活用事業補助金」 地域住民・企業等の協議会で、外部資金を用いて新・省エネ設備導入の場合、運営費補助
香川県	香川県	・住宅用太陽光発電設備の導入促進 ・県施設を活用した太陽光発電設備の普及啓発

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その9）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
愛媛県	松山市	・太陽エネルギーの有効活用による脱温暖化と地域の成長を目指した「松山サンシャインプロジェクト」の推進 ・バイオ燃料の導入促進
	今治市	重点プロジェクトの一つとして掲げている「生活・家庭における省エネルギー推進」の中で、自然エネルギーや未利用エネルギーの積極的利用の促進を図っている。
	東温市	東温市環境基本計画、地域新エネルギービジョン、東温市バイオマスビジョンにおいて、太陽光・太陽熱利用促進、木質バイオマス・BDF、炭化熱利用等を位置づけている。太陽光・太陽熱利用促進については、「東温市ソーラータウン構想」にて事業推進している。バイオマスについては、「東温市バイオマスタウン構想(農水省公表済)」にて事業推進をしている。
	愛媛県	県内の学校で新エネルギー教室を開催し、太陽光や風力発電などの新エネルギーの普及啓発を図っている。
高知県	高知市	眠れる資源再発見事業(自然エネルギー賦存調査)
	香南市	・公共施設への太陽光発電導入 ・小水力発電導入可能性調査 木質バイオマスエネルギー燃焼社会実験
	仁淀川町	・庁舎に太陽光発電施設や風力発電施設などの自然エネルギー発電施設の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る。 ・庁舎へのバイオマス(木材チップなどの生物資源など)を活用した暖房機器等の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る。
福岡県	北九州市	・紫川エコリバー事業:小倉都心部～紫川エリアに太陽光発電、小型風力発電装置を導入 ・太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用への助成制度
	福岡市	・住宅用太陽光発電システム設置助成 ・市施設への新エネルギー等の率先導入 ・新エネルギー導入に係る市民・事業者への普及啓発
	田川市	現段階では、普及・啓発のみ
	春日市	太陽光発電設置補助制度の広報
	福岡県	「バイオマス活用の普及・啓発」 バイオマス有効活用シンポジウム開催等により、バイオマス活用の普及・啓発を図る。
佐賀県	唐津市	新エネルギービジョンに基づき、導入の促進
	神埼市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	佐賀県	フィルム状太陽光発電実証試験事業、脱石油・省資源型設備導入支援事業
長崎県	長崎市	平成21年度から市内に所在する専用住宅、併用住宅、協同住宅を対象に一律6万円の定額補助を行っている。また、市内に所在する店舗、事務所、営業所、倉庫を対象に、定格出力3kW以上～6kW未満は定額30万円、6kW以上～10kW未満は定額60万円の補助を行っている。
	佐世保市	住宅用太陽光発電設備普及事業:居住する住宅に太陽光発電設備を設置する場合に、1基当たり6万円の補助を行う。
	雲仙市	エネルギーを大切に、地域の自然の恵みを活かしたエネルギーの利用活用 脱化石燃料を中心とし、車に頼らない交通によるまちづくり
	小値賀町	庁舎の太陽光発電装置の新設・照明器具のLED蛍光灯への変更(H22年度実施予定・予算計上済)
	新上五島町	スクールニューディール基金事業を活用した学校施設への太陽光発電設備の導入 九州風力発電株式会社による風力発電所「新上五島ホェールズウィンドシステム」の竣工 新上五島町新エネルギービジョンの検討作成

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの（その10）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
熊本県	熊本市	「太陽熱利用システム設置費補助」 太陽熱利用システムの設置費の一部を補助することで、導入を推進し、CO2の削減を図るもの。 (対象機器)①自然循環型太陽熱温水器②強制循環型ソーラーシステム (補助額)①設置費の1/5(上限50千円)②設置費の1/5(上限100千円)
	水俣市	家庭用太陽光発電設備設置補助金の交付、学校エコ改修事業
	水上村	小水力発電の活用検討
	熊本県	「くまもとソーラー普及拡大事業」(内容)住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する(1kWあたり35,000円。補助対象10kW未満。)
大分県	大分県	県有施設の太陽光発電システムの計画的導入
宮崎県	宮崎県	「サン・SUN 宮崎体験情報発信事業」 太陽電池パネル等の展示や、太陽光発電に関するセミナーなど、太陽光発電を中心とした新エネルギー推進のための普及啓発イベントを実施する。
	串間市	具体的な対策・施策までは盛り込んでいない。
	都農町	企業、宮崎県、都農町が協定を締結してメガソーラー事業をおこなう
	諸塚村	国の事業紹介及び推進
鹿児島県	鹿児島県	住宅用太陽光発電補助事業
	鹿児島市	グリーン電力証書購入事業、太陽光発電システム導入可能性調査事業
	鹿屋市	「住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業」 太陽光発電システム、太陽熱温水器、高効率給湯器の設置補助
	霧島市	住宅用太陽光発電導入支援事業
	和泊町	風力発電施設の設置
沖縄県	那覇市	住宅用太陽光発電設置助成事業の実施
	沖縄県	宮古島E3実証事業協力会の開催

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その1）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	帯広市	ノーカーデーの推進、出前省エネ講座の開催
	苫小牧市	・CO2削減行動啓発用パンフレット全世帯配布 ・CO2削減出前講座全町内会開催 ・エコオフィス宣言の募集
	富良野市	家庭・事務所における太陽光発電や太陽熱温水器など環境負荷の少ないエネルギーの利用の促進
	石狩市	石狩市住宅省エネルギー改修費補助金
	猿払村	・地球温暖化に関するセミナーの開催 ・地球温暖化対策地域協議会の設立
	津別町	ベレットストーブ購入に伴う補助制度
	河西郡中札内村	公園や家庭などでの植樹の奨励。レジ袋、トレー、過剰包装、割りばしなどの使用は極力避け資源の保全に努める。移動の際は、可能な限り徒歩や自転車の利用により、自家用車の使用抑制。
	幕別町	「幕別町環境宣言」を発信（平成20年9月25日）
	陸別町	生ごみ処理機等購入助成事業
	札幌市	【環境首都・札幌宣言】世界に誇れる環境都市を目指すため、宣言を策定した。 【さっぽろエコ市民運動】市民のエコ行動の実践を樹木に換算して植樹を行う。 【さっぽろ環境賞】環境保全に貢献する個人、企業及び団体を表彰する。
青森県	鶴田町	公共工事の実施に当たり、発注者及び事業者へ、計画段階から施工時まで環境に配慮した公共事業を行うようにしてもらう。 当町庁舎内における各イベント等の開催時に、来場者に対し、交通手段を徒歩、自転車、公共交通機関による来場を呼びかけている。
	青森県	中小規模事業者を対象とした省エネ講習会の開催、県内事業者等への環境マネジメントシステムの普及推進など
岩手県	岩手県	・環境対策に積極的に取り組む事業者を認定する「いわて地球環境にやさしい事業所」制度の実施 ・省エネ・新エネの利活用に積極的に取り組む意欲を持つ中小事業者に「省エネ・新エネアドバイザー」を派遣 ・地球温暖化対策地域協議会の設立とその活動を支援 ・「地球温暖化を防ごう！いわて県民会議」を設立し、県民、事業者、県、市町村が一体となって地球温暖化対策を推進する体制を構築 ・環境対応車導入促進事業によるエコカーの買換え促進
宮城県	仙台市	・「みちのくEMS」（環境管理規格）の開発及び認証取得の推進、 ・CO2ダイエットキャンペーンの実施 ・市施設へのガスコージェネ等の導入推進
	登米市	・環境に配慮したライフスタイルの実践（待機電力の削減等） ・節水の徹底 ・環境配慮型製品の購入（地産地消等） ・家庭用省エネルギー機器の導入（エネルギー消費の少ない家電製品の選択等） 住宅の省エネルギー化（高性能ガラスや断熱サッシの使用等）
	宮城県	・みやぎe行動（eco do!）宣言 ・「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議
秋田県	秋田県	「省CO2型社会づくり推進事業」 ・地球温暖化に関する講演会の開催 ・事業者との協働によるレジ袋削減運動の推進 ・エコ家計簿の普及
山形県	白鷹町	店舗のレジ袋有料化実施決定

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その2）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
山形県	東田川郡三川町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量化</li> <li>・レジ袋無料配布中止</li> <li>・電気式生ごみ処理機購入助成</li> </ul>
	山形県	家庭における二酸化炭素削減を進めるための県民運動の展開、各企業における二酸化炭素自主削減計画書作成の促進、排出量取引制度普及事業等
福島県	田村市	省エネルギー診断推進・環境家計簿・環境教育推進
	福島県	<p>1.県民運動としての展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地球にやさしい“ふくしま”県民会議の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、事業者、民間団体等あらゆる主体で構成する地球にやさしい“ふくしま”県民会議を設置し、業務部門及び家庭部門での省エネ活動を促進するほか、新たな県民運動推進事業との連携を図る。</li> <li>・また、公益信託うつくしま基金の活用等により、各主体が自主的に温室効果ガスを削減する取組を行うよう促していく。</li> <li>・さらに、地域レベルでの省エネルギー・新エネルギー対策の充実を図るため、各振興局単位の県民会議を設置し、地域の自然的社会的特性に応じた活動を促進する。</li> </ul> </li> <li>②ふくしま環境・エネルギーフェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民運動のリーディングプロジェクトとしてふくしま環境・エネルギーフェアを開催し、省エネルギーや新エネルギーの最新技術や具体的な取組を紹介すると同時に、地球温暖化に関するシンポジウム等を開催し、県民運動としての盛り上げを図る。</li> <li>・また、環境・エネルギー関連産業のネットワーク構築を推進するシンボルとしても位置付け、企業のビジネス機会創出を図るプログラムも盛り込む。</li> </ul> </li> </ul> <p>2.省エネルギー対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①日常生活における省エネルギー <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 省エネ機器等の導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ製品の買い換え促進、白熱球から電球型蛍光灯への更新、高効率給湯器の導入促進など家庭における具体的で実効性のある省エネの取組を促進するため、家電業界、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との緊密な連携の下、普及啓発活動を始め、地域単位でのきめ細かな講習会等を開催する。</li> <li>イ 家庭における省エネルギー等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福島議定書事業」に参加する学校や事業所の児童・生徒や職員の家庭などに環境家計簿等を配付し、節電・節水等に取り組んでもらうなど、より多くの県民が省エネ行動を実践するきっかけとなる事業を展開する。</li> <li>・省 CO2 効果が見えるかたちで把握できるよう環境家計簿をリニューアルするなど省 CO2 効果の見える化を一層促進する。</li> <li>・エコポイント等環境に配慮した行動の積み重ねに対して、経済的インセンティブを付与する取組を推進する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>※「福島議定書事業」：学校や事業所等での節電、節水、廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校や事業所等の全職員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進するもの。</li> <li>②事業活動における省エネルギー <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 「うつくしまエコスタイル」の普及・促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全域にクールビズ・ウォームビズを普及させるため、地球にやさしい“ふくしま”県民会議において「うつくしまエコスタイル宣言」を行い、事業所での意識改革と省エネ活動を促進する。</li> <li>イ カーボン・オフセットの取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民、事業者等幅広い主体による自主的な温室効果ガスの排出削減行動を促進するため、カーボン・オフセットに関する情報を広く提供することにより、カーボン・オフセットの取組の普及に努める。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その3）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
茨城県	常陸太田市	レジ袋の無料配布中止店の拡大
	鹿嶋市	行政が既存の商工会、業界団体、市民団体などと協力して働きかけるとともに、市民・事業者からの排出抑制活動の自発的な組織化への動きを促していく。
	常陸大宮市	・電気・ガス・水道などの使用を節減し、省エネルギー行動や対策を進め、温室効果ガスの排出を削減する。 ・ごみを減らし、ごみ処理や焼却に伴う温室効果ガスの排出を削減する。 ・輸送エネルギーが少ない地域の産物など、環境負荷の少ない商品や資材を活用する。
	神栖市	ウォームビズ、クールビズやノーマイカーデーの実施・環境家計簿の配布・地球温暖化関係出前講座の実施
	東海村	【事業者】省エネ機器の希望調査、茨城エコ事業所登録制度、CO2ダイエット宣言の普及等 【住民】温暖化防止のための啓発ポスターの掲示、省エネナビの貸し出し、地域で環境を考える講演会の開催、出前講座の実施、共有自転車「エコりん」の貸し出し等
	利根町	RPS法・省エネ法の周知・広報等による意識の高揚
	茨城県	「中小事業者に対する省エネルギー設備導入に対する融資制度」 事業者への県独自の簡易な環境マネジメントシステムの普及（茨城エコ事業所認定制度） 県民の省エネ活動（節電）コンテスト（大好き いばらき エコチャレンジ 2009 事業） 「エコチェックシート（環境家計簿）の普及やレジ袋無料配布中止等によるエコライフの推進」 児童・生徒向け温暖化防止教材の提供（子ども向けエコチェックシート配布、地球温暖化防止DVDの作成・配布）等
栃木県	宇都宮市	対事業者：ISO14001の取得支援、「事業所版環境ISO」 対市民：「みやエコファミリー（家庭版環境ISO）認定制度」、本市独自の「もったいない運動」の推進
	小山市	市独自の住宅用高効率給湯器の補助制度、ハイブリッド自動車などのクリーンエネルギー自動車の補助制度を整備
	さくら市	市民団体による可燃ごみ削減に対する取り組み。
	栃木県	ストップ温暖化アクション（H19.7～）：県民、事業者、学校における CO2 削減活動をチェックシートで活用することにより、温暖化対策に取り組む「きっかけ」から「継続」へと繋がるための環境負荷軽減運動
群馬県	高崎市	古紙分別回収 古紙の回収日を定めており、新聞紙、ダンボール、牛乳パック、その他の 4 種に分別して回収している。回収した古紙は古紙業者に引き渡しリサイクルしている。
	群馬県	地球温暖化防止県民アクション、環境 GS 認定制度（内容については4のQ-2に記載）
埼玉県	さいたま市	エコライフ DAY さいたま、地球温暖化防止キャンペーンの実施
	川越市	家電の電力量を計測する機器の無料貸し出し、統一省エネラベルの表示義務、工場・事業場の温室効果ガス排出削減計画書提出義務、建築物環境配慮計画書の提出義務、省エネルギー診断の普及促進、ISO14001等の普及促進等
	熊谷市	・一日エコライフ DAY の普及・推進 ・くまがやエコライフフェアの開催 ・くまがや打ち水大作戦 ・鍋帽子講習会
	川口市	・住宅、ビル等の断熱化など、省エネルギー型建築物普及促進 ・地球温暖化防止のために年に1日、みんなで環境にやさしい生活をする「エコライフ DAY」の取組の輪を拡大する。 ・エコドライブの実践を誓う「エコドライブ宣言」の募集 等
	狭山市	エコライフ DAY（1日版環境家計簿）の実施、緑のカーテンの普及、省エネ診断、省エネナビの設置、エコドライブ講習会、
	新座市	地球温暖化対策の推進のかなめとしての「新座市地球温暖化対策地域協議会（仮称）」の設立（検討中）

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その4）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一日エコライフ DAY の普及・推進</li> <li>・くまがやエコライフフェアの開催</li> <li>・くまがや打ち水大作戦</li> <li>・鍋帽子講習会</li> </ul>
	埼玉県	「彩の国エコアップ認証制度」 エコアップ宣言事業者（「環境負荷低減計画を作成・提出・公表の上、CO2 削減等に取り組んでいる事業者」）を県が認証する制度。認証を通して、事業者に公的な信用を付与することで、さらなる取組を支援し、促進する。
千葉県	千葉県	平成 20 年度、県民、学生、NPO、企業等の多様な主体により構成された「地球温暖化防止と生物多様性保全」推進きらばん隊を立ち上げ、市町村等と連携しながら全県的な啓発活動を進めた。その結果、6 万人を超える県民が地球温暖化防止のための「CO2CO2 ダイエット宣言」を行った。
	千葉市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（事業者向け）千葉市地球環境保全協定の締結</li> <li>・（住民向け）ちばし環境宣言や環境家計簿の普及促進（環境家計簿の参加者へ千葉市独自のポイント付与）</li> </ul>
	市川市	平成 21 年度より「環境家計簿ポイント事業」を実施している。これは、市川市のeモニター制度（インターネットを活用した市民アンケートシステム）と環境省のインターネット版環境家計簿（えこ帳）と連携し、家庭からの二酸化炭素排出量削減を促すもの。インセンティブとして削減量に応じて地域ポイントを付与するとともに、個人宛レポートを作成・郵送している。
	船橋市	「住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金：住宅用高効率給湯器」 潜熱回収型、CO2冷媒ヒートポンプ、ガスエンジンのいずれかを設置した者に対して、補助金を出す。
	松戸市	地球に優しい行動宣言（市民に地球に優しい行動を宣言してもらい実践してもらおう。）減CO2 宣言事業所登録制度（事業者が自らの事業活動から排出される温室効果ガスを減らす自主的な取り組みを実践することを宣言する。）、環境マネジメントシステム認証取得費補助金（エコアクション 21 など環境マネジメントシステム取得事業者に補助金の交付。）
	佐倉市	「佐倉市環境家計簿活用推進事業」、「佐倉市エコライフ推進員制度事業」を推進している。
	柏市	エコライフ講座・エコドライブ教習会・省エネナビの貸し出し
	市原市	省エネ行動の促進
	流山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑のカーテンの推進</li> <li>・環境家計簿の作成・配布</li> <li>・事業者における環境配慮チェックシートの導入</li> </ul>
東京都	中央区	中央区在住者を対象に日々の生活からでる CO2 をできるだけ少なくする取り組みを3シーン実施し、環境クイズに挑戦して区が認証をする「中央区版二酸化炭素排出抑制システム（家庭用）」と、区内事業所を対象に、事業活動に伴い排出される CO2 を削減するために、事業所の状況に合わせて削減計画を立て、目標達成に向けた省エネルギー活動や、従業員への環境教育などを実践していく「中央区版二酸化炭素排出抑制システム（事業所用）」がある。
	港区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民、事業者向け省エネルギーセミナー実施</li> <li>・区民、事業者の省エネルギー機器設置助成</li> </ul>
	台東区	省エネナビの普及、環境家計簿の普及、環境 MVP 表彰、ビジネス環境配慮行動の普及、エコアクション等の取得支援、「地球温暖化対策報告書制度」の普及のためのインセンティブ、エコ事業所・企業の表彰、新製品新技術開発支援、省エネ型機器・設備に対する知識の普及、高効率給湯システムの普及
	墨田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境認証取得支援事業</li> <li>・CO2削減区民運動</li> <li>・省エネナビモニター制度</li> </ul>
	品川区	エコドライブの推進、マイバッグ運動、しながわ版家庭ISO、エコクリーン事業所認定制度等

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その5）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
東京都	目黒区	めぐろグリーンアクションプログラム(家庭版・事業所版・学校版)の推進 注:めぐろグリーンアクションプログラムとは、本区独自の環境配慮行動プログラムである。
	大田区	家庭用省エネ設備設置補助
	世田谷区	エネルギー消費量報告書制度
	渋谷区	中小企業者への省エネルギー講習会の実施、環境講座の開催、エコライフフェア・くみんの広場等のイベントによる啓発活動
	中野区	・省エネ家電等の省エネ機器への買い替えを進めます。 ・エコドライブを広めクリーンエネルギー自動車の普及を進めます。 ・環境情報の提供と地域の環境教育・学習の輪を広げます。 ・なかのエコチャレンジを進めます。
	豊島区	エコアクション 21 認証取得支援事業、中小規模事業者等CO2削減円滑化支援事業、エコ住宅普及促進事業
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施(高効率給湯器等) エコアクション 21 認証取得支援事業(取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施)
	板橋区	・板橋区 CO2 削減区民運動の展開(協議会主体の地球温暖化対策イベント(エコライフフェア)を年2回開催) ・板橋エコアクション(IEA)の普及(板橋版 EMS:事業所向け)・エコチェックシートの普及(簡易版環境家計簿:区民向け)
	足立区	平成 20 年 10 月、「温暖化防止区民会議」を設立。現在、区民、事業者等約 15,000 人が参加し、環境意識の醸成に寄与している。 平成 21 年度から区内中小企業に専門家を派遣し、省エネとごみ排出についての診断・アドバイスを無料で行う「温暖化防止Gメン派遣事業」を開始した。
	葛飾区	・地域協議会の運営 ・打ち水(地域連携事業)の実施 ・省エネ設備・機器整備費助成金(対象:住宅及び事業者)
	江戸川区	「もったいない運動えどがわ」を展開し、日本一のエコタウンを目指す。 ・もったいないの心で、一人ひとりが環境に配慮して暮らすまちを実現し地球温暖化防止。 ・事業者向け環境マネジメント制度「エコカンパニーえどがわ」を推進し、企業の地球温暖化対策を促進。
	武蔵野市	・環境カレンダー配布 ・省エネコンテストの実施
	日野市	「ふだん着でCO2削減宣言獲得事業」 市内外の住民に、CO2削減の宣言を募集し、幾つかのCO2削減メニューの中から、出来るものを選択してもらい、実行してもらおう。
檜原村	・一般家庭への薪ストーブ、ペレットストーブの普及。地元企業と連携してペレットストーブの開発を推進する。 ・広報紙等で家庭用ヒートポンプ給湯器やクリーンエネルギー自動車の助成金等の情報を発信し普及啓発を行う。	
神奈川県	横浜市	「エコハマ省エネ実践モデル事業」 自治会町内会、地区連合町内会のご協力をいただき、環境家計簿などを活用して CO2 を「見える化」し、家庭における省エネ行動をいっそう効果的に広めていく取組
	鎌倉市	かまくらエコアクション 21(鎌倉市独自のEMS)の普及促進 1日版環境家計簿、環境家計簿、省エネナビ・エコワットの無料貸出
	藤沢市	・市内中小事業所へのEMS認証取得等助成 ・省エネナビ・エコワット貸し出しによる省エネ啓発 ・エコライフチェック表の普及 ・ふじさわ環境フェアの開催
	小田原市	省エネライフアドバイザー事業

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その6）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
神奈川県	茅ヶ崎市	・省エネナビ、エコワットの無料貸し出し ・環境家計簿の配布
	秦野市	簡易環境家計簿「はだのエコシート」の作成
新潟県	新潟市	・建築物環境性能評価制度の導入 ・ESCO 事業導入可能性調査 ・環境マネジメントシステム(エコアクション21)普及推進事業
	十日町市	エコアクション 21 認定講座の実施、環境家計簿の推進
	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携した消費電力の大きい白熱電球の使用抑制 ・ESCO 事業の県施設への導入と県内での普及 ・新潟県カーボン・オフセット制度の普及 ・中小企業の行う省エネ設備導入の支援
富山県	富山市	「チーム富山市」推進事業(家庭、運輸、産業、業務)、行政が主導するノーマイカーデーへの参加・企業独自のエコ運動の実施
	富山県	・とやまエコライフ・アクト 10 宣言(「チーム・マイクス6%」と「とやまオリジナル」の取組みを合わせた10のアクションの呼びかけ) ・エコドライブ推進事業(環境に配慮した運転の普及啓発、講習会・コンテストの開催など) ・とやま環境チャレンジ 10(10歳の児童が、10項目の対策を家族とともに10週間取り組む) 計画重点プロジェクトエコポイント事業の実施、省エネルギーセミナーの実施
石川県	加賀市	計画重点プロジェクトエコポイント事業の実施、省エネルギーセミナーの実施
	石川県	「いしかわ版ISO」 県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、石川県独自の簡易なISOの指針に基づき、個別の対象ごとに具体的な数値目標を掲げてもらい、地域全体で環境保全活動を推進する。
福井県	福井県	市町、地球温暖化防止活動推進センター、関係団体等と連携しながら、家庭や事業所における節電や節水などの省エネ活動の普及促進(地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」)
山梨県	甲府市	甲府市地球温暖化対策地域協議会の設立
	大月市	ごみの減量化、リサイクルの推進
	山梨県	(温室効果ガス排出の抑制) ・温室効果ガス排出抑制計画制度-カーボンオフセット、グリーン電力証書の活用(エネルギー対策の促進) ・省エネ・新エネ導入への支援 ・中小企業向けの省エネに関する設備投資・改善の診断 ・エネルギーセミナー等の開催による支援メニューなどの情報提供、普及啓発(環境マネジメントシステムの普及促進) ・ISOなどの取得のための専門家の派遣(グリーン購入の促進) ・事業者の環境物品調達方針策定の推進 ・グリーン購入に関する普及啓発(ライフスタイルの転換) ・温暖化防止活動推進センターとの連携による各種事業 ・温暖化対策地域協議会との連携による各種事業 ・温暖化防止活動推進員による普及啓発活動 ・環境家計簿の普及促進 ・グリーン購入に関する普及啓発 ・住宅用太陽光発電設備の導入促進 ・クリーンエネルギー等に関するセミナー等の開催 ・省エネ家電の普及促進(省エネラベル普及啓発) ・緑のカーテンの普及促進

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その7）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
長野県	長野市	省エネ住宅・省エネビルの普及啓発推進、省エネ住宅・省エネビルの建築支援の検討、地元産木材や古材の利用促進、トップランナー基準を達成した機器の普及、ESCO 事業導入推進、省エネ診断の実施推進、小・中学校などでの学習機会の拡大、など
	須坂市	ペレットストーブ設置者に 10 万円
	小諸市	・あさがおバンクの取組 ・小諸市中小企業融資制度 ・小諸市中小企業助成制度
	伊那市	冷暖房の省エネ、自動車の省エネ、フードマイレージの啓発、ESCO 事業や省エネ診断の啓発
	東御市	10 月 3 日（とうみの日）にチェックシートを使用し環境に配慮した 1 日を過ごす「とうみエコライフDAY」の実践
	長野県	・信州エコポイント事業 ・減CO2アクションキャンペーン ・業種業態ごとの協議会
岐阜県	岐阜市	ぎふ減 CO2 ポイント制度 ( <a href="http://www.city.gifu.lg.jp/c/40123833/40123833.html">http://www.city.gifu.lg.jp/c/40123833/40123833.html</a> ) 省エネチャレンジ事業者コンテスト ( <a href="http://www.city.gifu.lg.jp/c/40126091/40126091.html">http://www.city.gifu.lg.jp/c/40126091/40126091.html</a> ) 岐阜市まるっと省エネ住宅認定制度を実施 ( <a href="http://www.city.gifu.lg.jp/c/40126178/40126178.html">http://www.city.gifu.lg.jp/c/40126178/40126178.html</a> )
	御嵩町	レジ袋有料化協定締結
	岐阜県	・県民が身近に実施することができる地球温暖化防止に関する10の取組をまとめた「ぎふエコ宣言」に賛同し参加する方の募集
静岡県	静岡市	「ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト」 本市を活動の場とする人々が、家庭、学校、会社など様々な場面で、それぞれの特性に応じた取組を、「ストップ温暖化！100万人参加の日」に集中して活動することにより、100万人を超える人々の力を結集し、市域全体が一体となって、温暖化防止行動の取組の輪を広げることをねらいとする。
	浜松市	市民向け環境家計簿の作成、市民向けエコドライブ講習会の開催
	掛川市	・かけがわ事業所 EMS の推進 ・家庭版 EMS の促進 ・スクール EMS の推進 ・STOP 温暖化パートナーシップ協定
	田方郡函南町	・講演会の開催 ・町イベント等での PR 活動
	静岡県	静岡県地球温暖化防止条例(平成 19 年 7 月 1 日施行)に基づく、温室効果ガス排出削減計画書制度、自動車通動環境配慮計画書制度、省エネラベル制度、建築物環境配慮計画書制度、表彰制度の実施 STOP 温暖化ポイントカード制度(平成 20 年度～)(温暖化防止活動の県民運動「STOP 温暖化アクションキャンペーン」参加者へのインセンティブ)
愛知県	名古屋市	中小企業を対象に省エネルギー対策実態調査を実施し、その調査結果をもとに学識経験者や事業者団体などで構成する検討会において、業態別の「省エネ対策手引書」を作成している。平成 19 年度は店舗編、平成 20 年度はオフィス・病院編を作成し、成 21 年度にはホテル・文化施設編を作成する。また、中規模事業所については、手引書を活用して「省エネルギーアドバイザー」が個別訪問し、省エネルギー対策のアドバイスをを行っている。
	刈谷市	・高効率エネルギーシステムの設置補助。 ・低公害車の購入補助。
	豊田市	とよたエコライフ倶楽部によるとよたエコポイントの普及促進、市内事業者との環境保全協定の締結
	蒲郡市	プラスチック製容器包装の分別資源化の段階的実施

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その8）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
愛知県	田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」の省エネルギー推進プロジェクト
	愛知県	地球温暖化防止に向けて、近年増加が著しい家庭や自動車からの二酸化炭素排出を抑制するため、「あいちエコチャレンジ21」を統一標語に、地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と協力し、県民一人ひとりにエコライフの実践を呼びかける「あいちエコチャレンジ21」県民運動を展開。 ・主な取組: ストップ温暖化教室、ブース出展、エコドライブ講習会、あいち緑のカーテンコンテスト等
三重県	四日市市	・よっかいち1人1日CO2ダイエット ・こどもよっかいちCO2ダイエット
	亀山市	ISO・M-EMS 認証取得支援補助制度
	三重県	・省エネ診断 ・企業連携によるCO2削減の取り組み
滋賀県	大津市	・地域一斉の省エネ行動の実施 ・省エネチャレンジャー事業(省エネ行動の実施と電気使用量計測器貸し出し)の実施
	草津市	①環境家族宣言(家庭版ISOの推進) ②省エネ家電等買換促進(キャンペーンの実施) ③中小事業者向け省エネ診断事業 ④ゴーヤーカーテン事業(夏季の省エネルギー推進) ⑤学校における省エネ還元事業(削減量等に応じたインセンティブの付与) ⑥地球温暖化対策普及啓発支援事業(学習会への講師派遣、教材貸出) ⑦啓発イベント・キャンペーンの実施(各種イベントでの普及啓発活動、12月には地球温暖化防止推進フェアを開催)
	滋賀県	「みるエコおのみ」プログラム推進事業(平成20年度) 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業
京都府	京都市	地域が一体となって温室効果ガスの削減を行う活動の促進と支援を目的に、電気の使用量をその場で表示する計器を各家庭に取り付けて、専門家「くらしの匠(エコサポートチーム)」の助言による学習会などを行い、省エネ効果の高い取組について理解を深めていただく事業を平成19年度から開始し、充実を図っている。
	福知山市	イベント等において、市民を対象にした省エネルギー診断等を実施。 「みどりのカーテン」事業の普及啓発活動。
	宮津市	宮津市エコネットワーク会議の開催
	亀岡市	「みどりのカーテン」のモデル事業
	城陽市	・環境家計簿の実施 ・エネ診断の参加 ・CO2モニター制度への参加 ・アイドリングストップの取組みの実施 ・公共交通機関の利用の実施 ・エコクッキングの取組みの実施
	八幡市	市内の事業者がそれぞれの特性に応じた環境マネジメントシステムを構築できるよう支援を行い、事業者による自発的な地球温暖化対策を推進することを目的として、環境マネジメントシステムセミナー開催。
	京都府	京都エコポイントモデル事業の実施
大阪府	大阪府	・温暖化の防止等に関する条例の施行 ・コンビニエンスストア、外食店舗等に省エネ設備を率先導入する地域協議会事業の推進 ・民間事業者によるカーボン・オフセットの取組み(オフセット・クレジットの創出・活用)推進 ・地球温暖化防止活動推進センターと連携した家庭でのCO2削減の普及啓発
	大阪市	「なにわエコライフ認定事業」(平成14年度～) 各家庭で電気・ガスの省エネルギー活動を取り組みながら環境家計簿に記録してもらい、一定の基準を満たしている家庭に認定証を交付する。

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その9）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
大阪府	堺市	【市民】日常生活、住宅等について5つの重点取り組みを示している。(①電気製品は使わないときはコンセントからプラグを抜く、②風呂は家族が続けて入り、ふたをきっちりする、③照明器具を省エネルギー型にし、エアコン、冷蔵庫、テレビなどを買うときは省エネルギー型の製品の購入に努める。④給湯器を買うときは省エネルギー型の製品の購入に努める。⑤断熱フィルムやペアガラス等により開口部を断熱構造にし、住宅の保温構造を強化。 【事業者】業務系部門の事業者の取組について、3つの重点取り組みを示している。(①昼休みには消灯する。②OA 機器や家電製品等の購入時は省エネ型の機器を優先する。③空調を必要な区域・時間に限定して使用する。
	豊中市	・省エネ診断、省エネ相談会のモデル実施 ・エコポイント制度の導入 ・フィフティフィフティ制度の導入
	枚方市	・市内事業者・行政による「ひらかた・環境展」の開催 ・枚方市地球温暖化対策協議会の設立 ・1日版環境家計簿「ひらかたエコチェック DAY」の実施
	和泉市	環境家計簿講習会を実施・環境に係る出前講座の充実
兵庫県	神戸市	家庭版エコマニュアルの配布、わが家のもったいないやん！宣言募集、エコマニュアルキャラバン隊普及事業 など
	尼崎市	立体緑化推進事業
	赤穂市	電動自転車通勤(通学)モニター
	兵庫県	家庭のどこからどれだけのCO <sub>2</sub> が排出されているかを明らかにし、家庭に応じた対策を提案するうちエコ診断事業 太陽光発電システム及び省エネ・断熱設備を設置する小規模民間事業者等に対して補助制度の創設
奈良県	大和高田市	環境家計簿等の普及啓発
和歌山県	和歌山県	・「環境家計簿カレンダー」の作成・配布(平成19年度～) ・省エネ家電の普及促進を図る「環境マイスター」の養成(平成17年度～、計144名) ・事業者向け「ESCO説明会」の開催(平成20年11月、計2回) ・地域の研修会に省エネに関する講師を派遣し、具体的なCO <sub>2</sub> 削減策を指導する「わかやまCO <sub>2</sub> 削減実践モデル事業」の実施(平成19年度～) ・和歌山県地球温暖化対策条例に基づき、温室効果ガスを多量に排出する事業者に対する「排出抑制計画書制度」等を創設(平成19年9月～)
	和歌山市	地域協議会の設立
	岩出市	エコへの転換
島根県	浜田市	事業者対象 : 浜田市イノベティブ・アクション・プラン支援事業(省エネ・環境対策事業)
	出雲市	・家庭版環境ISOの推進 ・みどりのカーテン普及事業 ・環境学習事業 ・環境啓発事業
	益田市	エアコン(冷房)設定温度 28℃、暖房設定温度 20℃にする・照明器具の白熱電球を、電球型蛍光灯ランプに交換する・テレビを見る時間を1日1時間少なくする・パソコンの利用を1時間少なくする・長時間使わないときには電気ポットの電気を抜く・冷蔵庫にものを詰め込みすぎないようにする・ガスコンロの炎が鍋からはみ出さないようにするなど。
	安来市	市民向けの地球温暖化対策講座の開設
	東出雲町	・緑のカーテンの実施。 ・広報による普及啓発。 ・旧地域推進計画のダイジェスト版の全戸配布。
	奥出雲町	日常的な省エネ方法の記載、車両運転時のエコドライブ推進の記載、企業・工場での省エネ方法の記載

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その10）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
島根県	斐川町	・環境学習センターにおける学習会等の開催 ・3Rの推進(マイバック運動、省エネルギー製品・グリーン購入の推進、ごみ減量啓発など) ・エコドライブの推進、アイドリングストップの推進、遮光対策の推進、ノーテレビディの推進等
	津和野町	マイバック、マイ箸持参活動の推進
	吉賀町	電気、ガス、ガソリン、灯油等の節約。
	島根県	しまねCO2ダイエット作戦
岡山県	岡山市	・ライトダウンキャンペーンイベント ・省エネルギービジョン策定業務 ・複合的地球温暖化防止設備補助事業
	津山市	省エネ機器類普及促進事業:省エネ家電・エコジョーズの普及に向けたポスター・POP 類を作成、家電販売店・ガス取扱店に配布、掲示による認知度を高め、普及促進につなげる。 グリーンカーテン普及啓発事業:つる性植物の種の配布、グリーンカーテン作品展の開催。
	浅口市	アンケートを実施し、省エネ行動が行えていない件に関して、省エネ行動を行うよう普及啓発を行う。
広島県	広島県	広島県エコカレンダー作成、温暖化対策シンポジウム、地域協議会設立支援、エコアクション 21 取得助成・支援、環境学習講師派遣支援、環境学習モデルタウン指定、県民運動の展開、省エネ改修補助
	広島市	・大規模事業者等に対する計画書の提出等の義務付け ・インターネットを活用したエコポイント制度の導入
	東広島市	東広島市地球温暖化対策地域協議会設立に向けての準備
	廿日市市	学校や公民館における環境学習の推進、環境家計簿の普及啓発
山口県	宇部市	学校、地域、団体、事業所等における省エネルギー教育の推進
	山口市	EMS の構築支援、エコドライブの普及促進、省エネ機器等の普及促進、環境家計簿の普及促進
	山口県	・県及び各市町に地球温暖化対策地域協議会を設置し、実践団体として地域の実情に応じた活動を実施 ・緑のカーテンやライトダウンなど四季に応じたキャンペーンを実施
徳島県	徳島市	環境家計簿の普及、子供用の環境学習冊子の作製、地域の事業者のエコ事例をまとめた事例集の作製、エコアクション 21 自治体イニシアティブプログラムの実施
	徳島県	とくしま新エネルギー導入促進事業補助金(民間事業等による立地条件や地域資源等を活かした独創的な新エネルギー利用のモデル施設の整備に対して補助) グリーンエネルギー共同活用事業補助金(地域住民・企業等の協議会で、外部資金を用いて新・省エネ設備の導入する場合、運営費を補助)
香川県	善通寺市	河川の清掃
	香川県	・環境にやさしい消費者行動の促進 ・省エネ型の給湯器等の省エネ設備の導入促進 ・公共事業環境配慮システムの運用
愛媛県	松山市	・市民・事業者を対象としたエコ宣言の募集 ・地域への出前講座等の開催
	今治市	重点プロジェクトの一つとして「生活・家庭における省エネルギー推進」を掲げ、①住生活、②衣生活、③食生活、④買い物の項目に分けて促進を図っている。
	東温市	東温市環境基本計画、地域省エネルギービジョン、省エネルギー重点ビジョン(ESCO・省エネ改修可能性調査)、省エネルギー重点ビジョン(排熱有効利用オフライン熱供給システム構築調査)において、市施設・市内事業所・市民による省エネ・排出抑制活動について、「住」「働」「食」「学」に分類整理のうえ各事業展開を図っている。

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その12）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
愛媛県	愛媛県	地球温暖化が人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題であることに鑑み、地域推進計画に定める温室効果ガス排出量削減の目標が達成できるよう、県民各界各層の代表者で構成する「愛媛県地球温暖化防止県民運動推進会議」を平成20年6月16日に設立し、県民が総ぐるみで地球温暖化防止対策等に継続的に取り組む社会的機運の醸成を図っている。
高知県	高知市	土佐から始まる環境民権運動の推進等
福岡県	北九州市	・事業所および家庭向け無料省エネルギー診断事業
	福岡市	・市民・事業者の省エネ行動促進に係る普及啓発 ・省エネ法に沿った省エネ措置推進
	直方市	環境家計簿作成
	田川市	現段階では、普及・啓発のみ
	春日市	省エネルギー知識の広報、エコショップ認定、環境講座、壁面緑化事業、環境フェアの開催など
	福津市	エコショップ認定による3Rの推進
	福岡県	「エコファミリー応援事業の実施」 平成18年度から実施。約5,600世帯が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。 「エコ事業所応援事業の実施」 平成19年度から実施。約1,400事業所が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。
佐賀県	唐津市	広報誌、行政放送、環境展等による啓発の実施
	佐賀県	校庭芝生化モデル事業、エコチャレンジ運動推進事業、電気自動車・プラグインハイブリッド車導入促進事業、夏のエコスタイルキャンペーン
長崎県	長崎市	・市民の環境保全活動への意欲や知識を高めるため、学校、自治会等の環境に関する研修会へ、市職員、環境カウンセラー、環境アドバイザーの派遣を行い、環境教育・学習の支援を行っている。 ・環境にやさしい学校づくりを進めるため、「ながさきエコスクール」の推進を図り、小学校及び中学校の児童・生徒の環境に関する意識の高揚に努めている。
	佐世保市	エコドライブ普及事業：自動車からの排出抑制に向け、市民・事業者・市職員の意識向上を図る。 ・座学講習会の開催 ・実車講習会の開催 ・エコドライブ普及員の養成 ・普及啓発の強化
	平戸市	節電の具体策、ごみの減量化、マイバッグの推進、エコドライブの推進など
	雲仙市	エネルギーを大切にし、地域の自然の恵みを活かしたエネルギーの利用活用
	時津町	生ごみの減量化
	新上五島町	新上五島町役場にて、公用車に電気自動車3台を導入し、従来の公用車については、更新時にハイブリッド車に順次変更している。長崎県EV・PHVタウン構想に基づき、レンタカーに電気自動車を導入した。
熊本県	熊本市	「CO2 ダイエットクラブ」 CO2 ダイエットクラブ登録者のエコライフの実践を、学習会等を通じてサポートするとともに、登録者から提出された環境家計簿に対して、平均的な家庭と比較した「ダイエット通信簿」を発行することで、取組を振り返る機械を提供するもの。 また、年に1回ダイエットコンテストを実施し、さらなる市民の実践行動を促進するもの。
	水俣市	小水力発電による市民共同発電実現可能性調査事業の実施、環境共生型住宅（エコハウス）建設事業

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの（その13）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
熊本県	熊本県	「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業」 県内事業所、団体、個人に参加を募り、地球温暖化防止のための県内統一行動を実践する。 「e-チャレンジ・コンテスト」 家庭における電気、ガス、水道の使用量の削減についてコンテストを行い表彰する。
大分県	大分市	地球温暖化対策ガイドブック家庭編「エコな暮らし方」、事業所編「エコな事業活動」を全世帯(約 200,000 世帯)、事業所(工場・事業所・店舗等(約 16,800 事業所))に配布。 おおいた市民一斉省エネチャレンジの実施。 おおいた市民環境大学の開講。 環境にやさしい自動車導入促進事業の実施。 マイバッグ運動の推進(レジ袋の無料配布の中止)。
	大分県	「低炭素社会を具体化するモデル事業(平成 21 年度)」 県内のNPO・地球温暖化対策地域協議会が低炭素社会に繋がる事業を行うために必要な経費に対し補助
宮崎県	宮崎県	「エコオフィス促進事業」 オフィスでの省エネルギーの取組をわかりやすく紹介するセミナーを開催することなどにより、二酸化炭素排出削減のための実践活動を促進する。
	諸塚村	地域組織に対しての推進
鹿児島県	鹿児島県	地球温暖化防止活動支援事業(環境保全の取組を進める民間団体等の活動に対する補助)、温室効果ガス削減体制整備事業(中小企業の温室効果ガス排出量算定及び削減方法についての指導助言)、民間事業者向け省エネ設備導入補助
	霧島市	低公害車購入支援事業
	知名町	財(物品等)やサービスこう
沖縄県	那覇市	・エコファミリー・アクションなはの取り組み促進 ・エコオフィス・アクションなはの取り組み促進 ・企業向け環境マネジメントシステム導入推進事業の実施
	沖縄県	ESCO 事業の導入可能性モデル調査の実施、エコアクション21普及促進セミナーの実施、沖縄県民板環境家計簿の作成・配布、省エネ家電普及促進セミナーの実施、エコドライブ教習会の実施

3)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

(代替フロン等3ガス部門対策・施策を盛り込んでいるもの)

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	富良野市	家庭・事務所における太陽光発電や太陽熱温水器など環境負荷の少ないエネルギーの利用の促進
埼玉県	埼玉県	彩の国エコアップ認証制度 エコアップ宣言事業者(「環境負荷低減計画を作成・提出・公表の上、CO2削減等に取り組んでいる事業者)を県が認証する制度。認証を通して、事業者に公的な信用を付与することで、さらなる取組を支援し、促進する。
新潟県	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携した消費電力の大きい白熱電球の使用抑制 ・ESCO事業の県施設への導入と県内での普及 ・新潟県カーボン・オフセット制度の普及 ・中小企業の行う省エネ設備導入の支援
石川県	石川県	いしかわ版ISO :県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、石川県独自の簡易なISOの指針に基づき、個別の対象ごとに具体的な数値目標を掲げてもらい、地域全体で環境保全活動を推進する。
山梨県	山梨県	(温室効果ガス排出の抑制) ・温室効果ガス排出抑制計画制度・カーボンオフセット、グリーン電力証書の活用(エネルギー対策の促進) ・省エネ・新エネ導入への支援 ・中小企業向けの省エネに関する設備投資・改善の診断 ・エネルギーセミナー等の開催による支援メニューなどの情報提供、普及啓発(環境マネジメントシステムの普及促進) ・ISOなどの取得のための専門家の派遣(グリーン購入の促進) ・事業者の環境物品調達方針策定の推進 ・グリーン購入に関する普及啓発(ライフスタイルの転換) ・温暖化防止活動推進センターとの連携による各種事業 ・温暖化対策地域協議会との連携による各種事業 ・温暖化防止活動推進員による普及啓発活動 ・環境家計簿の普及促進 ・グリーン購入に関する普及啓発 ・住宅用太陽光発電設備の導入促進 ・クリーンエネルギー等に関するセミナー等の開催 ・省エネ家電の普及促進(省エネラベル普及啓発) ・緑のカーテンの普及促進
大阪府	大阪府	・温暖化の防止等に関する条例の施行 ・コンビニエンスストア、外食店舗等に省エネ設備を率先導入する地域協議会事業の推進 ・民間事業者によるカーボン・オフセットの取組み(オフセット・クレジット創出・活用)の推進 ・地球温暖化防止活動推進センターと連携した家庭でのCO2削減の普及啓発
愛媛県	東温市	東温市環境基本計画、地域省エネルギービジョン、省エネルギー重点ビジョン(ESCO・省エネ改修可能性調査)、省エネルギー重点ビジョン(排熱有効利用オフライン熱供給システム構築調査)において、市施設・市内事業所・市民による省エネ・排出抑制活動について、「住」・「働」・「食」・「学」に分類整理のうえ各事業展開を図っている。
福岡県	田川市	現段階では、普及・啓発のみ
	福岡県	・エコファミリー応援事業の実施 H18から実施。約5,600世帯が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。 ・エコ事業所応援事業の実施 H19から実施。約1,400事業所が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。
熊本県	水俣市	小水力発電による市民共同発電実現可能性調査事業の実施、環境共生型住宅(エコハウス)建設事業

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その1）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	苫小牧市	総合的な交通計画の策定の推進 市民との協働による植樹の推進
	富良野市	公共交通機関・自転車の利用促進、環境にやさしい物流システムの構築、低公害車・低燃費車の導入の推進、エコドライブの推進、自動車利用の合理化
	美深町	公共施設において、樹木等緑の保全や創造に努める。
	猿払村	自動車購入時の低公害車、クリーンエネルギー自動車選択の推進
	清里町	公共施設周辺における花の植栽
	河西郡中札内村	施設等の整備に当たっては、敷地周辺の緑化の推進と維持管理に努める。村有林の適正な管理に努める。施設等の整備に当たっては、受注者に対し、工事関係車両から排出される温室効果ガスの抑制。
	札幌市	【都市交通マスタープラン】プランの策定に向け、パーソントリップ調査を行うなど検討を進めている。 【CNG車普及促進モデル事業】モデル地域の指定を受け、導入促進を行っている。 【さっぽろふるさとの森づくり事業】市民、企業と協働による植樹事業を実施している。
青森県	青森県	交通渋滞の緩和を図るための都市計画道路の整備など
岩手県	岩手県	公共交通利用推進協議会を核とした公共交通機関の利用促進（減クルマチャレンジウィークの実施等）
宮城県	仙台市	地下鉄東西線整備推進（現在建設中）、モビリティマネジメントの推進、パークアンドライドの推進、アイドリングストップバスの導入、建築物緑化助成、「緑の回廊づくり」の推進、「100万本の森づくり」推進
	登米市	・自家用車による通勤・通学の抑制、公共交通機関の積極的な利用 ・低公害車・低燃費車の導入 ・エコドライブの推進 ・二酸化炭素の吸収源を増やす取り組み（住宅や周辺の緑化、地場木材の使用等）
秋田県	秋田県	1.美の国あきたエコ交通キャンペーン エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と秋田県の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図る。 2.低床小型バス導入支援事業 高齢者など交通弱者が利用しやすい低床型で、維持費が安く、環境にやさしい小型車両の導入を促進するため、バス事業者が運営する路線を運行する低床小型車両の購入に対して助成する。
山形県	山形県	通勤における二酸化炭素排出削減及びオフセット法普及推進、計画的な森林整備等の推進
福島県	福島県	1.公共交通機関の利用促進 ・毎月1日としている「福島県バス・鉄道利用促進デー」を毎月1の付く日（1日、11日、21日）に拡充する（31日は除く）。 ・パーク＆ライド情報、時刻表、県内の特徴あるバスの紹介、バス補助路線及び補助金額の公表、第三セクター鉄道への支援状況等をホームページで提供し、交通事業者・行政等が一体となって公共交通機関の利用促進運動を展開する。 2.「職場交通マネジメント」の推進 ・自動車通勤は、二酸化炭素排出による地球温暖化や渋滞問題等の原因となっていることから、県内の事業所に対して他の交通手段への転換（職場交通マネジメント）を働きかける必要がある。このため、二酸化炭素の排出量削減、公共交通の利用促進、渋滞の解消、従業員の健康増進を図るため、今後、県内の工業団地を対象にした通勤実態調査、社会実験（通勤バスの運行）、積極的な取組に対する表彰等の実施について検討する。 3.都市公園整備等の推進 ・都市における緑地の保全、緑化の推進による緑とオープンスペースの確保を図るため、都市公園の整備や都市内緑化を促進する街路整備を推進する。

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その2）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
茨城県	常陸大宮市	自動車利用等について考え、直接的な温室効果ガスの排出を抑制する。
	神栖市	「緑のカーテン」の実施・住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金
	利根町	地域レベルの組織を通じた通勤交通マネジメントやカーシェアリング等。荷主と物流事業者の協働による取組の強化・拡大、モーダルシフト、トラック輸送の効率化等による物流体系全体のグリーン化
	茨城県	・県内一斉ノーマイカーデーの実施 ・エコ通勤の普及 等
栃木県	宇都宮市	・「宇都宮市森林整備事業推進計画」に基づく各種施策、「宇都宮市森林ボランティア」による間伐・下刈り ・モビリティマネジメントの推進（マイカーから公共交通への利用転換等） ・自転車の利活用の推進（レンタサイクル実証実験、自転車走行空間の確保） ・公共車両優先システム（PTPS）の整備
	小山市	コミュニティバス路線の拡充、公園などの緑地環境の整備、緑のカーテンの普及
	栃木県	とちぎ公共交通ネットワーク形成基本指針の策定（H20.3～）
群馬県	高崎市	「レンタサイクル」 観光・名所旧跡などの施設巡りや、サイクリング・買物などを目的として幅広く利用してもらうために放置自転車を再利用したレンタサイクルを無料で貸し出ししている。 「生垣補助制度」 都市部・住宅地での緑化を進めるため、生け垣設置の奨励などを推進している。生け垣の延長1メートルにつき、2,000円 上限は50,000円 さらに、ブロック塀等を、延長5メートル以上取り壊し生け垣をつくる場合には、別に一律20,000円を補助
	群馬県	エコ通勤ウィーク
埼玉県	さいたま市	コミュニティバスの拡充
	川越市	低公害車の導入、公共交通機関等利用促進、保存樹林指定、市民の森指定、保存樹木指定、苗木配布、屋上緑化・壁面緑化に対する補助金、生け垣設置に対する補助金、緑のカーテン推進、雨水貯留槽の設置に対する補助金等
	熊谷市	・地域のふるさとの森保全事業 ・くまがや100年の森づくり
	川口市	・コミュニティバスの利用促進 ・鉄道施設のバリアフリー化や、バス車両の低床化・広扉化の促進 ・生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度等の利用促進 ・市民との協働により緑地の保全を推進します。等
	新座市	・低公害車・低燃費車の利用の推進、促進（検討中） ・公共交通機関や自転車の積極的な利用の促進（公用自転車の導入） ・緑のカーテン（壁面緑化）推進（緑のカーテンを市役所本庁舎、市内小中学校への設置）
	荒川北緑水防事務組合	・地域のふるさとの森保全事業 ・くまがや100年の森づくり
	埼玉県	「彩の国みどりの基金の創設」 自動車税の1.5%相当額（1台あたりおよそ500円）と県民・企業等からの寄附を財源とする「彩の国みどりの基金」を平成20年4月1日に創設。森林の保全や都市の緑化などのみどりの再生を推進。
	千葉県	幹線道路ネットワークの整備・道路拡幅・交差点改良などの渋滞緩和施策、交通管制センターの機能強化・信号機の高度化・光ビーコンの整備など交通流の円滑化促進を実施している。
千葉県	千葉県	ノーマイカーデーの設置
	千葉市	ノーマイカーデーの設置
	松戸市	減CO2 どんぐり作戦（どんぐりキッズ隊を編成し、どんぐりの実を拾い、苗を育て大きくなったら定植して大きく育て緑の創造とCO2の吸収を図る。）
	流山市	ノーマイカーデーの推進

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その3）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
東京都	中央区	低公害車の普及促進事業において、電気自動車の購入費助成や区内に急速充電スタンドを3箇所設置した。また、コミュニティバスを導入し、一般家庭による車両利用の減少を図っている。 そのほか、区の施設の緑化推進や民間の緑化助成、風の道づくり、街角広場の整備、緑道の整備等を行っている。
	港区	低炭素のまちづくりとして、風の道や緑地の創出への誘導、地域冷暖房等の推進、建築物の省エネ性能の確保
	台東区	区有施設の屋上・壁面緑化、緑のカーテン設置、民間施設の緑化の推進、緑資源の調査・把握、タウンサイクル推進、循環バスめぐりの利用促進
	墨田区	墨田区集合住宅の建築に係る居住環境の整備及び管理に関する条例 墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱
	目黒区	みどりの保全・創出への取組み 保存樹木等の指定、屋上・壁面緑化、接道部緑化、苗木の配布等
	大田区	・屋上緑化・壁面緑化助成 ・緑のリサイクル ・保護樹木・樹林制度
	渋谷区	総合庁舎屋上菜園の設置、公園広場の整備、道路際壁面緑化
	中野区	・みどりのカーテンづくりを進める。 ・屋上緑化を増やす。 ・小中学校の校庭芝生化を進める。 ・公共交通の利用を促進する。
	豊島区	コミュニティバスの導入検討、壁面緑化助成
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施(アイドリングストップ装置)
	板橋区	公共交通機関・自転車利用の促進(イベントでの啓発) 緑のカーテンの普及(講習会の開催・コンテストの実施)、緑の保全(公園整備・分取造林の整備)
	足立区	平成 21 年度に区役所本庁舎北館屋上を緑化し「エコガーデン」として整備した。平成 22 年度に本格オープンする。
	葛飾区	・「(仮称)葛飾区環境性能基準・指針」の策定 ・学校の校庭芝生化
	江戸川区	「総合自転車対策」 ・駐輪場及び自転車専用通行帯を整備し公共交通利用を促進。 ・レンタサイクル事業
	檜原村	・交通空白(不便)地域の解消を目指し、路線バスと連携したクリーンエネルギー自動車による「デマンド交通システム」の導入を検討。 ・観光シーズンに路線バスの増発を推進するとともに、観光スポットへのバス利用による観光客増加策について検討。
神奈川県	横浜市	「バスロケーションシステム導入補助」 バスロケーションシステム導入による、バス利便性の向上や交通渋滞緩和への寄与 バス1日乗車券活用体験調査の実施 1日乗車券を活用していただいた結果から、サービスや利便性の向上及び公共交通機関への転換を促す。
	川崎市	・緑の基本計画 ・川崎駅周辺総合整備計画
	鎌倉市	・パークアンドライド、鎌倉フリー環境手形 ・緑のカーテン普及事業

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その4）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
神奈川県	藤沢市	・市民・事業者の屋上緑化・壁面緑化への助成 ・公共施設の緑のカーテン実施 ・市内緑地保全
	海老名市	「えびなの森創造事業」 市の人口約125,000と同数の植樹を平成23年度までに行う。
	神奈川県	現行の地域推進計画では、県が実施する施策の記載なし。(例示のみ)
新潟県	新潟市	・自転車利用環境の整備 ・ノーマイカー(エコ通勤)デーの実施 ・基幹バスの運行
	十日町市	緑のカーテンの実施
	新潟県	全県機関でのノーマイカーデーの導入と県民、事業者への参加呼びかけ
富山県	富山市	富山港線のLRT化、市内電車環状線化、南北路面電車一体化、富山地方鉄道上滝線LRT化、駅周辺の基盤整備、イメージリーダー路線整備事業、JR 高山本線活性化社会実験、富山港線沿線 P&R 社会実験事業、コミュニティバス等運行事業、工場敷地の緑化誘導、森林の間伐等管理及び植林の推進、市民・企業の森づくり推進事業への参画、森林ボランティアによる里山保全
	富山県	・パークアンドライドの推進（パークアンドライド駐車場の整備やPR経費に対する助成） ・富岩運河におけるソーラー船の運航(ソーラー船の運航及び水辺の環境学習)
石川県	加賀市	計画重点プロジェクト植樹祭の実施
	石川県	公共交通機関の利用促進：（観光期パーク・アンド・ライドシステム）ゴールデンウィークにおける兼六園の観光客対策と兼六園周辺の交通渋滞緩和のため実施。 （通勤時パーク・アンド・ライドシステム）金沢市都心部の交通渋滞緩和のため、マイカー通勤者を対象に商業施設等の駐車場を活用し、路線バスに乗り換えてもらうシステム
福井県	福井県	駅周辺における駐輪場やパークアンドライド型駐車場の整備、カー・セーブ事業の実施などを通して、公共交通機関の利用を促進
山梨県	甲府市	・甲府駅周辺地区の整備事業 ・既成市街地の再整備事業 ・まちなか居住再生事業 ・鉄道駅を核としたまちづくりの推進事業 ・緑豊かなまちづくり基金事業
	富士吉田市	タウンズニーカーとして市内を循環するバスの配置
	山梨県	（自動車からの排出抑制対策） ・自動車環境計画による運輸事業者等の取り組みの促進 ・エコドライブ運動の推進 ・次世代自動車（低公害車等）の普及促進 （交通需要マネジメント施策） ・短距離移動における二輪・自転車の利用、徒歩の促進 （公共交通施策） ・地域モビリティサービスの促進 ・コミュニティバス、デマンドバス等への支援 ・パークアンドライドの促進 ・駐車場の整備 ・自動車通勤者の乗り換えの推進 （道路ネットワーク施策） ・交通の円滑化の推進 ・道路網（都市計画道路網）の整備、渋滞箇所等の交差点改良 （土地利用政策） ・集約型都市構造への転換の推進 ・中心市街地等への都市機能の集約

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その5）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
長野県	長野市	パーク・アンド・ライドの推進、駐輪スペースの確保、自転車を使いやすい道路整備の推進、駅を拠点とした集約型のまちづくり推進、公共施設・事業所・住宅の屋上緑化の推進、緑被率の目標設定と緑化推進、グリーンスポット創出、など
	飯田市	飯田市地域公共交通総合連携計画に沿って、まちづくりと一体化した交通施策を行っている
	小諸市	公共交通機関(循環バス:小諸すみれ号)の活用
	伊那市	公共交通機関の充実、歩行者や自転車にやさしいまちづくり
	東御市	デマンド交通の利用促進、しなの鉄道の利用促進、池の平シャトルバスの夏期運行
長野県	ノーマイカー通勤ウィーク	
岐阜県	岐阜市	・レンタサイクルの拡充 ・渋滞緩和・解消のための道路整備 ・校庭の芝生化、公園の緑化の推進
	多治見市	公共交通戦略の策定、ポケット緑地の整備、水辺空間の整備
	中津川市	・ノーマイカーデーの実施 ・緑のカーテンの普及啓発
	輪之内町	大気環境木の樹木の植栽
岐阜県	・樽見鉄道沿線事業所等(10団体)、樽見鉄道、本巣市及び県の協定による、自動車通勤の自粛を通じた地球温暖化防止及び樽見鉄道の利用促進。	
静岡県	静岡市	「サイクルシティ・しずおか推進プロジェクト」 年間を通じて温暖な気候と、市街地が平坦で駅周辺に集積しているという地理的特徴を活かし、人と環境にやさしい交通システムとして自転車の活用を図る。本市のイメージの1つとして「自転車」を位置づけ、自転車を取り入れたライフスタイルの提案や、誰でも安全に自転車を利用でき、また満喫できる交通環境の整備を図る。
	浜松市	総合交通計画の策定(現在策定中)、森林認証の取得促進
	磐田市	公園の緑化や街路樹の育成を進める。 市有施設の緑地の保全や植栽に努める。
愛知県	刈谷市	公共施設連絡バスの運行及び利用促進。
	豊田市	基幹バス、地域バスの整備促進
	小牧市	パークアンドライド・サイクルアンドライドの推進
	田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」のコンパクトシティプロジェクト、グリーンネットワークプロジェクト、エコインダストリープロジェクト
	愛知県	・エコ通勤・エコ通学への転換促進、パーク&ライドの普及拡大、公共交通の利用促進を呼びかける「エコモビリティライフ」県民運動を実施。 ・森林環境税(あいち森と緑づくり税)を導入し、森林・里山林・都市の緑の整備・保全を実施。
三重県	亀山市	森林環境創造事業などによる間伐の推進
	三重県	(社)三重県緑化推進協会による「緑の吸収源対策事業」 地球温暖化防止のためのCO2の吸収源として期待されている森林のうち、未植栽となっている森林を対象に、森林組合と森林ボランティア等が連携した広葉樹の森林づくりに対する支援)
滋賀県	近江八幡市	・市民バス実証実験事業業務 ・生活環境の緑づくり事業
	草津市	・エコドライブ宣言(エコドライバーの育成、周知啓発の実施) ・ノーマイカー通勤運動(電動アシスト自転車の貸し出し等による通勤手段の転換促進) ・緑化推進事業(助成、苗木配布等)

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その6）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
京都府	京都市	人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現を目指し、平成 22 年 1 月に、歩くことを中心としたまちと暮らしに転換するための行動規範となる「歩くまち・京都」憲章を制定するとともに、「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定した。
	福知山市	特になし。
	亀岡市	地域公共交通(コミュニティバス・ふるさとバス)の充実
	城陽市	・公共交通機関の利用の啓発 ・グリーンカーテン・屋上緑化の取組み啓発 ・生け垣設置費の助成
	八幡市	市民の足としてのコミュニティバスの運行と継続。
	京都府	モビリティ・マネジメント等の交通需要管理推進事業による公共交通への利用転換促進
大阪府	大阪府	・建築物に係る緑化の義務化(改正自然環境保全条例) ・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(ノーマイカーデーの推進、パークアンドライドの推進など)
	堺市	【市民】近くへは自転車利用や歩く、電車・バス等の公共交通機関を積極的に利用した上でより省エネルギーな車の購入に努める。 【事業者】①電車・バス等の公共交通機関を積極的に利用した上でより省エネルギーな車の購入に努める。
	豊中市	EST モデル事業の推進
	枚方市	・バス IC カードシステム導入補助事業 ・市内学校園における「緑のじゅうたん」設置 ・「緑のカーテンコンテスト」実施による緑のカーテン普及・啓発
	和泉市	EST モデル事業実施
兵庫県	神戸市	モーダルシフト助成、モビリティマネジメント など
和歌山県	和歌山県	・毎月 20 日「県民ノーマイカーデー」の実施(平成 19 年 12 月～) ・「JR和歌山線パーク&ライド社会実験」の実施(平成 19 年 12 月 20 日～27 日)
	和歌山市	ノーマイカーデーの推進
	岩出市	事業所に対しての緑化
島根県	出雲市	公共交通機関の利用促進、森林整備(植栽事業など)、ノーマイカーデー
	江津市	マイカー通勤の自粛
	島根県	低炭素地域づくり面的対策事業
岡山県	岡山市	・岡山市都市交通戦略策定業務 ・公用車への電気自動車の導入
広島県	広島市	・ノーマイカーデー運動の展開 ・一定規模の緑化の義務付け
	呉市	緑のあふれる都市空間を目指して、庁舎施設(敷地内及び屋上等)の緑化を推進する。自家用車等で通勤している職員は自ら毎月2回以上「ノーマイカーデー」を定め、市営バス等公共交通機関を利用するよう努める。
山口県	宇部市	市営バスのエコ定期券やスクール定期券など、利用者に割安な定期券を継続導入
	山口市	公共交通機関の利用促進、緑のカーテンの普及、屋上緑化の推進
	山口県	・屋上緑化等の緑化を通じた地球温暖化対策の推進 ・「山口県緑のデザイン戦略」に基づく県自らの緑化等地球温暖化対策設備の率先導入の推進
徳島県	徳島市	緑のカーテンの普及、学校の校庭の芝生化
	徳島県	エコハット・エコマント事業(屋上・壁面緑化について、地元自生種の導入を検討)
香川県	善通寺市	庁内の緑化

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その7）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
香川県	香川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関の利用の促進</li> <li>交通の円滑化対策の推進、自動車交通需要の調整</li> <li>森林資源の整備</li> </ul>
愛媛県	松山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車の利用促進</li> <li>公共交通機関の利便性の向上</li> </ul>
	東温市	東温市都市計画マスタープラン、市緑の基本計画、環境基本計画、地域省エネルギービジョンにおいて、公共交通機関利用促進、P&Rのための駐車場整備、健康面からウォーキングの推進、東温市生活交通会議を設置しデマンドバスの検討、公共施設の緑化推進、市景観計画での緑地・景観保全等の位置づけを行い事業展開を進めている。
	愛媛県	過度のマイカー利用を控え、公共交通機関の利用促進を図ることを目的に「愛媛県ノーマイカー通勤デー」を毎月1回実施している。
高知県	高知市	パークライドやICカードの導入・都市緑化等
	淀川町	自動車通勤から、バス等の公共交通機関や自転車の利用により、ノーマイカーデーを実施して、温室効果ガスの排出削減を行う。
福岡県	北九州市	<ul style="list-style-type: none"> <li>響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業：市民や企業の協力を得て、石峰山から響灘安瀬緑地にかけて、道路沿線の緑化や緑地の整備を行い緑の回廊を創成</li> <li>環境首都 100 万本植樹プロジェクト：市民による市民自身の記念日におこなう記念植樹</li> </ul>
	福岡市	ノーマイカーデーの推進等による公共交通機関の利用推進
	直方市	ノーマイカーデーの設定、公用自転車利用促進、公園の適正配置
	田川市	現段階では、普及・啓発のみ
	春日市	エコドライブの普及、ノーマイカーデーの推進、緑地保全など
	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園の整備</li> <li>都市公園の整備をし、緑化の推進を行った。</li> <li>民間団体やボランティア団体による里山保全の活動促進</li> <li>高度な林業技術をみにつけた森林ボランティアの育成組織化を行っている。</li> </ul>
	佐賀県	唐津市
長崎県	鹿島市	緑地の保全育成、公共施設の緑化推進
	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>超低床路面電車の導入などサービス向上のための支援を行い、利用者の増加努める。</li> <li>鉄道やバスなどの利用を促進するため、低床バスの導入や停留所施設の改善等に取組んでいる。</li> <li>長崎市緑化基金の運用により、市街化区域内の民有地の緑化に対し、補助金を交付。</li> </ul>
	雲仙市	脱化石燃料を中心にし、車に頼らない交通によるまちづくり 人と人との豊かな関係をつくり、人（社会）と自然との関係を改善するための学びの機会が豊かなまちづくり 共に学び共に考え共に生きる、皆で創る緑豊かな自然を大切に「雲仙のまち」
	小値賀町	樹木植栽事業の実施
	新上五島町	鯛ノ浦～長崎航路を公設民営化し、同航路の旅客船「ビッグアース」を低燃費の省エネタイプエンジンに据え替えて運行開始
熊本県	熊本市	「民有地緑化助成」 民有地の緑化を推進するために、家庭や事業所の緑化費用の一部を助成するもの。
	水俣市	自転車市民共同利用システム事業の実施
	水上村	伐採予定の水源涵養緑地地域山林を、近隣の自治体が共同で購入し緑地の保全と水源資源の保存を行った。
	熊本県	「熊本県ノーマイカー通勤運動」(内容) 毎月第3水曜日を県内一斉のノーマイカー通勤デーとし、公共交通機関の利用を呼びかける。

4)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの（その8）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
大分県	大分県	「ノーマイカーデーの推進」 平成20年：6月、12月、平成21年：6月、9月、12月、3月の第一水曜日に結果一斉に実施
宮崎県	宮崎県	「公共交通利用促進事業」 公共交通の利用促進等の事業を行う市町村及び団体に対し補助金を交付する。
	諸塚村	地域組織及び関係団体への周知
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会設立
	鹿児島市	市電軌道敷緑化事業、地域福祉館緑のカーテン設置事業
沖縄県	那覇市	クリーンエネルギー自動車導入促進事業の実施 屋上・壁面緑化助成事業の実施
	沖縄県	TDM(交通需要マネジメント)施策推進アクションプログラム」に基づくバス網再構築計画やモノレールの延長調査

5)循環型社会の形成に関するもの（その1）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	帯広市	廃てんぷら油回収事業(BDF化)、スーパーとのレジ袋削減協定の締結
	苫小牧市	・ごみの分別品目拡大 ・廃食油の回収 ・集団資源回収等の支援
	富良野市	①家庭や事業者が行うごみの減量化や再資源化の取組みに対する支援 ②使い捨て製品の製造販売や過剰包装の自粛、事業者による再生資源の利用、製品の長寿命化などの促進 ③生ごみなど有機性廃棄物の資源化の促進 ④ごみの分別徹底などによる更なる資源化処理の実施 ⑤業者間、市民・事業者間による再資源化・再利用の促進
	赤井川村	廃棄物の減量や分別収集の徹底を明記している。
	猿払村	3Rの推進(広報活動)
	河西郡中札内村	雨水の利用、雨水の地下浸透、排水再利用設備の導入を検討するとともに、感知式洗浄弁、節水コマ、自動水栓等の節水器具の導入を検討。
	広尾町	廃油回収によるリサイクル(家庭で排出された廃油を回収することにより、業者にリサイクルオイルを精製してもらう)
	札幌市	「一般廃棄物処理基本計画「スリムシティさっぽろ計画」 清掃工場1工場の廃止を目指したごみ減量を掲げ、家庭ごみ有料化、新たな分別リサイクルなど行う。
青森県	八戸市	事業系紙ごみ搬入規制
	青森県	リサイクル製品の使用推進、事業系一般廃棄物の減量化・再資源化を推進するためのネットワーク構築など
岩手県	岩手町	・リサイクル運動の推進 ・ゴミの分別収集の徹底
	岩手県	ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む「エコショップ」の認定制度の普及
宮城県	仙台市	ごみの有料化、レジ袋有料化、家庭用電気生ごみ処理機購入補助
	登米市	ごみの減量化、再使用、リサイクルの推進(簡易包装製品の選択等)
	宮城県	みやぎレジ袋使用削減取組協定
秋田県	秋田県	1.廃棄物ダイエツト推進事業 事業系廃棄物の減量化を進めるため、地域における啓発活動の充実と、事業所における廃棄物処理の実態を地域ごとに把握し、取り組みが充分に行われていない分野の実践活動の強化を図る。 2.廃食用油回収システム普及促進事業 市町村・民間団体等とBDF製造事業者が連携し、地域の廃食用油を回収・リサイクルして利用する取組において、効率的な回収や適正なりサイクルを推進するためフォローアップを実施する。BDF製造工場から発生する廃グリセリンについて、効率的なりサイクル手法の研究や技術実証を行う。
山形県	白鷹町	廃食油のBDF化の試行
	三川町	廃植物性食用油回収(BDF精製) 空き缶回収システム
	山形県	廃棄物の減量化、リサイクル製品の利用促進、循環型産業創出育成等の推進
福島県	大玉村	一般廃棄物の分別化
	平田村	空き缶、ビン、ペットボトル、プラスチック容器等の分別の徹底

5)循環型社会の形成に関するもの（その2）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
福島県	福島県	1.ごみの減量化・リサイクル及びグリーン購入の推進 ・「地球にやさしい“ふくしま”月間」を定め、ごみの減量化・リサイクルの推進、レジ袋の削減、マイ箸運動の推進、グリーン購入の推進などを県民にPRする。 2.うつくしま、エコショップ等認定制度の推進 ・商品の販売やサービスの提供において、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店、事業所、飲食店等をエコショップとして認定し、その取組状況を県民に広く紹介する「うつくしまエコショップ等認定制度」を推進する。 3.ごみ減量化コンクール等の実施 ・事業所におけるごみの減量化・リサイクルの一層の推進を図るため「ごみ減量化コンクール」を実施するとともに、県、市町村、民間団体等で構成するキャラバン隊を編成し事業者を訪問するなど、ごみの減量化・リサイクル促進のための普及啓発活動を充実する。 4.産業廃棄物の排出抑制等 ・産業廃棄物処理事業者に対し、リサイクルに関する研修会を実施するとともに、産業廃棄物排出事業者に対し、排出抑制等を目的とした処理施設の整備を支援する。
茨城県	利根町	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進。
	茨城県	レジ袋無料配布中止 等
栃木県	宇都宮市	家庭及び事業者に対する排出ごみの減量やリサイクル行動の強化を始めとする各種施策
	小山市	バイオディーゼル燃料の普及、し尿及び浄化槽汚泥のたい肥化、その他バイオマスの資源又はエネルギー利用の促進
群馬県	高崎市	有価物集団回収 有価物の回収を呼びかけており、実施団体に 1kg8 円の奨励金を支給している。 生ごみ処理機器購入費補助事業 生ごみの堆肥化等によるごみ減量化を促進するため、コンポスト容器、EM ポカシ容器並びに電動式生ごみ処理機の購入時に補助を行っている。
埼玉県	さいたま市	ごみ減量・リサイクル推進事業
	川越市	マイバッグキャンペーン、家庭用生ごみ処理機器の購入に対する補助金等
	熊谷市	・マイバッグ・マイ箸・マイカップ・マイボトルの推進 ・生ごみ処理機購入費補助金制度
	川口市	・生ごみ処理容器等購入費補助制度の推進、ごみの減量化 ・発生源での減量や分別排出の徹底について指導強化 ・川口市クリーン推進員等との連携を図り、ごみの減量及び分別や集団資源回収等を促進する。 等
	所沢市	単一素材プラスチック回収資源化事業、CD、DVD、ビデオテープ等記録メディア回収資源化事業、携帯電話等回収資源化事業
	狭山市	バイオマス活用技術の検討
	新座市	「もったいない運動の推進」 二次利用水を用いた打ち水の実施、マイバッグの利用の促進
	荒川北緑水防事務組合	・マイバッグ・マイ箸・マイカップ・マイボトルの推進 ・生ごみ処理機購入費補助金制度
	埼玉県	「地球に優しいマイバッグ&ボトル運動の推進」 ・事業者、市民団体と連携してレジ袋の有料化に取り組む。 ・事業者と連携してマイボトル普及キャンペーンを実施。
千葉県	千葉県	平成 20 年度より県内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、一般の小売店、県民等を対象に、サインアップ方式により全県的なレジ袋削減の取組みを実施している。
	千葉市	焼却ごみ3分の1削減
	松戸市	減CO2ひまわり作戦(遊休農地等を活用し、県のひまわりエコプロジェクトに参加。ひまわりを植え、花を楽しみ、油をとり、油を使い、リサイクルする、という事業です。)
	茂原市	循環型社会の形成に関する学習会、講演会

5)循環型社会の形成に関するもの（その3）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
千葉県	柏市	環境配慮制度
	市原市	市民意識の向上、一般廃棄物多量排出事業者対策、住民団体による集団回収の促進等、バイオマスタウン構想策定
	流山市	グリーン購入の全庁的な取組
東京都	目黒区	ごみの減量活動の推進
	渋谷区	レジ袋の削減運動の展開
	中野区	ごみの発生を抑制し、効率的な資源回収を進めます。
	豊島区	豊島区一般廃棄物処理基本計画の策定
	北区	エコアクション 21 認証取得支援事業（取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施）
	練馬区	容器包装プラスチックをリサイクルする。
	足立区	月に一度、家庭から出た資源を持ち込み場所へ直接持ち込むと、市況に応じた金額で事業者が買い取る「資源ごみ買取市」を平成 21 年度から開始した。
	葛飾区	「資源回収の拡大」 ・プラスチック製容器包装の集積所回収 ・古布、蛍光管、乾電池の拠点（区施設）回収
	江戸川区	「3R の推進」 ・イベントにはリユースカップを使用。 ・ものを大切に長く使う講座を支援。
神奈川県	横浜市	G30 の推進による家庭や事業所より出される廃棄物の減量、リサイクルの推進等
	川崎市	「かわさきチャレンジ・3R」(川崎市一般廃棄物処理基本計画)
	鎌倉市	エコショップ・エコ商店街認定制度
	藤沢市	有機質資源再生センター「湘南エコセンター」による、家畜排泄物・樹木剪定枝・業務用食品残渣の堆肥化 リサイクルセンターの建設
	神奈川県	現行の地域推進計画では、県が実施する施策の記載なし。(例示のみ)
新潟県	新潟市	新ごみ減量制度の実施
	十日町市	ペレットストーブ購入補助金
	胎内市	「環境にやさしい生活」へとライフスタイルを転換していく一つの取り組みとして、「県のレジ袋削減県民運動宣言」を受けて、『胎内市レジ袋削減運動宣言』を行いました。また市報や市のHP等で『レジ袋を断って、マイバックでお買物』と題して、市民に周知した。
	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携したレジ袋の有料化等による廃棄物の発生抑制 ・廃棄物発電等の廃棄物の焼却に伴う廃熱の利用促進
富山県	富山市	下水処理施設における消化ガスの有効利用、エコタウンの推進、バイオマスタウン構想の推進、生ごみリサイクル事業
	富山県	資源ごみ回収ステーション新設整備の促進（ごみの軽量化、再利用化の促進のため、市町村に対し助成）
石川県	加賀市	バイオマスタウン構想の公表実施
	石川県	「グリーン購入の推進」 環境への不可の少ない持続可能な社会の推進のため、出来るだけ「エコマーク」や「グリーンマーク」等の認定商品購入や、石川県リサイクル認定製品の調達に努める。
福井県	福井県	家庭や飲食事業者から出るごみ（一般廃棄物）の減量化を進めるため、生ごみの中でも本来食べられる食品のロスの発生抑制に向け、平成 18 年度から「おいしいふくい食べきり運動」を展開。
山梨県	甲府市	・環境リサイクルクルフェア事業 ・ごみ減量と資源リサイクル事業
	大月市	ごみの減量化、リサイクルの推進、生ごみ処理機購入補助
	山中湖村	3R の推進

## 5)循環型社会の形成に関するもの(その4)

都道府県	自治体名	対策・施策の内容	
山梨県	富士河口湖町	生ごみ処理容器購入補助金	
	山梨県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進</li> <li>・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進</li> <li>・公共工事での減量化等の推進</li> <li>・グリーン購入に関する普及啓発</li> </ul>	
長野県	長野市	地元産野菜などの消費促進、市内の森林間伐材などの燃料源化促進、など	
	小諸市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーレジ袋デー(毎月5日)の取組</li> <li>・廃食用油の回収とBDFへの再利用</li> <li>・薪ストーブ利用者へ間伐材の提供</li> </ul>	
	東御市	生ごみの減量化・堆肥化の推進、レジ袋削減運動、ごみの分別の徹底、グリーンコンシューマー活動及びグリーン購入の普及推進	
	南木曾町	リサイクルの推進、ごみ減量化等	
	長野県	レジ袋削減協定の締結	
岐阜県	岐阜市	プラスチック系ごみの回収	
	中津川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋有料化</li> <li>・エコキャップ運動の推進(ペットボトルキャップの回収)</li> <li>・生ごみダンボールコンポストの普及啓発</li> <li>・廃食用油のBDF化</li> <li>・廃プラスチックの分別回収(試験的に一部実施)</li> </ul>	
	輪之内町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別、資源化</li> <li>・公共工事における副産物のリサイクル化</li> <li>・公共工事におけるリサイクル材料・素材の選択</li> </ul>	
	御嵩町	リサイクルステーションによる17品目の分別収集	
	可児市・御嵩町中学校組合	リサイクルステーションによる17品目の分別収集	
	岐阜県	事業者、住民団体、市町村、県の四者協定によるレジ袋の削減(有料化)	
	静岡市	<p>「静岡版もったいない運動推進プロジェクト」</p> <p>人や物を大切にすることを基本理念に、日本人が忘れかけている言葉、「もったいない」の精神を大切にして、ごみになるものを断る(リフューズ)、ごみを減らす(リデュース)、ものをくり返し大事に使う(リユース)、資源として再利用する(リサイクル)の「4R」の取組をはじめ、循環型社会の形成に向けた活動を積極的に推進することにより、温室効果ガス排出量の低減化を図る。</p>	
	浜松市	レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定締結、廃食用油の収集と再資源化	
	磐田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の減量化、再利用の推進</li> <li>・リサイクルのための分別の推進</li> <li>・グリーン購入等の推進</li> </ul>	
	掛川市	かけがわごみ減量大作戦 Step2	
	田方郡函南町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別方法等の説明会開催</li> <li>・ごみ減量講座の開催</li> </ul>	
	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ削減マニュアルの策定(平成20年度)</li> <li>・容器包装廃棄物削減アクションプログラムの策定(平成20年度)</li> </ul>	
	愛知県	刈谷市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理機の購入補助。</li> <li>・資源回収の奨励報奨金制度によるリサイクル促進。</li> <li>・リサイクルプラザの運営によるごみ減量とリサイクル意識の高揚。</li> </ul>
		豊田市	環境学習施設「eco-T」での環境教育の実施、一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の実施、プラスチック製容器包装資源化施設の稼働
		田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」の菜の花エコプロジェクト、廃棄物リサイクルプロジェクト

## 5)循環型社会の形成に関するもの(その5)

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
愛知県	愛知県	あいち資源循環推進センターの運営、資源循環情報システムの運用、先導的・効率的リサイクル事業に対して補助を実施、あいちゼロエミッションコミュニティ構想を地域に展開など、循環ビジネスの普及・振興を図る「あいちエコタウンプラン」を実施。
三重県	津市	市内スーパー薬局等のレジ袋有料化
	亀山市	かめやま環境市民大学及び大学院の開講
	三重郡菰野町	廃棄物ダイエツト部会を推進する。
	紀北町	リユース紙の使用促進及び両面印刷の推進、廃棄物のリサイクル推進
滋賀県	大津市	大型ごみ収集の有料化
	近江八幡市	資源ごみの集団回収団体奨励金交付事業 生ごみ処理機購入補助金交付事業 廃食用油回収事業
	草津市	「どこでもエコアクション運動会事業」 ごみの分別などが学べるプログラムの実施
京都府	京都市	特定の地域でモデル的に行っていたその他プラスチック容器包装の分別を、平成19年10月から全市拡大した。
	宮津市	平成20年度:宮津市木質バイオマス活用ビジョン策定 平成21年度:宮津市バイオマスタウン構想策定(予定)
	亀岡市	使用済蛍光灯の回収
	城陽市	・生ごみ処理機等の活用・啓発 ・マイバッグの推進・レジ袋の削減取組みの啓発 ・ごみ分別・リサイクル徹底の啓発 ・廃食用油リサイクルの啓発 ・市内一斉クリーン作戦の実施
大阪府	大阪府	・廃棄物減量化・リサイクルの推進(エコタウンの推進など)
	堺市	市民:買い物工夫や、不用物の再使用・リサイクルなどによりごみの排出量を減らす。
	豊中市	レジ袋削減条例の制定およびレジ袋削減に向けた自主協定締結の推進
	枚方市	・生ごみ堆肥化の推進 ・再生資源集団回収報奨金制度の実施
	和泉市	環境市民団体との連携による環境活動の充実(河川清掃・環境家計簿普及啓発など)
兵庫県	神戸市	環境マネジメントシステムの普及、家庭系ごみの減量・資源化策の推進など
和歌山県	和歌山県	・平成20年8月27日、「わかやまノーレジ袋推進協議会」を設立し、協定を締結。平成21年1月23日から、県内全店舗の約9割の計15事業者・約160店舗でレジ袋有料化予定。 ・「和歌山県リサイクル製品認定制度」の推進(平成18年度には条例化)。
	和歌山市	集団回収の奨励
	岩出市	3Rの推進等
鳥取県	倉吉市	ゴミの減量を目的に、生ゴミ処理機を購入した個人に対して(1/3、上限2万円)補助する。
	江府町	ゴミの分別によるリサイクルの推進
島根県	浜田市	ごみ袋値上げ、廃食用油回収事業
	出雲市	廃食用油、割り箸、蛍光灯のリサイクル。刈草の堆肥化。剪定枝のチップ化及び公共事業での利用。生ごみ処理機購入補助など
	安来市	ごみの分別に関する市民啓発
	江津市	4R運動の推進
	島根県	レジ袋削減キャンペーン
岡山県	岡山市	・バイオディーゼル燃料地域利用事業 ・家庭ゴミ有料化 ・てんぷら油、雑紙回収の開始

5)循環型社会の形成に関するもの（その6）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
岡山県	高梁市	塵芥収集車へのBDF燃料利用
広島県	広島県	リサイクル施設整備補助、リサイクル製品登録制度、リサイクル団地整備
	広島市	・レジ袋の無料配布の中止の拡大
山口県	神石高原町	・雨水利用システムモデル事業 ・ペレットストーブ等購入費補助事業
	山口市	家庭用生ゴミ処理機等の購入補助、24時間排出可能な資源物ステーションの増設、事業系古紙類の搬入制限、廃食用油バイオディーゼル燃料の利活用
	山口県	・「やまぐちエコ市場」による循環資源等のweb上での情報交換 ・事業者、消費者団体、行政の協定締結によるレジ袋の無料配布の中止など容器包装廃棄物の削減対策の実施
徳島県	徳島市	廃食用油の収集・リサイクル
香川県	まんのう町	廃棄物の発生抑制、リサイクル
愛媛県	松山市	ごみ分別・リサイクルの推進
	東温市	市一般廃棄物処理基本計画でごみ分別やリサイクル全般について位置づけている。バイオマス関連では、市バイオマスビジョンやバイオマスタウン構想において、バイオマスの利用促進、生ごみの堆肥化や農地還元と地産地消の循環型農業、地材地消、汚泥の活性炭化・木質の炭化と熱利用など市・民間・市民協働の施策展開を進めている。
	愛媛県	・製紙スラッジ焼却灰の排出抑制等の研究・開発、施設整備等を行う「紙産業資源循環促進支援事業」を実施。 ・休耕地等を活用したひまわり等の油糧作物から精製した食用油や、廃食用油から軽油の代替とするバイオディーゼル燃料を生産、利活用するとともに、油糧作物の葉・茎等も循環利用する「バイオマスエネルギープロジェクト推進事業」を実施。 ・みかん搾汁残さ等の地域バイオマスを原料としたバイオエタノールの製造、利活用技術の開発と実証プラントの製作を行う「地産地消型バイオ燃料実証事業」を実施。
高知県	高知市	廃棄物の減量等
	仁淀川町	・備品類、機器類、封筒等は長期間使用・再利用に努める。 ・再資源化の妨げとなるプラスチック類・金属類等は必ず外す。 ・ペットボトル、プラスチック類、缶、ビンなどの分別収集を徹底し、資源のリサイクルを行う。
福岡県	北九州市	・小型電子機器の分別回収事業：ソニー（株）と協働で、携帯電話・デジタルカメラ・ビデオカメラなどに含まれる貴重な金属をリサイクルするため、使用済みの小型電子機器の回収実験を行う。 ・食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業 ・使用済み食用油のリサイクルによるバイオディーゼル燃料（BDF）の公用車利用
	福岡市	リサイクル、グリーン購入等の推進
	直方市	公共下水道の整備
	田川市	現段階では、普及・啓発のみ
	春日市	家庭のごみ減量や堆肥化の推進、ガレージセール開催など
	福津市	分別ステーションの設置
	福岡県	「ごみ減量化・リサイクルに関する普及啓発活動」 ・H19年度から九州統一マイバッグキャンペーンを九州7県で実施している。 ・3Rの効率的、効果的は推進を図るため、H20年度からNPO・ボランティア団体と協働事業を実施している。
佐賀県	唐津市	3Rの推進

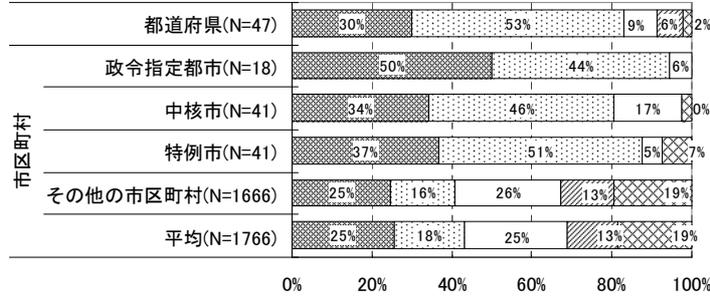
5)循環型社会の形成に関するもの（その7）

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
長崎県	長崎市	・家庭から出る生ごみの減量と再利用を図るため、電動式生ごみ処理機または生ごみ堆肥化処理容器購入費の助成を行っている。 ・集団回収を実施した子ども会や自治会等へ回収量に応じて補助金を交付し、ものを大切にすることを図り、リサイクルを推進するとともに、市民への啓発を行っている。
	平戸市	ごみの減量化、地産地消の推進など
	雲仙市	地域循環型の産業によるまちづくり 物を大切に、ごみが出ないまちづくり
	新上五島町	新上五島町バイオスタウン構想の検討作成 旧ごみ焼却施設を解体し、跡地有効活用として、ストックヤードの整備
熊本県	熊本市	「家庭ごみ有料化」 ごみ減量・リサイクルを進めるための有力な手法の一つとして、家庭ごみ（燃やすごみ及び埋立ごみ）の収集を有料化（処理手数料を含んだ指定収集袋による排出）するもの。
	水俣市	環境モデル都市推進に関わる5つの円卓会議事業
	宇土市	低燃費車、低公害車の導入、再生紙の購入等環境負荷の少ない製品やサービスを計画的、積極的に導入することにより、グリーン購入運動として循環型社会の構築に寄与する。
大分県	大分県	「レジ袋無料配布中止」 事業者・消費者・行政が協定を締結し、平成21年6月1日から県内の食品スーパー等でレジ袋無料配布中止を開始
宮崎県	宮崎県	「グリーン店舗促進事業」、「ストップ温暖化！レジ袋ゼロ作戦事業」 エコバッグの利用促進や、スーパー、消費者団体、県、市長村で構成された協議会での協定締結により、県内で使用されるレジ袋の削減を推進する。
	諸塚村	地域組織に対する推進
鹿児島県	鹿児島市	かごしま環境未来館リサイクル工房運営事業、かごしま環境未来館リユース・リサイクルショップ運営事業、かごしま環境未来館3R啓発事業
	湧水町	生ごみの減量化を促進、生ごみ処理機の購入補助
	和泊町	廃棄物の適正処理に関し、ゴミ等の分別の徹底
沖縄県	那覇市	ごみ減量・資源化推進事業（生ごみ処理機器助成金交付事業、資源ごみ集団・拠点回収事業、環境教育事業等の実施）
	沖縄県	レジ袋削減に向けたレジ袋有料化、下水道で処理された下水道汚泥や汚泥の消化ガスなどの再利用

(3)計画の中での温暖化対策に関する記載事項

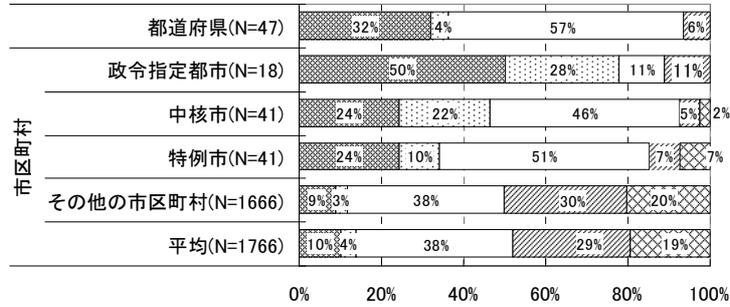
1)総合計画における温暖化対策に関する記載事項

- 全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
- 具体的な取組について書き込んでいる
- 特に書き込んでいない
- ▨ 策定していない
- ▩ 不明



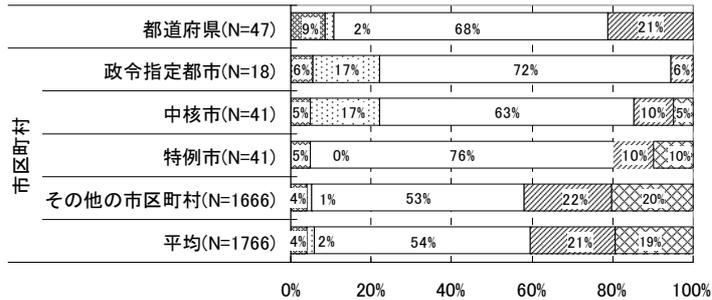
2)都市計画マスタープランにおける温暖化対策に関する記載事項

- 全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
- 具体的な取組について書き込んでいる
- 特に書き込んでいない
- ▨ 策定していない
- ▩ 不明

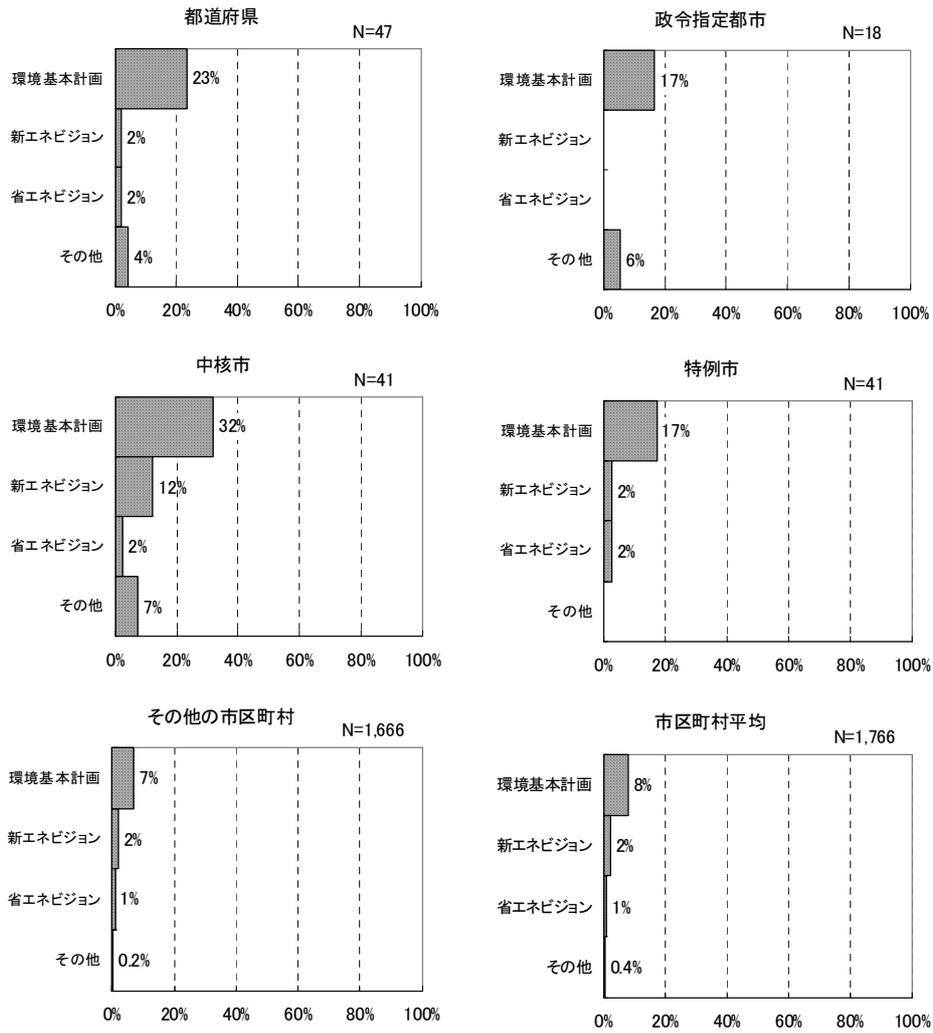


3)農業振興地域整備計画における温暖化対策に関する記載事項

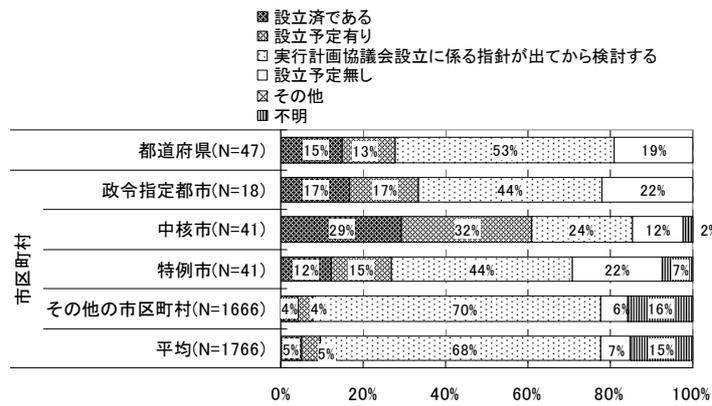
- 全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
- 具体的な取組について書き込んでいる
- 特に書き込んでいない
- ▨ 策定していない
- ▩ 不明



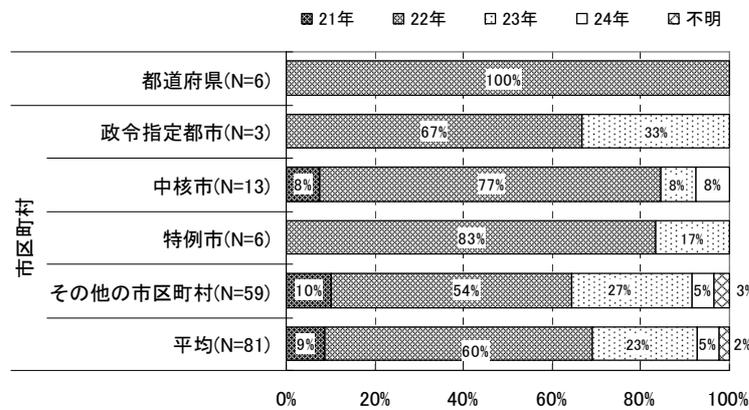
4)その他、計画の中に温暖化対策について記載している計画



(4)地方公共団体実行計画協議会の設立状況



(5)地方公共団体実行計画協議会の設立予定年度



備考) 母数；上記(4)の設問で実行計画協議会を「設立予定あり」と回答

#### 4. 既に実施されている温暖化対策

(1) 制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その1）

都道府県	地方公共団体名	条例名称
北海道	北海道	北海道地球温暖化防止対策条例
	函館市	函館市環境基本条例
	帯広市	帯広市環境基本条例
	網走市	網走市環境基本条例
	江別市	江別市環境基本条例
	深川市	深川市環境基本条例
	猿払村	猿払村地球温暖化対策地域協議会条例
	中頓別町	中頓別町環境基本条例
	安平町	安平町環境基本条例
	士幌町	士幌町環境基本条例
	新得町	住みよい環境づくり条例
	芽室町	クリーンめむろ環境基本条例
	厚岸町	厚岸町豊かな環境を守り育てる基本条例
	弟子屈町	弟子屈町環境基本条例
	中標津町	環境基本条例
青森県	八戸市	八戸市環境基本条例
	蓬田村	蓬田村地球温暖化対策実行計画推進本部設置要綱
岩手県	岩手県	岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例 県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例 新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例
	宮古市	宮古市環境の保全及び創造に関する条例
	大船渡市	大船渡市環境基本計画
	遠野市	ふるさと遠野の環境を守り育てる基本条例
	釜石市	釜石市環境基本条例
	八幡平市	八幡平市環境基本条例
	田野畑村	田野畑村環境の保全及び創造に関する基本条例
	宮城県	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例 環境基本条例
宮城県	石巻市	環境基本条例
	塩竈市	塩竈市環境基本条例
	気仙沼市	気仙沼市環境基本条例
	岩沼市	岩沼市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱
	栗原市	栗原市環境基本条例
	大河原町	大河原町環境基本条例
	加美町	加美町環境基本条例
	秋田県	潟上市
藤里町		環境基本条例
山形県	山形県	山形県環境基本条例
	尾花沢市	尾花沢市清らかな環境を保全する条例
	朝日町	朝日町環境基本条例

## (1) 制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その2）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	
山形県	川西町	川西町環境基本計画	
	庄内町	庄内町環境基本条例	
福島県	白河市	白河市環境基本条例	
	須賀川市	須賀川市環境基本条例	
	会津美里町	会津美里町地球温暖化対策推進本部設置要綱 会津美里町地球温暖化対策推進担当国会議設置要綱 会津美里町住宅用 新エネルギーシステム設置費補助金交付要綱	
	富岡町	富岡町地球温暖化対策推進実行計画推進本部設置要綱	
	大熊町	新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金	
	葛尾村	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画推進本部設置要綱	
茨城県	茨城県	茨城県地球環境保全行動条例	
	笠間市	笠間市環境基本条例	
	鹿嶋市	鹿嶋市環境基本条例	
	常陸大宮市	常陸大宮市環境基本条例	
栃木県	栃木県	栃木県生活環境の保全等に関する条例	
	栃木市	栃木市環境基本条例	
	那須塩原市	那須塩原市環境基本条例	
	芳賀町	芳賀町生ごみの収集、運搬及び処理に関する条例	
群馬県	群馬県	群馬県地球温暖化防止条例	
埼玉県	埼玉県	埼玉県地球温暖化対策推進条例	
	川越市	川越市地球温暖化対策条例	
	春日部市	春日部市環境基本条例	
	秩父市	秩父市環境基本条例	
	飯能市	環境基本条例	
	羽生市	羽生市地球温暖化対策アクション会議	
	戸田市	戸田市地球温暖化対策条例	
	入間市	入間市環境基本条例	
	志木市	志木市環境基本条例	
	和光市	和光市環境基本条例	
	久喜市	久喜市環境基本条例	
	八潮市	環境基本条例	
	鶴ヶ島市	美しく住みよい鶴ヶ島市の環境づくりの基本を定める条例	
	日高市	環境基本条例	
	皆野町	環境基本条例	
	寄居町	寄居町廃棄物の減量及び処理に関する条例 寄居町環境基本条例	
	千葉県	柏市	柏市地球温暖化対策条例
		市川市	市川市環境基本条例 市川市環境保全条例
館山市		館山市地球温暖化対策実行計画	
野田市		野田市環境基本条例 野田市環境保全条例	
南房総市		南房総市環境基本条例	

## (1)制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その3）

都道府県	地方公共団体名	条例名称
千葉県	香取市	香取市環境基本条例 香取市環境保全条例 香取市環境保全条例施行規則
	長柄町	長柄町環境条例
東京都	東京都	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
	千代田区	千代田区地球温暖化対策条例
	新宿区	新宿区環境基本条例
	中野区	(仮称) 地球温暖化対策防止条例
	豊島区	豊島区環境基本条例
	荒川区	荒川区環境基本条例
	足立区	足立区環境基本条例
	町田市	環境基本条例
	小金井市	環境基本条例
	清瀬市	環境基本条例
	武蔵村山市	武蔵村山市環境基本条例
	多摩市	多摩市環境基本条例
	瑞穂町	環境基本計画
神奈川県	神奈川県	神奈川県地球温暖化対策推進条例
	横浜市	(仮称) 脱温暖化条例 横浜市生活環境の保全等に関する条例
	川崎市	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例
	平塚市	平塚市環境基本条例
	伊勢原市	伊勢原市環境基本条例
	座間市	座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 "座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例
	大井町	大井町環境基本条例 大井町環境美化条例
新潟県	新潟県	新潟県環境基本条例 新潟県生活環境の保全等に関する条例
	柏崎市	新潟県柏崎市電気自動車等の普及の促進に関する条例
	新発田市	新発田市環境基本条例
	見附市	見附市環境基本条例
	阿賀野市	環境基本条例
	佐渡市	佐渡市環境基本条例
	魚沼市	環境基本条例
富山県	富山市	富山市環境基本条例 富山市地球温暖化対策推進事業基金条例
	魚津市	魚津市環境基本条例
	黒部市	黒部市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 黒部市環境基本条例
	射水市	環境基本条例
石川県	石川県	ふるさと石川の環境を守り育てる条例
	金沢市	金沢市環境保全条例
	白山市	白山市地球温暖化対策条例
	宝達志水町	宝達志水町環境保全条例

## (1)制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その4）

都道府県	地方公共団体名	条例名称
福井県	小浜市	小浜市環境基本条例
	大野市	大野市環境基本条例
	鯖江市	鯖江市環境基本条例 鯖江市環境市民条例
	坂井市	環境基本条例 環境保全条例
	永平寺町	環境基本条例
	おおい町	環境基本条例
	若狭町	若狭町環境基本条例
山梨県	山梨県	山梨県地球温暖化対策条例
	甲府市	甲府市環境基本条例、甲府市環境保全条例（案）
	富士吉田市	環境基本条例
	山梨市	環境基本条例
	韮崎市	環境基本条例
	南アルプス市	南アルプス市環境基本条例
	鳴沢村	鳴沢村環境対策施設設置補助金交付要綱
長野県	長野県	長野県地球温暖化対策条例
	伊那市	伊那市環境保全条例
	辰野町	辰野町環境基本条例
	木曾町	木曾町環境基本条例
岐阜県	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例
	恵那市	恵那市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱
	各務原市	（仮称）各務原市地球温暖化防止に関する条例
	大野町	大野町環境基本条例
	白川町	白川町環境条例
	御嵩町	環境基本条例 （但し、地球温暖化防止の直接的な表記なし）
	白川村	しらみずのチカラ基金条例
静岡県	静岡県	静岡県地球温暖化防止条例
	伊東市	伊東市環境基本条例
	島田市	島田市環境基本条例
	掛川市	掛川市環境基本条例
	藤枝市	藤枝市環境基本条例
	湖西市	環境基本条例
	御前崎市	御前崎市環境基本条例
	牧之原市	牧之原市環境基本条例
	吉田町牧之原市広域施設組合	牧之原市環境基本条例
愛知県	愛知県	県民の生活環境の保全等に関する条例
	名古屋市	名古屋市環境基本条例 市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例
	豊田市	豊田市の環境を守り育てる条例
	豊川市	豊川市環境基本条例
	刈谷市	刈谷市環境基本条例

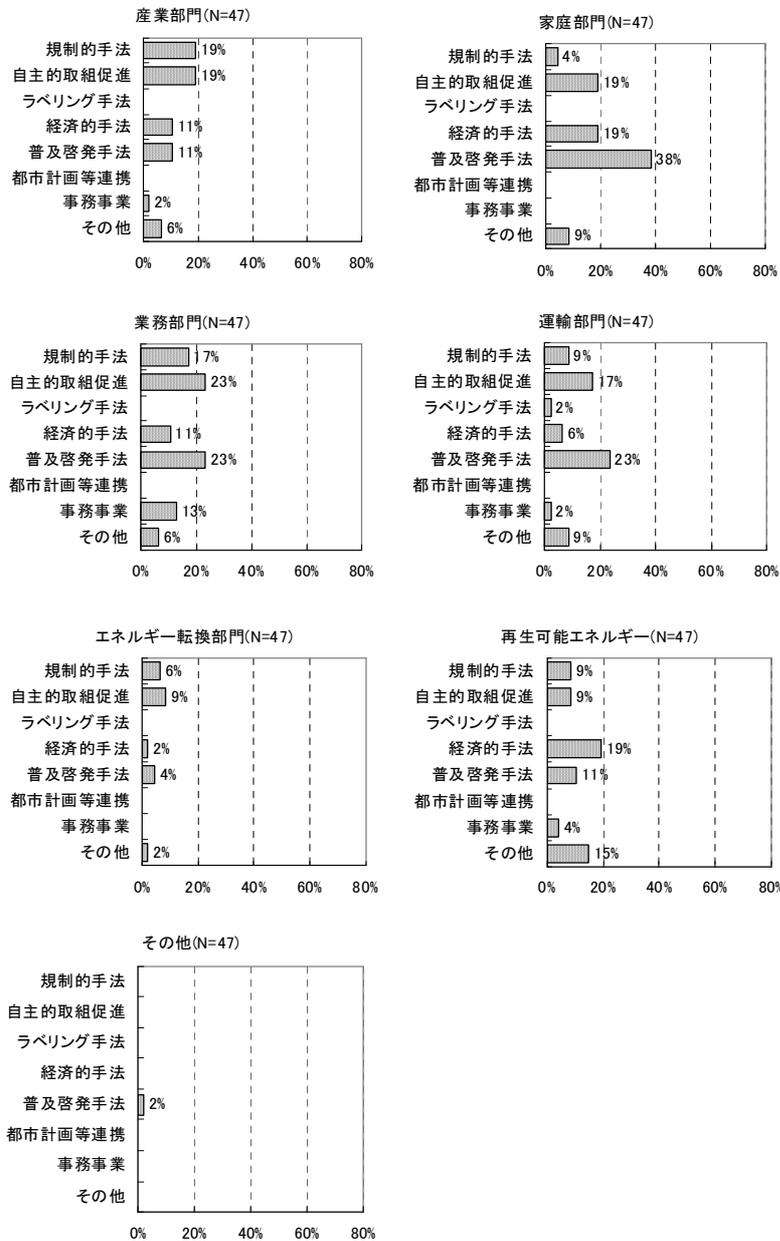
## (1) 制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その5）

都道府県	地方公共団体名	条例名称	
愛知県	西尾市	西尾市環境基本条例	
	新城市	新城市環境基本条例	
	東海市	環境基本計画	
	尾張旭市	環境基本条例	
	飛島村	ISO14001	
	東浦町	東浦町の環境を守る基本条例	
三重県	三重県	三重県生活環境の保全に関する条例	
	桑名市	桑名市地球温暖化防止委員会設置要綱	
	鈴鹿市	鈴鹿市しあわせ環境基本条例	
	名張市	名張市快適環境基本条例	
	東員町	東員町環境基本条例	
滋賀県	滋賀県	滋賀県大気環境への負荷の低減に関する条例 (仮称) 滋賀県地球温暖化対策推進条例	
	長浜市	環境基本条例	
	近江八幡市	近江八幡市環境基本計画	
	草津市	愛する地球のために約束する草津市条例	
京都府	京都府	京都府地球温暖化対策条例 京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例	
	京都市	京都市地球温暖化対策条例	
	城陽市	城陽市環境基本条例	
	大阪府	大阪府温暖化の防止等に関する条例	
大阪府	豊中市	環境基本条例 環境の保全等の推進に関する条例	
	大東市	大東市環境基本条例 大東市環境の保全等の推進に関する条例	
	河南町	美しい河南町条例	
	兵庫県	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例
兵庫県	小野市	小野市環境基本条例	
	猪名川町	猪名川町環境の保全と創造に関する条例	
	奈良県	香芝市	香芝市環境基本条例
奈良県	十津川村	十津川村地球温暖化対策推進実行計画	
	和歌山県	和歌山県	和歌山県地球温暖化対策条例
	岩出市	岩出市地球温暖化対策条例	
和歌山県	有田川町	低炭素社会づくり推進基金条例	
	鳥取県	鳥取県	鳥取県地球温暖化対策条例
鳥取県	島根県	環境基本条例	
	出雲市	環境基本条例	
岡山市	岡山市	岡山市環境保全条例	
	赤磐市	赤磐市地球温暖化対策推進庁内組織設置要綱	
	美咲町	美咲町クリーンエネルギー・省エネルギー推進条例	
広島県	広島県	広島県生活環境の保全等に関する条例	
	広島市	広島市環境の保全及び創造に関する基本条例 広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例	
	福山市	福山市環境基本条例	

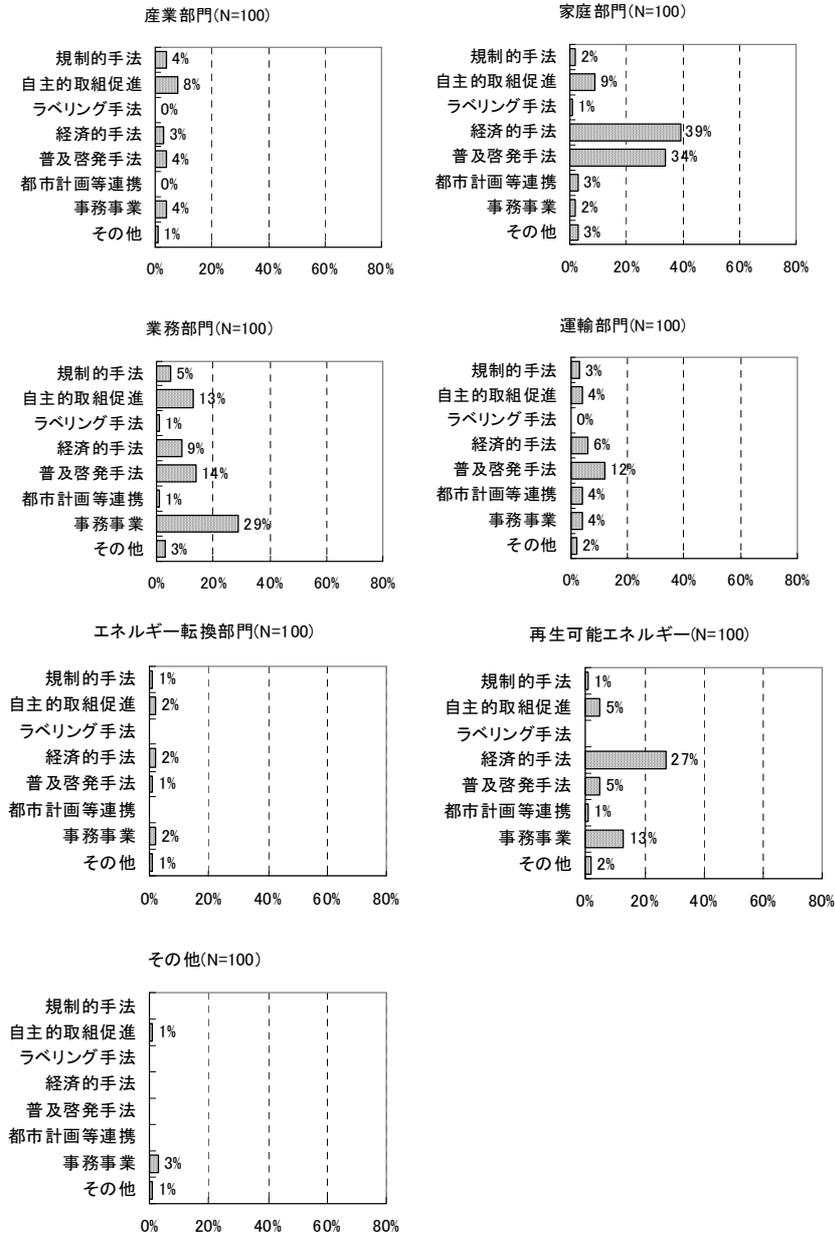
## (1)制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例（その6）

都道府県	地方公共団体名	条例名称
広島県	大竹市	大竹市環境基本条例
	安芸高田市	安芸高田市環境基本条例
山口県	宇部市	宇部市環境保全条例
徳島県	徳島県	徳島県環境基本条例 徳島県地球温暖化対策推進条例
香川県	香川県	香川県生活環境の保全に関する条例
	丸亀市	丸亀市環境基本条例 丸亀市環境保全率先実行計画の推進に関する規程 丸亀市環境にやさしい事業所登録事業実施要綱
	さぬき市	環境基本条例
愛媛県	新居浜市	新居浜市環境基本条例
	内子町	環境基本条例 環境にやさしいまちづくり基本条例
高知県	南国市	南国市環境基本条例
	四万十市	四万十市環境基本条例
	黒潮町	黒潮町地球温暖化対策実行計画
福岡県	田川市	田川市環境基本計画
	太宰府市	太宰府市環境基本条例
	遠賀町	環境基本条例
	大木町	美しく住みよい環境を創る条例
	香春町	香春町環境基本条例
佐賀県	佐賀県	佐賀県環境の保全と創造に関する条例
	唐津市	環境基本条例
	鹿島市	鹿島市環境基本条例
	神埼市	神埼市環境基本条例
長崎県	長崎県	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例
	佐々町	佐々町の環境を美しくする条例
熊本県	熊本県	熊本県地球温暖化の防止に関する条例（案）
	荒尾市	荒尾環境基本条例
	水俣市	水俣市環境基本条例
	山鹿市	山鹿市環境基本条例
	菊池市	菊池市地球温暖化対策実行計画
	和水町	和水町環境基本条例
	高森町	高森町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則
苓北町	苓北町環境基本条例	
大分県	日田市	日田市環境保全条例
宮崎県	宮崎県	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例
	門川町	門川町環境基本条例
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県地球温暖化対策推進条例
	霧島市	霧島市環境基本条例
	志布志市	環境基本条例
	東串良町	地球温暖化防止活動実行計画
那覇県	宮古島市	（仮称）宮古島市環境保全条例

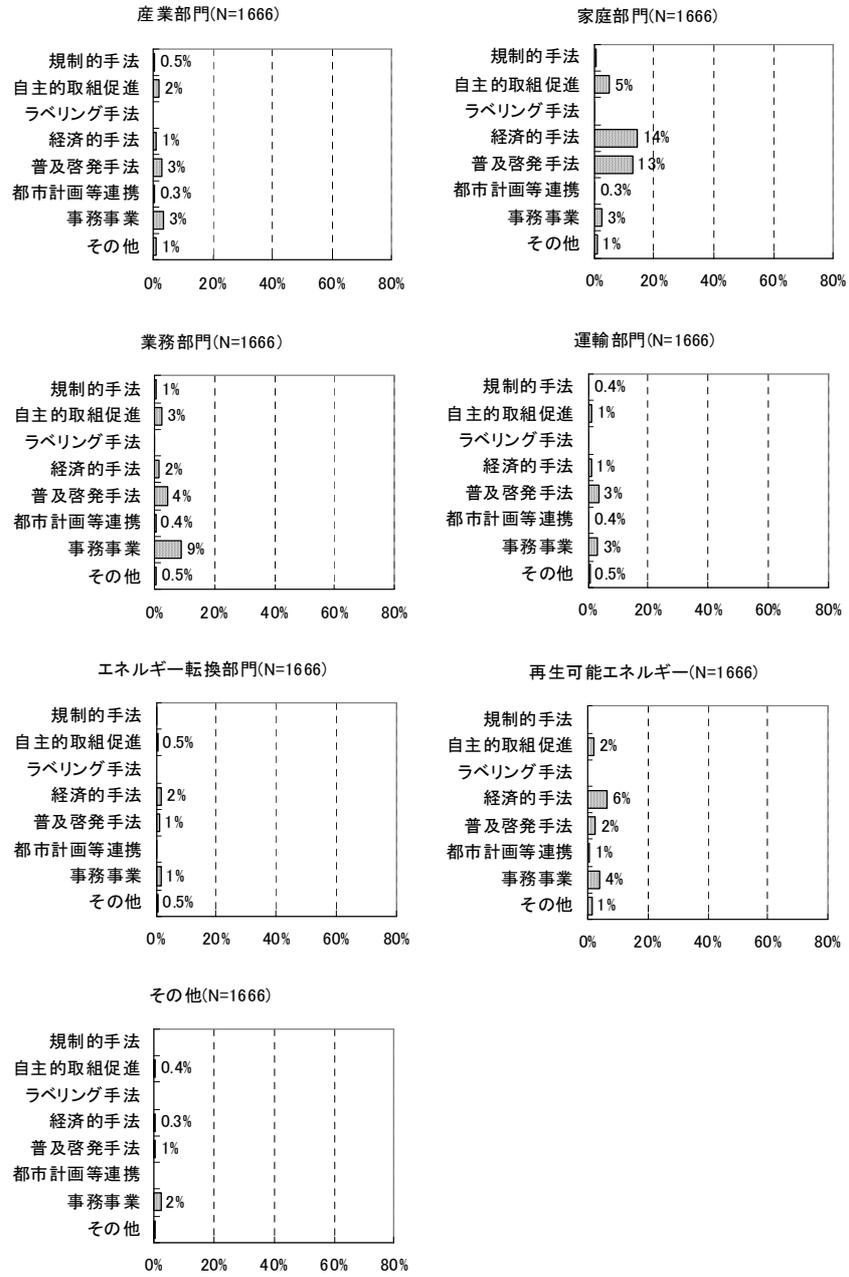
(2)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策  
 1) エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策  
 (都道府県)



2)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策  
(指定都市等)

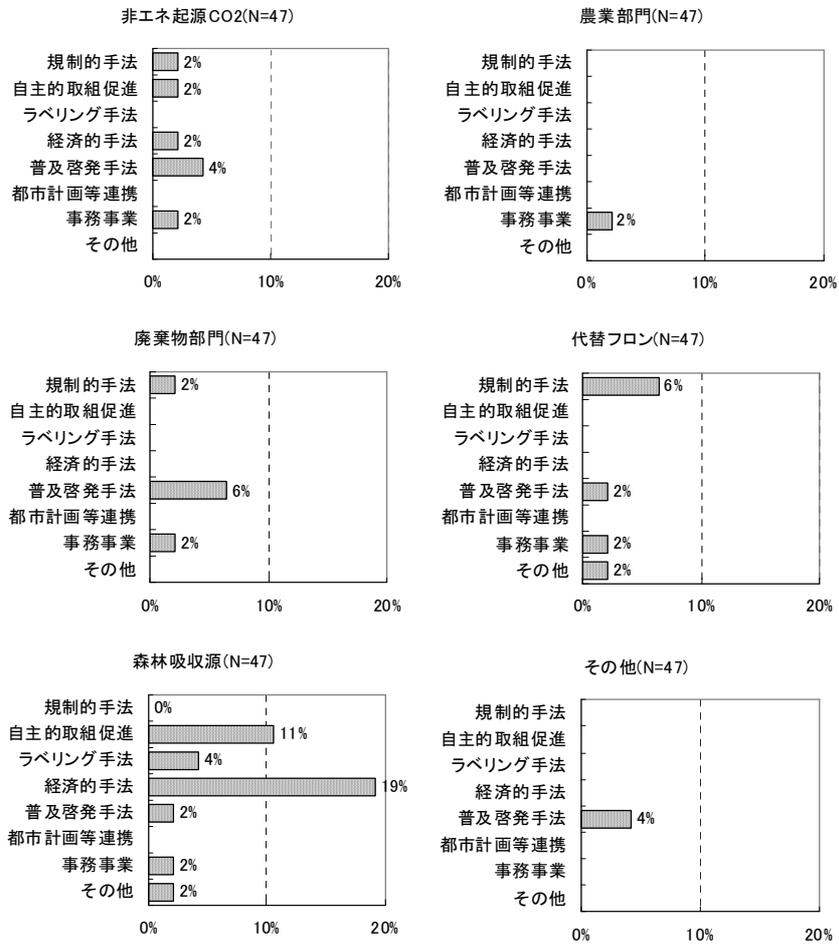


3)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策  
(その他の市区町村)

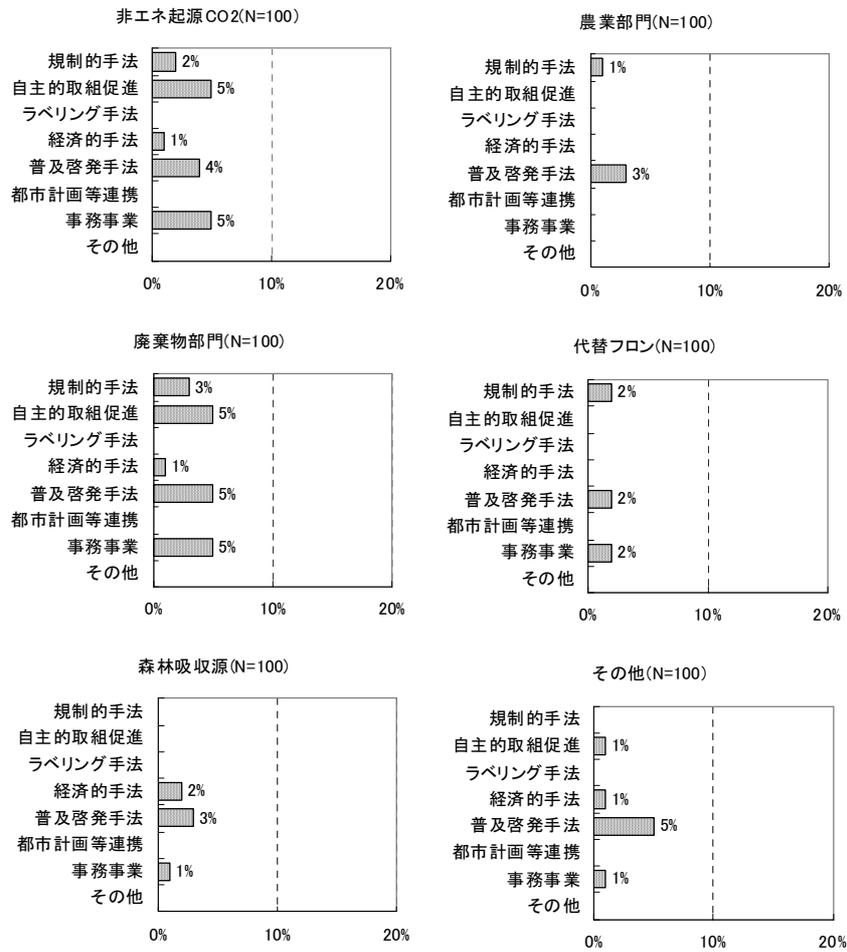


(2)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策

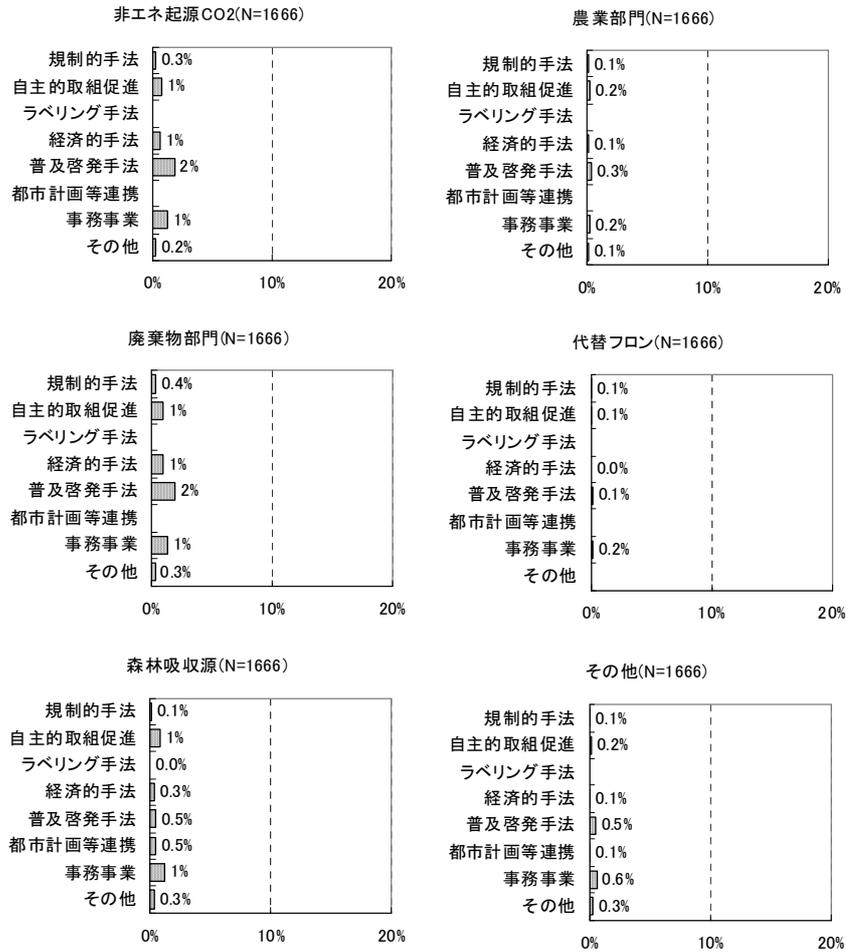
1)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（都道府県）



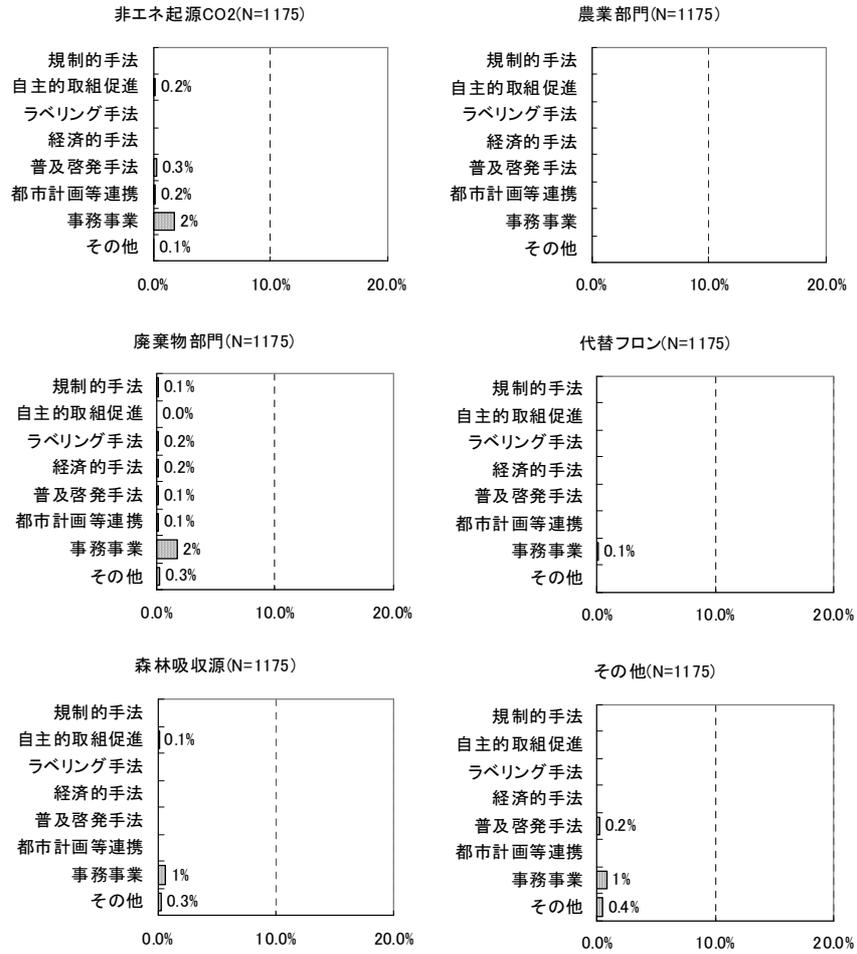
2)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（指定都市等）



3)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（その他の市区町村）



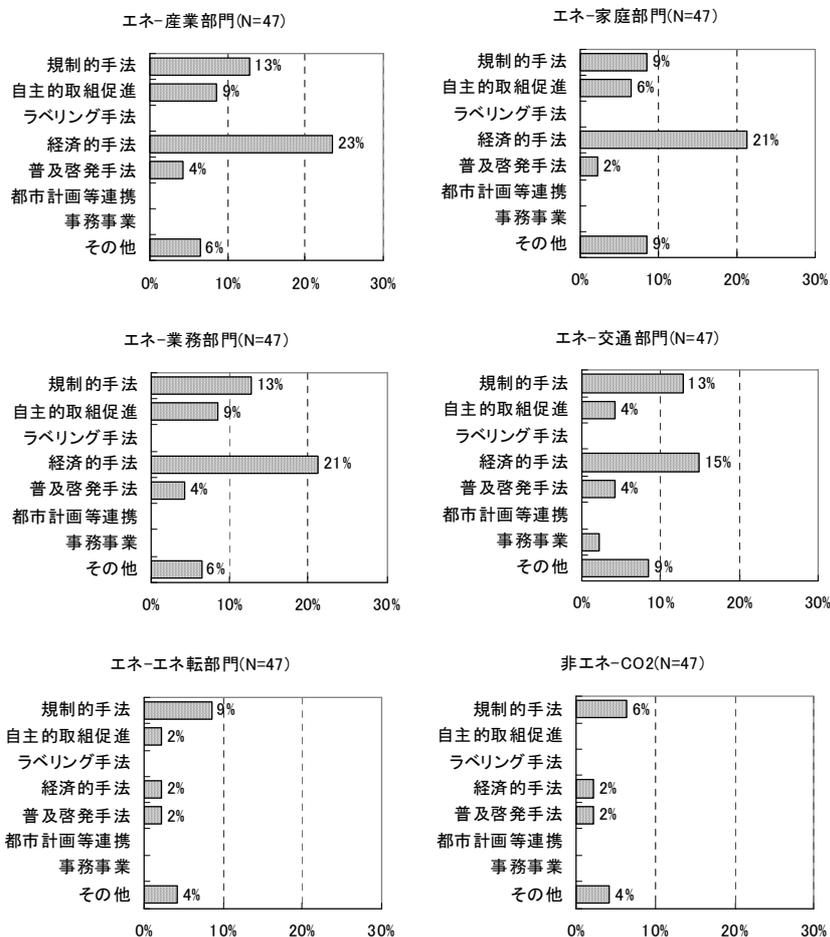
3)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（一部事務組合）



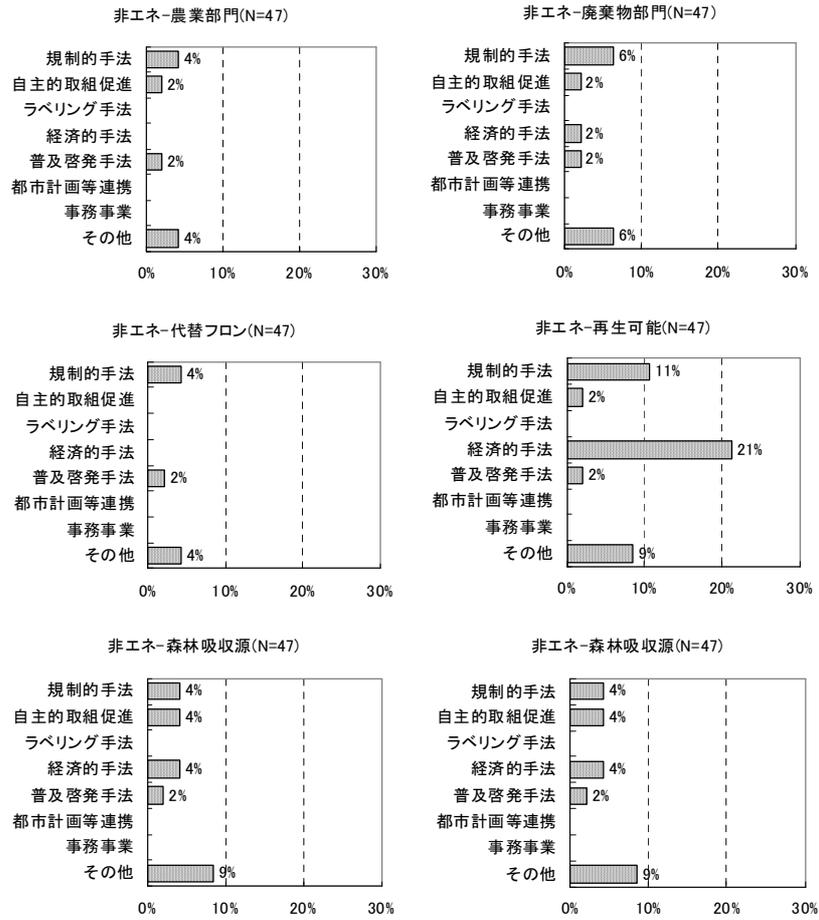
## 5. 検討している温暖化対策とその課題

(1) 今後実施したい温暖化対策

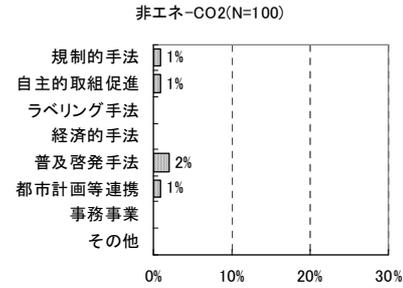
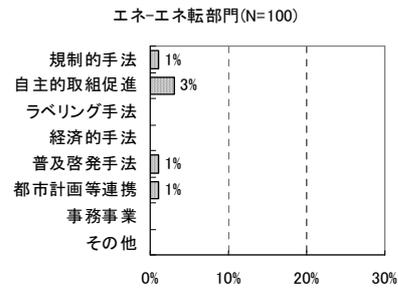
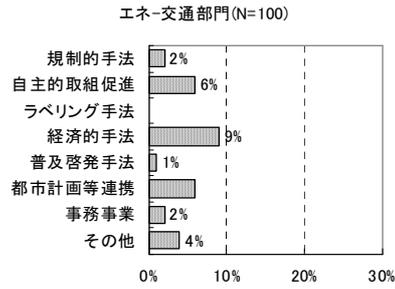
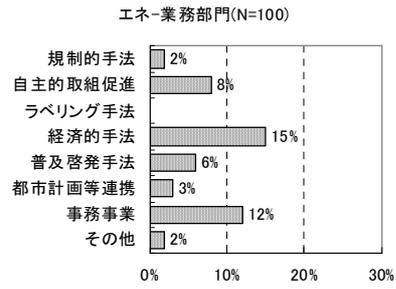
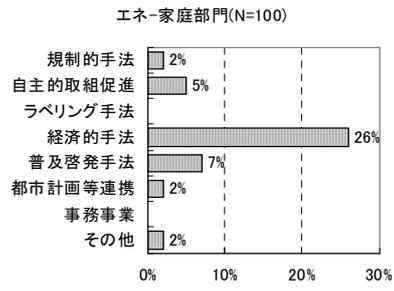
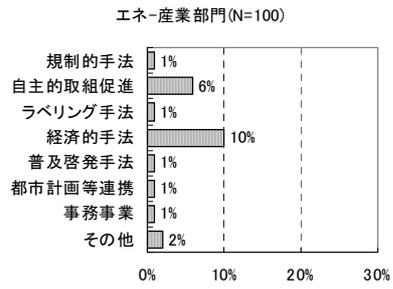
1) 今後実施したい温暖化対策（都道府県：その1）



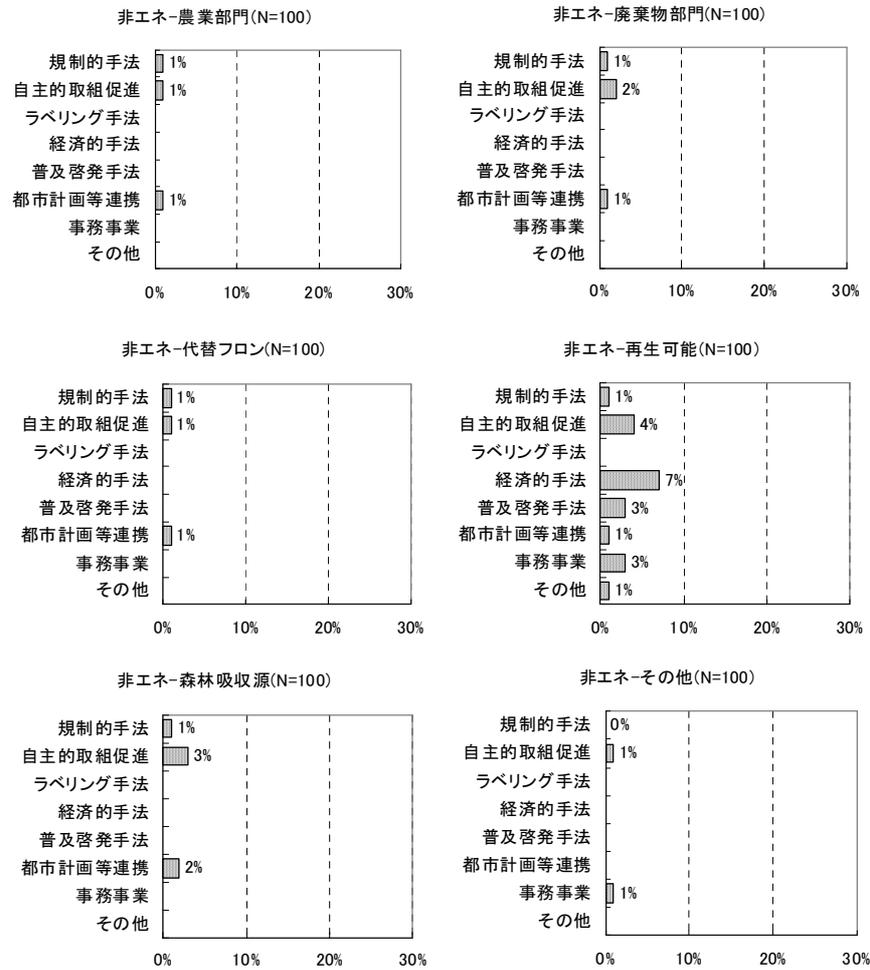
1)今後実施したい温暖化対策（都道府県：その2）



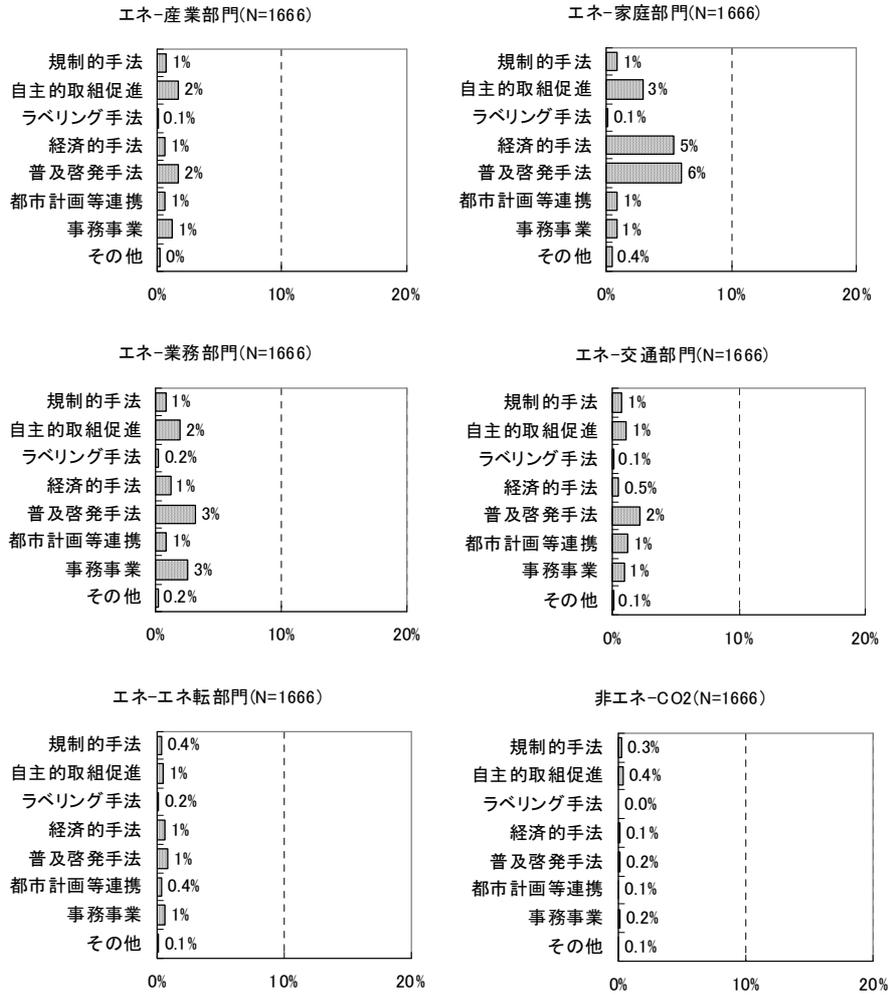
2)今後実施したい温暖化対策（指定都市等：その1）



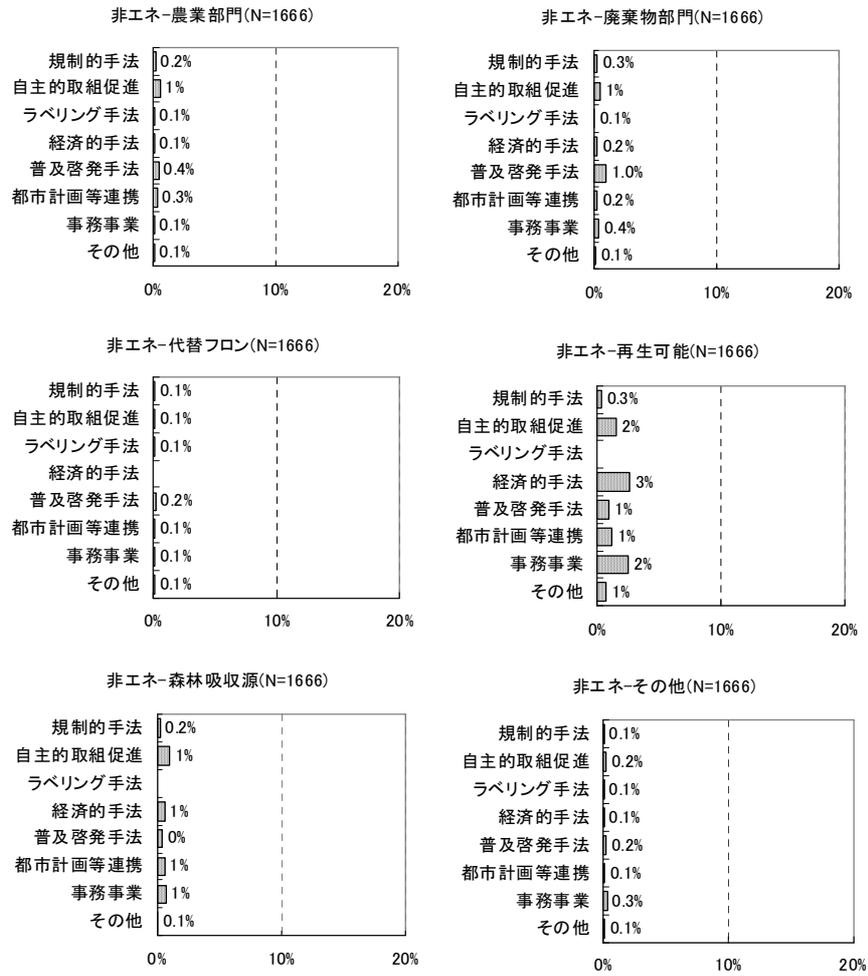
2)今後実施したい温暖化対策（指定都市等：その2）



3)今後実施したい温暖化対策（その他の市区町村：その1）



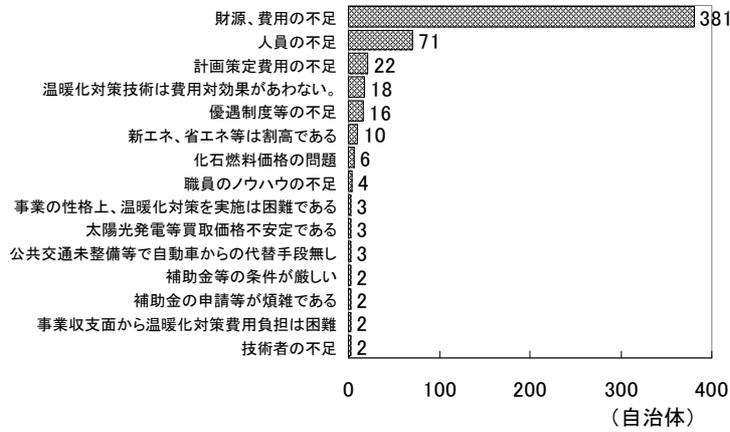
3)今後実施したい温暖化対策（その他の市区町村：その2）



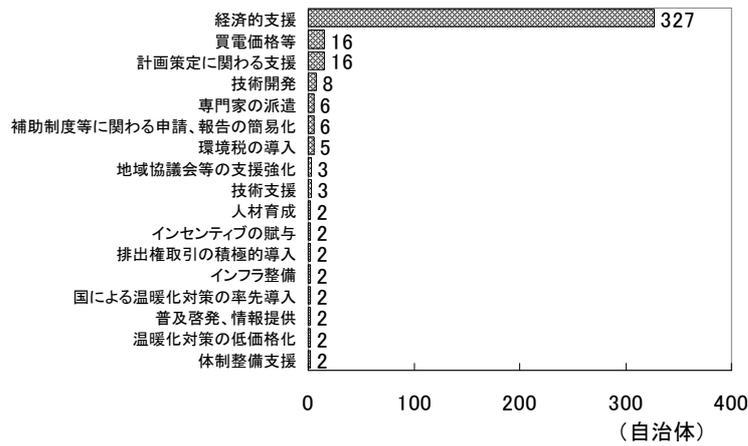
(2)温暖化対策を計画する上で困っていること・障害となっていること、国の支援として要望したい事項

1)経済的障壁

①困っていること・障害となっていること

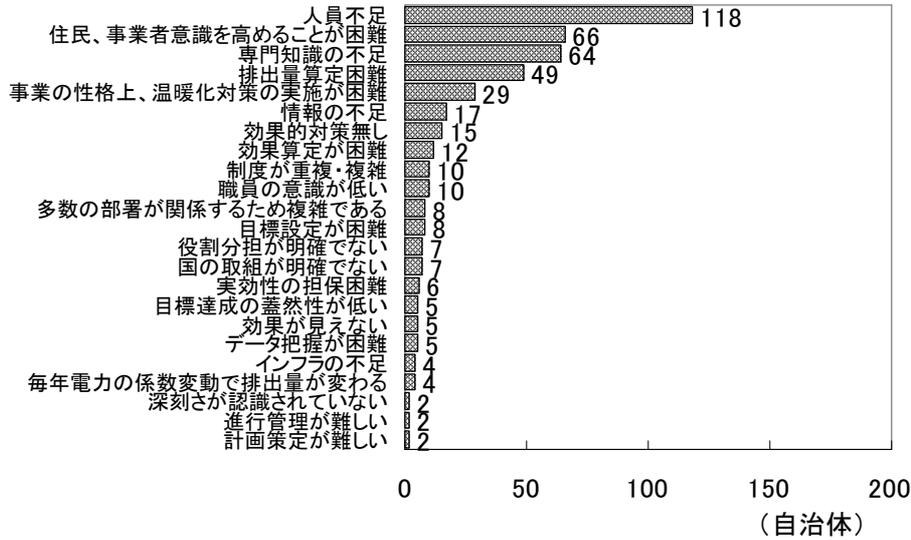


②国の支援として要望したい事項

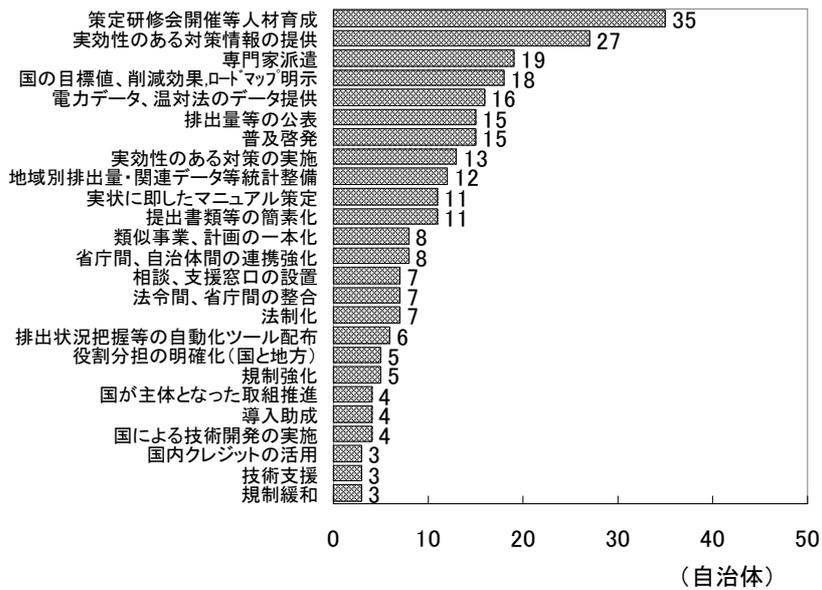


2)非経済的障壁

①困っていること・障害となっていること

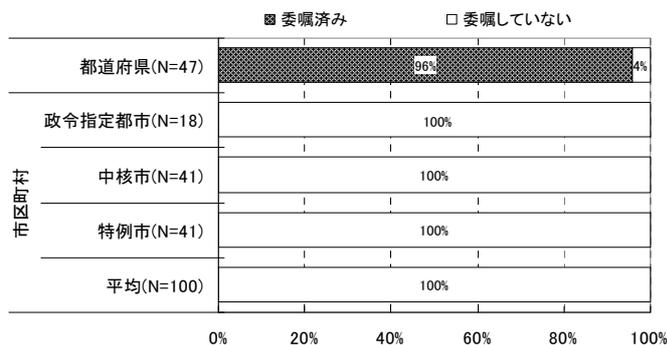


②国の支援として要望したい事項

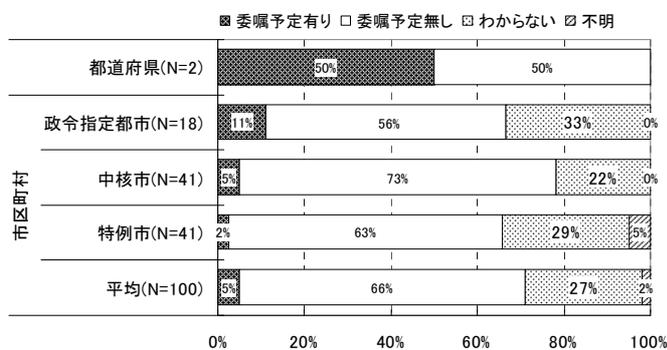


## 6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況

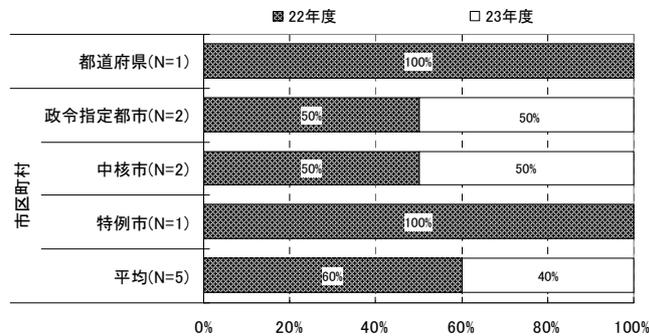
(1)地球温暖化防止活動推進員委嘱状況



(2)地球温暖化防止活動推進員委嘱予定

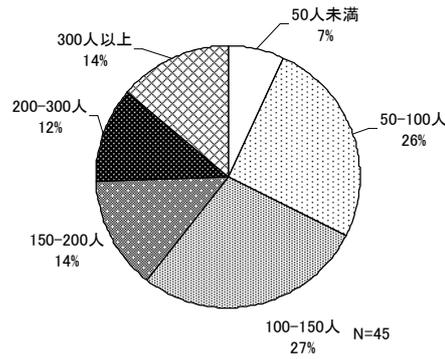


(3)地球温暖化防止活動推進員委嘱予定年度



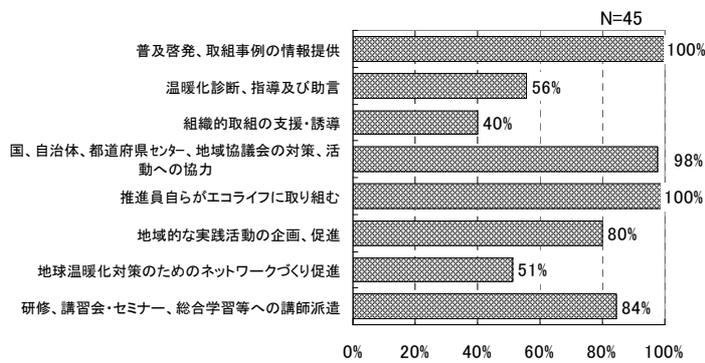
母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱予定有りと回答した地方公共団体

(4) 温暖化防止活動推進員人数（都道府県のみ）



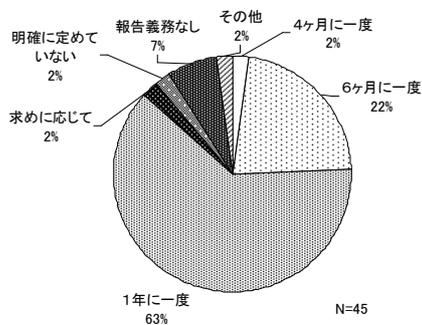
母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(5) 地球温暖化防止活動推進員活動内容（都道府県のみ）



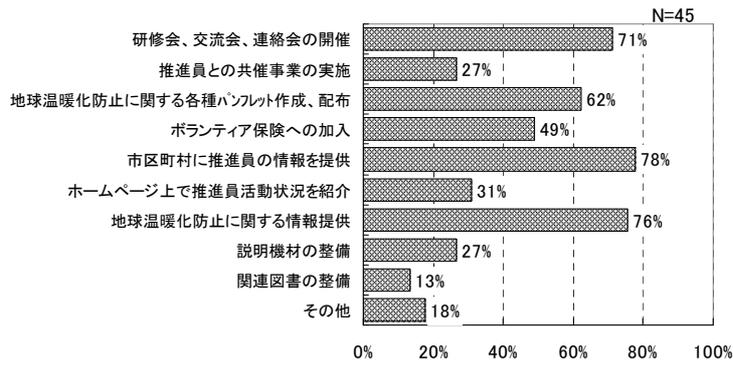
母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(6) 地球温暖化防止活動推進員報告義務（都道府県のみ）



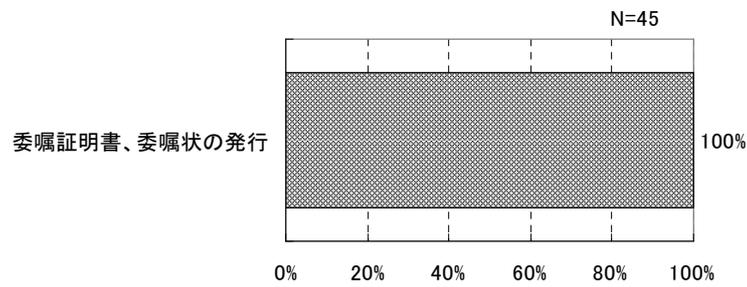
母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(7)地球温暖化防止活動推進員支援対策（都道府県のみ）



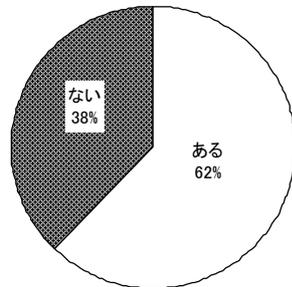
母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(8)地球温暖化防止活動推進員委嘱方法（都道府県のみ）



母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(9)地球温暖化防止活動推進員マニュアル・手引きの有無（都道府県のみ）



N=45

母数) 地球温暖化防止活動推進員委嘱済の都道府県

(10)地球温暖化防止活動推進員のあり方や活動内容について改善すべき点

- 現在の体制にマンネリ化を感じる推進員も少なくない。講演のみでなく、コーディネーターの役割など、レベルアップを望む意見もあり、今後の活動内容の見直しが必要。
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第 23 条第 2 項第 2 号に掲げられた活動内容（住民の日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等の調査を行い、当該調査に基づく指導及び助言をすること。）が推進されるように、専門的な研修やマニュアルの整備などの支援が必要である。
- 活動が個人の裁量に任されていること、レベルが一様でないこと、活動の場が保証されていないことなどから、活動を広げるには限界がある。推進員の活動を広げるためには、制度的、財政的なバックアップ体制を整備する必要がある。
- 推進員間における活動や意識に差がある。
- "推進員同士のネットワーク化
- 市町村と推進員との連携推進
- 推進員の資質向上（個人差が大きい）
- 地球温暖化対策をより実効性あるものとするために、より専門的な見地からの活動が求められる。
- 推進員の能力、推進員としての適正について人により差が大きい。このため、一定の基準を設けるか、又は当該基準に達するよう研修を受講後、妥当と判断された者に委嘱すべきである。なお、これらは、温対法の趣旨に鑑み、全国的に推進員の能力等を確保する観点から、国において整理されたい。
- 推進員の活動経費は地方が負担している。法で規定された推進員を地方のみの負担とするのは、地方格差を生じ、結果的に法に規定された活動に質的な格差を生むこととなり、法の趣旨に馴染まない。従って推進員の活動経費を国において負担されたい。
- 温対法第 24 条第 5 項で、都道府県地球温暖化防止活動推進センターの職員及びこれらの職にあった者には守秘義務が規定され、同法第 49 条では罰則も規定されている。また、同法施行規則第八条では、法第 24 条第 5 項に違反した者の職務制限が規定されている。一方、地球温暖化防止活動推進員の活動内容は同法 23 条第 2 項により規定されているが、その活動内容上、個人情報等の守秘義務を負うべき情報が得られるにもかかわらず守秘義務に関する規定・罰則、知事による罷免権が規定されていない。地球温暖化防止活動推進員を安心して活用していくうえで守秘義務等の規定を設ける必要があると考える。
- 推進員が自律的に活動できる体制・人材の整備。
- 一般の方は推進員の存在を知らないことがほとんどなので、もっと PR していくべきである。
- 知事の委嘱を受けるボランティア制度は、とっつきにくいので、もっと簡略化した存

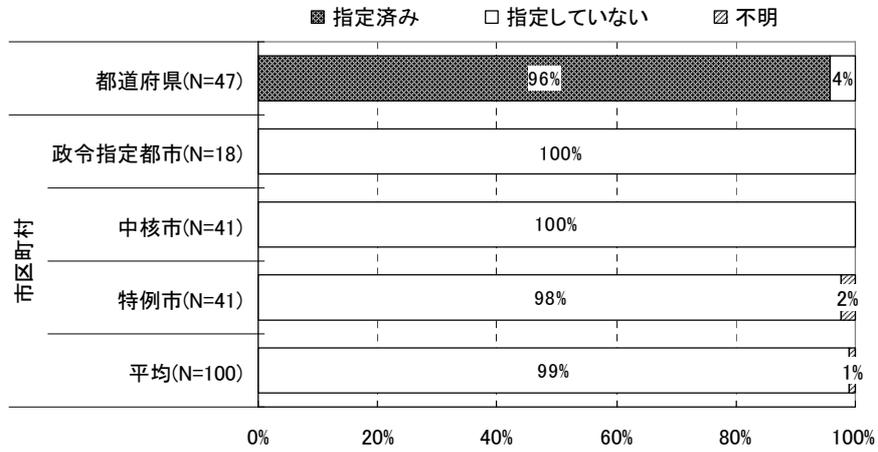
在で良いと思う。

- 府では一般公募で推進員を募集しているが、活動率があまり高くないので、募集方法を検討する必要がある。
- ボランティア団体としての活動母体がなければ活動がしにくいので、ある程度組織化する必要がある。
- 現在推進員の選定を市町の推薦等を参考として行っているが、推進員の資質が疑われるような人物もいる。推進員の質の向上を図るため、推進員の選定基準を示していただきたい。
- 省エネ診断や新エネ導入等のアドバイスのできる技術者や、実践活動・社会実験に取り組むことのできる研究者・企業中間管理職、あるいはNPOの中堅理事といったメンバーが選任されておらず、今後実践型地球温暖化対策を推進する上で人選や活動面で改善していく必要がある。
- より地域に密着した活動を行うためには、市町との連携が不可欠であるが、県が委嘱した推進員であるため、市町との連携が濃密でない地域が見受けられる。
- 市町村と推進員との協力体制が十分にとれていない。

## 7. 地球温暖化防止活動推進センター指定状況

(1)地球温暖化防止活動推進センター指定状況

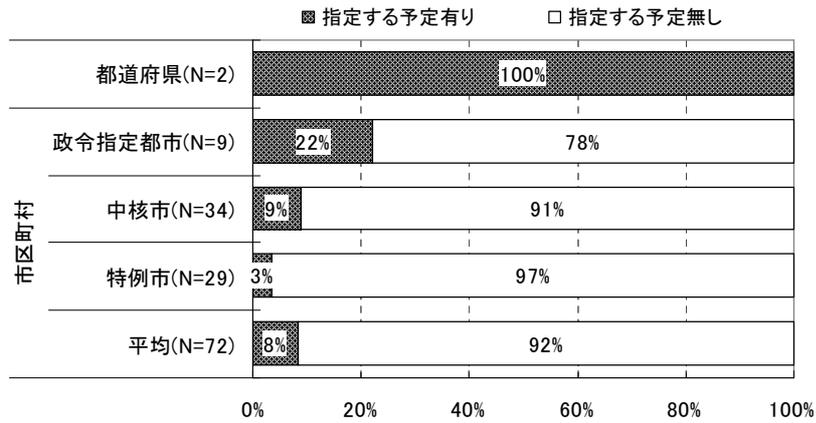
1)自治体の種類別地球温暖化防止活動推進センター指定状況



## 2)都道府県が指定している地球温暖化防止活動推進センターの名称

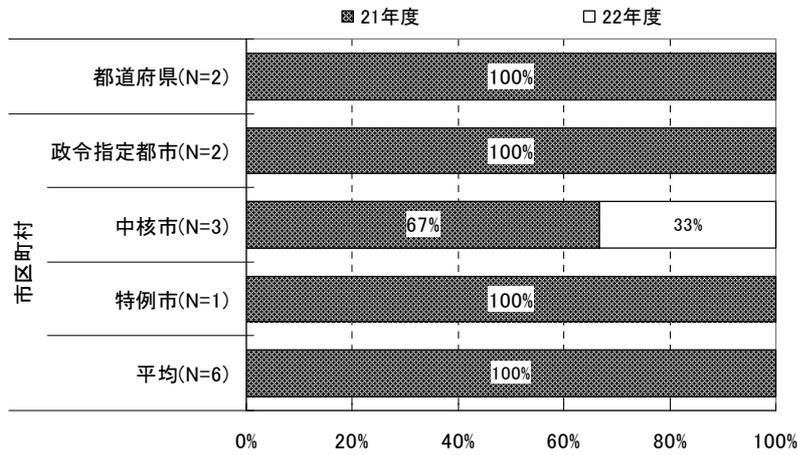
都道府県名	団体名称	指定年月日
北海道	(財)北海道環境財団	平成11年4月13日
青森県	NPO法人青森県環境パートナーシップセンター	平成17年5月12日
岩手県	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	平成17年2月16日
宮城県	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	平成12年5月22日
秋田県	非特定営利活動法人環境あきた県民フォーラム	平成20年2月14日
山形県	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	平成16年4月1日
福島県	特定非営利活動法人超学際的研究機構	平成16年9月30日
茨城県	(社)茨城県公害防止協会	平成16年10月15日
栃木県	(財)栃木県環境技術協会	平成15年7月15日
群馬県	特定非営利活動法人地球温暖化防止ぐんま県民会議	平成17年3月30日
埼玉県	NPO法人環境ネットワーク埼玉	平成17年4月22日
千葉県	千葉県環境財団	平成13年2月1日
東京都	(財)東京都環境整備公社	平成20年2月4日
神奈川県	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	平成16年2月27日
新潟県	(財)新潟県環境保全事業団	平成17年4月1日
富山県	(財)とやま環境財団	平成12年12月1日
石川県	社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	平成14年7月1日
福井県	特定非営利活動法人エコブランふくい	平成18年3月24日
山梨県	NPO法人フィールド21	平成16年12月24日
長野県	(財)環境保全協会	平成13年5月24日
岐阜県	(財)岐阜県公衆衛生検査センター	平成12年9月1日
静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	平成16年10月8日
愛知県	(社)環境創造研究センター	平成15年9月19日
三重県	NPO法人三重総合環境研究センター	平成19年4月1日
滋賀県	(財)淡海環境保全財団	平成12年10月1日
京都府	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	平成15年10月10日
大阪府	(財)大阪府みどり公社	平成15年7月7日
兵庫県	(財)ひょうご環境創造協会	—
奈良県	奈良ストップ温暖化の会(NASO)	平成18年3月3日
和歌山県	NPO法人わかやま環境ネットワーク	平成17年9月1日
鳥取県	(財)しまね自然と環境財団	平成13年11月7日
岡山県	(財)岡山県環境保全事業団	平成14年5月30日
広島県	(財)広島県環境保健協会	平成12年4月1日
山口県	(財)山口県予防保健協会	平成13年12月20日
香川県	(財)香川県環境保全公社	平成19年6月29日
愛媛県	特定非営利活動法人愛媛県環境保全協会	平成17年4月1日
高知県	特定非営利活動法人環境の社こうち	平成18年4月1日
福岡県	(財)九州環境管理協会	平成15年12月11日
佐賀県	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	平成20年3月31日
長崎県	(財)ながさき地域政策研究所	平成21年4月1日
熊本県	特定非営利活動法人くまもと温暖化対策センター	平成19年2月14日
大分県	NPO法人大分県地球温暖化対策協会	平成21年3月4日
宮崎県	特定非営利活動法人宮崎文化本舗	平成19年3月9日
鹿児島県	(財)鹿児島県環境技術協会	平成16年6月1日
沖縄県	(財)沖縄県公衆衛生協会	平成15年11月17日

(2)地球温暖化防止活動推進センターを指定する予定の有無



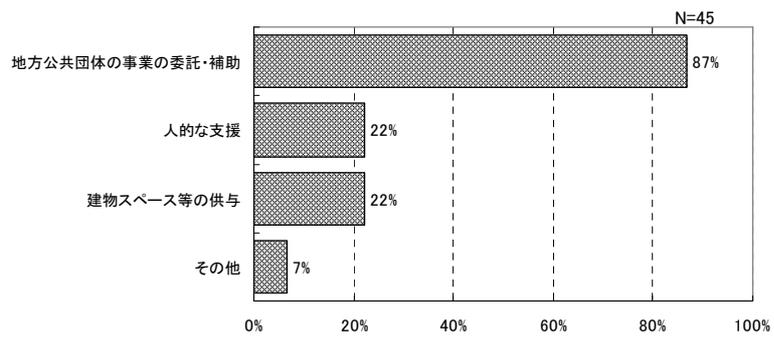
母数) 地球温暖化防止活動推進センターを指定していない地方公共団体

(3)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定年



母数) 地球温暖化防止活動推進センターが未指定で、指定する予定有りの地方公共団体

(4)地球温暖化防止活動推進センター支援策（都道府県のみ）



母数) 地球温暖化防止活動推進センター指定済の都道府県

【その他の内訳】

- 情報提供、事業等への参画
- 県のNPO対象貸付金制度の整備と適用
- 基金の造成、実施事業の広報活動への協力

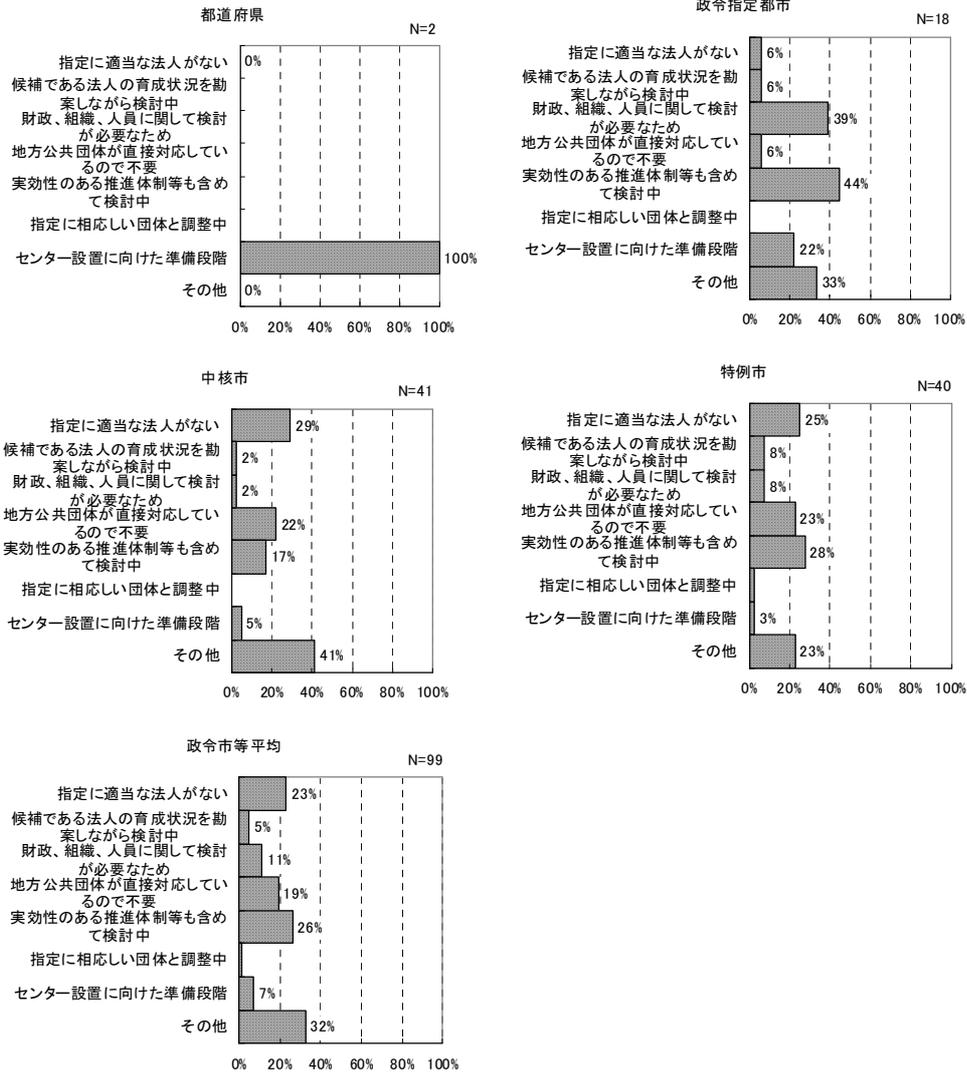
(5)センターの在り方や活動内容について改善すべき点

中小企業への温暖化防止の取組や省エネ対策の支援など活動の拡大。
環境省からの委託事業以外での活動部分（調査研究、住民からの相談、各種イベントへの手伝いなど）について、財源が無いものが多く、人件費を含めた運営費が大変厳しい。
地球温暖化防止活動推進センターが日常的に地球温暖化の防止活動を行うには、2～3名の専任職員が必要であり、特にNPO法人がセンター指定を受けている場合には、人件費や事務所経費に関する支援の強化が必要である。
国の施策や予算方針等により安定した運営が困難な場合がある。
センターの自主的な活動を推進できるような国の財政的な支援の拡充。
センター事業は、国、県等の委託事業が主だった事業であるため、人員の確保等においては不安定である。特に来年度の委託等の変更に伴い、運営方針等について改めて検討する必要がある。
温暖化対策の様々な施策（たとえば環境税等）を導入するためには、一般の国民が温暖化対策の重要性と必要性を十分に認知することが前提となる。
幅広く国民に浸透させるためには、地域における草の根的な活動が重要である。そこで、こうした取り組みに精通しているセンターに普及・啓発活動を行わせることは、削減効果は図りづらいものの、重要な役割である。
センターの自律的かつ安定的な活動のため、人員と財源の確保が必要。 特に省エネ診断等、技術的指導・助言を行える人材が絶対的に不足しており、国として人材育成を行うことが不可欠である。
・全国的にセンターの活動能力に差がある。温対法を的確に履行する為に、国においてセンターの指定に関する一定の基準を設けるべきである。 ・都道府県に指定権限・監督義務がある中で、国（環境省）が全国地球温暖化防止活動推進センターと地域地球温暖化防止活動推進センターに提供した情報を都道府県に与えずに直接重要なやり取りをすることは、都道府県の監督業務を著しく低下させている。国が地域センターへ連絡した事項などは、指定した都道府県へも連絡等すべきである。 ・温対法第24条第3項で、都道府県知事は、センターの財産状況及び事業運営に改善が必要と認めるときは改善命令ができ、命令違反の場合は指定取り消しができることとされ、そのための前段階的調査措置として同法施行規則第九条により都道府県知事は報告又は資料の提出を求めることができる。とあるが、知事により報告等の提出を求めてもセンター側には提出義務が規定されていないため、提出を拒める状況になっている。都道府県の責任ある指定権限と監督権限の履行を担保させるためには、知事又は県職員に立入調査権を付与すべきであると考ええる。
人材の整備、育成。
センターの持続可能な運営に必要な資金の確保。
センターが積極的に事業を展開するためには、センターの人件費等運営経費に対する国の財政支援が必要。
都道府県は、都道府県センターを温対法第24条の規程に基づき、「同条第2項に規定する事業を適正かつ確実に行うことができる」場合に限り指定することができるが、その判断基準を示していただきたい。
・センターに指定されている団体の財政基盤は脆弱であり、運営のための財政的支援が必要である。 ・センターのスタッフが少なく、事業の推進や、市町との調整、団体間の調整など、うまく機能していないので、繰り返しになるが、人件費の助成を行なうなどして、スタッフの増加が必要である。 ・センターのスタッフの能力の向上が必要であり、研修を行なうなど、センタースタッフとして必要な能力を養ってほしい。 ・国が直接、センターに事業を補助・委託されているが、県が指定したセンターの在り方を考える場合、県の財政的関与を現在より大きくすることにより、県とセンターとの連携がスムーズにいくのではないかと考える。

(6)環境省のセンター補助・委託事業で、新規の事業化の要望

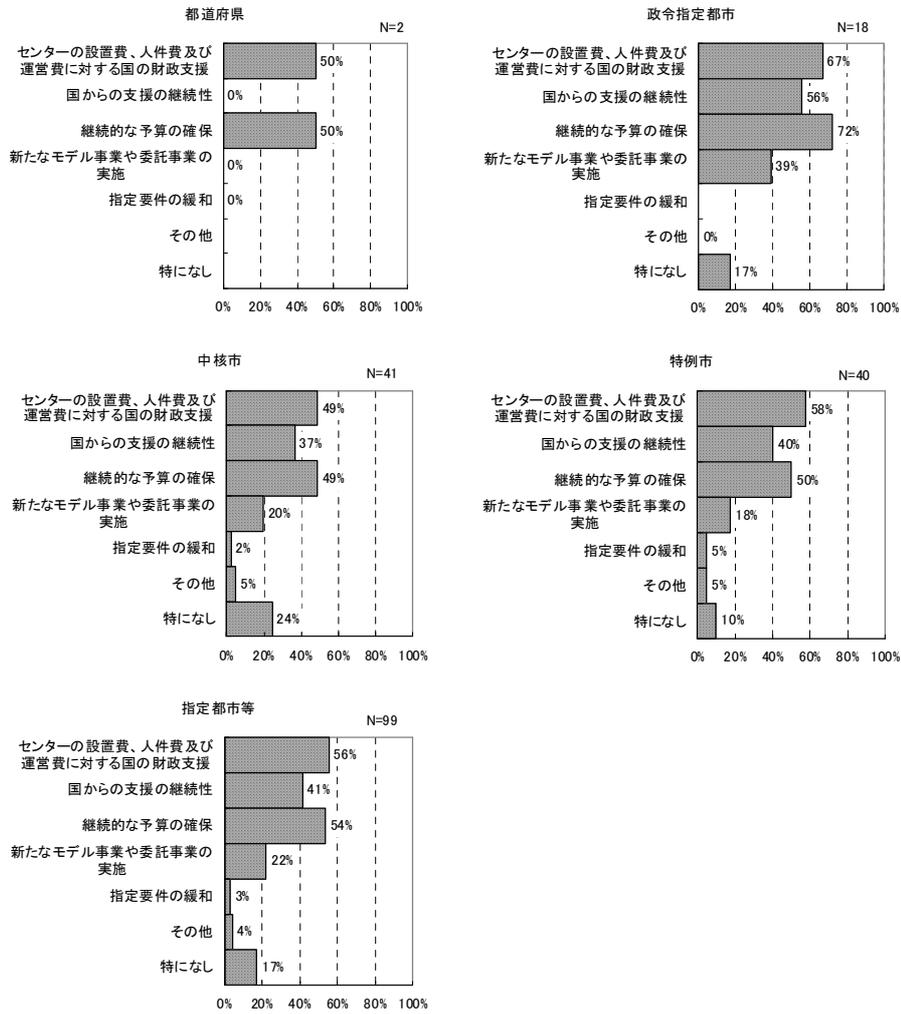
環境省の地球温暖化防止活動推進センター補助・委託事業で、新規の事業化の要望。
推進員の活動支援の拡充。
地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間団体及び地球温暖化対策地域協議会の活動を支援する事業を要望する。
財政的に安定した運営を可能とする事業の創設。
新規ではありませんが、推進員の専門性をより高めていくため推進員に対する研修の継続を要望します。
地域における有効な普及・啓発活動事業の創設 ※本県のセンターは温暖化防止活動推進センターの指定に併せて設立されたNPOであり、財政的に脆弱である。管理費を含めた事業としていただきたい。
推進員研修、啓発資材の整備。
1. 自治体の実行計画の策定支援補助制度の創設。 2. 策定された実行計画の進捗管理を自治体を実施した結果、計画に基づいた削減が実現された場合、一定の審査に基づいて「エコ自治体」として認定し、地方交付金増額などのインセンティブを付与する。 3. 地方環境事務所、地域 NPO、センター等の運営による「エコ自治体サミット」の地方ブロックごとの開催。
家庭におけるエネルギー診断。
センター職員の人件費等、直接経費への補助。
・地方自治体で事業化しセンターに補助・委託する方が地域の盛り上がりにつながる事業は、地方に任せ、全国的に推進すべき事業は環境省で事業化し、センターに補助・委託する方が望ましいと考える。 ・例えば、緑のカーテン事業、打ち水、キャンドルナイトなどは、地方に任せ、エコドライブや省エネの推進など、国策として推進した方が効果が期待できる事業、また、センターの能力の向上、地球温暖化防止活動推進員の能力の向上につながる事業は、環境省で事業化してほしい。 ・そこで、新規事業としては、運輸部門の二酸化炭素排出削減を推進するエコドライブの推進や家庭部門の二酸化炭素排出削減を推進する環境家計簿の推進、家庭のエネルギー診断・指導事業を新規事業としての事業化をお願いしたい。
センターが行う、県民への普及啓発事業への補助の充実。

(7)地球温暖化防止活動推進センターを指定していない理由



母数) 地球温暖化防止活動推進センターを指定していない地方公共団体

(8)地球温暖化防止活動推進センター指定を检讨するにあたっての問題点・要望



母数) 地球温暖化防止活動推進センターを指定していない地方公共団体

## 8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況

(1)地球温暖化対策地域協議会の設立状況

表. 地球温暖化対策地域協議会 (その1)

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
北海道 (31 団体)	環境道民会議、環境の保全と創造に関する旭川地域協議会、さっぽろ地球温暖化対策地域協議会 えべつ地球温暖化対策地域協議会、エコ・パートナーシップ北広島、稚内新エネルギー研究会 浦幌地球温暖化対策地域協議会「ラポ」、北海道日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 北海道エコネット地球温暖化対策地域協議会、千歳市地球温暖化対策地域協議会 白老町地域交通関連温暖化対策地域協議会、登別市低炭素地域づくり推進協議会 ニセコ町公共交通関連温暖化対策地域協議会、足寄町木質ペレット研究会 石狩地域エコライフ地球温暖化防止協議会、石狩湾新港地域温暖化対策協議会 釧路地区地球温暖化対策地域協議会、庭市地球温暖化対策協議会 ほっかいどう省エネ普及促進ネットワーク「∞」メビウス、札幌圏地球温暖化対策協議会 サッポロ地球倫理協議会、海道住宅高性能リフォーム普及支援協議会 礼文町地球温暖化対策地域協議会、北海道観光旅館ホテル・関連事業地球温暖化対策協議会 北海道ECO推進協議会、広駅モビリティ・センター運営協議会 札幌ライフワーク・エコ推進協議会、猿払村地球温暖化対策地域協議会 はこだて地球温暖化対策地域協議会、札幌市西区低炭素モビリティ地域づくりカーシェアリング検討 協議会 (略称：西区カーシェアリング検討協議会)
青森県 (10 団体)	青森県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、青森エコライフ地球温暖化対策地域協議会 白神山地植樹フェスタ in 赤石川実行委員会、津軽地球温暖化対策推進協議会 青い森木質ペレット地球温暖化対策協議会、自然エネルギーによる地球温暖化対策協議会 みちのく地球温暖化対策推進協議会、質リサイクル燃料普及協議会 北東北地球温暖化対策協議会、青森県環境教育促進協議会
岩手県 (8 団体)	雫石環境パートナーシップ、いわて地球温暖化対策地域協議会 岩手県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、久慈市地球温暖化対策地域協議会 一関地球温暖化対策地域協議会、岡地域地球温暖化対策地域協議会 岩手ジョイ・コス工務店倶楽部、ひらいずみ地球温暖化対策協議会
秋田県 (7 団体)	秋田市環境活動推進協議会、由利本荘地球温暖化対策協議会 ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議、秋田木質ペレット普及促進協議会 水と森環境推進協議会、秋田県木質系燃料暖房機器普及協議会 にかほ市地球温暖化対策地域協議会
宮城県 (13 団体)	宮城県地球温暖化対策地域協議会、仙台市地球温暖化対策推進協議会 宮城県環境・省エネ住宅支援協議会、サンモール地区環境にやさしい街づくり協議会 特定非営利活動法人川崎町の資源をいかす会、住まいと環境 東北フォーラム みやぎローカルエネルギー推進協議会、城の建物温暖化対策支援地域協議会 登米市環境市民会議、築構造物環境・省エネ協議会 仙台市公共交通利用促進協議会せんだいスマート低炭素地域づくり分科会 東日本エコフィード推進協議会、フォレストサイクル元樹

表. 地球温暖化対策地域協議会（その2）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
山形県 (19 団体)	山形市地球温暖化対策推進委員会、米沢市地球温暖化対策地域協議会、環境つるおか推進協議会 上山市地球温暖化対策地域協議会、東根市地球温暖化対策協議会、河北町環境保全町民会議 かねやま新エネルギー実践研究会、高島町地球温暖化防止協議会、三川町地球温暖化対策地域協議会 庄内町地球温暖化対策地域協議会、天童市地球温暖化防止対策推進会議、快適環境推進尾花沢協議会 山形県 環境・省エネ住宅支援協議会、村山地域地球温暖化対策協議会 もがみ地球温暖化対策協議会、真室川町地球温暖化対策協議会、住まいの温暖化対策やまがた協議会 飯豊町めざみの里協議会、置賜地域地球温暖化対策協議会
福島県 (15 団体)	福島県 環境・省エネ住宅支援協議会、福島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 南会津地方会議、福島県地球温暖化対策地域協議会 相奴地方地球温暖化対策地域協議会、地球にやさしい“ふくしま”県民会議県南地方会議 会津喜多方商工会議所地球温暖化対策地域協議会、広野町地球温暖化防止対策検討委員会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議会津地方会議 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 県北地方会議、福島県エコ住宅普及促進協議会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 県中地方会議、うつくしま自然エネルギー協議会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議いわき地方会議、福島県長寿命住宅普及促進協議会
茨城県 (9 団体)	茨城エコライフ地球温暖化対策地域協議会、ひたちのエコライフ地球温暖化対策地域協議会 東関東四季の家づくりの会、茨城県 環境・省エネ住宅支援協議会 東海村地球温暖化対策地域協議会、茨城温暖化対策技術普及協議会 ひたち地球温暖化防止協議会、STOP!温暖化エコネットしもつま 茨城県エコ住宅普及促進協議会
栃木県 (10 団体)	エコ・とちぎ地球温暖化対策地域協議会、エコ・佐野地球温暖化対策協議会 地球温暖化対策かめま協議会エコ・フレンドィ、とちの環県民会議 栃木エコライフ地球温暖化対策地域協議会、栃木県 環境・省エネ住宅支援協議会 那須温泉地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策地域協議会MEAK（ミーク） とちぎ住環境研究会、栃木県長寿命住宅普及促進協議会
群馬県 (11 団体)	群馬県中部県民局地球温暖化対策地域協議会、群馬県吾妻県民局地球温暖化対策地域協議会 たかさき地球市民環境会議、群馬温暖化対策家づくりの会 群馬県 環境・省エネ住宅支援協議会、群馬県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 群馬県東部県民局地球温暖化対策地域協議会、群馬県西部県民局地球温暖化対策地域協議会 利根沼田県民局地球温暖化対策地域協議会、伊勢崎市地球温暖化対策地域協議会 群馬県新エネルギー促進協議会
埼玉県 (16 団体)	熊谷市地球温暖化対策地域推進協議会、入間市環境まちづくり会議、東埼玉地域温暖化対策協議会 埼玉エコライフ地球温暖化対策地域協議会、埼玉県 環境・省エネ住宅支援協議会 みさとエコライフ推進協議会、さいたま市地球温暖化対策地域協議会、東日本エコライフ協議会 埼玉県地球温暖化対策西部地域協議会連絡会、かわごえ環境ネット 埼玉県すまいの温暖化対策協議会、環境まちづくり地域協議会 in にいざ、ブルーアース埼玉 こだまエコスクラム、ネイチャーラバーズ埼玉、さいたま市低炭素交通推進協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その3）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
千葉県 (13 団体)	そでがうら地球温暖化対策地域協議会、千葉エコライフ地球温暖化対策地域協議会 千葉県地球温暖化対策地域協議会、千葉県 環境・省エネ住宅支援協議会 千葉県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、NPO法人 いちかわ地球市民会議 千葉温暖化対策技術普及協議会、千葉ニュータウン印西牧の原・21住区低炭素推進協議会 ブルーアース千葉、千葉県長寿命住宅普及促進協議会、山武郡市環境・省エネ住宅支援協議会 船橋市地球温暖化対策地域協議会、流山市域低炭素化モデル推進協議会
東京都 (29 団体)	目黒区地球温暖化対策地域協議会、大田区地球温暖化対策地域協議会 エコポリス板橋環境行動会議（板橋区地球温暖化対策地域協議会） 東京エコライフ地球温暖化対策地域協議会、いい家を作る会、東京西地区省エネ住宅研究会 多摩地域省エネ住宅普及地球温暖化対策協議会、多摩エコライフ地球温暖化対策地域協議会 子供達の未来を考える環境ネットワーク、つくばエコライフ推進協議会 東京温暖化対策技術普及協議会、東京西エコライフ地球温暖化対策地域協議会 エコ&セーフティ関東ネットワーク協議会、荒川区「環境行動計画モデル事業」協議会 マイナス6を目指す東京都の会、東京地球温暖化対策推進協議会、窓から環境を考える会 エコ窓普及促進会、葛飾区地球温暖化対策地域協議会、建物から地球環境を変える会 TOKYO良質エコリフォームクラブ、里山の森活性化東日本地域協議会、健康住宅推進協議会 大丸有地区・周辺地区環境交通推進協議会、ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会 建物の断熱化及び省エネ・創エネ機器導入促進地域協議会、荒川区低炭素地域づくり協議会 間伐材普及促進会、EV・PHV広域連携計画策定・推進協議会、練馬区地球温暖化対策地域協議会
神奈川県 (10 団体)	かながわ地球環境保全推進会議、横浜市地球温暖化対策地域協議会 神奈川エコライフ地球温暖化対策地域協議会、藤沢市地球温暖化対策地域協議会 かわさき地球温暖化対策推進協議会、武相省エネ住まいづくりの会 神奈川県 環境・省エネ住宅支援協議会、横須賀市地球温暖化対策地域協議会 神奈川温暖化対策技術普及協議会、箱根 EV 普及推進ネットワーク
山梨県 (7 団体)	山梨県 環境・省エネ住宅支援協議会、富士川町地球温暖化対策地域協議会 甲府市地球温暖化対策地域協議会、北社市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会 山梨県公民館地球温暖化対策地域協議会、中央市地球温暖化対策地域協議会 都留市低炭素地域づくり推進委員会
新潟県 (8 団体)	上越市地球温暖化対策地域協議会、新潟県 環境・省エネ住宅支援協議会 新潟ベストバランス地域協議会、にいがた環境共生住宅推進の会、 柏崎市環境・エネルギーネットワーク、十日町市民環境会議 新潟市地球温暖化対策地域推進協議会、魚沼住環境を考える会
富山県 (7 団体)	滑川市地球温暖化対策地域協議会、環境保全と温暖化対策エコクラブ、四季の住まい考富山会 富山県 環境・省エネ住宅支援協議会、富山に太陽光発電を広げる会 射水市地球温暖化対策推進市民会議、越の国自然エネルギー推進協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その4）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
石川県 (15 団体)	いしかわ住まいの温暖化対策協議会、住宅環境研究会（エコ研） 金沢市地球温暖化対策推進協議会、金沢市地球温暖化対策地域協議会 石川県省エネ住宅推進による地球温暖化対策協議会、七尾市快適環境づくり市民委員会 こまつ環境パートナーシップ、社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議 「いい風 いい夢」エコネットかほく、金沢市温暖化対策交通会議 中能登町地球温暖化防止推進協議会(通称：なかのとエコネット)、白山市地球温暖化対策地域協議会 かがのと自然エネルギー研究会、石川県省エネルギー推進協議会 「次世代省エネルギー基準適合住宅」普及推進石川地区協議会
福井県 (5 団体)	福井市環境パートナーシップ会、福井県 環境・省エネ住宅支援協議会 NPO 21世紀みはま環境ネット、越の郷（こしのさと）地球環境会議 エコリフォーム福井県地域協議会
長野県 (21 団体)	塩尻市地球温暖化対策地域協議会、飯島町地球温暖化対策推進委員会 千曲市地球温暖化対策協議会、信州梓川地球温暖化対策地域協議会 長野県健康な家をつくる会、長野県高森商工会地球温暖化地域協議会 長野県 環境・省エネ住宅支援協議会 茅野市地球温暖化対策地域協議会（愛称：エコパートナーシップちの） 信州諏訪地球温暖化対策地域協議会、長野県広域地球温暖化対策協議会 長野県温暖化対策宿泊施設協議会、長野県温暖化対策病院協議会、信州省エネ住宅普及促進協議会 長野県地球温暖化対策商業施設協議会、飯田地球温暖化対策地域協議会、新エネルギー開発長野協議会 森林保護と再利用信州地区協議会信州 長寿命住宅普及促進協議会 須坂市地球温暖化防止推進協議会、太陽光発電施工技術連盟、高森町地球温暖化対策地域協議会
岐阜県 (9 団体)	多治見市地球温暖化対策地域協議会、岐阜県地球温暖化対策地域協議会 中濃地球温暖化対策地域協議会、岐阜県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 岐阜木質バイオマス普及協議会、御嵩町低炭素地域づくり協議会、ひだ自然エネルギー協議会 美濃、尾張 森のエネルギー研究会『街と里を結ぶ会』、『地球・生活・住まい』の環境改善協議会
静岡県 (23 団体)	ストップ温暖化！清流の都しずおか創造推進協議会、熱海市地球温暖化対策地域協議会 森町地球温暖化防止推進会議、四季の家づくりの会、省エネ推進ネットワークぬまづ 静岡県 環境・省エネ住宅支援協議会、芝川町地球温暖化防止活動推進グループ 静岡県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策推進協議会たんぼぼ 浜松市消費者団体連絡会、消費者グループはままつ 環境フェアネットワーク島田、川根本町地球温暖化対策地域協議会 静岡地球温暖化防止ネットワーク、地球温暖化防止を考える会・STCCA 富士市 STOP 温暖化地域協議会、ストップ温暖化！清流の都しずおか創造推進協議会 ふじのみや地球温暖化対策地域協議会、静岡県エコリフォーム推進協議会、 静岡県省エネ住宅研究協議会、静岡市地球温暖化対策地域協議会 グリーンエネルギーしずおか地域協議会、温暖化防止のための生ゴミ資源化地域協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その5）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
愛知県 (32 団体)	名古屋市守山区住宅省エネルギー推進地域協議会、名古屋市緑区住宅省エネルギー推進地域協議会、 たはらエコガーデンシティ地域協議会、特定非営利活動法人雨水利用と緑化を進める会 特定非営利活動法人東海テクノサポート へきなん市民環境会議、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会 海部地区地球温暖化防止隊（あちち防止隊）、名古屋守山区住宅省エネルギー推進地域協議会 江南地区地球温暖化防止活動推進員連絡会、名古屋市緑区住宅省エネルギー推進地域協議会 GEP名古屋会議、人にやさしい家づくり研究会、愛知エコライフ地球温暖化対策地域協議会 尾張旭市旭台地球温暖化対策地域協議会（エコグループあさピー）、ありんこ省エネ研究会 愛知県 環境・省エネ住宅支援協議会、愛知県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 光が丘小学校地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策地域協議会エコネットあじょう 持続可能な豊かな社会をつくるネットワーク、小牧市小木小学校地球温暖化対策地域協議会 豊田市中心市街地低炭素地域づくり協議会、エコ&セーフティ中部ネットワーク協議会 あいち省エネリフォーム推進協議会、岡崎市地球温暖化防止隊、西三河エコリフォーム推進協議会 中部地球温暖化対策協議会、環境保全推進協議会、あいちにスローライフを広める会 東海エコガラス普及促進地域協議会、小牧小学校地球温暖化対策地域協議会（小牧エコキッズ）
三重県 (6 団体)	エコシティ津ネットワーク、みえ環境県民運動協議会 三重県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、環境学習サークルみえ 森と火の織り成す促進協議会、四日市市環境フォーラム
滋賀県 (3 団体)	四季の家づくりびわこ会、草津市地球冷やしたい推進協議会 滋賀地域・地球環境対策協議会
京都府 (20 団体)	京のアジェンダ 21 フォーラム、綾部市環境市民会議、八幡市環境市民ネット 京丹後エコファミリー、精華町環境ネットワーク会議 城陽環境パートナーシップ会議、長岡京市環境の都づくり会議、エコパートナーシップうじたわら 八幡市環境市民ネット、綾部市環境市民会議、京都省エネ住宅・省エネリフォーム普及協議会 低炭素社会を実現する交通のあり方を考える協議会、NPO法人 住環境改善ネットワー ク 近畿地球温暖化対策協議会「ハンドインハンド」、京都エコガラス普及促進地域協議会 宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議（e c o ット宇治）、エコジオフォーラム 京都地域・地球環境対策協議会、南千里丘低炭素型まちづくり協議会 笠置町環境経済好循環推進協議会
大阪府 (35 団体)	岸和田市地球温暖化防止市民協議会、『いい家つくろう』会（いい家つくろう） 近畿住環境フォーラム 21、大阪府環境にやさしい商店街等づくり地域協議会 大阪エコライフ地球温暖化対策地域協議会、環境にやさしいマンションづくり協議会 関西住環境フォーラム 21、大阪府エコ店舗普及推進協議会、KANSAI えこねっと「省の会」 NPO 法人太陽光発電所ネットワーク関西地域交流会、みどり住まいの環境フォーラム 大阪府省エネ外食店舗普及推進協議会、特定非営利活動法人 とよなか市民環境会議アジェンダ 2 1 なにわエコ会議、「環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト」検討会 「和泉市公共交通利用活性化プロジェクト」委員会、堺市都心地域温暖化対策地域協議会 関西リガラス温暖化対策地域協議会、エコ&セーフティ関西ネットワーク協議会 彩都低炭素タウン推進協議会、おおさかエコ・リフォーム普及促進地域協議会 天美ランドエコ協議会、枚方市地球温暖化対策協議会、近畿エコガラス普及促進地域協議会 マンションリノベーション・関西、大阪中之島地区温暖化対策地域協議会



表. 地球温暖化対策地域協議会（その6）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
大阪府 (続き)	最速20分で出来る！断熱リフォーム推進協議会、南港ガーデンハイツ23号棟地域協議会 SDエコガラス普及促進地域協議会、近畿CO2削減推進きぎょうコミュニティ 集合住宅エコ推進プロジェクト、大阪市都心地区温暖化対策地域協議会 東大阪地球温暖化対策地域協議会
兵庫県 (14 団体)	加古川市環境市民会議、淡路市地球温暖化対策実行委員会、神戸市地球環境市民会議 阪神省エネ診断活動推進地域協議会、北近畿地球温暖化対策地域協議会 地球温暖化対策ひょうご協議会、兵庫エコライフ地球温暖化対策地域協議会 尼崎地域地球温暖化防止対策交通協議会、こうべKANSAI住環境協議会 ひょうごエコ住宅普及促進地域協議会、コウノトリ・エコ住宅普及地域協議会 神戸市における低炭素社会実現に向けた公共交通利用促進協議会 西宮地球温暖化防止対策推進地域協議会、地球温暖化対策加古川流域協議会
奈良県 (4 団体)	生駒市環境地域協議会、奈良市地球温暖化対策地域協議会（「ならエコ・エコの和」NEW） エコフォーラム・香芝、大和高田市地球温暖化対策地域協議会
和歌山県 (6 団体)	橋本市地球温暖化対策地域協議会「エコランドはしもと」、橋本市地球温暖化対策協議会 和歌山市地球温暖化対策協議会（※H22年度登録予定）、紀南地域地球温暖化対策協議会 紀の川市地球温暖化対策協議会、和歌山快適環境を考える会
鳥取県 (3 団体)	とっとり地球温暖化対策地域協議会、鳥取県地球温暖化対策地域協議会 エコパートナー とっとり
島根県 (10 団体)	出雲市省エネルギービジョン推進協議会、大田市地球温暖化対策地域協議会 安来市地球温暖化対策地域協議会、江津市地球温暖化対策推進協議会 西ノ島町地球温暖化対策地域協議会、島根県地球温暖化対策協議会、まつえ環境市民会議 浜田市地球温暖化対策地域協議会（はまだエコライフ推進隊）、環境パートナーシップしまね 江津市地球温暖化対策推進協議会
岡山県 (14 団体)	エコパートナーシップおかやま、エコネットワーク津山、吉永・水と森と里山の会 おかやま地球温暖化対策協議会、岡山西温暖化対策地域協議会、岡山県地球温暖化対策地域協議会 備前みどりのまほろば協議会、倉敷・総社温暖化対策協議会、おかやまエネルギーシフト協議会 エコロジー東備（通称 えことび）、吉備の国エコライフ協議会、西日本地球温暖化対策地域協議会 備北地域地球温暖化対策協議会、岡山福祉事業温暖化対策協議会
広島県 (37 団体)	脱温暖化めまぐらフォーラム、脱温暖化ネットおんど、大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 地球温暖化対策はつかいちさくら会、エコINNくろせ、布野の食と脱温暖化を考える会 能美脱温暖化未来会議、町づくり脱温暖化やすうら、ひがしひろしま環境家族 倉橋の海とくらしを守る会、くれ環境市民の会、脱温暖化ネットおんど、町づくり脱温暖化やすうら くい環境会議、栗原地区地球温暖化対策地域協議会、福山北部脱温暖化地域協議会 布野の食と脱温暖化を考える会、エコINNくろせ、ひがしひろしま環境家族 地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、能美脱温暖化未来会議、海田町地球温暖化対策推進協議会 上島けんこう文化の島づくり協議会、府中町脱温暖化市民協議会 大和町地球温暖化対策地域推進協議会、エコフォーラム わだ！、広島市地球温暖化対策地域協議会 環境にやさしい家づくりもみじ会、広島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 SARUプロジェクト会議、ノーマイカーデーひろしま実行委員会 備中備後地区地球温暖化対策地域協議会、備北地区地球温暖化対策協議会 エコ&セーフティ中国ネットワーク協議会、中国エコガラス普及促進地域協議会 広島西地区地球温暖化対策地域協議会、NPO法人森のバイオマス研究会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その7）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
山口県 (25 団体)	長門市快適環境づくり推進協議会、周防大島町環境衛生推進協議会 田布施町地球温暖化対策地域協議会、阿武町地球温暖化対策地域協議会 美祢市地球温暖化対策地域協議会、上関町環境衛生推進協議会 琴平町地球温暖化対策実行計画推進委員会、宇部市地球温暖化対策ネットワーク 萩市環境衛生推進協議会、山口四季の省エネ住宅普及協議会、周南市温暖化対策地域協議会 環境やまぐち推進会議、和木町快適環境まちづくり町民会議、柳井市地球温暖化対策地域協議会 防府市環境審議会地球温暖化対策部会、岩国市地球温暖化対策地域協議会 阿東町地球温暖化対策地域協議会、下関市地球温暖化対策地域協議会 山口市地球温暖化対策地域協議会、温暖化 とめるっちなネットワーク やまぐち 山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会、平生町地球温暖化対策地域協議会 光市地球温暖化対策地域協議会、下松市地球温暖化対策地域協議会 阿武町地球温暖化対策地域協議会
香川県 (4 団体)	琴平町地球温暖化対策実行計画推進委員会、丸亀環境美化推進委員会 香川県地球温暖化対策地域協議会、高松市環境配慮型都市交通計画推進協議会
徳島県 (2 団体)	とくしま地球温暖化対策協議会、とくしま環境県民会議
愛媛県 (3 団体)	「工務店学校」四国・温熱環境研究会、四国エコガラス普及促進地域協議会 新居浜市地球高温暖化対策地域協議会
高知県 (3 団体)	こうなんエコライフ地球温暖化対策地域協議会、四国木質バイオマス普及支援協議会 高知県地球温暖化防止県民会議
福岡県 (14 団体)	八幡東田温暖化対策地域協議会、おおむた地球温暖化対策地域協議会、いづか環境会議 福岡市地球温暖化防止市民協議会、健康の家福岡省エネ住宅普及協議会 福岡エコライフ地球温暖化対策地域協議会、地球環境防衛隊、ファミエス・エコ・ネット エコ&セーフティ九州ネットワーク協議会、福岡県エコ住宅・エコリフォーム推進協議会 北九州エコ窓・エコリフォーム推進協議会、春吉校区「省エネの町づくり」地域協議会 「博多の町の環境を守る会」明るい町づくり照明協会、天神西通り「省エネの街づくり」地域協議会
長崎県 (16 団体)	諫早市地球温暖化対策協議会、大村市地球温暖化対策協議会、松浦市地球温暖化協議会 対馬市地球温暖化対策協議会、雲仙市地球温暖化防止対策・ESD 協議会 南島原市地球温暖化防止対策協議会、時津町地球温暖化対策協議会 東彼杵町地球温暖化防止対策協議会、小値賀町地球温暖化対策協議会、佐々町環境美化推進協議会 新上五島町地球温暖化対策協議会、島原市地球温暖化対策協議会、諫早市地球温暖化対策協議会 平戸市地球温暖化対策地域協議会、五島市地球温暖化対策協議会 健康の家長崎省エネ住宅普及協議会、長崎県地球温暖化対策協議会
佐賀県 (1 団体)	NPO法人太陽光発電所ネットワーク佐賀地域交流会
熊本県 (8 団体)	NPO法人美しい天草づくりネットワーク、熊本県 環境パートナーシップくまもと市民会議 熊本県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、エコパートナーあらか市民会議 F・S・C（ファミエス・ソーラー・サークル）、地球温暖化防止を八代から世界へ 玉名地球温暖化対策地域協議会環境応援団「エコの環たまな」、九州薪活用協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その8）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
大分県 (22 団体)	さいき903エコ推進会議、臼杵市地球温暖化防止協議会、地球温暖化対策津久見協議会 竹田市地球温暖化防止推進協議会、由布市地球温暖化対策地域協議会、国東市地球温暖化防止協議会 玖珠町ECOライフ推進協議会、ストップ地球温暖化九重協議会、地球環境保全おおい地域協議会 エコべっぶ、アースデイ中津、さいき903エコ推進会議、豊後高田市地球温暖化対策地域協議会 ストップ地球温暖化宇佐協議会、姫島村地球温暖化防止協議会 豊の国健康の家省エネ住宅普及協議会、中津市地球温暖化対策協議会、ひた地球温暖化防止協議会 豊後大野市地球温暖化防止協議会、エコ住宅おおい推進協議会 九州・薪ストーブクラブ、おおい地球温暖化対策協議会、杵築市環境ネットワーク
宮崎県 (6 団体)	エコネットワークにちなん、環境みやざき推進協議会、宮崎市地球温暖化対策地域協議会 宮崎エコネット地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策地域協議会みやざき 西臼杵型産直住宅推進協議会
鹿児島県 (8 団体)	さつまエコライフ地球温暖化対策地域協議会、鹿児島エコライフ地球温暖化対策地域協議会 かごしま市地球温暖化対策地域協議会、鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会 南九州エコネット地球温暖化対策地域協議会、九州住環境研究会 鹿児島エコネット地球温暖化対策地域協議会、エコプロジェクト鹿児島地球温暖化対策地域協議会
沖縄県 (5 団体)	環金武湾地球温暖化対策地域協議会、宮古島エコライフ地球温暖化対策推進協議会 那覇市地球温暖化対策協議会、琉球住環境フォーラム、沖縄CO2削減協議会
合計 595 団体	

(2)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点・その1

補助金の受け皿となり得る組織にしては、温対法上の協議会の位置づけがあいまいである。
地方公共団体が主導することでは、効果が見込めない。また、財源の確保が難しい。
当地区協議会の場合、運営、活動については行政(事務局)が主導となっておこなっているが、協議会自身が自立し活動できるように育成することが必要である。
現在、協議会の主な活動内容が啓発活動となっているので、家庭や職場での実践行動につながる内容の講習会を開催したい。
現在の当協議会の活動はソフト事業が多く、活動資金についても会員の会費で賅っているため、活動が限定されている状況である。国、県等から使いやすい資金の援助があると活動の幅が広がる。
地域協議会の活動にあたり、地域での普及啓発活動等での活用可能な財政的支援や継続的な活動のために情報の共有を進める等の方策が必要である。
宮城県内から排出される二酸化炭素排出量が、実績として削減できるような対策の策定を要望する。
実現性にやや欠ける展開方法である。確かに要的なものとして各種計画を進めることに関与させているが、エネルギー消費対策と容易さを考えれば、必然的に進む取り組み方法となるよう考えるべきである。
登録した協議会に対し、国や全国センターの支援を得られるような仕組みを作してほしい。
活動項目が多岐にわたりにすぎている。
啓発活動を中心に活動を行っているが、今後、温室効果ガスの削減に向けた実際の取組みが必要。
協議会についての認識度が地方公共団体も含めてかなり低い。国のモデル事業として大々的な演出・PRを実施し、もっと注目を集める必要があるのではないかと。
今後、設立を検討する地方公共団体実行計画協議会や環境基本計画を策定する際の検討会と、本協議会との関係。
地域協議会が特定の事業のみならず、普段から普及啓発事業や地域と市民・事業者・学校等との活動のコーディネートを積極的に展開していけるよう、地域協議会の運用に対して、国として支援や補助制度の充実を図ってもらいたい。
官製や主導では、「やらされている感」が必ずでる。地域の方々からは、他の分野で依頼を行う際にも「行政の下請けでは無い」との意見をいただく。必要性が定義され、自分たちの課題であることが共通認識され、それをやるのが課題・手間の純増には繋がらないことが重要ではないかと。
例えば、当市の資源物の集団回収は、補助金を付けている。これでも不足だが、それでも、他の活動の資金が稼げるので、団体における総体的な課題の純増にはならない。環境政策の先進諸国も国政として、税の一部分(数%)について、納税者が好きな団体を交付先を選べると聞く。そういった形で市民活動を支え・育てている。「市場価値は定義できませんが、高い志でどうぞよろしく。努力義務は自治体に課しましたので。」と言われても、実情の中では推進される訳が無い。
地域協議会の活動や運営についてのガイドラインや事例集などをご提供いただければありがたい。
現状は、必ずしも協議会という場を有効活用できていない面がある。
市民、事業者、市町村、地球温暖化防止活動推進員が構成員として想定されるが、市民の参加大半を占めており、事業者の参加を増したい。
当市の地域協議会は、法人格を有しておりません。今後法人格の有無に関わらず補助制度の活用ができるようお取り計らいをお願いします。
各地域協議会の活動について、もっとマスメディアにおいて、広報して地球温暖化への意識の高揚を図っては如何。
現在は市が事務局となっているが、今後は独立した組織として運営し、個性ある独自の活動を行っていく必要がある。
登録されたまま連絡が取れない団体や活動していないと見受けられる団体について、県はそのことを把握する立場にな。この状況を改善する方策を国が実施すべきと考える。
意見は出るが、その意見をまとめ、行動に移していくことが難しい。
協議会が利用しやすい事業メニューを増やしてほしい。
協議会のあり方として、補助の受け皿としての協議会と市民レベルで活動する協議会に2分化されており、前者に対する補助としては、民生用機器導入促進事業や低炭素地域づくり面的対策推進事業などがあるが、後者に対しては補助がない。1件当たりの多額の補助は不要だが、都道府県センターを通すなどして、市民レベルでの活動にも支援が必要である。協議会がイベントや講演会をするときの講師の派遣制度、活動のヒントとなる事例集や環境学習ツールの配布などの支援があるとよい。
自主的(財政面、人為面)な活動ができる協議会となるよう期待する。
現在、未設立であるが設立に向けた効果的な支援を受けたい。
現在、市の協議会は、地区一つだけにとどまっている。今後は、全市的な組織に拡大してもらおうか、各地域でも組織を立ち上げてもらえればと考えている。

(2)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点・その2

地域のあらゆる主体で構成する協議会は、地域での温暖化対策に特に有効であると考えられるため、協議会設置をさらに促す意味でも協議会向けのモデル事業、委託・補助事業の拡充や協議会への支援などを行って欲しい。
協議会向けの補助事業等のメニューを充実していただきたい。
・法人格がなく登録制度も不明確。また現行制度上は設立にあたって、自治体及びセンターとの接点がない。 ・「環境省認定」と名乗る地域協議会もあり、県民とのトラブルを未然に防止するため、登録時の審査・登録後の指導監督などの仕組みを設定すべき。
協議会の委員は環境保全審議会の委員が兼務しているため、本協議会に対する委員の役割等についての理解を深めてもらう必要がある。
町では今年度中に地球温暖化対策地域協議会を立ち上げ、平成21年度に地域推進計画を策定する予定にしているが、策定後、地域推進計画や地域協議会をどのような方法で継続させていけばいいか、具体的な方法がよくわからない。
自治体と協議会との役割の明確化
市の活動支援の割合が大きすぎると考えられる。もっと市民主導の団体として活動を行うことが望ましい。

【資料編】

1. 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（都道府県+市町村）

表.1-1 都道府県別実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況総括表（都道府県+市町村）

地区	都道府県	都道府県				特別市以上				特別市未満				全体									
		事務事業+区域策	事務事業+地域推計	事務事業のみ	合計	事務事業+区域策策定済	事務事業+地域推計策定済	事務事業のみ策定済	地域推計の策定済	未策定	合計	事務事業+区域策策定済	事務事業+地域推計策定済	事務事業のみ策定済	地域推計の策定済	未策定	合計						
北海道	北海道		1				2	1			3	1	8	96	1	70	176	1	11	97	1	70	180
東北	青森県		1							2			13		25	38	0	1	15	0	25	41	
	岩手県		1				1						31		2	33	0	1	32	0	2	35	
	宮城県		1				1					2	17		15	34	0	4	17	0	15	36	
	秋田県		1								1		17		7	24	0	1	18	0	7	26	
	山形県		1								1		2	12	20	34	0	3	13	0	20	36	
	福島県		1					2			2		1	38	1	17	57	0	2	40	1	17	60
関東	茨城県		1					2		2		5	28		8	41	0	6	30	0	8	44	
	栃木県		1				1			1	1	21		7	29	1	2	21	0	7	31		
	群馬県		1				2	2		4		1	12	1	18	32	0	4	14	1	18	37	
	埼玉県	1				2	3	2		1	8	2	37	1	22	62	3	5	39	1	23	71	
	千葉県		1				3			3	1	4	24	1	23	53	1	8	24	1	23	57	
	東京都			1								16	34	2	10	62	0	16	35	2	10	63	
	神奈川県		1					7			9	4	14	1	5	24	0	12	16	1	5	34	
	新潟県		1				1	2			3	2	10		16	28	2	2	12	0	16	32	
	山梨県		1								1	1	16		10	27	2	1	16	0	10	29	
	静岡県		1					1			4	3	30			33	1	3	31	0	0	35	
中部	富山県		1				1			1			9		5	14	0	1	10	0	5	16	
	石川県		1				1			1		1	14		3	18	0	3	14	0	3	20	
	福井県		1				1			1		1	11		4	16	1	2	12	0	4	19	
	長野県		1				1			2		5	47	2	22	76	0	6	48	2	22	78	
	岐阜県		1				2	2		1	4	19	1	17	41	0	7	21	1	17	46		
	愛知県		1				1	2	3		6	3	32	1	17	53	1	6	35	1	17	60	
	三重県		1				1				1	4	12	2	10	28	0	6	12	2	10	30	
近畿	滋賀県		1				1			1	2	10	1	6	19	0	4	10	1	6	21		
	京都府		1				1			1	1	5	15	4	25	1	7	15	0	4	27		
	大阪府		1				4	7		11	1	24	1	6	32	0	6	31	1	6	44		
	兵庫県		1				1	1	5		7	1	27		6	34	1	3	32	0	6	42	
	奈良県	1						1			1	1	11		26	38	1	1	12	0	26	40	
和歌山県		1				1				1		14	1	14	29	0	2	14	1	14	31		
中国四国	鳥取県		1				1			1			9		8	17	0	1	10	0	8	19	
	島根県		1										14		5	2	21	0	15	5	0	22	
	岡山県		1				1	1		2	1	2	12	1	9	25	1	4	13	1	9	28	
	広島県		1				1	2		3		3	11		6	20	0	5	13	0	6	24	
	山口県		1				1			1	1	4	8		6	19	1	5	9	0	6	21	
	徳島県		1										3	9		8	20	0	4	9	0	8	21
	香川県		1							1			12	1	3	16	0	1	13	1	3	18	
	愛媛県		1				1				1	1	15		3	19	0	3	15	0	3	21	
	高知県		1				1				1		1	9		23	33	1	2	9	0	23	35
	九州	福岡県		1				2	1		3	1	1	22	3	31	57	0	4	23	3	31	61
佐賀県			1								1		19		20	1	1	19	0	0	21		
長崎県			1				1	1		2		3	11		7	21	1	5	11	0	7	24	
熊本県			1				1			1	1		43		2	46	1	2	43	0	2	48	
大分県			1				1			1			14		3	17	0	2	14	0	3	19	
宮崎県			1				1	1		1			12	2	13	27	0	1	13	2	13	29	
鹿児島県			1				1			1		2	22	2	18	44	0	4	22	2	18	46	
沖縄県			1										1	6		27	34	0	2	6	0	27	35
合計		5	41	1	47	9	42	48	0	1	100	8	114	934	26	584	1,666	22	197	983	26	585	1,813

備考) 対象は、一部事務組合を除く全都道府県と全市町村

地区内の都道府県は地方環境事務所での所管単位

表.1-2 都道府県別実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況構成比（都道府県+市町村）

地区	都道府県	都道府県				特例市以上				特例市未満				全体									
		事務事業+区域施策	事務事業+地域推進計画	事務事業のみ	合計	事務事業+区域施策策定済	事務事業+地域推進計画策定済	事務事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計	事務事業+区域施策策定済	事務事業+地域推進計画策定済	事務事業のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計						
北海道	北海道	0%	100%	0%	100%	0%	67%	33%	0%	0%	100%	1%	5%	55%	1%	40%	100%	1%	6%	54%	1%	39%	100%
東北	青森県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	34%	0%	66%	100%	0%	2%	37%	0%	61%	100%
	岩手県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	94%	0%	6%	100%	0%	3%	91%	0%	6%	100%
	宮城県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	6%	50%	0%	44%	100%	0%	11%	47%	0%	42%	100%
	秋田県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	71%	0%	29%	100%	0%	4%	69%	0%	27%	100%
	山形県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	6%	35%	0%	59%	100%	0%	8%	36%	0%	56%	100%
関東	福島県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	2%	67%	2%	30%	100%	0%	3%	67%	2%	28%	100%
	茨城県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	12%	68%	0%	20%	100%	0%	14%	68%	0%	18%	100%
	栃木県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	3%	0%	72%	0%	24%	100%	3%	6%	68%	0%	23%	100%
	群馬県	0%	100%	0%	100%	0%	50%	50%	0%	0%	100%	0%	3%	38%	3%	56%	100%	0%	11%	38%	3%	49%	100%
	埼玉県	100%	0%	0%	100%	25%	38%	25%	0%	13%	100%	0%	3%	60%	2%	35%	100%	4%	7%	55%	1%	32%	100%
	千葉県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	2%	8%	45%	2%	43%	100%	2%	14%	42%	2%	40%	100%
	東京都	0%	0%	100%	100%	-	-	-	-	-	-	0%	26%	55%	3%	16%	100%	0%	25%	56%	3%	16%	100%
	神奈川県	0%	100%	0%	100%	0%	78%	22%	0%	0%	100%	0%	17%	58%	4%	21%	100%	0%	35%	47%	3%	15%	100%
	新潟県	100%	0%	0%	100%	33%	0%	67%	0%	0%	100%	0%	7%	36%	0%	57%	100%	6%	6%	38%	0%	50%	100%
	山梨県	100%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	4%	59%	0%	37%	100%	7%	3%	55%	0%	34%	100%
静岡県	100%	0%	0%	100%	0%	0%	25%	0%	0%	100%	0%	9%	91%	0%	0%	100%	3%	9%	89%	0%	0%	100%	
中部	富山県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	64%	0%	36%	100%	0%	6%	63%	0%	31%	100%
	石川県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	6%	78%	0%	17%	100%	0%	15%	70%	0%	15%	100%
	福井県	0%	100%	0%	100%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	6%	69%	0%	25%	100%	5%	11%	63%	0%	21%	100%
	長野県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	50%	0%	0%	100%	0%	7%	62%	3%	29%	100%	0%	8%	62%	3%	28%	100%
	岐阜県	0%	100%	0%	100%	0%	200%	200%	0%	0%	100%	0%	10%	46%	2%	41%	100%	0%	15%	46%	2%	37%	100%
	愛知県	0%	100%	0%	100%	17%	33%	50%	0%	0%	100%	0%	6%	60%	2%	32%	100%	2%	10%	58%	2%	28%	100%
近畿	三重県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	14%	43%	7%	36%	100%	0%	20%	40%	7%	33%	100%
	滋賀県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	11%	53%	5%	32%	100%	0%	19%	48%	5%	29%	100%
	京都府	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	4%	20%	60%	0%	16%	100%	4%	26%	56%	0%	15%	100%
	大阪府	0%	100%	0%	100%	0%	36%	64%	0%	0%	100%	0%	3%	75%	3%	19%	100%	0%	14%	70%	2%	14%	100%
	兵庫県	0%	100%	0%	100%	14%	14%	71%	0%	0%	100%	0%	3%	79%	0%	18%	100%	2%	7%	76%	0%	14%	100%
中国四国	奈良県	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	3%	29%	0%	68%	100%	3%	3%	30%	0%	65%	100%
	和歌山県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	48%	3%	48%	100%	0%	6%	45%	3%	45%	100%
	鳥取県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	53%	0%	47%	100%	0%	5%	53%	0%	42%	100%
	島根県	0%	100%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	0%	67%	24%	0%	10%	100%	0%	68%	23%	0%	9%	100%
	岡山県	0%	100%	0%	100%	0%	50%	50%	0%	0%	100%	4%	8%	48%	4%	36%	100%	4%	14%	46%	4%	32%	100%
	広島県	0%	100%	0%	100%	0%	33%	67%	0%	0%	100%	0%	15%	55%	0%	30%	100%	0%	21%	54%	0%	25%	100%
	山口県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	5%	21%	42%	0%	32%	100%	5%	24%	43%	0%	29%	100%
	徳島県	0%	100%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	0%	15%	45%	0%	40%	100%	0%	19%	43%	0%	38%	100%
	香川県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	75%	6%	19%	100%	0%	6%	72%	6%	17%	100%
	愛媛県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	5%	79%	0%	16%	100%	0%	14%	71%	0%	14%	100%
九州	高知県	0%	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	3%	27%	0%	70%	100%	3%	6%	26%	0%	66%	100%
	福岡県	0%	100%	0%	100%	0%	67%	33%	0%	0%	100%	0%	2%	39%	5%	54%	100%	0%	7%	38%	5%	51%	100%
	佐賀県	0%	100%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	5%	0%	95%	0%	0%	100%	5%	5%	90%	0%	0%	100%
	長崎県	0%	100%	0%	100%	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	14%	52%	0%	33%	100%	4%	21%	46%	0%	29%	100%
	熊本県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	2%	0%	93%	0%	4%	100%	2%	4%	90%	0%	4%	100%
	大分県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	82%	0%	18%	100%	0%	11%	74%	0%	16%	100%
	宮崎県	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	44%	7%	48%	100%	0%	3%	45%	7%	45%	100%
	鹿児島県	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	5%	50%	5%	41%	100%	0%	9%	48%	4%	39%	100%
	沖縄県	0%	100%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	0%	3%	18%	0%	79%	100%	0%	6%	17%	0%	77%	100%
	合計		11%	87%	2%	100%	9%	42%	48%	0%	1%	100%	0%	7%	56%	2%	35%	100%	1%	11%	54%	1%	32%

備考) 対象は、一部事務組合を除く全都道府県と全市町村

地区内の都道府県は地方環境事務所での所管単位

表.1-3 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その1）

地区	策定状況	自治体名称
北海道	実行+区域	釧路町
	実行+地域	札幌市, 旭川市, 浦幌町, 猿払村, 喜茂別町, 倶知安町, 石狩市, 苫小牧市, 富良野市, 幕別町
	実行のみ	函館市, せたな町, ニセコ町, 愛別町, 安平町, 羽幌町, 浦臼町, 遠軽町, 遠別町, 乙部町, 音更町, 下川町, 芽室町, 岩見沢市, 興部町, 釧路市, 恵庭市, 月形町, 厚岸町, 広尾町, 更別村, 江別市, 黒松内町, 今金町, 根室市, 砂川市, 士別市, 士幌町, 鹿追町, 七飯町, 室蘭市, 初山別村, 清水町, 小樽市, 小平町, 上砂川町, 上士幌町, 新冠町, 新得町, 森町, 深川市, 真狩村, 神恵内村, 清水町, 清里町, 西興部村, 赤井川村, 千歳市, 帯広市, 大空町, 大樹町, 鷹栖町, 滝川市, 知内町, 池田町, 稚内市, 秩父別町, 中札内村, 中標津町, 津別町, 鶴居村, 弟子屈町, 天塩町, 登別市, 東神楽町, 南幌町, 白糠町, 白老町, 八雲町, 比布町, 美唄市, 美深町, 美幌町, 標茶町, 標津町, 浜中町, 福島町, 平取町, 別海町, 豊頃町, 北見市, 北広島市, 北斗市, 幌延町, 幌加内町, 名寄市, 網走市, 紋別市, 由仁町, 雄武町, 夕張市, 様似町, 羅臼町, 蘭越町, 留寿都村, 留萌市, 和寒町
	地域のみ	栗山町
青森県	未策定	えりも町, むかわ町, 芦別市, 伊達市, 雨竜町, 浦河町, 奥尻町, 音威子府村, 歌志内市, 岩内町, 京極町, 共和町, 訓子府町, 剣淵町, 古平町, 厚真町, 厚沢部町, 江差町, 佐呂間町, 三笠市, 枝幸町, 鹿部町, 斜里町, 寿都町, 松前町, 沼田町, 上ノ国町, 上川町, 上富良野町, 新ひだか町, 新篠津村, 新十津川町, 仁木町, 積丹町, 赤平市, 占冠村, 壮瞥町, 増毛町, 足寄町, 滝上町, 置戸町, 中川町, 中頓別町, 中富良野町, 長沼町, 長万部町, 島牧村, 東川町, 当別町, 当麻町, 洞爺湖町, 苫前町, 奈井江町, 南富良野町, 日高町, 泊村, 美瑛町, 浜頓別町, 豊浦町, 豊富町, 北竜町, 本別町, 妹背牛町, 木古内町, 湧別町, 余市町, 利尻町, 利尻富士町, 陸別町, 礼文町
	実行のみ	青森市, 八戸市, むつ市, 階上町, 五所川原市, 弘前市, 今別町, 三沢市, 十和田市, 深浦町, 鶴田町, 藤崎町, 板柳町, 平川市, 蓬田村
岩手県	未策定	おいらせ町, つがる市, 横浜町, 外ヶ浜町, 五戸町, 黒石市, 佐井村, 三戸町, 七戸町, 新郷村, 西目屋村, 大間町, 大鰐町, 中泊町, 田子町, 田舎館村, 東通村, 東北町, 南部町, 風間浦村, 平内町, 野辺地町, 六ヶ所村, 六戸町, 鱒ヶ沢町
	実行のみ	盛岡市, 一関市, 一戸町, 遠野市, 奥州市, 花巻市, 葛巻町, 釜石市, 岩手町, 岩泉町, 久慈市, 宮古市, 金ヶ崎町, 九戸村, 軽米町, 山田町, 雫石町, 住田町, 西和賀町, 大船渡市, 大槌町, 滝沢村, 田野畑村, 藤沢町, 二戸市, 普代村, 平泉町, 北上市, 野田村, 矢巾町, 洋野町, 陸前高田市
宮城県	未策定	紫波町, 八幡平
	実行+地域	仙台市, 石巻市, 登米市
	実行のみ	塩竈市, 加美町, 角田市, 岩沼市, 気仙沼市, 栗原市, 色麻町, 多賀城市, 大郷町, 大衡村, 大崎市, 大和町, 南三陸町, 白石市, 富谷町, 名取市, 利府町
秋田県	未策定	丸森町, 山元町, 七ヶ宿町, 七ヶ浜町, 柴田町, 女川町, 松島町, 川崎町, 蔵王町, 村田町, 大河原町, 東松島市, 美里町, 涌谷町, 亶理町
	実行のみ	秋田市, にかほ市, 羽後町, 横手市, 潟上市, 三種町, 鹿角市, 小坂町, 仙北市, 大潟村, 大館市, 大仙市, 湯沢市, 藤里町, 能代市, 八峰町, 美郷町, 由利本荘市
山形県	未策定	井川町, 五城目町, 上小阿仁村, 男鹿市, 東成瀬村, 八郎潟町, 北秋田市
	実行+地域	庄内町, 白鷹町
	実行のみ	山形市, 酒田市, 小国町, 上山市, 真室川町, 村山市, 長井市, 鶴岡市, 天童市, 東根市, 南陽市, 米沢市, 遊佐町
山形県	未策定	河北町, 寒河江市, 金山町, 戸沢村, 高畠町, 最上町, 鮭川村, 三川町, 山辺町, 舟形町, 新庄市, 西川町, 川西町, 大江町, 大石田町, 大蔵村, 中山町, 朝日町, 飯豊町, 尾花沢市

表.1-4 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その2）

地区	策定状況	自治体名称
福島県	実行+地域	田村市
	実行のみ	いわき市,郡山市,下郷町,会津坂下町,会津若松市,会津美里町,鏡石町,玉川村,桑折町,古殿町,広野町,国見町,鮫川村,昭和村,新地町,須賀川市,石川町,川俣町,浅川町,双葉町,相馬市,大玉村,大熊町,只見町,棚倉町,天栄村,湯川村,楡葉町,南相馬市,二本松市,白河市,飯館村,福島市,平田村,北塩原村,本宮市,矢祭町,柳津町,浪江町,檜枝岐村
	地域のみ	猪苗代町
	未策定	伊達市,葛尾村,喜多方市,金山町,三春町,三島町,小野町,西会津町,西郷村,川内村,泉崎村,中島村,南会津町,塙町,磐梯町,富岡町,矢吹町
茨城県	実行+地域	阿見町,常陸太田市,常陸大宮市,神栖市,東海村
	実行のみ	つくば市,水戸市,かすみがうら市,つくばみらい市,ひたちなか市,稲敷市,下妻市,河内町,笠間市,牛久市,結城市,古河市,五霞町,行方市,高萩市,坂東市,桜川市,取手市,守谷市,常総市,石岡市,大子町,潮来市,土浦市,那珂市,日立市,八千代町,鉾田市,北茨城市,龍ヶ崎市
	未策定	茨城町,境町,鹿嶋市,小美玉市,城里町,大洗町,美浦村,利根町
栃木県	実行+区域	小山市
	実行+地域	宇都宮市
	実行のみ	さくら市,益子町,塩谷町,岩舟町,高根沢町,佐野市,市貝町,鹿沼市,上三川町,真岡市,壬生町,西方町,足利市,大田原市,大平町,栃木市,那須塩原市,那須町,芳賀町,野木町,矢板市
	未策定	下野市,都賀町,藤岡町,那珂川町,那須烏山市,日光市,茂木町
群馬県	実行+地域	伊勢崎市,高崎市,片品村
	実行のみ	前橋市,太田市,館林市,玉村町,桐生市,渋川市,沼田市,中之条町,長野原町,東吾妻町,藤岡市,富岡市,明和町,邑楽町
	地域のみ	草津町
	未策定	みどり市,みなかみ町,安中市,下仁田町,甘楽町,吉岡町,高山村,昭和村,上野村,榛東村,神流町,千代田町,川場村,大泉町,嬬恋村,南牧村,板倉町,六合村
埼玉県	実行+区域	川越市,熊谷市
	実行+地域	さいたま市,所沢市,川口市,狭山市,新座市
	実行のみ	越谷市,草加市,ときがわ町,越生町,桶川市,皆野町,騎西町,吉川市,久喜市,宮代町,戸田市,幸手市,行田市,鴻巣市,坂戸市,三郷市,志木市,松伏町,菖蒲町,上尾市,深谷市,杉戸町,川島町,秩父市,朝霞市,鶴ヶ島市,入間市,白岡町,鳩ヶ谷市,鳩山町,飯能市,富士見市,北本市,本庄市,毛呂山町,嵐山町,蓮田市,和光市,蕨市
	地域のみ	羽生市
	未策定	春日部市,ふじみ野市,伊奈町,横瀬町,加須市,滑川町,寄居町,吉見町,栗橋町,三芳町,小鹿野町,小川町,上里町,神川町,大栗町,長瀨町,東松山市,東秩父村,日高市,八潮市,美里町,北川辺町,鷲宮町
千葉県	実行+区域	松戸市
	実行+地域	千葉市,船橋市,柏市,市原市,市川市,習志野市,流山市
	実行のみ	旭市,印西市,浦安市,横芝光町,我孫子市,鎌ヶ谷市,館山市,君津市,御宿町,香取市,四街道市,成田市,匝瑳市,袖ヶ浦市,銚子市,長生村,東金市,東庄町,白井市,八千代市,富里市,茂原市,木更津市,野田市
	地域のみ	佐倉市
	未策定	いすみ市,一宮町,印旛村,栄町,鴨川市,鋸南町,九十九里町,山武市,芝山町,酒々井町,勝浦市,神崎町,多古町,大多喜町,大網白里町,長南町,長柄町,南房総市,白子町,八街市,富津市,睦沢町,本埜村

表.1-5 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その3）

地区	策定状況	自治体名称
東京都	実行+地域	葛飾区,江戸川区,杉並区,世田谷区,足立区,台東区,大田区,中央区,中野区,板橋区,武蔵野市,豊島区,北区,墨田区,目黒区,練馬区
	実行のみ	あきる野市,稲城市,羽村市,奥多摩町,江東区,港区,荒川区,国分寺市,国立市,狛江市,三鷹市,渋谷区,小笠原村,小金井市,小平市,昭島市,新宿区,清瀬市,西東京市,青梅市,千代田区,多摩市,町田市,調布市,東久留米市,東村山市,東大和市,八王子市,品川区,府中市,武蔵村山市,福生市,文京区,立川市
	地域のみ	日野市,檜原村
	未策定	御蔵島村,三宅村,新島村,神津島村,瑞穂町,青ヶ島村,大島町,日の出町,八丈町,利島村
神奈川県	実行+地域	横浜市,川崎市,横須賀市,茅ヶ崎市,小田原市,大和市,平塚市,海老名市,鎌倉市,山北町,藤沢市
	実行のみ	相模原市,厚木市,愛川町,伊勢原市,開成町,寒川町,座間市,三浦市,松田町,真鶴町,逗子市,大井町,湯河原町,南足柄市,箱根町,葉山町
	地域のみ	秦野市
	未策定	綾瀬市,清川村,大磯町,中井町,二宮町
新潟市	実行+区域	新潟市
	実行+地域	十日町市,聖籠町
	実行のみ	上越市,長岡市,見附市,五泉市,佐渡市,三条市,糸魚川市,小千谷市,新発田市,南魚沼市,柏崎市,妙高市
	未策定	阿賀町,阿賀野市,粟島浦村,燕市,加茂市,刈羽村,関川村,魚沼市,出雲崎町,川口町,村上市,胎内市,津南町,田上町,湯沢町,弥彦村
富山県	実行+区域	富山市
	実行のみ	魚津市,高岡市,黒部市,射水市,上市町,砺波市,南砺市,入善町,立山町
	未策定	滑川市,舟橋村,小矢部市,朝日町,氷見市
石川県	実行+地域	加賀市
	実行のみ	金沢市,かほく市,羽咋市,穴水町,七尾市,小松市,川北町,中能登町,津幡町,内灘町,能登町,能美市,白山市,宝達志水町,輪島市
	未策定	志賀町,珠洲市,野々市町
福井県	実行+地域	越前市
	実行のみ	福井市,あわら市,永平寺町,高浜町,坂井市,鯖江市,若狭町,勝山市,小浜市,大野市,敦賀市,美浜町
	未策定	おおい町,越前町,池田町,南越前町
山梨県	実行+地域	甲府市,甲州市
	実行のみ	甲斐市,山中湖村,山梨市,市川三郷町,上野原市,身延町,西桂町,大月市,笛吹市,都留市,南アルプス市,韭崎市,忍野村,富士吉田市,北杜市,鳴沢村
	未策定	諏沢町,小菅村,昭和町,早川町,増穂町,丹波山村,中央市,道志村,南部町,富士河口湖町
長野県	実行+区域	長野市
	実行+地域	小諸市,千曲市,白馬村,飯田市,野沢温泉村
	実行のみ	松本市,阿南町,安曇野市,栄村,塩尻市,王滝村,岡谷市,下諏訪町,茅野市,宮田村,駒ヶ根市,軽井沢町,原村,御代田町,高山村,根羽村,佐久市,佐久穂町,山ノ内町,小谷村,小布施町,上松町,上田市,信濃町,諏訪市,川上村,泰阜村,大鹿村,大町市,辰野町,中野市,朝日村,天龍村,東御市,南相木村,南箕輪村,南木曾町,波田町,売木村,飯綱町,飯島町,富士見町,平谷村,豊丘村,箕輪町,木曾町,木祖村,木島平村
	地域のみ	伊那市,大桑村
	未策定	阿智村,下條村,喬木村,高森町,坂城町,山形村,小海町,小川村,松川村,松川町,須坂市,生坂村,青木村,池田町,筑北村,中川村,長和町,南牧村,飯山市,北相木村,麻績村,立科町

表.1-6 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その4）

地区	策定状況	自治体名称
岐阜県	実行+地域	各務原市,多治見市,中津川市,飛騨市
	実行のみ	岐阜市,羽島市,可児市,海津市,関ヶ原町,関市,岐南町,郡上市,恵那市,高山市,山県市 七宗町,瑞穂市,瑞浪市,大垣市,大野町,土岐市,美濃加茂市,本巣市,輪之内町
	地域のみ	御嵩町
	未策定	安八町,下呂市,笠松町,坂祝町,神戸町,垂井町,川辺町,池田町,東白川村,白川村,白川町 八百津町,美濃市,富加町,北方町,揖斐川町,養老町
静岡県	実行+地域	静岡市,浜松市,河津町,掛川市,森町
	実行のみ	沼津市,富士市,伊東市,伊豆の国市,伊豆市,下田市,菊川市,吉田町,湖西市,御前崎市 御殿場市,三島市,芝川町,小山町,松崎町,焼津市,新居町,裾野市,清水町,西伊豆町 川根本町,袋井市,長泉町,島田市,東伊豆町,藤枝市,南伊豆町,熱海市,函南町,磐田市 富士宮市,牧之原市
愛知県	実行+区域	豊田市
	実行+地域	名古屋市,岡崎市,刈谷市,小牧市,田原市
	実行のみ	豊橋市,一宮市,春日井市,みよし市,安城市,一色町,稲沢市,蟹江町,蒲郡市,岩倉市 吉良町,犬山市,幸田町,江南市,常滑市,新城市,瀬戸市,西尾市,大府市,知多市,知立市 東浦町,東栄町,東海市,日進市,半田市,尾張旭市,美浜町,美和町,扶桑町,武豊町,碧南市 豊山町,豊川市,豊明市
	地域のみ	清須市
	未策定	阿久比町,愛西市,高浜市,七宝町,甚目寺町,設楽町,大口町,大治町,長久手町,津島市 東郷町,南知多町,幡豆町,飛島村,豊根村,北名古屋市,弥富市
三重県	実行+地域	四日市市,紀北町,亀山市,多気町,津市
	実行のみ	いなべ市,伊賀市,伊勢市,熊野市,桑名市,志摩市,松阪市,度会町,名張市,明和町 木曾岬町,鈴鹿市
	地域のみ	菟野町,大台町
	未策定	紀宝町,玉城町,御浜町,川越町,大紀町,朝日町,鳥羽市,東員町,南伊勢町,尾鷲市
滋賀県	実行+地域	大津市,近江八幡市,草津市
	実行のみ	愛荘町,安土町,甲賀市,守山市,多賀町,日野町,彦根市,米原市,野洲市,竜王町
	地域のみ	栗東市
	未策定	湖南市,甲良町,高島市,長浜市,東近江市,豊郷町
京都府	実行+区域	城陽市
	実行+地域	京都市,宇治市,亀岡市,宮津市,八幡市,福知山市
	実行のみ	綾部市,伊根町,井手町,宇治田原町,久御山町,京丹後市,京丹波町,京田辺市,向日市 大山崎町,長岡京市,南丹市,舞鶴市,与謝野町,和束町
	未策定	笠置町,精華町,南山城村,木津川市
大阪府	実行+地域	堺市,大阪市,豊中市,枚方市,箕面市
	実行のみ	高槻市,東大阪市,茨木市,岸和田市,寝屋川市,吹田市,八尾市,羽曳野市,河内長野市 河南町,貝塚市,熊取町,交野市,高石市,阪南市,四條畷市,守口市,松原市,摂津市 泉佐野市,泉大津市,大東市,池田市,忠岡町,島本町,藤井寺市,柏原市,富田林市,豊能町 門真市,和泉市
	地域のみ	田尻町
	未策定	千早赤阪村,泉南市,太子町,大阪狭山市,能勢町,岬町

表.1-7 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その5）

地区	策定状況	自治体名称
兵庫県	実行+区域	尼崎市
	実行+地域	神戸市,赤穂市
	実行のみ	西宮市,姫路市,加古川市,宝塚市,明石市,たつの市,芦屋市,伊丹市,稲美町,加西市 加東市,高砂市,佐用町,三田市,三木市,市川町,宍粟市,篠山市,洲本市,上郡町,神河町 西脇市,川西市,多可町,太子町,丹波市,淡路市,猪名川町,南あわじ市,播磨町,福崎町 豊岡市
	未策定	香美町,小野市,新温泉町,相生市,朝来市,養父市
奈良県	実行+地域	大和高田市
	実行のみ	奈良市,橿原市,葛城市,吉野町,広陵町,香芝市,三郷町,十津川村,大和郡山市,天理市 田原本町,斑鳩町,,
	未策定	安堵町,宇陀市,王寺町,下市町,下北山村,河合町,五條市,御所市,御杖村,高取町,黒滝村 桜井市,三宅町,山添村,上北山村,上牧町,生駒市,川上村,川西町,曾爾村,大淀町,天川村 東吉野村,平群町,明日香村,野迫川村
和歌山 県	実行+地域	和歌山市
	実行のみ	海南市,紀の川市,橋本市,串本町,御坊市,広川町,上富田町,田辺市,那智勝浦町,日高川町 日高町,白浜町,美浜町,有田市
	地域のみ	岩出市
	未策定	かつらぎ町,すさみ町,みなべ町,印南町,紀美野町,九度山町,古座川町,高野町,新宮市 太地町,湯浅町,北山村,有田川町,由良町
鳥取県	実行のみ	鳥取市,米子市,境港市,江府町,三朝町,若桜町,大山町,南部町,日吉津村,北栄町
	未策定	岩美町,琴浦町,倉吉市,智頭町,湯梨浜町,日南町,日野町,伯耆町
島根県	実行のみ	松江市,出雲市,安来市,雲南市,益田市,奥出雲町,海士町,吉賀町,江津市,津和野町 東出雲町,斐川町,浜田市,邑南町
	地域のみ	西ノ島町,川本町,大田市,知夫村,飯南町
	未策定	隠岐の島町,美郷町
岡山県	実行+区域	瀬戸内市
	実行+地域	岡山市,浅口市,津山市
	実行のみ	倉敷市,井原市,笠岡市,玉野市,勝央町,真庭市,赤磐市,総社市,備前市,美咲町,矢掛町 里庄町,和気町
	地域のみ	吉備中央町
	未策定	久米南町,鏡野町,高梁市,新見市,新庄村,西粟倉村,早島町,奈義町,美作市,
広島市	実行のみ	広島市,世羅町,東広島市,廿日市市
	地域のみ	福山市,呉市,安芸高田市,熊野町,坂町,三原市,三次市,庄原市,神石高原町,大竹市 尾道市,府中市,府中町
	未策定	,安芸太田町,海田町,江田島市,大崎上島町,竹原市,北広島町
山口県	実行+区域	山口市
	実行+地域	阿東町,宇部市,下松市,周南市
	実行のみ	下関市,阿武町,岩国市,光市,山陽小野田市,長門市,萩市,防府市,柳井市
	未策定	周防大島町,上関町,田布施町,美祢市,平生町,和木町
徳島県	実行+地域	上板町,徳島市,藍住町
	実行のみ	阿南市,阿波市,吉野川市,佐那河内村,小松島市,神山町,板野町,北島町,鳴門市
	未策定	つぎ町,海陽町,松茂町,東みよし町,那賀町,美波町,美馬市,牟岐町

表.1-8 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その6）

地区	策定状況	自治体名称
香川県	実行のみ	高松市、さぬき市、綾川町、宇多津町、観音寺市、丸亀市、坂出市、三豊市、三木町、小豆島町、多度津町、直島町、土庄町
	地域のみ	善通寺市
	未策定	まんのう町、琴平町、東かがわ市
愛媛県	実行+地域	松山市、今治市
	実行のみ	愛南町、伊予市、宇和島市、久万高原町、四国中央市、松前町、松野町、新居浜市、西条市、西予市、大洲市、砥部町、東温市、内子町、八幡浜市、
	未策定	方町、鬼北町、上島町
高知県	実行+区域	高知市
	実行+地域	香南市
	実行のみ	いの町、越知町、香美市、四万十市、室戸市、宿毛市、仁淀川町、須崎市、土佐清水市
	未策定	安芸市、安田町、芸西村、黒潮町、佐川町、三原村、四万十町、大月町、大川村、大豊町、中土佐町、津野町、田野町、土佐市、土佐町、東洋町、橋原町、奈半利町、南国市、日高村、馬路村、北川村、本山町
福岡県	実行+地域	福岡市、北九州市、直方市
	実行のみ	久留米市、うきは市、みやま市、芦屋町、苅田町、吉富町、古賀市、広川町、香春町、志免町、小郡市、上毛町、太宰府市、大川市、大牟田市、大木町、大野城市、筑後市、筑前町、中間市、八女市、福智町、柳川市
	地域のみ	春日市、田川市、福津市
	未策定	みやこ町、鞍手町、宇美町、遠賀町、岡垣町、嘉麻市、久山町、宮若市、桂川町、行橋市、糸田町、糸島市、篠栗町、宗像市、小竹町、新宮町、須恵町、水巻町、赤村、川崎町、大刀洗町、大任町、築上町、筑紫野市、朝倉市、添田町、東峰村、那珂川町、粕屋町、飯塚市、豊前市
佐賀県	実行+区域	唐津市
	実行のみ	佐賀市、みやき町、伊万里市、基山町、嬉野市、吉野ヶ里町、玄海町、江北町、鹿島市、小城市、上峰町、神埼市、多久市、太良町、大町町、鳥栖市、白石町、武雄市、有田町
長崎県	実行+区域	長崎市
	実行+地域	佐世保市、雲仙市、新上五島町、平戸市
	実行のみ	壱岐市、五島市、佐々町、松浦市、西海市、川棚町、大村市、長与町、島原市、南島原市、諫早市
	未策定	江迎町、時津町、鹿町町、小値賀町、対馬市、東彼杵町、波佐見町
熊本県	実行+区域	水俣市
	実行+地域	熊本市
	実行のみ	あさぎり町、阿蘇市、芦北町、宇城市、宇土市、益城町、嘉島町、菊池市、菊陽町、球磨村、玉東町、玉名市、錦町、五木村、御船町、甲佐町、荒尾市、高森町、合志市、山江村、山鹿市、山都町、産山村、上天草市、植木町、人吉市、水上村、西原村、相良村、多良木町、大津町、長洲町、津奈木町、天草市、湯前町、南阿蘇村、南関町、南小国町、八代市、美里町、氷川町、苓北町、和水町
	未策定	小国町、城南町
大分県	実行+地域	大分市
	実行のみ	宇佐市、臼杵市、杵築市、九重町、国東市、佐伯市、竹田市、中津市、津久見市、日出町、日田市、別府市、豊後高田市、豊後大野市
	未策定	玖珠町、姫島村、由布市
宮崎県	実行のみ	宮崎市、えびの市、延岡市、高原町、高鍋町、諸塚村、新富町、西都市、西米良村、川南町、都農町、木城町、野尻町
	地域のみ	串間市、日向市
	未策定	綾町、五ヶ瀬町、高千穂町、国富町、三股町、小林市、清武町、椎葉村、都城市、日南市、日之影町、美郷町、門川町

表.1-9 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その7）

地区	策定状況	自治体名称
鹿児島県	実行+地域	鹿児島市,東串良町,与論町
	実行のみ	いちき串木野市,さつま町,伊仙町,奄美市,屋久島町,加治木町,錦江町,薩摩川内市,志布志市,指宿市,鹿屋市,西之表市,曾於市,大崎町,大和村,知名町,長島町,南さつま市,南種子町,枕崎市,霧島市,龍郷町
	地域のみ	喜界町,和泊町
	未策定	久根市,始良町,伊佐市,宇検村,蒲生町,肝付町,三島村,十島村,出水市,垂水市,瀬戸内町,中種子町,天城町,徳之島町,南九州市,南大隅町,日置市,湧水町
沖縄県	実行+地域	那覇市
	実行のみ	沖縄市,宜野湾市,糸満市,石垣市,豊見城市,与那原町
	未策定	うるま市,粟国村,伊江村,伊是名村,伊平屋村,浦添市,恩納村,嘉手納町,宜野座村,久米島町,宮古島市,国頭村,今帰仁村,座間味村,西原町,多良間村,大宜味村,竹富町,中城村,渡嘉敷村,東村,読谷村,南大東村,南風原町,北谷町,北中城村,与那国町

2. 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

表.2-1 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その1）

都道府県	策定状況	組合名称
北海道	策定済	安平・厚真行政事務組合,北十勝2町環境衛生処理組合,十勝中部広域水道企業団,南空知公衆衛生組合,南空知葬斎組合,大雪浄化組合,川上郡衛生処理組合,根室北部衛生組合,桂沢水道企業団,石狩東部広域水道企業団,砂川地区広域消防組合,羊蹄山ろく消防組合,胆振東部日高西部衛生組合
	未策定	渡島西部広域事務組合,日高地区交通災害共済組合,日高東部消防組合,日高中部消防組合,日高中部衛生施設組合,日高西部消防組合,平取町外2町衛生施設組合,日高管内地方税滞納整理機構,北しりべし廃棄物処理広域連合,北後志消防組合,南部後志環境衛生組合,伊達・壮警学校給食組合,北後志衛生施設組合,南部後志衛生施設組合,中標津町外2町葬斎組合,中空知広域市町村圏組合,中空知広域水道企業団,中空知衛生施設組合,函館圏公立大学広域連合,函館湾流域下水道事務組合,利尻郡清掃施設組合,北十勝消防事務組合,北海道根室北部廃棄物処理広域連合,北空知広域水道企業団,北空知衛生センター一組合,北空知衛生施設組合,北部桧山衛生センター一組合,十勝環境複合事務組合,南十勝消防事務組合,南十勝複合事務組合,南宗谷衛生施設組合,南渡島消防事務組合,南渡島衛生施設組合,南渡島青少年指導センター一組合,南空知ふるさと市町村圏組合,南部桧山衛生処理組合,名寄地区衛生施設事務組合,大雪清掃組合,奈井江町・浦臼町学校給食組合,富良野広域連合,山越郡衛生処理組合,岩内・寿都地方消防組合,岩内地方衛生組合,後志広域連合,後志教育研修センター一組合,日高東部衛生組合,月新水道企業団,札幌広域圏組合,東十勝消防事務組合,根室北部消防事務組合,檜山広域行政組合,池北三町行政事務組合,渡島・檜山地方税滞納整理機構,北海道滝川地区広域消防事務組合,石狩北部地区消防事務組合,石狩川流域下水道組合,石狩教育研修センター一組合,石狩湾新港管理組合,石狩西部広域水道企業団,空知中部広域連合,空知教育センター一組合,羊蹄山麓環境衛生組合,羽幌町外2町衛生施設組合,胆振東部消防組合,西いぶり広域連合,西十勝消防組合,西天北五町衛生施設組合,西空知広域水道企業団,西胆振消防組合,道央地区環境衛生組合,北海道・遠軽広域組合,釧路・根室広域地方税滞納整理機構,釧路公立大学事務組合,釧路北部消防事務組合,釧路広域市町村圏事務組合,釧路広域連合,釧路東部消防組合,長幌上水道企業団
青森県	未策定	つがる西北五広域連合,一部事務組合下北医療センター,三戸地区塵芥処理事務組合,三戸地区環境整備事務組合,三戸郡町村会館管理組合,三戸郡福祉事務組合,上北地方教育・福祉事務組合,中部上北広域事業組合,久吉ダム水道企業団,五所川原地区消防事務組合,八戸圏域水道企業団,八戸地域広域市町村圏事務組合,八戸市階上町田代小学校中学校組合,公立金木病院組合,北部上北広域事務組合,十和田地区環境整備事務組合,十和田地区食肉処理事務組合,十和田地域広域事務組合,南黒地方福祉事務組合,弘前地区消防事務組合,津軽広域水道企業団,津軽広域連合,田子高原広域事務組合,西北五広域福祉事務組合,西北五環境整備事務組合,西海岸衛生処理組合,青森地域広域事務組合,青森地域広域消防事務組合,青森県交通災害共済組合,青森県市町村総合事務組合,青森県市長会館管理組合,鱒ヶ沢地区消防事務組合,黒石地区消防事務組合,黒石地区清掃施設組合,弘前地区環境整備事務組合
岩手県	策定済	二戸地区広域行政事務組合,北上地区広域行政組合,奥州金ヶ崎行政事務組合,気仙広域連合,釜石大槌地区行政事務組合

表.2-2 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その2）

都道府県	策定状況	組合名称
岩手県 (続き)	未策定	一関地区広域行政組合,北上地区消防組合,宮古地区広域行政組合,岩手・玉山環境組合,岩手中部広域行政組合,大船渡地区消防組合,岩手県市町村総合事務組合,岩手県後期高齢者医療広域連合,岩手県沿岸知的障害児施設組合 はまゆり学園,岩手県競馬組合,岩手県自治会館管理組合,盛岡・紫波地区環境施設組合,盛岡北部行政事務組合,盛岡地区広域行政事務組合,盛岡地区衛生処理組合,盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
宮城県	策定済	亙理名取共立衛生処理組合,加美郡保健医療福祉行政事務組合,塩釜地区消防事務組合消防本部,塩釜地区環境組合,宮城県大崎地域広域行政事務組合,宮城東部衛生処理組合,気仙沼・本吉地域広域行政事務組合,白石市外二町組合,石巻地区広域行政事務組合,宮城県石巻地方広域水道企業団
	未策定	仙南地域広域行政事務組合,吉田川流域溜池組合,大河原町外1市2町保健医療組合,大衡村外一町牛野ダム管理組合,宮城県市町村職員退職手当組合,宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合,黒川地域行政事務組合
秋田県	策定済	大仙美郷介護福祉組合,本荘由利広域市町村圏組合,湯沢雄勝広域市町村圏組合,男鹿地区消防一部事務組合,秋田県市町村会館管理組合,秋田県市町村総合事務組合,秋田県後期高齢者医療広域連合,能代山本広域市町村圏組合
	未策定	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合,秋田県 井川町・潟上市共有財産管理組合,八郎湖周辺清掃事務組合,八郎潟町・井川町衛生処理施設組合,北秋田市上小阿仁村病院組合,秋田県・北秋田市周辺衛生施設組合,大仙美郷環境事業組合,大曲仙北広域市町村圏組合,湖東地区行政一部事務組合,男鹿地区衛生処理一部事務組合,能代市山本郡養護老人ホーム組合,鹿角広域行政組合
山形県	未策定	置賜広域行政事務組合,北村山公立病院,北村山広域行政事務組合,尾花沢市大石田町環境衛生事業組合,山形広域環境事務組合,最上川中部水道企業団,山形県最上広域市町村圏事務組合,東根市外二市一町共立衛生処理組合,山形県松川堰組合,置賜広域病院組合,西村山広域行政事務組合,西置賜行政組合
福島県	策定済	双葉地方広域市町村圏組合,双葉地方水道企業団,安達地方広域行政組合,川俣方部衛生処理組合,東白衛生組合,田島下郷町衛生組合,相馬地方広域市町村圏組合,石川地方生活環境施設組合,西白河地方衛生処理一部事務組合,福島県・郡山地方広域消防組合,須賀川地方広域消防組合
	未策定	白河地方水道用水供給企業団,伊達地方消防組合,伊達地方衛生処理組合,伊達市国見町大枝小学校組合,会津若松地方広域市町村圏整備組合,福島県・公立小野町地方総合病院組合,南会津地方広域市町村圏組合,田村広域行政組合,白河地方広域市町村圏整備組合,相馬地方広域水道企業団,相馬方部衛生組合,磐梯町外一市二町一ヶ村組合,福島地方広域行政事務組合,福島地方水道用水供給企業団,福島県市民交通災害共済組合,福島県市町村総合事務組合,福島県後期高齢者医療広域連合,西部環境衛生組合,須賀川地方保健環境組合
茨城県	策定済	下妻地方広域事務組合,大宮地方環境整備組合（環境センター）,新治地方広域事務組合,筑北環境衛生組合,高萩・北茨城広域工業用水道企業団
	未策定	さしま環境管理事務組合,牛久阿見斎場組合,県西総合病院組合
栃木県	策定済	佐野地区広域消防組合消防本部,栃木県南那須地区広域行政事務組合,塩谷広域行政組合,小山広域保健衛生組合

表.2-3 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その3）

都道府県	策定状況	組合名称
栃木県 (続き)	未策定	宇都宮西中核工業団地事務組合,佐野地区衛生施設組合,大田原地区広域消防組合,宇都宮市街地開発組合,栃木県市町村総合事務組合,栃木地区広域行政事務組合,栃木県南公設地方卸売市場事務組合,石橋地区消防組合,芳賀中部上水道企業団,芳賀郡中部環境衛生事務組合,那須地区広域行政事務組合,黒磯那須公設地方卸売市場事務組合,黒磯那須共同火葬場組合,黒磯那須消防組合
群馬県	策定済	利根沼田広域市町村圏振興整備組合,吾妻広域町村圏振興整備組合,吾妻東部衛生施設組合,多野藤岡医療事務市町村組合,多野藤岡広域市町村圏振興整備組合,沼田市外二箇村清掃施設組合,群馬県市町村会館管理組合,群馬県市町村総合事務組合,藤岡市・高崎市ガス企業団,西吾妻福祉病院組合
	未策定	利根沼田学校組合,甘楽西部環境衛生施設組合,前橋工業団地造成組合,桐生地域医療組合,下仁田南牧医療事務組合,利根東部衛生施設組合,大泉町外二町環境衛生施設組合,富岡地域医療事務組合,富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合,富岡甘楽衛生施設組合,渋川地区広域市町村圏振興整備組合,烏帽子山植林組合,群馬県後期高齢者医療広域連合,西吾妻環境衛生施設組合,西吾妻衛生施設組合,邑楽館林医療事務組合,館林邑楽農業共済事務組合,館林衛生施設組合,高崎市等広域市町村圏振興整備組合,館林地区消防組合
埼玉県	策定済	上尾・桶川・伊奈衛生組合,久喜宮代衛生組合,北本地区衛生組合,坂戸・鶴ヶ島下水道組合,埼玉西部広域事務組合,小川地区衛生組合,川越地区消防組合,志木地区衛生組合,朝霞地区一部事務組合,秩父広域市町村圏組合,荒川北縁水防事務組合,蓮田市白岡町衛生組合,蕨戸田衛生センター組合
	未策定	久喜地区消防組合,埼玉玉郡市広域市町村圏組合,入間東部地区消防組合,入間東部地区衛生組合,入間西部衛生組合,加須地区消防本部,加須市・騎西町衛生施設組合,吉川松伏消防組合,坂戸地区衛生組合,坂戸・鶴ヶ島水道企業団,坂戸・鶴ヶ島消防組合,埼玉県・埼玉中部環境保全組合,埼玉県央広域事務組合,埼玉県浦和競馬組合,埼玉県都市競艇組合,埼玉西部環境保全組合,埼玉斎場組合,大利根町北川辺町衛生施設組合,大里広域市町村圏組合,妻沼南河原環境施設組合,広域利根斎場組合,広域静苑組合,彩北広域清掃組合,戸田競艇組合,本庄上里学校給食組合,東埼玉資源環境組合,栗橋町外五箇市町水防事務組合,栗橋・大利根土地地区画整理一部事務組合,栗橋・鷲宮衛生組合,桶川北本水道企業団,比企広域市町村圏組合,毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合,江戸川水防事務組合,皆野・長瀬上下水道組合,羽生領利根川水防事務組合,西入間広域消防組合,越谷・松伏水道企業団,騎西鴻巣学校給食センター組合
千葉県	策定済	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合,印西地区環境整備事業組合,印旛衛生施設管理組合,三芳水道企業団,佐倉市八街市酒々井町消防組合,北千葉広域水道企業団,印西地区消防組合,印西地区衛生組合,君津広域水道企業団,東葛中部地区総合開発事務組合
	未策定	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合,八匠水道企業団,印旛郡市広域市町村圏事務組合,東総衛生組合,香取広域地町村圏事務組合,一宮聖苑組合,九十九里地域水道企業団,千葉県東金市外三市町清掃組合,千葉県競馬組合,長生郡市広域市町村圏組合,南房総広域水道企業団,君津中央病院企業団,君津富津広域下水道組合,君津郡市広域市町村圏事務組合,四市複合事務組合,夷隅環境衛生組合,夷隅郡市広域市町村圏事務組合,安房郡市広域市町村圏事務組合,山武郡市広域水道企業団,山武郡市広域行政組合,山武郡市環境衛生組合,東総地区広域市町村圏事務組合,東総広域水道企業団,長門川水道企業団,香取市東庄町病院組合,鴨川市南房総市環境衛生組合,匝瑳市ほか二町環境衛生組合,千葉県市町村総合事務組合,印旛利根川水防事務組合,組合立国保成東病院,鋸南地区環境衛生組合,館山市及び南房総市学校給食組合

表.2-4 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その4）

都道府県	策定状況	組合名称
東京都	策定済み	立川・昭島・国立聖苑組合,多摩ニュータウン環境組合,小平・村山・大和衛生組合,東京二十三区清掃一部事務組合,東京市町村総合事務組合,東京都阿伎留病院組合
	未策定	ふじみ衛生組合,南多摩斎場組合,多摩六都科学館組合,多摩川衛生組合,公立昭和病院,東京たま広域資源循環組合,東京都三市収益事業組合,東京都四市競艇事業組合,東京都十一市競輪事業組合,東京都四市競艇事業組合,東京都市収益事業組合,柳泉園組合,特別区人事・厚生事務組合,特別区競馬組合,瑞穂斎場組合,福生病院,秋川流域斎場組合,秋側衛生組合,羽村・瑞穂地区学校給食組合,西多摩衛生組合,西秋川衛生組合
神奈川県	策定済	神奈川県・広域大和斎場組合,湯河原町真鶴町衛生組合,神奈川県内広域水道企業団
	未策定	南足柄市外二ヶ町組合,南足柄市外五ヶ市町組合,南足柄市外四ヶ市町組合,南足柄市山北町開成町一部事務組合,厚木愛甲環境施設組合,小田原市外二ヶ市町組合,松田町外三ヶ町組合,松田町外二ヶ町組合,神奈川県川崎競馬組合,神奈川県市町村職員退職手当組合,神奈川県後期高齢者医療広域連合,神奈川県競輪組合,秦野市伊勢原市環境衛生組合,箱根町外二カ市組合,足柄上衛生組合,足柄東部清掃組合,足柄消防組合,足柄西部清掃組合,金目川水害予防組合,神奈川県 高座清掃施設組合
新潟県	策定済	上越地域消防事務組合,上越地域水道用水供給企業団,下越清掃センター組合,十日町地域広域事務組合,小千谷地域広域事務組合,新井頭南広域行政組合,新潟県市町村総合事務組合,新潟県・新発田地域広域事務組合
	未策定	さくら福祉保健事務組合,新潟県 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合,三条地域水道用水供給企業団,上越広域伝染病院組合,五泉地域衛生施設組合,加茂市・田上町消防衛生組合,新潟県・寺泊老人ホーム組合,新潟東港地域水道用水供給企業団,新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合,新潟県中東福祉事務組合,新潟県中越福祉事務組合,新潟県中越衛生処理組合,新潟県後期高齢者医療広域連合,津南地域衛生施設組合,新潟県 燕・弥彦総合事務組合,西蒲原福祉事務組合,豊栄郷清掃施設処理組合,新潟県長岡地域広域行政組合,阿賀北広域組合,魚沼地区障害福祉組合,魚沼地域特別養護老人ホーム組合
富山県	策定済	砺波地方衛生施設組合
	未策定	三郷利田用水市町村連合,下山用水組合用水,中新川広域行政事務組合,富山地区広域圏事務組合,富山地域衛生組合,富山県市町村会館管理組合,富山県市町村総合事務組合,富山県後期高齢者医療広域連合,小矢部川中流水害予防組合,常願寺川右岸水防市町村組合,庄川左岸水害予防組合,新川地域介護保険組合,新川広域圏事務組合,新川育成牧場組合,滑川中新川地区広域情報事務組合,砺波地方介護保険組合,高岡地区広域圏事務組合
福井県	未策定	美浜・三方環境衛生組合,三国あわら斎苑組合,福井県・丹南広域組合,五領川公共下水道事務組合,公立丹南病院組合,福井県・公立小浜病院組合,勝山・永平寺衛生管理組合,南越消防組合,福井県・南越清掃組合,坂井地区水道用水事務組合,坂井地区環境衛生組合,大野・勝山地区広域行政事務組合,嶺北消防組合,嶺南広域行政組合,福井県・敦賀美方消防組合,福井県・武生三国モーターボート競走施行組合,福井坂井地区広域市町村圏事務組合,福井県市町村総合事務組合,福井県自治会館組合,若狭消防組合,鯖江・丹生消防組合,鯖江広域衛生施設組合
山梨県	策定済	大月都留広域事務組合,山梨県市町村総合事務組合,山梨県・峡南衛生組合,東部地域広域水道企業団

表.2-5 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その5）

都道府県	策定状況	組合名称
山梨県	未策定	三郡衛生組合,中巨摩地区広域事務組合,富士五湖広域行政事務組合,富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合,山梨県・鳴沢村・富士河口湖恩賜県有財産保護組合,山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合,峡北地域広域水道企業団,峡北広域行政事務組合,峡南広域行政組合,峡東地域広域水道企業団,山梨県市町村自治センター,山梨県後期高齢者医療広域連合,東八代広域行政事務組合,東山梨環境衛生組合,山梨県東部広域連合,河口湖南中学校組合,甲府市・中央市中学校組合,甲府地区広域行政事務組合,山梨県・甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合,釈迦堂遺跡博物館組合,青木が原ごみ処理組合,青木ヶ原衛生センター,身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合
長野県	策定済	辰野町塩尻市小学校組合,上伊那広域水道用水企業団,上田地域広域連合,上田市東御市真田共有財産組合,下伊那郡町村公平委員会組合,下伊那自治センター組合,南信地域町村交通災害共済事務組合,伊北環境行政組合,伊南行政組合,伊那消防組合,佐久水道企業団,北信保健衛生施設組合,北信広域連合,千曲衛生施設組合,南信州広域連合,南諏衛生施設組合,塩尻市辰野町中学校組合,川西保健衛生施設組合,木曾広域連合,東信地区交通災害共済組合事務局,松塩筑木曾老人福祉施設組合,松本広域連合,長野市戸隠祖山林野組合,森泉山財産組合,浅麓環境施設組合,白馬山麓環境施設組合,諏訪中央病院組合,長水部分林組合,長野広域連合
	未策定	上伊那広域連合,上田市長和町中学校組合,下伊那南部総合事務組合,下伊那郡土木技術センター組合,両小野国保病院組合,伊那中央行政組合,佐久平環境衛生組合,佐久広域連合,依田窪医療福祉事務組合,六ヶ郷用水組合,北アルプス広域連合,長野県北佐久郡老人福祉施設組合,北信地域町村交通災害共済事務組合,北部衛生施設組合,千曲坂城消防組合,南佐久環境衛生組合,塩尻・朝日衛生施設組合,安曇野・松本行政事務組合,安曇野市外1市山林組合,安曇野松筑広域環境施設組合,小海町北相木村南相木村中学校組合,小諸市外二市御牧ヶ原水道組合,岳北広域行政組合,長野県・岳南広域消防組合,東筑摩郡筑北保健衛生施設組合,松塩安筑老人福祉施設組合,松本市・山形村・朝日村中学校組合,松本西部広域施設組合,池田松川施設組合,浅麓水道企業団,湖北行政事務組合,白樺湖下水道組合,長野県・穂高広域施設組合,美ヶ原地域行政事務組合,葛尾組合,諏訪南行政事務組合,諏訪市・茅野市衛生施設組合,諏訪広域連合,長野県市町村総合事務組合,長野県市町村自治振興組合,長野県民交通災害共済組合,須高行政組合,高瀬広域水道企業団,麻績村筑北村学校組合
岐阜県	策定済	中濃農業共済事務組合,大垣消防組合,岐北衛生施設利用組合,東濃農業共済事務組合
	未策定	あすわ苑老人福祉施設事務組合,もとす広域連合,不破消防組合,中濃地域広域行政事務組合,中濃消防組合,南濃衛生施設利用事務組合,古川国府給食センター利用組合,可児川防災等ため池組合,可児市・御嵩町中学校組合,岐阜県可児市・可茂公設地方卸売市場組合,可茂広域行政事務組合,可茂消防事務組合,可茂衛生施設利用組合,土岐川防災ダム一部事務組合,土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合,大垣衛生施設組合,岐阜県・大垣,岐阜県・安八郡広域連合,岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合,岐阜県市町村会館組合,岐阜県市町村職員退職手当組合,岐阜県後期高齢者医療広域連合,岐阜羽島衛生施設組合,揖斐川水防事務組合,揖斐広域連合,揖斐郡消防組合,岐阜県・養基小学校養基保育所組合,木曾川右岸地帯水防事務組合,本巣消防事務組合,東濃西部広域行政事務組合,椋原谷林野組合,瑞穂市・神戸町水道組合,美濃加茂市富加町中学校組合,羽島郡広域連合,西南濃粗大廃棄物処理組合,西南濃老人福祉施設事務組合,西濃環境整備組合,西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合,足打谷林野組合,飛騨農業共済事務組合

表.2-6 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その6）

都道府県	策定状況	組合名称
静岡県	策定済	御殿場小山広域行政組合
	未策定	三島函南広域行政組合,吉田町牧之原市広域施設組合
三重県	策定済	三重郡老人福祉施設組合,三重紀北消防組合,四日市港管理組合,度会広域連合,志摩広域消防組合,松阪地区広域消防組合,松阪地区広域衛生組合,桑名広域清掃事業組合事務局,紀勢地区広域消防組合,鈴鹿亀山地区広域連合,鳥羽志勢広域連合
	未策定	わたらい老人福祉施設組合,三河鈴鹿農業共済事務組合,三重地方税管理回収機構,三重県多気郡多気町松阪市学校組合,三重県市町職員退職手当組合,三重県後期高齢者医療広域連合,三重県自治会館組合,伊勢地域農業共済事務組合,伊勢広域環境組合,伊賀市・名張市広域行政事務組合,北勢公設地方卸売市場組合,南牟婁清掃施設組合,奥伊勢広域行政組合,宮川福祉施設組合,志摩広域行政組合,朝日町・川越町組合立環境クリーンセンター,東紀州農業共済事務組合,松阪飯多農業共済事務組合,桑名・員弁広域連合,紀北広域連合,紀南介護保険広域連合,紀南特別養護老人ホーム組合,紀南病院組合,紀南社会福祉施設組合,菊狭間環境整備施設組合,香肌奥伊勢資源化広域連合
京都府	策定済	乙訓環境衛生組合,城南衛生管理組合,船井郡衛生管理組合
	未策定	与謝野町宮津市中学校組合,乙訓消防組合,乙訓福祉施設事務組合,京都中部広域消防組合,京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合,京都府市町村職員退職手当組合,京都府市町村議会議員公務災害補償等組合,京都府自治会館管理組合,加茂笠置組合,国民健康保険南丹病院組合,国民健康保険山城病院組合,宮津与謝消防組合,桂川・小畑川水防事務組合,淀川・木津川水防事務組合,澁川右岸水防事務組合,相楽中部消防組合,相楽郡広域事務組合,相楽郡西部塵埃処理組合
大阪府	策定済	南河内清掃施設組合,四條畷市交野市清掃施設組合,守口市門真市消防組合,富美山環境事業組合,東大阪都市清掃施設組合,柏羽環環境事業組合,泉佐野市田尻町清掃施設組合,泉北環境整備施設組合,泉南清掃事務組合,泉州水防事務組合,飯盛靈園組合
	未策定	八尾市柏原市火葬場組合,大阪府・北河内4市リサイクル施設組合,大和川右岸水防事務組合,大阪府都市競艇組合,岸和田市貝塚市清掃施設組合,恩智川水防事務組合,枚方寝屋川消防組合,柏原羽曳野藤井寺消防組合,泉北水道企業団,泉大津市・和泉市墓地組合,淀川右岸水防事務組合,淀川左岸水防事務組合,藤井寺市柏原市学校給食組合,豊中市伊丹市クリーンランド,豊中市箕面市養護老人ホーム組合,豊能郡環境施設組合,阪南岬消防組合,高石市泉大津市墓地組合
兵庫県	策定済	兵庫県競馬組合,中播衛生施設事務組合,丹波少年自然の家事務組合,佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合,公立八鹿病院組合,兵庫県市町村職員退職手当組合,加古郡衛生事務組合,北播磨清掃事務組合,北播磨衛生事務組合,南但広域行政事務組合,揖龍保健衛生施設事務組合,洲本市・南あわじ市衛生事務組合,淡路広域水道企業団,淡路広域行政事務組合,西播磨水道企業団,西脇多可行政事務組合
	未策定	淡路広域消防事務組合,小野加東環境施設事務組合,兵庫県中播農業共済事務組合,にしはりま環境事務組合,北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園,但馬広域行政事務組合,公立豊岡病院組合,兵庫県市町交通災害共済組合,北但行政事務組合,姫路福崎斎苑施設事務組合,宍粟環境事務組合,市川町外三ヶ市町共有財産事務組合,揖龍地区農業共済事務組合,播磨内陸医務事業組合,播磨高原広域事務組合,氷上多可衛生事務組合,猪名川上流広域ごみ処理施設組合,赤相農業共済事務組合
奈良県	策定済	王寺周辺広域休日応急診療施設組合

表.2-7 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その7）

都道府県	策定状況	組合名称
和歌山県	策定済	上大中清掃施設組合,和歌山県市町村職員退職手当事務組合,御坊広域行政事務組合,橋本伊都衛生施設組合,那賀消防組合,那賀衛生環境整備組合
	未策定	串本町古座川町衛生施設事務組合,社会保険紀南病院,和歌山地方税回収機構,和歌山県後期高齢者医療広域連合,大辺路衛生施設組合,富田川治水組合,富田川衛生施設組合,御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合,御坊市外五ヶ町病院経営事務組合,新宮周辺広域市町村圏事務組合,日高広域消防事務組合,有田周辺広域圏事務組合,有田聖苑事務組合,有田衛生施設事務組合,東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合,橋本周辺広域市町村圏組合,海南海草環境衛生施設組合,湯浅広川消防組合,紀南地方児童福祉施設組合,紀南地方老人福祉施設組合,紀南地方老人福祉施設組合 養護老人ホーム椿園, 紀南学圏事務組合,紀南環境衛生施設事務組合,那智勝浦町・太地町環境衛生施設一部事務組合,那賀休日急患診療所経営事務組合,那賀児童福祉施設組合,那賀広域事務組合,那賀老人福祉施設組合,五色台広域施設組合,国民健康保険野上厚生病院組合,御坊市日高川町中学校組合,海南海草老人福祉施設事務組合,田辺周辺広域市町村圏組合,田辺市周辺衛生施設組合（清浄館）,有田郡老人福祉施設事務組合
鳥取県	未策定	日野町江府町日南町衛生施設組合,鳥取中部ふるさと広域連合
島根県	策定済み	公立雲南総合病院組合,斐川水道水道企業団,松江市・東出雲町山林組合,江津邑智消防組合,浜田地区広域行政組合,浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合,益田地区広域市町村圏事務組合,邑智郡公立病院組合,邑智郡総合事務組合,隠岐広域連合,雲南市・飯南町事務組合,雲南広域連合,雲南消防組合,雲南環境衛生組合,鹿足郡不燃物処理組合,鹿足郡環境衛生組合,鹿足郡養護老人ホーム組合
岡山県	策定済	勝英衛生施設組合,和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合,和気北部衛生施設組合,神崎衛生施設組合,高梁地域事務組合
	未策定	岡山県市町村総合事務組合,久米老人ホーム組合,備前広域環境施設組合,勝田郡老人福祉施設組合,和気老人ホーム組合,和気・赤磐共同コンポスト事務組合,岡山市久米南町国民健康保険病院組合,岡山市久米南町衛生施設組合,岡山県中部環境施設組合,井原地区清掃施設組合,岡山県市町村税整理組合,岡山県広域水道企業団,岡山県後期高齢者医療広域連合,御津・加茂川環境施設組合,旭川中部衛生施設組合,東備消防組合,東備農業共済事務組合,柵原、吉井、英田火葬場施設組合,柵原吉井特別養護老人ホーム組合,津山圏域東部衛生施設組合,津山圏域消防組合,津山圏域衛生処理組合,津山圏域西部衛生施設組合,津山圏域資源循環施設組合,津山地区農業共済事務組合,津山広域事務組合,田原用水組合,真庭広域市町村圏事務組合,竹川組合,美作養護老人ホーム組合
広島県	策定済	備北地区消防組合,広島県市町総合事務組合,広島県・福山地区消防組合消防局
	未策定	広島中央環境衛生組合
徳島県	策定済	美馬環境整備組合
	未策定	中央広域環境施設組合,小松島市外三町村衛生組合
香川県	策定済	さぬき市・三木町山林組合,さぬき市・三木町県行造林組合,香川県・まんのう町外三ヶ市町山林組合,まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合,まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合,三木・長尾葬斎組合,三観広域行政組合,三観衛生組合,三豊総合病院組合,中讃広域行政事務組合,仲多度南部消防組合,伝法川防災溜池事業組合,土庄町小豆島町環境衛生組合,坂出、宇多津広域行政事務組合,大川広域行政組合,小豆地区広域行政事務組合,東かがわ市外一市一町組合,三豊市観音寺市学校組合,香川県中部広域競艇事業組合,香川県市町総合事務組合,香川県後期高齢者医療広域連合,香川県東部清掃施設組合

表.2-8 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その8）

都道府県	策定状況	組合名称
愛媛県	策定済	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（大洲市庁舎内）、大洲市・内子町山林管理組合（大洲市庁舎内）、愛媛県後期高齢者医療広域連合、松山広域福祉施設事務組合、松山衛生事務組合、松山養護老人ホーム事務組合、南宇和郡愛南町篠山小中学校組合
	未策定	伊予地区ごみ処理施設管理組合、伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合、伊予市外二町共有物組合、伊予市松前町共立衛生組合、伊予消防等事務組合、八幡浜地区施設事務組合、内山衛生事務組合、南予水道企業団、大洲・喜多衛生事務組合、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合、大洲地区内子運動公園事務組合、大洲地区広域消防事務組合、宇和島地区広域事務組合、愛媛地方税滞納整理機構、愛媛県市町総合事務組合、松山市・東温市共有山林組合、津島水道企業団
高知県	策定済	吾北広域町村事務組合
	未策定	こうち人づくり広域連合、中芸広域連合、仁淀川下流衛生事務組合、仁淀川中央清掃事務組合、仁淀川広域市町村圏事務組合、安芸広域市町村圏事務組合、安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合、嶺北広域行政事務組合、幡多中央消防組合、幡多中央環境施設組合、幡多広域市町村圏事務組合、幡多西部消防組合、日高村佐川中学校組合、本山町土佐町中学校組合、林道桐見川白石川線等管理組合、津野山広域事務組合、津野山養護老人ホーム組合、芸東衛生組合、香南斎場組合、香南清掃組合、香南香美老人ホーム組合、香南香美衛生組合、香美郡殖林組合、高幡広域市町村圏事務組合、高幡東部清掃組合、高幡消防組合、高幡西部特別養護老人ホーム組合、高幡身体障害者療護施設組合、高知中央広域市町村圏事務組合、高知中央西部焼却処理事務組合、高知市病院企業団、高知県市町村総合事務組合、高知県広域食肉センター事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合、高知県競馬組合、高陵特別養護老人ホーム組合
福岡県	策定済	うきは久留米環境施設組合、八女地区消防組合、北筑昇華苑組合、古賀高等学校組合、山神水道企業団、春日・大野城・那珂川消防組合、春日那珂川水道企業団、田川地区斎場組合、福岡県南広域水道企業団、筑慈苑施設組合、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合、筑紫野太宰府消防組合、粕屋北部消防組合、粕屋南部消防組合、須恵町外二ヶ町清掃施設組合
	未策定	直方市・北九州市岡森用水組合、大野城太宰府環境施設組合、ふくおか県央環境施設組合、福岡県・三井水道企業団、上毛町外一市一町矢方池土木組合、両筑衛生施設組合、中間市行橋市競艇組合、久留米市外三市町高等学校組合、久留米広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団、京築広域市町村圏事務組合、八女・筑後広域市町村圏事務組合、八女中部衛生施設事務組合、八女東部広域衛生施設組合（2月1日から八女市環境センター）、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団、吉富町外一市中学校組合、福岡県・吉富町外1町環境衛生事務組合、堀川水利組合、大川柳川衛生組合、大牟田・荒尾清掃施設組合、宇美町・志免町衛生施設組合、宗像地区事務組合、宮若市外二町じん芥処理施設組合、小郡市・筑前町衛生施設組合、山の井用水組合、春日大野城衛生施設組合、有明広域葬斎施設組合、東山老人ホーム組合、柳川みやま土木組合、浮羽老人ホーム組合、玄界環境組合、甘木・朝倉・三井環境施設組合、福甘木・朝倉広域市町村圏事務組合、田川地区水道企業団、田川地区清掃施設組合、田川郡東部環境衛生施設組合、直方・鞍手広域市町村圏事務組合、福岡地区水道企業団、福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合、福岡県介護保険広域連合、福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、福岡県市町村災害共済基金組合、福岡県市町村職員退職手当組合、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県田川地区消防組合、福岡県自治会館管理組合、福岡県自治振興組合、福岡県遠賀郡芦屋町外二カ町競艇施行組合、福岡都市圏南部環境事業組合、福岡都市圏広域行政事業組合、筑紫自治振興組合、筑上郡自治会館等資産管理組合、粕屋郡粕屋町外1市水利組合

表.2-9 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その9）

都道府県	策定状況	組合名称
福岡県 (続き)	未策定	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合,糟屋郡自治会館組合,花宗太田土木組合,花宗用水組合行橋市・みやこ町清掃施設組合,豊前市外二町清掃施設組合,豊前市外二町財産組合,豊前広域環境施設組合,飯塚地区消防組合,飯塚市・桂川町衛生施設組合,遠賀・中間地域広域行政事務組合
佐賀県	策定済	佐賀西部広域水道企業団,杵藤地区広域市町村圏組合,鹿島・藤津地区衛生施設組合
	未策定	佐賀中部広域連合,佐賀県市町総合事務組合,三神地区環境事務組合,三養基西部葬祭組合,伊万里・有田地区医療福祉組合,伊万里・有田地区衛生組合,佐賀県後期高齢者医療広域連合,佐賀県競馬組合,佐賀県西部広域環境組合,天山地区共同塵芥処理場組合,天山地区共同斎場組合,天山地区共同衛生処理場組合,有田磁石場組合,佐賀東部水道企業団,杵島工業用水道企業団,杵東地区衛生処理場組合,神埼地区消防事務組合,脊振共同塵芥処理組合,西佐賀水道企業団,鳥栖・三養基地区消防事務組合,鳥栖・三養基西部環境施設組合,鳥栖地区広域市町村圏組合
長崎県	策定済	北松北部環境組合,長崎県北松南部清掃一部事務組合,南高北部環境衛生組合,外海地区衛生施設組合,島原地域広域市町村圏組合,有明海自動車航送船組合,東彼地区保健福祉組合,松浦地区消防組合,長崎県病院企業団,雲仙・南島原保健組合
	未策定	佐世保広域圏北部塵芥処理一部事務組合,南高北東部環境衛生組合,松浦地区火葬場組合,県央地域広域市町村圏組合,県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合,県央県南広域環境組合,長与・時津環境施設組合,長崎県南部広域水道企業団,長崎県市町村総合事務組合,長崎県後期高齢者医療広域連合,鹿町・江迎給食衛生一部事務組合
熊本県	策定済	上天草衛生施設組合,上球磨消防組合,上益城消防組合,人吉球磨広域行政組合,大津菊陽水道企業団,山鹿植木広域行政事務組合,川辺川総合土地改良事業組合,御船地区衛生施設組合,御船町甲佐町衛生施設組合,有明広域行政事務組合,水俣芦北広域行政事務組合,熊本県市町村総合事務組合,玉名市玉東町病院組合,球磨郡公立多良木病院,益城・嘉島・西原環境衛生施設組合,益城町及び御船町中小学校組合,菊池広域連合,菊池環境保全組合,菊池養生園保健組合,阿蘇広域行政事務組合
	未策定	上天草・宇城水道企業団,上益城広域連合,人吉下球磨消防組合,八代広域行政事務組合,八代生活環境事務組合,天草広域連合,宇城広域連合,小国町外一ヶ町公立病院組合,高遊原南消防組合
大分県	未策定	大分地域広域市町村圏協議会,大分県交通災害共済組合,大分県市町村会館管理組合,大分県後期高齢者医療広域連合,大分県消防補償等組合,大分県退職手当組合,日田玖珠広域消防組合広域消防組合,杵築速見環境浄化組合,玖珠九重行政事務組合,由布大分環境衛生組合
宮崎県	未策定	西都児湯環境整備事務組合
鹿児島県	策定済	南薩地区消防組合,南薩地区衛生管理組合,大島地区消防組合,大島地区衛生組合,大島農業共済事務組合,奄美大島地区介護保険一部事務組合,奄美群島広域事務組合,肝付東部衛生処理組合,阿久根地区消防組合
	未策定	指宿地区消防組合,いちき串木野市・日置市衛生処理組合,中南衛生管理組合,伊佐北始良火葬場管理組合,伊佐北始良環境管理組合,伊佐湧水消防組合,北薩広域行政事務組合,南薩地区衛生管理組合,大口地方卸売市場管理組合,大隅曾於地区消防組合,大隅肝付地区消防組合,大隅肝付広域事務組合,始良・伊佐地区介護保険組合,徳之島地区介護保険組合,徳之島地区消防組合,指宿広域市町村圏組合,曾於北部衛生処理組合,曾於南部厚生事務組合,曾於地区介護保険組合,沖永良部与地区広域事務組合,沖永良部衛生管理組合,熊毛地区消防組合,鹿児島県・種子島地区広域事務組合,鹿児島市市町村総合事務組合

表.2-10 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その10）

都道府県	策定状況	組合名称
沖縄県	策定済	中城北中城消防組合
	未策定	沖縄県中部北環境施設組合,中部広域市町村圏事務組合,中部衛生施設組合,八重山広域市町村圏事務組合,南部広域市町村圏事務組合,南部広域行政組合,南部水道企業団,国頭地区行政事務組合,島尻消防清掃組合,本部町今帰仁村消防組合,東部消防組合消防本部,東部清掃施設組合,比謝川行政事務組合,沖縄県市町村自治会館管理組合,沖縄県市町村総合事務組合,沖縄県町村交通災害共済組合,沖縄県都市交通災害共済組合,沖縄県離島医療組合,糸満市・豊見城市清掃施設組合,那覇市・南風原町環境施設組合,那覇港管理組合,金武地区消防衛生組合

3. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

表.3-1 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	根室市	根室市地球温暖化対策推進実行計画	各施設や公用車に係るエネルギー消費量の削減
	別海町	新エネルギービジョン	化石燃料からの脱却(化石燃料由来エネルギーの調査)
		バイオマスタウン構想	バイオマスエネルギーの有効利活用(家畜ふん尿の有効利活用)
	函館市	函館市環境配慮率先行計画(Ⅱ) (函館市地球温暖化対策実行計画)	市の事務・事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進。
		各種普及啓発事業	身近でできる温暖化防止の取り組みを掲載した冊子「はこだて エコライフのすすめ」および「はこだて エコライフのすすめ(事業者編)」の作成・配布、エコワット体験モニターの実施等。
		廃棄物焼却処理余熱利用	廃棄物を焼却処理した際に回収する熱を発電、焼却施設内暖房・給湯、焼却施設外給湯等に利用。また、余剰電力を電気事業者に売却。
	小樽市	「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発	生活の中で取り組める温暖化防止のための行動をまとめたパンフレット「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発
	旭川市	個人住宅用太陽光発電システム設置補助	個人住宅への太陽光発電システムの設置費用を補助することで、再生可能エネルギーの導入を促進し、二酸化炭素の排出削減を図る。
		環境にやさしい店登録制度	エコマーク商品等の環境に配慮した商品の積極的な販売に率先して取り組む小売店を「環境にやさしい店」として登録し、市民に紹介する。
		エコチャレンジ家族コンテスト	家庭の中から省資源・省エネルギーを目指したエコライフを身につけてもらうことを目的として、市民を対象として環境家計簿を利用したコンテストを行う
	室蘭市	環境家計簿モニター制度	環境家計簿の取組み状況を定期的に市に報告し、省エネ・省資源のエコライフを促す。
		室蘭市エコ・チャレンジ通勤	職員を対象に、4～11月の毎月1回、自家用車を使用しないで通勤することを促す。
	釧路市	太陽光発電システム設置費助成制度	太陽光発電システム 1kWにつき、5万円を助成。(上限 20万円)
		地球温暖化防止月間パネル展 アイドリングストップ宣言 環境家計簿 電気使用量測定機器・燃費計貸し出し	・地球温暖化防止月間パネル展 現状や今後の予測、家庭での取り組みについて、パネル展での啓発を行う。 ・アイドリングストップ宣言 アイドリングストップを行ってくれる市民に車に貼るステッカーを配付し、啓発する。 ・環境家計簿 環境家計簿を配付する。 ・電気使用量測定機器・燃費計貸し出し 電気使用量や燃費を測定することで、無駄をなくし、さらには二酸化炭素の排出につなげる。
		釧路地域レジ袋削減推進連絡会	釧路地域レジ袋削減推進連絡会を発足し、地域でのレジ袋の無料配布をとりやめる事業者を登録している。
帯広市	地球環境の保全	環境モデル都市行動計画に基づく、環境負荷低減の取り組みの推進	
北見市	エコスクール事業	地球温暖化などの環境問題を解決するため、日常生活などの中で環境との関わりについて学び、できることから主体的に取り組む、環境問題に対する市民の環を広げていくことを目的とする。	
	公用車による BDF の実用実証試験	家庭から分別収集された廃食用油を原料として BDF を製造し、軽油代替燃料としての実用性を公用車により検証する。軽油消費量を削減することで、二酸化炭素排出量を削減する。	
	北見市住宅用太陽光発電システム導入費補助制度	環境への負荷の少ない新エネルギーの普及促進に寄与するため、平成 14 年度から住宅用太陽光発電システムの設置する者に対し、補助金を交付している。	
岩見沢市	公共施設照明省エネ化		

表.3-2 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	岩見沢市	住宅リフォーム助成	—
		太陽光発電導入助成	—
	網走市	地球温暖化対策推進事業	家庭でできる地球温暖化防止対策の啓発資料を全戸配布
		住宅用太陽光発電普及促進事業	住宅用太陽光発電システムのモニターを募集し、委託料で支援する。市はモニターから発電量等の報告を受け、集計し、普及促進に努める。
		ペレットストーブ普及促進事業	ペレットストーブを設置する個人、法人に対し、購入費用の一部を助成する。
	苫小牧市	eco ライフ大作戦 ～053 ステージ 2～	さまざまな環境問題に対して、まちぐるみで21年度の一年間を通じて取り組むために35の事業を展開した。
	稚内市	環境エネルギーセミナー開催事業	セミナー開催による普及啓発
		ノーマイカーデー	月1回、マイカーを使用せず、徒歩・自転車・公共交通機関等による通勤
	美唄市	利雪振興事業	利雪に関しての美唄の取り組み事例の紹介、調査研究活動。
	芦別市	廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業	木質バイオマスを燃料としたペレットストーブを公共施設に導入することにより、温室効果ガスの排出削減に取り組み、全市的な地球温暖化防止に向けた取組の重要性を啓発する事業
	江別市	環境マネジメントシステム事業	ISO14001 に準じた環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業から発生するCO2を削減する。
		環境教育等推進事業	市民を対象とした環境講座の開催。 えべつ環境広場の開催。 エコ活動推進読本、教材、環境家計簿の発行。 小中学生を対象とした出前講座、市民を対象とした学習会の実施。
	三笠市	地球温暖化防止対策啓発事業「エコナイト」	・市民1人ひとりに地球温暖化を含む環境問題を啓発する事業として実施。 ・家庭の消灯を呼びかけ電気使用量の削減により、省エネや地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生を抑制を図る。 ・使用済みの天ぷら油を利用したキャンドルの手づくりを呼びかけリサイクルの関心を深める。
	千歳市	温室効果ガス排出削減推進事業	国の地球温暖化防止キャンペーンをPRするとともに、市主催のイベントや市内企業向け環境マネジメントシステムの取り組みとして盛り込み、家庭や職場での環境配慮行動を呼びかけている。
	滝川市	使用済み食用油燃料化推進事業	家庭や小中学校の給食調理等で使用した使用済み食用油等を収集車や公用車輛の燃料として利用している。
		省エネモニターの実施	—
		出前講座等の実施	小中学校等に出向き、温暖化や資源枯渇等に関する授業を行い、意識の醸成を図った。また、国等の事業を活用して、燃料電池自動車の試乗会や、燃料電池教室などを開催した。
	深川市	省エネルギー	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減(重油・灯油・ガスなど) ・公用車燃料の使用量の削減
		その他	・廃棄物(3Rの推進) ・グリーン購入 ・その他
		環境家計簿モニター登録事業	モニター登録の市民の方から、家庭でのエネルギー使用量を報告いただき、CO2 排出量を集計・分析し、自らの排出量を認識していただく。
伊達市	木質ペレットストーブ導入支援事業	地域のCO2 排出量削減を図ることを目的に、ペレットストーブの導入促進を図るため購入者に対し補助金を交付する。	
	廃食油(BDF)活用	市内でバイオディーゼル燃料を精製している社会福祉法人における廃食油の回収を促進するための普及啓発。	

表.3-3 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	石狩市	環境行動計画・環境家計ノート(市民編)	行動計画を実践して、家計ノートに記入した数値を付属のハガキに転記し、ポストへ投函して環境課へ報告する。
		いしかり省エネ共和国(省エネナビモニター)	希望する市民に家庭の電気使用量がリアルタイムで分かる「省エネナビ」を無償で貸し出し、省エネ意識を身につけてもらう。
		アイドリング・ストップ協力店・協力事業所	アイドリング・ストップの趣旨に賛同する市内の店舗・事業所に、アイドリング・ストップ協力店・協力事業所として登録してもらい、ポスター(店内掲示)と車両に貼るステッカーを配布する。
	七飯町	ノーマイカーデー	毎月第3水曜日には徒歩、公共機関を利用し通勤する取組(強制ではない)
		ノーマイカーデー	毎月第3水曜日には定時に業務を終了する取組(強制ではない)
	長万部町	省エネ、節電	冷暖房の温度設定とクールビズ、ウォームビズ、消灯、グリーン購入
		都市ガス供給	長万部町営ガス事業経営
	今金町	今金町地球温暖化対策推進実行計画	・環境にやさしい製品の購入促進 ・紙類の使用量削減 ・省資源・省エネルギーの促進 ・廃棄物の減量化・リサイクルの推進 ・環境保全に関する職員の意識向上の促進
	寿都町	風力発電事業	地方自治体で風車を建設し、売電及び一部公共施設の電力として使用している。
	蘭越町	蘭越町環境基本条例	町内の環境全般を掌る条例
		環境講演会	町民の環境への意識を高めるための講演会
		バイオディーゼル燃料の導入	町有バス、町関連施設作業用車両の燃料
	栗山町	レジ袋削減に向けた取組み	小売事業者、消費者協会、町と三者によりレジ袋削減に向けた取組みに関する協定を締結
	秩父別町	秩父別町役場温室効果ガス(CO2)削減プラン	・省エネに向けた取組み ・省資源・ごみの減量化に向けた取組み ・施設等の維持管理にあたっての取組み ・その他(行事・職員の意識向上・通勤・日常生活において等)
	和寒町	住宅用太陽光発電システム設置事業	町内の住宅に対して、一般住宅に太陽光発電システムを設置した場合に補助する。 補助金額: 1kW 当たり3万円 期間: 21年度~22年度
		木質バイオマス燃料ストーブ設置事業	町内の住宅に対して、一般住宅に木質ブリケットストーブ又は木質ペレットストーブを設置した場合に補助する。 補助金額: 本体価格(税抜き)の1/2(上限15万円) 期間: 21年度~22年度
		省エネルギー住宅改修事業	町内の住宅に対して、築10年以上経過している一般住宅に対して対象の改築をした場合に補助する。 対象: ①窓の断熱改修工事 ②床の断熱改修工事 ③壁の断熱改修工事 ④天井の断熱改修工事 補助金額: 経費の1/2(上限15万円) 期間: 21年度~22年度
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	木質バイオマスのエネルギー化等
	苫前町	風力発電事業	町営及び民間による風力発電事業の実施
	猿払村	地球温暖化対策セミナー	・バイオマスの利活用や住民・事業者への普及啓発を目的として開催(H20.10月) ・パネル展の同時開催
啓発広報等配布		不定期だが、回覧等による住民事業者への普及啓発	

表.3-4 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	猿払村	猿払村地球温暖化対策庁内推進会議	村の事務事業に係る CO2 排出抑制の取組み組織として設立(H21 年 12 月) 現取組み→①職員による通勤時の「ノーマイカーデー」の実施(毎週金曜日) ②職員勉強会の実施(H22 年 2 月)
	美幌町	バイオ燃料利用プロジェクト	各家庭、事業所から資源ごみとして回収した廃食用油を廃棄物処理委託業者が自作したプラントでBDFを生産し、塵芥収集車等で走行実験を行っている
	清里町	使用エネルギー量削減対策	蛍光灯本数、点灯箇所の削減による電気使用量の抑制。 公用車台数の見直しによるガソリン使用量の抑制。 こまめな暖房・空調機器の管理による重油使用量の抑制。 公共施設における省エネナビ・エネルギー監視装置の設置
	小清水町	住宅用太陽光発電システム導入事業補助制度	住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し補助する制度で、太陽電池の最大出力の値に7万円を乗じて得た額で、28万円を上限とする。
	大空町	太陽光発電システム導入費補助	導入費の一部を補助 上限100,000円
	社管町	地熱エネルギー維持管理	地熱水の有効利用及び必要な資源保護
	厚真町	事務・事業に係る取組	電気・燃料など使用量削減の徹底
	安平町	安平町ペレットストーブ導入促進支援事業	ペレットストーブ購入の際に本体価格の1/2を補助(15万円上限)
	むかわ町	ペレットストーブ普及推進	木製バイオマス燃料ペレットを使用する暖房機の導入助成を行い、冬季使用燃料の灯油・重油からの転換・促進
	平取町	国際標準規格ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムの取組	—
	音更町	新エネルギー設備支援事業	住宅用太陽光発電システムを設備する町民の皆さんを対象とした補助制度。
		住民に対する啓発	環境家計簿を作成。家庭で使用する電気・ガス・水道・ガソリン・灯油などの使用量から二酸化炭素の排出量を計算するもので、家庭での温暖化対策の成果が数字で表わされる。
	士幌町	士幌町地域新エネルギービジョン	バイオマス発電・熱利用
	鹿追町	鹿追町地域新エネルギービジョン	平成 20 年度～30 年度までの 10 年間で、原油換算で毎年約 1,000kL の新エネルギーを導入する計画。 これにより、年間 2,600t の CO2 を削減することを目指す。
	新得町	公共施設のCO2削減	児童館 ・暖房方式;土壌蓄熱式輻射床暖房システム ・環境教育用小規模風力発電の設置 ・道産材の活用(カラ松) 小学校、町営浴場 ・ペレットストーブの設置
	清水町	とちかエコドライバーズ'宣言	エコドライブ10のすすめを実践 ①ふんわりアクセル ②加減速の少ない運転 ③早めのアクセルオフ ④エアコンの使用を控えめに ⑤アイドリングストップ ⑥暖機運転は適切に
	芽室町	グリーンめむろ環境基本条例	
	幕別町	住宅用太陽光発電システム導入補助金	発電システム設置費に対し助成 3kW まで4万円/kW 3kW 超 3万円/kW 上限15万円
		ペレットストーブ導入補助金	購入費に対し助成 購入費の1/2 上限15万円
	足寄町	木質ペレット燃焼機器導入支援事業	木質ペレット燃焼機器導入に係る補助金として上限値20万円

表.3-5 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	足寄町	一般住宅用太陽光発電システム導入支援事業	一般住宅に太陽光発電システム導入に係る補助金として 1kW 当たり5万円、上限値 4kW 20万円
	弟子屈町	弟子屈町地域省エネルギー・新エネルギービジョン	・弟子屈町の公共施設における省エネルギー対策の検討 ・地域内における利用可能な再生可能エネルギーや自然エネルギーの調査を実施、廃食用油のBDF事業化について検討中。
		弟子屈町地域公共交通総合連携計画	公共交通を利用した環境にやさしい観光等についての各種取組(マイカーから公共交通機関への転換、バス燃料にBDFを利用、チケット代金の一部を植樹活動に充てる等)
		弟子屈町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	家庭用太陽光発電システム設置に対する補助。1kW3 万円。上限 15 万円。
	標津町	標津町地球温暖化防止実行計画による取組み	事務、事業における日常的な省エネルギー活動の取組み [具体的な取組み] ・ウォームビズ ・公用車の経済走行 ・低公害車の率先導入 ・無駄な照明の消灯 など
	北海道函館湾流域下水道事務組合	消化ガスの再利用	—
	十勝中部広域水道企業団	ワックアブラザ省エネルギー計画	企業団で排出する、温室効果ガス換算 CO2 の約 74%を占める電気エネルギーと約 26%を占める A 重油使用について、浄水処理施設及び調整池等の場外施設の効率的な運用、及び、冬期間の暖房用エネルギーA 重油消費量削減に向けた、室温管理等を行なうことにより、温室効果ガスの削減を行なうもの。
		浄水汚泥の有効利用	浄水処理で発生する浄水汚泥は産業廃棄物として捨てるのではなく、含有重金属等有害成分分析で性状把握しながら、土盤埋め立て材として有効利用し、循環資源利用促進を図る。
	月新水道企業団	冷暖房設定温度の適正化	クール・ウォームビズの推進
	根室北部消防事務組合	事務、事業に係る対策	節電の徹底、クール・ウォームビズ、カーボンオフセット商品の購入
石狩東部広域水道企業団	石狩東部地球温暖化防止計画	・燃料使用量の削減 ・電気使用量の削減 ・公用車燃料使用量の削減 ・紙使用量の削減 ・再生紙使用量の推進 ・節水の取組み ・ごみ(廃棄物)の排出抑制・減量化	
北海道	ウォームビズプロジェクト/クールビズプロジェクト	冬期間の暖房が欠かせない北海道の民生部門対策として、「暖房に頼りすぎない冬の暮らし」の実践を促進する北海道ウォームビズプロジェクトを展開し、暖房温度を下げても暖かく過ごせるアイデアを紹介するイベントや飲食店等と連携してウォームビズを呼びかけるキャンペーンなどを通じて家庭やオフィスでの暖房温度の見直しを図る取組みを展開。また、従来のクールビズに加え、新たに飲食店等との連携を強化したキャンペーン、次の世代を担う子ども達を対象とした、遊びながら環境と温暖化について学習できるイベントなどの取組みを中核とした「北海道クールビズプロジェクト」を展開。	

表.3-6 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	北海道	エコドライブ普及促進事業	広域分散という地域特性から自家用自動車の利用が多くなりがちなことから、自動車関連及び交通安全団体などと連携し、実践的な運転技術を体験、習得するエコドライブ実践講習会を道内5地域で開催、また燃費計を活用したエコドライブ体験を通じて実践の定着をはかるモニター事業を実施
		バイオエタノール利活用普及促進事業	自動車用エコ燃料としてのバイオエタノールの国内における製造、供給拠点の形成を目指し、産学官連携による調査研究を実施するほか、バイオエタノール普及拡大を図る。
	札幌市	環境産業育成事業	木質バイオ燃料(ペレット)の活用による環境産業の推進と森林整備の促進を図っている。
		札幌サンプロジェクト	市民、事業者、札幌市が協働で太陽光発電(1メガワット)の導入を促進している。
青森県	青森市	新・省エネルギー導入支援事業	住宅用太陽光発電システム設置補助
		BDF利活用モデル事業	一般家庭の廃食用油を回収し、精製したBDFを市のごみ収集車等で利用。
		清掃施設建設事業	現施設の老朽化のため、平成26年度までに廃棄物発電可能な施設の建設を予定しています。
	弘前市	インハウスエスコ事業	市の施設において、設備や機器の運転見直しや、設定変更等の可能性を提案し、施設のエネルギー使用量削減を図る。
		エコ通勤 チャレンジ！エコ通勤	普段自家用車やバイクで通勤している市職員がエコ通勤デーには徒歩や自転車、公共交通機関で通勤する。また、事業所の参加登録制度により、市と事業所が一緒に取り組んでいる。
	七戸町	太陽エネルギー設備導入推進事業	公共施設への太陽光発電システムの設置
		新エネルギー普及啓発事業	住民用太陽光発電設備補助事業 1kWあたり2万円 上限額8万円
		エネルギー環境教育事業	大学と連携し、小学生を対象としたエネルギー環境教育の実施
	三戸郡福祉事務組合	対策・施策を策定していない	—
	南黒地方福祉事務組合	ごみの資源化・減量化	—
	青森県交通災害共済組合	コピー使用枚数の削減	1.コピーの適正管理 ・両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制する 2.ペーパーレス化の推進 ・電子形式による文書保存 ・電子メールの利用
		照明の適正管理	・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯
	青森県市長会館管理組合	コピー使用枚数の削減	1.コピーの適正管理 ・両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制する 2.ペーパーレス化の推進 ・電子形式による文書保存 ・電子メールの利用
照明の適正管理		・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯	
岩手県	盛岡市	地球環境啓発事業	・各種イベントの実施、共催参加 ・地球環境パネル展 ・市民向け出前講座
		実行計画(事務事業編)	エネルギー使用量の削減、廃棄物排出量の削減、廃棄物の分別による排出木質バイオマス設備の導入

表.3-7 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岩手県	宮古市	住宅用太陽光発電システム導入費補助	住宅用太陽光発電システム導入費の一部補助。1kWあたり3万円補助。
	大船渡市	エコライフ推進事業	市内10地域をエコライフ実践地域として指定し、40日間、省エネや水質浄化、ごみ減量化などの取組を実施し、アンケート調査により効果を検証する。
		大船渡市環境保全推進協議会	行政、各種団体、事業者等で組織される団体で、地球温暖化防止などの環境保全を推進するため、環境・公害防止等に関する知識と技術の向上や実践活動、他団体の環境保全活動への協力、支援等を行っている。
		大船渡市マイバック推進キャンペーン	大船渡市地域婦人団体連絡協議会、大船渡市公衆衛生組合連合会、市内に店舗を有する小売事業者と連携し、市内4店舗においてレジ袋の削減及びマイバック持参の啓発活動等を実施し、二酸化炭素排出量の削減やごみの減量化に配慮した「環境にやさしい買い物」の推進を図った。
	久慈市	ライトダウンキャンペーン	6月20日(夏至)から7月7日(七夕)までの期間、ライトアップ施設、事務室等のライトダウン。
	遠野市	遠野市地球温暖化対策実行計画	省エネルギーに関する取り組み等
	一関市	新エネルギー等導入事業費補助事業	平成22年度から実施予定 住宅用太陽光発電設備設置者に対する補助 交付要綱等は今後制定
		一関地球温暖化対策地域協議会補助金	一関地球温暖化対策地域協議会が市内全世帯へ発行する地球温暖化広報紙への補助金
		エコ友チャレンジ事業	市内の小学校4年生を対象に、温暖化防止対策やエネルギー資源等を理解するためのテキストを配付し、学校や家庭で学習する
	陸前高田市	環境基本計画推進事業	低公害車の導入
		環境基本計画推進事業	キャンドルナイトの開催、市広報による環境特集の掲載(年2回)、各種会議での情報提供、地域への出前講座の実施
		環境基本計画推進事業	市独自のEMS(以前取得していたISO14001の独自運用)
	釜石市	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画	市役所が公的立場、事業者・消費者も立場で地球温暖化問題等の解決に向けた行動を率先して実行していく
		環境対応車導入促進事業費補助金	燃費効率が高いハイブリッド車をはじめとする環境対応車への買い換えを促進し、二酸化炭素排出削減や自動車産業への波及効果など地域活性化を図るため、一定の環境性能を満たす新車を購入する場合、予算の範囲内で補助金を交付
	八幡平市	木質バイオマスエネルギー利用設備普及促進事業	ペレットストーブ・薪ストーブの購入に係る経費の補助
		雪冷房りんどう栽培育苗生産施設の運営	花き苗培養施設での冷房における雪水冷熱の利用
	奥州市	木質バイオマスガス化発電事業	木質バイオマス(チップ)を原料としてガス化発電施設を導入し、近隣の公共温泉に電気と熱を供給する事業。
		廃食用油資源化事業	公共施設等から排出される廃食用油からBDF燃料を精製し、スクールバス等の公用車で利用する事業。
		住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システムを導入した市民に対する補助事業。10千円/kW(100千円限度)の補助。
	葛巻町	新エネルギーの導入	1. 新エネルギーの導入 ・風力発電施設の建設 ・太陽光発電設備の導入 ・畜ふんバイオマスシステムの導入 ・木質バイオマスガス化発電の実証試験 ・自給型モデルエコ住宅の建設 等 2. 経済的支援 ・町民や事業者へ、新エネルギー設備等導入の際に補助金を交付

表.3-8 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岩手県	紫波町	条例の制定	循環型まちづくり条例 環境保全条例
		紫波まちびか応援プログラム	地域住民等との協定により環境保全活動を展開。現在、6団体が登録
		①町産木材を利用した住宅等に関する優遇措置 ②太陽光発電設備導入促進 ③ペレットストーブ導入補助 ④BDF製造支援	①補助金を交付+固定資産税を5年間、1/2減免 ②・③補助金を交付 ④BDF製造装置を購入し、無償で貸出
		平泉町	電気式生ごみ処理機購入補助事業(補助金)
	平泉町	低公害車の導入促進	老朽化した公用車の低公害車への更新
		3Rの推進	住民向け講習会での3R啓発
		大槌町	地域新エネルギービジョン
	大槌町	かんきょう家族いわずみ	家庭でできる省エネルギー活動など温暖化対策の普及・啓発
		岩泉町環境マネジメントシステム	岩泉町環境行動マニュアルによる環境活動を実施
	一関地区広域行政組合	ごみ処理施設の焼却熱利用	ごみを焼却する際に発生する熱を施設の暖房・給湯に利用
	二戸地区広域行政事務組合	組合事業に伴うCO2 排出抑制対策	①冷暖房の適温管理による消費電力抑制 ②公用車のアイドリングストップの励行 ③し尿処理施設の消費電力削減 ④公共交通機関の利用促進
	奥州金ヶ崎行政事務組合 奥	電気の使用	・電気製品及び事務機器等は、使用しない時は電源を切る。業務に支障がない場所は消灯する。 ・外灯は、業務上及び防犯対策上又は安全対策上必要最小限の場所と数にする。 ・個人使用のパソコンにおいては、30分以上席を離れる時は、必ず主電源を切る。 ・昼時間は、OA機器の主電源を切る。 ・省電力モード設定/パソコンは、15分後に省電力モードになるように設定する。 ・業務に支障がない限り、業務終了直後にOA機器の主電源を切る。 ・朝の点灯は原則始業時間からとする。 ・昼時間は、執務室内は原則消灯する。但し、業務に支障がある部分は点灯する。
		燃料の使用	・暖房機器の使用は始業時間に適温となるよう開始し、終業直後までとする。 ・消し忘れの確認を徹底する。 ・適切な運転管理を行い、使用量の節減及び抑制に努める。 ・燃料使用量を把握及び記録し、施設の適正管理に努める。 ・重油を使用する設備や機器を稼動する場合は、適切な運転管理を行い消費量の削減に努める。
		公用車の使用	・燃料消費の少ない効率的な運行に努める。 ・空ふかし、急発進及び急加速を控える。 ・駐車時のアイドリングストップの実施に努めるとともに、アイドリングストップ実施事業所の掲示をする。 ・車両運行日誌を記載する。 ・燃料使用量と走行距離を把握及び記録し、適正管理に努める。 ・公用車の運行に際しては、コースを最短ルートにするなど、省エネルギー運行に努める。また、相乗りするなど効率的な公用車使用に努める。 ・遠距離出張等は、公共交通機関を積極的に利用する。 ・近距離の移動には、徒歩又は自転車を使用し、極力公用車使用を控える。

表.3-9 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岩手県	岩手県後期高齢者医療広域連合	診療報酬二次点検業務の画像点検	診療報酬明細書二次点検業務を画像点検することにより、用紙の削減に努めている(年間約 550 万件)。
		通勤・外勤等における公共交通機関等の利用	自家用車の使用を控え、できるだけ公共交通機関等を利用する。 職員 30 人中 徒歩・自転車:15 人 公共交通機関:7 人 自家用車:8 人
	岩手県沿岸知的障害児施設組合 はまゆり学園	温室効果ガスの排出量の削減	・学園内で使用する電気・ガス・公用車のガソリン等の無駄遣いの精査を行っている。 ・コピー用紙の両面使用の励行を行なっている。
		温室効果ガスの排出量の削減	10年以上前から公用車をハイブリットカーにするなど地球環境に配慮した施策を行なっている。
	岩手県競馬組合	省エネの推進	庁舎内及び競馬場等の施設における節電等の省エネの取り組みの徹底
	岩手県自治会館管理組合	クールビス・ウォームビスの導入	入居団体にクールビス・ウォームビスを呼びかけ、冷暖房の温度を調整し、重油の消費を抑え、CO2 削減に取り組んでいる。
資源の再利用		印刷物の両面化、リサイクル用品の使用、省エネ製品の活用に取り組んでいる。	
盛岡・紫波地区環境施設組合	事務・事業の改善	①運転管理コストの削減 ②施設内のエネルギー使用量の削減	
盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	庁舎等エネルギー削減対策	電気、灯油の節約	
	浄水場エネルギー削減対策	①省電力モーターへの更新 ②給・配水管等の早期漏水発見 ③給水設備漏水早期発見(広報による周知、発見に伴う早期対策の実施依頼) ④腐食状況による配管替指導	
	流通センター内案内板電気料削減対策	300W以上のLED電球の開発後交換予定	
岩手県	「CO2 ダイエット・マイナス8%いわて」県民運動	県民一人ひとりに「身近にできる8つのCO2 ダイエット」の実践などを進める地球温暖化防止県民運動を推進。 「CO2 ダイエット・マイナス 8%いわて倶楽部」会員を募集し、会員には定期的にメールマガジンを配信する。	
	「CO2 ダイエット日記」の普及	各家庭における二酸化炭素排出状況の把握やライフスタイルの改善を支援する「CO2 ダイエット日記」(環境家計簿)の普及を促進。 また、小学生に対しては「地球温暖化を防ごう隊員ノート」を配布し、その小学生を中心とした家庭における省エネの取組みを推進する。	
	エコドライブの推進	県内 10ヶ所において、エコドライブ講習会を開催。 また、県職員向けエコドライブ講習会や、民間企業等に出向き出前講習会も開催。	
宮城県	仙台市	公共施設への太陽光発電設置	小学校を中心とした市民利用施設に太陽光発電装置を設置し、当該施設で使用する電力の一部を創出するとともに、学校施設に設置した場合は、環境学習のツールとして普及啓発に活用している。
		「みちのくEMS」の認証促進	中小企業を対象とする環境管理規格「みちのく EMS」の認証取得に係る経費の一部を助成している。
		公共交通の利用促進	H27 年度の開業に向けて地下鉄東西線整備事業を推進するとともに、公共交通の利用者増加を図るため、モビリティマネジメントやパークアンドライドを推進している。

表.3-10 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
宮城県	石巻市	ノーマイカーデー	車通勤の職員を対象にノーマイカーデーを呼びかけ、1年に1回ノーマイカーデー実施状況確認調査を行う。
		エコドライブの啓発	市のホームページや市報により市民にエコドライブの推進・啓発を呼びかけ、燃費向上の実施調査を行う。また、公用車にエコドライブステッカーを貼りつけ、エコドライブに努める。
	塩竈市	地域新エネルギービジョン推進事業	BDFの販路拡大に向けたPR活動。
	白石市	生ごみ資源化事業	一般家庭の一部及び事業所等より排出される生ごみを資源として活用し、バイオガスを発生させ新たなエネルギーとして活用する。
		電気式生ごみ処理機購入補助	ごみの減量化、焼却の際の燃料の消費抑制及びCO2削減のため、電気式生ごみ処理機を購入しようとする世帯に補助金を交付する。
	名取市	家庭用使用済み天ぷら油回収事業	市内 11 地区公民館及び市役所において、家庭用廃食油の回収を行い、オイル精製工場でBDFに精製後、軽油の代替燃料として使用している。
	多賀城市	多賀城市地球温暖化防止計画	・冷暖房温度の適正化。 ・電気使用量削減。 ・公用車燃料使用量削減。
	登米市	廃食油の回収によるBDF製造事業	市が回収した廃食油を市内の社会福祉施設が低価で買い取り、BDFを製造し、製造されたBDFを市等が買い取り、公用車や市民バスで利用する。
		家庭でできるエコ活動シートの配付	家庭においてできるエコ活動ごとにCO2排出抑制量と節約金額を示したシートを配付。年間のCO2排出抑制量と節約金額を簡単に計算できるようにした。(簡易型環境家計簿)
	東松島市	廃食用油回収事業	・廃食用油を回収しエコ重油としてリサイクルすることにより、可燃ごみの減量化や環境負荷の低減を促進し循環型社会を目指す。 ・市内数箇所に回収拠点(市民センター)を設け、市民が持参する。
	栗原市	エコ活動取組状況点検	市の事務事業における温室効果ガスの排出量を減らす為、日常業務内容点検とエコドライブの状況点検を実施。
	大河原町	施設におけるエネルギー使用の削減	①クールビズ期間を3か月間設けている。②昼休み中の消灯③冷暖房温度(冷房温度は28℃、暖房温度は20℃)を設定④不用紙の分別資源化
	利府町	利府町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	住宅に太陽光発電システムを設置する町民に対し、補助金を交付。
		りふ環境まるごとフェア	地球温暖化対策等、町民の環境への意識啓発を目的としてイベントを開催。
	宮和町	新エネルギー利用促進制度	太陽光発電及びクリーンエネルギー自動車購入助成。
	大衡村	万葉クリーンエネルギーカー導入促進事業	低公害車の利用を積極的に行い、環境にやさしい村づくりを推進していくため、クリーンエネルギーカーの導入に係る費用に対し補助金を交付する。 【補助金額】車両本体価格(税込)230万円以上の場合10万円、230万円未満の場合5万円
加美町	加美町住宅用太陽光発電システム導入事業	町内に居住し、または居住する目的で住宅を所有または建築する方で、住宅用太陽光発電システムを設置する方であって、電力会社と電灯契約を締結する方。	
塩釜地区消防事務組合消防本部	環境点検調査	各部署で「環境点検調査票」を使用し、下の取組みについて、毎月点検評価している。 1.事務用品の効率的使用 2.用紙類の使用量抑制 3.省エネルギーの推進	

表.3-11 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	ごみ減量対策	ごみを減量することにより、可燃物の焼却を抑制し、温暖化対策を講じる
	宮城県	「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議	「ダメだっちゃ温暖化」の標語を掲げた県民運動を全県的に展開するため、県内の業界団体や消費者団体、教育関係機関、市町村、県等の間で設立したもの。地球温暖化防止対策の推進についての協議や県民・事業者などへの啓発活動を行っている。
		みやぎ e 行動宣言	県内で、環境に配慮した行動を実践している方、これから始めようとする方に、環境配慮行動の実行を宣言していただき、登録書を発行することで、それぞれの取組みを促進する。 また、実践状況を自己採点し、年度ごとに報告してもらう。
秋田県	秋田市	e-市民認定システム	家庭でのエネルギー使用の削減を図る。
		環境サポート事業	地球温暖化の仕組み・影響や家庭での対策について学習する。
		住宅用太陽光発電補助制度	住宅用太陽光発電を設置した家庭への補助。
	横手市	平成 21 年度太陽光発電システム設置事業補助	太陽光発電システム設置にかかる費用補助。 1kWあたり7万円、上限35万円、補助件数見込み100件
	大館市	大館市廃食用油回収システム構築事業	家庭から出される灰食用油を再利用するため、町内会や婦人会等の協力を得て、「大館市てんぶら油回収システム協議会」を設立。家庭の廃食用油を回収するとともに、市内の学校給食施設(10箇所)からも回収し、市内の知的障害者小規模作業所でBDFに生成している。
	大館市	木質燃料ボイラー及びストーブ導入事業	更新時期を迎えた公共施設の暖房用ボイラー及び温泉施設の温水ボイラーを木質燃料ボイラーへ、また、暖房用ストーブをペレットストーブに変更した。
	鹿角市	循環型社会形成推進事業	家庭系廃食用油の回収及びバイオディーゼル燃料の生成。
	鹿角市	鹿角発「家庭油田発掘モデル」事業	廃プラスチックリサイクル試験の実施。
	潟上市	電気及び燃料使用量削減	各庁舎及び施設と公用車の使用料の削減。
	大仙市	環境に優しいライフスタイルを身につける。 (大仙市環境行動計画より)	例(環境家族宣言) 家庭生活の中で、電気、水道、ガスなどの使用料や、ごみの排出量を記録することにより、どれだけ二酸化炭素を出したかということを数値で表して、エネルギーやごみの量を減らすことを目指す。 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」のPDCAサイクルの考え方を取り入れた内容となっており、この「環境家族宣言 家庭版 ISO」により、各家庭における生活環境に配慮した行動を促す。
	小坂町	生ごみ堆肥化事業	一般家庭、公共施設等から排出される食品残渣を分別・収集し堆肥化することで、可燃ごみの排出量が減少し化石燃料の消費を減らすことができる。
		廃食用油回収・BDF化事業	一般家庭、公共施設等から排出される廃食用油を回収、BDFに精製し公用車に使用することで、化石燃料の消費を減らすことができる。
	八峰町	八峰町 BDF 推進協議会	【現在の状況】 モデル回収自治会:5自治会(役750戸)、庁内婦人会580戸及び庁舎2ヶ所、給食センターに回収ボックスを設置し、月1開業者が回収しBDFを精製。 【今後の目標】 庁用車へのBDF利用や、なたね油の振興を含め、地域のエネルギー循環づくりを目指す。
美郷町	防犯灯エコ化推進事業	防犯灯を省エネタイプの灯具に交換。	
	エコドライブ普及啓発事業	広報・講習会等によりエコドライブを啓発する。	
大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たっての取組	「文具・事務用品・紙等」グリーン購入等。 「電気製品」エネルギー消費効率の高い製品の購入。規模の適正化。 「公用車」低公害車への転換推進。小さい車の選択。 「その他」長期使用や再利用が可能なものの購入。	

表.3-12 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たっての取組	「エネルギーの使用」 電気使用料の抑制。公用車の相乗り、経済運転、車両整備。ガス、灯油等の使用料の抑制。 「紙の使用」 用紙類の使用量削減。 「水の使用」 水道使用量の抑制。 「その他」 製品の修繕。
		廃棄に当たっての取組	「廃棄物の減量化」 用紙類の減量。資料、事務手続きの簡素化。 「廃棄物の資源化、リサイクル」 用紙、廃棄書類、雑誌、新聞紙等の資源化。 「その他」 代替フロンの回収等。
	男鹿地区消防一部事務組合	消防本部・消防署における温室効果ガス削減のための取組	①光熱水や燃料使用量の抑制。 ②ゴミの分別化及び再利用の促進。 ③環境に配慮した庁舎の維持管理。 ④庁舎周辺環境の整備。 ⑤職員環境保全意識の向上。
	秋田県後期高齢者医療広域連合	レンタカーの利用	公用車を購入せず、レンタカーを利用している。
		省エネルギー対策	休憩時間において、可能な限り OA 機器や室内灯の電源を落とすこととしている。
		クールビズの推進	夏季の服装を軽装とし、冷房を弱くしている。
	秋田県	エコドライブ推進事業	・エコドライブリーダーによる実技及び座学講習会の開催。 ・エコドライブリーダー養成。 ・燃費計の貸与、関連情報の提供など、講習会参加者の取組支援。
		省CO2型住宅の推進	県が事務局となっている地球温暖化対策地域協議会の中に、「省CO2型住宅普及部会」を設置し、建築事務所や工務店・学識経験者等と幅広く連携しながら、住宅の温暖化対策について普及啓発を実施。
		バイオエタノール利用促進事業	県内で実施中の稲わらや秋田スギを原料とするバイオエタノールの製造実証を踏まえながら、原料の確保やバイオエタノールの製造・利活用に関する情報を共有するとともに、地産地消型バイオエタノールの実用化に向け、秋田県バイオエタノール推進会議を設置し、バイオ燃料の流通システムの構築等に関する検討を実施。また、バイオエタノールの利用促進に向けた県民啓発を実施。
	山形県	山形市	ワンデイ省エネチャレンジ
太陽光発電装置補助事業			住宅用太陽光発電装置の設置に対する補助事業を実施している。
米沢市		環境家計簿	環境家計簿に、エネルギーの消費・支出状況を記録することで家庭でのエネルギーの使用実態を把握するとともに、同年同期の使用実態も併せて記載し、比較することで、省エネ活動の促進に繋げる。
鶴岡市		環境フェアつるおか	関係団体で組織する実行委員会をもって運営し、企業や団体の環境保全活動や環境に優しい商品の紹介・販売・省エネ等の意識啓発とした環境イベント。
酒田市		省エネモニターキャンペーン事業	一般家庭約50世帯から省エネモニターとして、電気・ガス・車などの省エネに取り組んでもらい、その方法と効果を報告してもらう。 報告された内容を取りまとめ、市広報やHPで紹介し、民生部門の省エネの啓発・推進を図る。
		BDF生成活用事業	家庭より排出される廃食用油を分別回収し、BDFを生成して、市の公用車の燃料として活用する。 軽油使用の削減とカーボンニュートラルによるCO2削減に加え、ごみ減量による非エネルギー起源CO2を削減する。

表.3-13 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
山形県	酒田市	住宅用太陽光発電システム普及事業	太陽光発電の導入を支援し地球環境の保全に寄与するため、太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付している。太陽光発電システムは、二酸化炭素や硫黄酸化物などの大気汚染物質や騒音も発生しないクリーンな発電システムである。補助金の額は、対象システムの太陽電池の公称最大出力1kW 当たり2万円、補助上限は4kW で、最大補助額は8万円である。
	上山市	第2期上山市環境率先行動計画	・ノーマーカーデー ・施設の省エネ活動 ・省エネ診断の受診 ・施設改修における省エネ対策
	天童市	天童市環境マネジメントシステム	市の機関・組織が行う事務・事業に関する省エネや環境保全の自主的な取組。省エネの取組として紙、電気、石油類の使用量削減、ゴミの排出量削減等の取組を実施している。環境保全の取組としては、古紙のリサイクル、学校等での資源回収、環境学習等の取組を行っている。取組の状況は定期的に記録・報告している。
	東根市	東根市住宅用太陽光発電システム設置支援事業	居住する住宅に新規に設置し、国の補助金交付を受けた方を対象に、1kW 当たり3万円(4kW 上限)を交付する。
		家庭版 ISO 事業	家庭で環境にやさしい生活を実践してもらい、環境ファミリーとして認定する。
		地域版 ISO 事業	地域でモデル区を選定し、電気使用量の削減に取り組む。
	河北町	環境週間ひがしね	環境に関するイベントの実施による普及啓発
		省エネキャンペーン	省エネに取り組んでいただき、昨年の同時期と比べ、その結果を報告してもらう。
	朝日町	菜の花活用循環型環境推進事業(菜の花プロジェクト)	遊休地で栽培した菜の花の種から油を搾り、学校給食等で食用油として使用した後に廃食油を回収し、自動車(トラック等)の燃料(BDF)として再利用する。地域住民、事業者(県トラック協会)、町が連携して実施。
	大江町	家庭系ごみの減量化の促進	町の衛生組織連合会で、衛連だよりなどの広報誌を発行。地球温暖化防止に私たちにできる取組みとして、ごみをもとから減らしてCO2 を減らす取組み事例を紹介した。
	金山町	エコスタイルキャンペーン	夏季:クールビズ、冷房 28℃設定 冬季:ウォームビズ 通年:アイドリングストップ、マイ箸運動、節電
	真室川町	レジ袋無料配布中止	住民、事業者並びに行政が「レジ袋無料配布中止に関する協定」を締結し、レジ袋の製造から処理に係る二酸化炭素を削減。
	高島町	笑エネキャンペーン	2003 年から、電気の省エネにチャレンジしてもらうキャンペーンを実施。2009 年度までに 4319 世帯が実践し、19 万 kWh の削減実績がある。
		エコドライブ講習	省エネルギーセンターの支援を受けてエコドライブ講習会を 2007 年度より実施。実車講習に重点をおき、講座受講者は 1461 人を数える。
		環境学習の推進	町独自の環境アドバイザーを養成。町内各所へ出向いての講座の開催、たかはたかんきょう塾の開催、小・中学校の環境学習支援、学習プログラムの開発等により、年間、120 回以上の講座を実施している。
川西町	地域新エネルギービジョン	1.川西町の自然・社会条件を踏まえ特徴を活かし、まちづくりの中に効果的に新エネルギーを導入する。 2.新エネルギーの普及に向けて町民に対しより効果的にPRするために、生活に身近なところへ重点的に導入する。 3.財政状況及び効果を考慮し、また町民に負担を強いることのない無理のない導入を協働により目指す。	
	川西町環境管理マニュアル	ISO14001規格に基づいて、川西町が環境マネジメントシステムを構築し、川西町の対象組織が行う事務・事業における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行する。	

表.3-14 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
山形県	白鷹町	ごみゼロ啓発活動	ごみゼロ実行委員会によるごみ減量店頭啓発活動およびフリーマーケットの開催。
		環境出前講座	地区公民館と連携しての環境出前講座の開催。
		エコドライブ講習会	指導員による講習及び実技。
	飯豊町	飯豊町地域新エネルギービジョン	持続可能かつ環境への負荷が少ないエネルギー源の開発と導入。「バイオマスタウン構想いいで」の実現を目指し、木質バイオマス利活用施設の導入を検討している。
		木質バイオマス利用促進	2009年11月、町で木質バイオマスの製造工場(おがくずと木質ペレット)を設立した。民間業者に指定管理委託し、製造している。
		木質バイオマス利用促進	町内でのペレットストーブ購入者に対し、購入費補助を行っている。 事業総枠:500千円 購入金額の1/3を補助(限度:100千円)
	庄内町	風力発電事業	町営による風力発電機の導入。 100kW×3基(運転停止中)、1500kW×1基
		庄内町民節電所事業	各家庭による省エネ行動を推進するため、期間を設定し、参加者特典を設けて、参加者を募集し、節電してもらう。
	遊佐町	風力発電の共同申請	—
		省エネコンテスト	—
	置賜広域行政事務組合	省エネ活動	事業所毎の省エネ活動の推進(昼時間の消灯、クールビズ)
	北村山広域行政事務組合	事務・事業についての温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全館暖房から個別暖房への変更</li> <li>・エアーカーテンの設置</li> <li>・冷暖房の温度調節</li> <li>・ゴミの分別</li> <li>・裏紙の再利用</li> <li>・紙類の分別収集</li> <li>・再生紙の利用</li> <li>・待機電力の削減</li> </ul>
	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	BDF 燃料の活用	廃食用油を回収し、精製した BDF をごみ収集車に活用する。
山形県最上広域市町村圏事務組合	し尿汚泥再生利用業務委託	し尿の脱水汚泥を下水汚泥と混合して燃料化する施設に供給して、製紙工場等の補助燃料として再利用を図る	
山形県	「1人1日1kgCO2削減」家庭のアクション	自ら取組む CO2削減行動を登録し、行動実践後その結果を報告する。できるだけ多くの参加者を募るため企業等からの協賛品が当たるインセンティブを付加する。	
	温室効果ガス排出量取引制度アドバイザー派遣及びセミナー開催事業	温室効果ガス排出量取引制度の活用を検討する事業者等に対し専門家を派遣するほか、専門家によるセミナーを開催し広く同制度の普及啓発を図る。	
福島県	会津若松市	バイオマスタウン構想	地域内におけるバイオマスの総合的な利活用システムに関する計画書として、平成20年度に策定した。 現在、民間事業者、市民、関係団体及び行政機関により設置する「会津若松市バイオマス利活用推進協議会」により検討を進めている。「菜の花プロジェクト」(菜の花栽培→菜種油搾油→廃食用油回収による利活用)は平成21年度より開始している。

表.3-15 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福島県	会津若松市	学校版環境ISO事業	環境にやさしい学校づくりの取り組みを通じて、次代を担う子ども達の意識啓発を図り、更には取り組みを地域に広げていくことを目的としている。 市内の小中学校において、児童・生徒及び教職員がそれぞれ環境負荷低減項目を定め、継続した取り組みを進めている。
		エコドライブ推進事業	省エネ運転「エコドライブ」について、市職員を講師として養成し、市民や事業所を対象とした教習会(実際の運転を含む)等を開催している。また、エコドライブに関する10の取り組み項目のうち3項目以上に取り組むことを宣言し、市がそれを認定するという「エコドライブ宣言事業」も行っている。
	郡山市	郡山市エコ・オフィス認定事業	本事業は、地球温暖化を防止するため、市内の事業所を対象に、二酸化炭素削減の取り組みを促すとともに、取組実績が特に優良な事業所を認定基準に従って、「郡山市エコ・オフィス」として認定し、広く市民にPRすることにより、二酸化炭素排出量の抑制及び市民の環境意識の高揚を図ることを目的としている。
	いわき市	自然エネルギーの導入促進 (環境負荷軽減型住宅整備費補助事業)	太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム(ソーラーシステム)及び木質ペレットストーブの導入補助を実施している。 補助内容 (1)太陽光発電システム:2万円/1kW (2)太陽熱高度利用システム:3万円 (3)ペレットストーブ:5万円
		自然エネルギーの導入促進	公共施設への率先導入として、14施設への太陽光発電導入のほか、太陽熱利用、風力発電、ペレットストーブ等を導入している。
	須賀川市	菜の花プロジェクト	地域循環型社会のモデル事業。 ・耕作放棄地への菜種(菜の花)の作付け ・菜種からとれた菜種油を地域で使用 ・使用済み天ぷら油の回収 ・回収した油のバイオディーゼル燃料への精製・車での利用 ・車などから排出された二酸化炭素の菜種への吸収
		住宅用太陽光発電装置設置補助	新エネルギーの普及及び地球温暖化防止対策の一環として、太陽光発電装置を設置する方に対する補助制度を創設。 1kWあたり3万円の補助で、上限4kW12万円の補助金交付。
	相馬市	第2次相馬市役所地球温暖化防止活動実行計画	温室効果ガスの排出の削減等の措置により地球温暖化対策の推進を図ることを目的。
	田村市	エコカーテン(緑のカーテン)推進	公共施設におけるエコカーテン(アサガオ)の植え付け。
		エコドライブ推進	エコドライブ講習会の開催。
	南相馬市	地域新エネルギー導入支援事業	住宅用太陽光発電システムを普及させるため、補助金を交付する。 補助金:1kWあたり4万5千円、上限4kW18万円
	本宮市	市役所	エネルギー使用量の削減の取り組み。 資源の有効活用。 公用車の適正利用。
	桑折町	桑折町役所地球温暖化対策実行計画	町事務事業を行う場合に生じる二酸化炭素の排出削減。
	鏡石町	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システムを設置する住民に対して、1kW当たり7万円(上限3kW、21万円)の補助を実施
地球温暖化防止 CO2CO2 (コツコツ)削減事業その2 公用自転車活用事業		公用自動車に代わる近距離移動手段として、走行距離計付きの公用自転車(愛称:ECOチャリ)を8台導入。	
天栄村	天栄村風力発電	CO2の発生を抑制し、環境にやさしい自然エネルギーの推進。	
檜枝岐村	檜枝岐村家庭用生ごみ処理容器支給事業	家庭に生ごみ処理容器を設置奨励する者に対して処理容器を無償支給し、ごみの減量化を促進する。	

表.3-16 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福島県	南会津町	環境基本計画	地球温暖化に対する施策や指標、重点プロジェクトを盛り込んでいる。
		新エネルギー推進事業	新エネルギー導入の推進。 ・住宅用太陽光発電補助 ・公共施設への新エネルギー導入 (雪氷冷熱、太陽光発電、木質バイオマス等) ・廃食用油活用 (廃食用油を燃料とした車両実験等)
		庁内での取り組み	・ごみ減量化、分別、リサイクル。 ・廃食用油の回収。 ・省エネ対策。
	会津坂下町	ごみ減量化集落説明会	ごみ減量化を推進するため、各集落ごとに「説明会」を開催。
	湯川村	省エネルギー対策	・昼休みの消灯、不要箇所の消灯。 ・照明器具の定期的な清掃。 ・トイレ、会議室、廊下等必要に応じた点灯。 ・低燃費車、低公害車の導入。 ・庁舎内室温の管理徹底。
		ごみ減量対策	・分別排出の徹底、物品の再利用、両面使用等による用紙類の削減
	柳津町	地球温暖化防止・新エネルギー意識啓発事業	公民館主催による教室において、県地球温暖化防止活動推進センターからの講師の指導により、世界を取り巻く地球温暖化の現状やその対策として新エネルギーの普及促進が図られていることなど講話を行った。また、家庭でもできる省エネについても啓発した。
		新エネルギー施設見学会	新エネルギーの中で注目を受けている太陽光発電システムの普及に向けた啓発事業として、先進地を視察することで、その仕組みなどに理解を深めた。
		住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業	住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システムを導入された方に対し、設置費の一部を補助するもの。
	会津美里町	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事務	地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、自ら居住する住宅に太陽エネルギーを利用した設備を設置する方に対し、補助金を交付する。
		会津美里町地球温暖化対策実行計画	温室効果ガス排出の抑制及び、環境への負担の少ない製品の購入・使用、省エネルギー対策、ゴミの減量やリサイクルなどに取り組む。
	塙町	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	町内に居住する者で自宅に太陽光発電システムを設置する者に対して、1kWあたり6万円の補助金を支給する。上限は4kW(24万円)
	石川町	ペレットストーブ導入事業	県内企業が企画し、今後、市場投入を期しているペレットストーブを試験導入し、量産に向けた実証試験を行い、加えて、県内産の木材を原料とした木質ペレットを燃料に使用し、再生可能なエネルギーを使用した暖房設備の導入と、一般町民に向けたPRを行う。
	広野町	広野町地球温暖化防止対策検討委員会	一般町民に対して日常生活活動において二酸化炭素排出削減について施策等を検討する。
	檜葉町	檜葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金	太陽光発電システム：60,000 円にシステムの最大出力(単位はキロワットで表示するものとし、小数点以下 3 桁以下の値があるときは、3 桁以下を四捨五入して得た値であつて、出力が4キロワットを超えるシステムについては4キロワットとする。)を乗じて得た額とする。ただし、その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 太陽熱利用システム：システムの設置に要する費用に「10分の1」を乗じて得た額とし、80,000 円
葛尾村	・ごみ袋の有料化	ごみ袋の有料化に伴い、ゴミの量を減らす。	
	・庁舎内の温度管理 ・コピー機トナーや事務用品のリサイクル品	温度管理の徹底と、リサイクル品の使用の徹底。	

表.3-17 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容	
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昼休み時間の事務室内は消灯とする</li> <li>・業務時間内でも部分消灯を心がける。</li> <li>・会議室、倉庫等の利用後は確実に消灯する。</li> <li>・クールビズ、ウォームビズを実施する。</li> <li>・エアコンの温度設定は、冷房28℃以上、暖房20℃以下にする。</li> </ul>	
	田島下郷町衛生組合	温室効果ガスの排出抑制対策に直接的に資する取り組み	燃料、電気の使用量削減。	
	田村広域行政組合	田村西部環境センター	<p>廃棄物焼却施設の灰溶融炉に廃プラスチックを燃料とした「エコバーナー」を導入している。</p> <p>廃棄物焼却施設のボイラーを利用し、発電設備を整備した。</p>	
	相馬地方広域市町村圏組合	二酸化炭素の総排出量削減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力使用量の削減。</li> <li>・プロパンガス及び灯油消費量の削減。</li> <li>・ガソリン及び軽油消費量の削減。</li> <li>・紙類の消費量の削減。</li> <li>・用紙類に占める古紙量比率を高める。</li> <li>・廃棄物(使用紙・ペットボトル等)の排出量の削減(⇒リサイクルの徹底)。</li> </ul>	
	石川地方生活環境施設組合	電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①空調機の運転時間、適正温度の厳守。</li> <li>②昼休み時間の消灯の徹底。</li> <li>③残業時の不用な照明は消す。</li> <li>④使用していないOA機器の電源は抜く。</li> <li>⑤省電力機器導入、更新。</li> <li>⑥会議室利用時のチェック。</li> <li>ア) 会議時間は1時間を目標にする。</li> <li>イ) 会議室使用後は、電気、空調機の消し忘れ確認。</li> <li>⑦プラント設備の更新時期には、省エネ型への改善を図る。</li> </ul>	
			自動車燃料等の削減	①急発進、急加速の回避 ②アイドリングストップの徹底
			紙使用量の削減	①コピー枚数の抑制 ②両面コピーの徹底。 ③ミスコピー用紙の再使用 ④印刷物の適正部数の作成。
福島地方広域行政事務組合	『地球にやさしい“ふくしま”県民会議「県北地方会議」』への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季に全事業所一斉にノーネクタイ期間を設けて消費電力の削減を行っている。また、クールビズを呼び掛ける啓発ポスターを掲示している。</li> <li>・エコドライブを呼び掛けるポスターを事務所内に掲示するほか、同様の普及啓発シールを公用車に貼付している。</li> </ul>		
福島県	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)を参照。 <a href="http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm">http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm</a>		
茨城県	水戸市	水戸市住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内に居住又は居住予定のある者を対象に、住宅用太陽光発電システムの設置を補助する。補助額は、太陽電池出力1kW 当たり4万円(1件当たり12万円を限度とする)。	
		ノーネクタイの実施	水戸市における温室効果ガス排出量削減及び省エネルギー対策の一環として、当市職員を対象に、夏季(6～10月)において、上着・ネクタイの着用をしなくてもよいものとする。	
		ノーマイカーデーの実施	当市職員を対象に、月1回、庁内放送により、自家用車通勤を控え、環境負荷の軽減に配慮した通勤に取組むよう呼びかける。	
	日立市	太陽光発電システム普及促進事業	個人、中小企業者への補助事業。 個人:1kW3万円 上限10万円 中小企業:設置費用の1/3 上限100万円	

表.3-18 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
茨城県	日立市	太陽光発電システム設置	庁舎、施設等に太陽光発電システムを設置する。
	土浦市	太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム 1kWあたり4万円 4kWを上限とする。
	古河市	古河市地球温暖化対策実行計画	計画の中に一部マネジメント的な要素を取り入れ、各部署からエネルギーの使用量の報告を受けるとともに、温室効果削減に向けた取り組みがどの程度進んでいるかをチェックし、評価している。
		住宅用新エネルギー機器導入補助金制度(太陽光パネル設置の助成)	平成 21 年度は市内在住で住居に太陽光発電パネルを設置する人に、1kW あたり 7 万円(上限 3kW21 万円)の補助を行った。22 年度も補助金制度の継続を予定している。
		子ども環境調査隊	市内の小学校を対象に温暖化調査隊として、総合的な学習の時間などに地球温暖化について学習してもらい、その結果をまとめて市のホームページに公開するようにしている。同時に、児童を中心に小学校での省エネに取り組んでいる。
	結城市	グリーンカーテン推進事業	グリーンカーテンを設置し、室内の温度上昇を抑え、冷房の使用量を抑えることにより二酸化炭素排出量を削減する。 また、ゴーヤの種を取り、その種をイベントや課の窓口において配布している。
		地球温暖化防止キャンペーン	地球温暖化防止啓発品を配布し、一般家庭での地球温暖化防止を啓発する。
		ノーマイカーデーの実施	職員の通勤時の二酸化炭素排出量を削減するため、実施要項を策定しノーマイカーデーを実施する。
	龍ヶ崎市	環境フェア等の啓発活動	市民団体・事業者との協働により、毎年環境フェアを開催。本年度も 3,000 人の参加があった。 また、環境学習講座・出前講座を十数回実施し、意識の高揚に努めている。 その他、レジ袋の削減や温暖化対策を目的とした各種キャンペーンを展開している。
		循環型社会構築の推進	ごみ減量を推進し、環境にやさしいライフスタイルの実現に向けて、各種事業を実施している。 毎年、地域とのごみ懇談会、ごみ減らし隊(推進員)の研修会・講演会を開催している。 また、本年度から剪定枝、廃食用油、ペットボトルキャップの資源回収も実施した。
	下妻市	ノーマイカー運動	職員が、マイカー使用の通勤を月 1 回以上マイカーを使用せず自転車や公共交通機関を利用し通勤する。
		緑のカーテン事業	庁舎の壁面を緑化し、冷房のため使用するエネルギーを削減する。
	常総市	マイバッグキャンペーン	平成 21 年 7 月 1 日から茨城県全域で、レジ袋無料配布中止が実施された。その前日の平成 21 年 6 月 30 日に常総市内 10 店舗で常総市職員と市民団体が、計 400 枚の手作りマイバッグを買い物に訪れた市民の方に配布し、地球温暖化防止を呼びかけた。
	高萩市	レジ袋削減(有料化)の実施	食品スーパーのレジ袋有料化を住民団体、事業者、市で協定を締結し実施。
		緑のカーテン設置	庁舎に設置するとともに、コンテストを実施し、市民にも促進を図った。
	笠間市	レジ袋削減	レジ袋有料化の実施。
	牛久市	牛久市バイオマスタウン構想	廃食用油を利用した BDF 製造・利活用、ナタネの栽培による遊休農地の活用など 7 つの施策を展開し、地域循環型社会の構築と地球温暖化防止を目指す。
		緑のカーテンの設置事業	市庁舎を始めとする主要な公共施設の壁面に緑のカーテンを設置し、夏季のエアコンの使用削減を実施。同時に市民への普及啓発を図った。
	つくば市	ISO14001 認証維持事業	つくば市役所では、平成 16 年に ISO14001 の認証を取得し、その認証維持に取り組んでいる。

表.3-19 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
茨城県	つくば市	地域新エネルギー導入促進事業	住宅用に太陽光パネル及び高効率給湯器を設置する者に対しての補助事業。
		公共施設新エネルギー発電事業	市公共施設に太陽光発電及び風力発電施設を設置し、発電データ管理及び高効率の発電を維持することにより、公共施設から発生する二酸化炭素排出量の削減をする。また、本事業をとおして、市民・事業所に広く新エネルギーの普及・促進を目的とする。
	ひたちなか市	廃食用油の回収及びバイオディーゼル燃料化事業	通常、可燃ごみとして捨てられることが多い廃食用油を市民に提供いただき、それを回収してバイオディーゼル燃料を精製し、公用車等の代替燃料として使用していく循環型社会構築の取り組みである。現在7台の公用車に給油されている。市役所や公民館、NPO法人等市内に22箇所の拠点回収場所を設置した。月平均500ℓ程度が回収されている。また、市内の市立保育園と勝田地区の小中学校の給食室から出る廃食用油も同時に回収し、月平均1200～1500ℓ回収している。事業者回収及び精製を委託している。
		レジ袋の削減に向けた取り組みに関する協定締結(レジ袋の有料化)によるレジ袋削減の取り組み	市民団体・事業者・行政による協定締結方式による三者協働事業である。県内の先駆者として昨年2月1日から8事業者19店舗(現在は18店舗)で始まった。以後、第二次協定では、個人事業者を中心とした5事業者13店舗、第三協定では県内では始めてドラッグストアが協定を締結し、計17事業者36店舗で有料化による削減の取り組みが行われている。この1年間でおよそ2,000万枚のレジ袋を削減し、CO2換算でおよそ900tを削減できた計算になる。
	鹿嶋市	鹿嶋市住宅用太陽光発電システム設置補助	市内に住宅用太陽光発電システムを設置した人に、1kW当たり4万円、上限20万円の補助を実施。
		可燃ゴミのRDF化事業	鹿島地域から出る可燃性一般廃棄物をRDF化して、鹿島地域企業から排出される可燃性の産業廃棄物とともに焼却し、電気エネルギーとして再生する。
	潮来市	省電力	・クールビズ・ウォームビズの実施。 ・ノーマイカーデーの実施。 ・壁面緑化(グリーンカーテン)の試行。 ・昼休み時間帯の消灯。
		普及啓発	市内スーパー等での県温暖化防止活動推進員との温暖化防止キャンペーンの実施。
	守谷市	守谷市地域省エネルギービジョン実行計画	平成16年度に作成した守谷市地域省エネルギービジョンについての取り組みの具体化。
		公共交通活性化実証実験(コミュニティバスの運行)	路線バスが運行していない地域を中心に、コミュニティバス(モコバス)の運行を、実証実験として行う。
茨城エコ事業所登録の推進		地球環境に配慮した取り組みを積極的に実践している事業所が茨城県で実施している茨城エコ事業所への登録することで、利子補給などの優遇が得られる。	
那珂市	ノーマイカーデー	5月から10月の毎月第2週のうち、1日以上の日で通勤等に自動車を使用しないで、公共交通機関や自転車・徒歩通勤に努める。	
	壁面緑化	市有施設で壁面緑化を実施することで、冷房に必要なエネルギー使用量を削減する。	
	夏の省エネチャレンジ	市内小中学校生のいる家庭を対象に、夏休み期間中家庭での節電に取り組んでもらう。8月分の電気使用量が前年度同月の使用量より10%以上削減することを目標とする。削減できた小学生に省エネ達人として認定する。	
神栖市	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	太陽光発電を設置する住宅に対し、5万円/kW(上限20万円)の補助金を交付する。	
	低公害車普及促進事業補助金	電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車を購入する際に、消費税分の5%(上限10万円/台)を補助する。	

表.3-20 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
茨城県	神栖市	省エネ無料診断のご案内	省エネルギーセンターで実施している「省エネ診断」についての情報をホームページで提供している。
		鉾田市	レジ袋有料化
	壁面緑化事業		市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校舎を対象に壁面緑化を実施し、夏季における冷房機器の使用抑制。
	エコキャップ運動		市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校に回収ボックスを設置し、ペットボトルキャップの回収を実施。
	東海村	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムを設置する方へ補助金を交付。 10万円/kW、限度額40万円
		地域で環境を考える講演会	村内各地域において、地球温暖化問題に関する講演会や講座を開催。
	河内町	電気使用量の削減	・クールビズ・ウォームビズの実施。 ・白熱球からLED電球への交換。 ・不要な照明の消灯。
		公用車燃料の削減	低公害車またはハイブリッドカーなどの導入。
	新治地方広域事務組合	新治地方広域事務組合温室効果ガス排出抑制実行計画	・電気・燃料使用料削減への取り組み。 ・クールビズ。 ・ごみの減量化とリサイクルの推進。 ・用紙使用料削減。
	牛久阿見斎場組合	緑のカーテン事業	斎場の壁面に緑のカーテンを設置し、夏季のエアコンの使用に伴う電気を削減。
	筑北環境衛生組合	電気使用量の削減	他人から供給された電気の使用によるものが、排出量全体の6割以上を占めるため、この項目が最も重要な取り組み行動として上げられる。
	茨城県	エコドライブの推進	行政、運輸業界、自動車業界等により推進協議会を設置し、エコドライブセミナーや免許更新時等にエコドライブ講習を実施。
	栃木県	宇都宮市	「宇都宮市役所“ストップ・ザ・温暖化”プラン」に基づく庁舎等における新エネルギー設備等の導入推進
「宇都宮市環境協定」の締結			工業団地に立地する事業者の環境負荷を低減させるため、市と事業者との間で、公害の未然防止や環境保全活動に関する協定を締結する。
足利市		住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システム設置者に対し、1kW 当り2万円上限10万円の補助金を交付。
		緑のカーテン事業	市民や団体を中心とする性植物を利用した地球温暖化防止啓発と都市緑化を組み合わせた住民参加型啓発活動。
		BDF事業	学校給食調理場から排出された廃食用油をNPO法人にて精製し給食配送車の燃料として再利用し市民啓発をしている。
栃木市		環境づくり市民行動計画「家庭でできる環境対策」	計画を市内全世帯に配布。 ・資源の有効活用 ・省エネルギーの推進 ・ごみの発生抑制 を3つの柱にし、さらに特別編として「環境マナー意識の向上」を中心にチャックリストにて評価してもらう。 温室効果ガスの削減に限らず、環境対策全般を示した計画。
		とちぎ市民環境まつり	市民、企業、行政の環境に関する取組を展示、発表し来場者への環境意識の向上を図る。
佐野市		住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援事業	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器を導入するものに対し、補助金を交付する。(着工前申請)
鹿沼市	新エネルギー設備導入費補助金	住宅用の新エネルギー設備を導入する者へ補助金を交付する。	

表.3-21 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
栃木県	日光市	住宅用太陽光発電整備導入支援事業	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に費用の一部を補助する。(1kW 当り2万円。限度額10万円)
	真岡市	環境展の開催	環境展のなかで、地球温暖化防止と、省エネルギー対策、ごみの減量化について市民に啓発する。
		広報紙、ホームページ等での啓発	広報紙等で、市民に対し地球温暖化防止に関する啓発を実施している。
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	平成21年4月から、地球温暖化防止と、クリーンエネルギーの普及促進を図るため、自ら居住する市内に太陽光発電システムを設置した者を対象に、補助金を交付。 ・補助金額 1kW あたり5万円(上限 4kW)
	大田原市	太陽光発電システム設置費補助	地球温暖化防止対策の一環として新エネルギー活用を積極的に推進し、環境への負担の少ない社会の形成を図るため、平成 16 年度から住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、補助金を交付している。
	矢板市	一般住宅用太陽光システム設置費補助	一般住宅用太陽光システム設置者に対して、30,000 円/kW(上限 120,000 円) シャープ製品を設置した場合は、50,000 円/kW(上限 200,000 円)を補助。
		環境共生型住宅のモデル整備による建設促進	最先端の住宅環境対策技術を活用した環境共生型住宅のモデルハウスを建築し、これを活用した住宅環境対策に関する普及活動を展開することで、エコハウスの普及を図る。
	那須塩原市	那須塩原市版環境マネジメントシステム	・電気、水道、庁舎燃料、公用車燃料使用量の削減。 ・コピー用紙使用量の削減。 ・グリーン購入の推進。 ・一般廃棄物排出量の削減。
	さくら市	市広報、HP、市主催イベントでのPR	市広報、HP、市主催イベントでのPR。
	上三川町	庁舎内ライトダウン	毎月第3水曜日午後6時から庁舎内電灯一斉消灯。
	益子町	益子町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化防止に向けて、化石燃料に代わるエネルギー資源を有効に利用するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、エネルギーに対する町民の関心を高め、新エネルギーの普及促進を図る。(補助金額:5万円/1kW、上限 20 万円)
		益子町環境活動取組店認定制度	町内の店舗経営者などの事業者と町民とが一体となって環境への取り組みを進めていくため、エネルギーや排水対策、ごみの発生抑制やリサイクル、地産地消などに取組む店舗などを町が認定し、PR する。
		益子町自家用車利用自粛運動「クルマの休日」	A.町職員の取り組みとして、毎週金曜日を「クルマの休日」とし、曜日に関わらずできる範囲で自家用車の利用自粛運動を展開している。 B.町内の事業所における取り組みとして、「クルマの休日」に取り組む事業所が協賛事業所として町に登録し、取組状況を半年に一度町に報告している。(町は、事業所名を公表し、PR している。)
	茂木町	生ごみ、家畜のフン・し尿・堆肥化事業	各家庭から排出される生ごみと酪農家から排出される家畜のフン・尿及び事業所からの生ごみ等食料残渣を回収、搬入し、堆肥化されたものを農地等へ還元する。また焼却物を大幅に削減し、Co2 の削減を目的とする。
	芳賀町	太陽光発電システム設置費支援事業	—
	壬生町	家庭用太陽光発電システム設置費補助事業	家庭用太陽光発電システムを設置する個人に 1KWあたり7万円、上限 4KW 28万円として補助することにより、太陽光発電システムの普及促進を図る。
高根沢町	環境基本計画	・低公害車、低燃料車の導入。 ・新エネルギーの導入。	
那須町	バイオマス燃料事業	家庭、保育園、学校で出される廃食用油を回収し、バイオ燃料を精製する。その燃料は、公用車の燃料として使用している。	
栃木地区広域行政事務組合	所轄各事務所	昼休みの消灯、再生紙の購入、裏紙の利用、エアコン温度の管理、攪拌機使用による設定温度の抑制、クールビズ、ウォームビズの採用等。	

表.3-22 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
栃木県	栃木県	一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業	住宅用太陽光発電システム設置者に、設置に必要な資金の融資を低利・長期で実施。
		新エネルギー導入促進事業	新エネルギーの導入や ESCO 事業の導入の促進を図るためのセミナー開催。
		温室効果ガス削減優良事業所認定制度	事業所における自主的な地球温暖化対策を促進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取組を実施している事業所を、「エコキーパー事業所」として認定。
群馬県	前橋市	住宅用太陽光発電設置費補助事業	一般住宅や店舗併用住宅(居住用部分が二分の一以上)に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人に補助を行う。
		前橋市 CO2 ダイエット宣言	家庭や学校、職場などのできる省エネ行動の中から、自分が取り組む項目を選び実践してもらう。
	高崎市	環境改善基金	中小企業者及び中小企業団体が環境保全対策を行うために、平成 10 年度に設けられた制度 対象は以下の通り。 公害を未然に防止するための施設整備、製造工程で使用する焼却施設の設置、事業用の低公害車の購入等に必要な設備資金、アスベストの除去及び封じ込み、エコマーク商品等の開発、ISO14001 の認証取得に必要な運転資金を融資している。
		桐生市	桐生市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 桐生市地球温暖化対策実行計画の取り組み強化 「エコ通勤デー」の実施
	伊勢崎市	伊勢崎市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に1kWあたり6万円、上限24万円。
		清掃リサイクルセンター21のごみ焼却発電	焼却施設は、1日70トン焼却できる流動床式焼却炉3基を備え、ごみ焼却時の熱エネルギーを利用した発電(最高1,980kW/時)を行い、施設内の使用電力を自給し省エネ化を図っている。さらに余った電力は売電している。
		伊勢崎浄化センターのバイオマスガス発電	嫌気性消化の過程で発生するメタンガスを利用してバイオマスガス発電をしている。
	太田市	太田市太陽光発電システム導入奨励金	1kW当たり6万円、上限4kW 24万円 太田市金券により支給
		省エネルギー機器設置費補助金	省エネ型給湯器を設置した家庭に支給 1件当たり2万円～4万円
		21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業(環境省補助事業)	気候風土に合わせ、新エネルギー・省エネルギーを活用した環境に配慮した住宅の普及促進を図る。
	館林市	バイオディーゼル燃料事業	市内 20 公立施設から発生する廃食用油を回収し、BDFとして公用車13台に再利用。
		住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	市内在住の住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、1kW あたり25,000 円、最大 4kW10 万円の補助金を交付。
		緑のカーテン事業	窓辺につる性植物をはわせ、天然のカーテンにより部屋の冷却効果を図る。 緑のカーテン事業は、各家庭向けと事業所向けを実施。
	渋川市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付する。
		デジタル温湿度計の設置	渋川市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量を削減するため、庁内各部署へデジタル温湿度計を設置し、室温の管理を実施。
環境家計簿の推進		地球温暖化問題を家庭レベルから意識づけるため、環境家計簿をついで応募してもらい、二酸化炭素の排出量が少ない世帯を表彰。	

表.3-23 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
群馬県	藤岡市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システム設置費者を対象に、1kW あたり 7 万円(上限 4kW:28 万円)を助成する。
	嬭恋村	マイクロ水力発電	本年度今井地区に 1 基設置。平成 20 年度にNEFのハイドロパレー調査(鎌原・大前)を実施。平成 23 年度以降の設置を予定。
	みなかみ町	小水力発電可能性調査	町内の河川、水路等における小水力発電の実現可能性調査。
	玉村町	玉村町住宅用太陽光発電システム設置整備事業	平成 21 年 4 月以降に住宅用太陽光発電システムを設置された住民に対し、発電能力 1kW あたり 3 万円を、3kW を上限として補助。
	明和町	住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金	太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、1kWh 当たり 6 万円の補助金を交付することにより、クリーンエネルギーの普及促進と快適な生活環境のまちづくりを推進する。
		低公害車購入費補助金	電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車などを購入する者に対し、購入費用の一部を補助することにより低公害車を普及し、窒素酸化物及び粒子状物質並びに地球温暖化の主な原因物質である二酸化炭素の排出抑制による大気環境の改善に資する。
	大泉町	太陽光発電システム設置整備事業費補助金	設置者に補助金を交付することにより、クリーンエネルギー普及促進を図る。
		ISO14001 自己適合宣言にもとづく事業の推進	紙などの資源や燃料・電気などのエネルギーの消費を抑制するとともに、廃棄物の減量化やリサイクルに努めながら事務事業の実施を図る。
		町民エコバック運動	エコバックの使用によるレジ袋の削減はもとより、廃棄物発生の抑制や再利用を啓発促進する
	西吾妻衛生施設組合	電気使用量の削減	し尿処理に必要な主要電力設備の間欠運転による電力使用量の削減。
		重油使用量の削減	汚泥乾燥機の稼働日数を、週 5 日から 4 日に変更し、乾燥効率を上げ使用量を削減。
	群馬県	住宅用太陽光発電設備設置費補助	住宅用の太陽光発電設備を設置する者に対し、10 万円を上限に補助。
		地球温暖化防止県民アクション	家庭でできる温暖化防止につながる行動を、電気、ごみ、水道の 3 コースで実際に 2 週間取り組み、その結果から CO2 削減量を算出するワークブック(家庭版簡易 ISO)を作成。取組の結果削減できた CO2 量を報告してもらう。ワークブック配布と併せて、希望する学校や地域、会社等への出前講座もを行い、普及効果を高める。
環境 GS 認定制度		—	
埼玉県	さいたま市	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	住宅用太陽光発電設備を設置する市民または管理組合に対し、次のとおり補助金を交付する。 (戸建) 50,000 円/kW(上限 200,000 円) (集合) 50,000 円/kW(上限 500,000 円)
		ESCO 事業	さいたま市文化センターにおいて ESCO 事業による省エネ改修を実施し、運用中。
		省エネナビによるエコライフ推進	省エネナビ(家庭における電気消費量を可視化するシステム)を市民に貸し出し、家庭におけるエネルギー消費動向のデータを収集すると共に、省エネルギーへの取組を啓発するもの。
	川口市	新エネルギー等活用システム設置費補助	戸建て住宅を所有する市民に対し、太陽光発電システム、ガス発電給湯システム及び雨水簡易貯留設備を設置する場合には、その経費の一部を補助する。
		エコライフ DAY の取組	「エコライフ DAY チェックシート(1 日版環境家計簿)」を使って、環境に配慮した生活をしてもらい、これを集計し、二酸化炭素の削減量として公表する。
	行田市	太陽光発電設備の普及	行田市環境文化センター「みらい」等で実施。
太陽熱利用		総合福祉会館「やすらぎの里」で実施。	
秩父市	木質バイオマスエネルギー事業	市域に賦存する豊富な森林資源(間伐材や林地残材など)をエネルギー資源として利用する。	

表.3-24 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	秩父市	廃食油再生事業	市学校給食調理場や家庭などから出される使用済みてんぷら油を回収し、それをディーゼル車用燃料に精製し、市公用車で利用する。
		秩父市住宅リフォーム助成事業	太陽光発電パネルや高効率給湯器等の家庭用新エネルギー及び省エネルギー機器の設置に係る補助制度。
	所沢市	温暖化防止活動奨励金交付事業	同事業は、幅広い温暖化防止活動に対して奨励金を交付する事業であるが、そのなかのひとつとして、住宅に太陽光発電システムを導入することも対象としている。
	加須市	チームマイナス 6%参加に伴う公共施設からの二酸化炭素排出量削減	・市庁舎をはじめとする公共施設からの二酸化炭素排出量の削減に取り組む。 ・取組例:室内温度の適正管理の徹底 昼休みや無駄な照明の消灯徹底 ・18年度から20年度にかけて3.7%の二酸化炭素排出量が削減できた。
	東松山市	コマメ宣言の実施	市民にたいしてコマメ宣言をして頂き、約一カ月後に取り組み状況を記載したはがきを市役所へ送付していただくことにより市民に対して温暖化対策の普及啓発を行っている。
		エコライフDAYの実施	夏と冬のエコライフDAYのパンフレット等を市内小中学校に配布し学校の生徒やその家族エコライフDAYにと組んでもらうことにより温暖化対策の普及啓発を行っている。
	春日部市	職員エコアクションデー	毎週水曜日を「職員エコアクションデー」として設定し、職員が定時退庁に努めたり公用車の使用を自粛する等、様々な観点からエネルギー期限 CO2 の発生を抑制する取組み。
		クールアース・デー セタライトダウン	7月7日の夜8時から10時までの2時間、市役所を含めた市内のライトアップ施設等を一齐に消灯してもらうよう呼びかけ、企業・施設及び家庭の電気を消すことで、普段いかに照明を使用しているかを実感してもらい、地球温暖化問題について考えてもらうことを目的としたキャンペーンイベント。
	狭山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象。1KWあたり5万円、上限5万円
		次世代自動車購入費補助制度	次世代自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車)でかつ小型自動車または軽自動車を対象。個人は世帯で1台、法人は5台までで、1台につき5万円の補助。
	羽生市	羽生市地球温暖化対策アクション会議	市内公的団体の代表者が組織し、地球温暖化対策について様々な取り組みを通し、知識の習得や意識醸成、行動促進を図っている。これを基に、住民や事業者がより温暖化対策に自主的に取り組めるよう情報提供をおこない、エコライフDAYキャンペーンへの参加を呼びかけている。
	鴻巣市	鴻巣市地域新エネルギービジョン	市内の新エネルギー賦存量を調査し、本市の現状に即した新エネルギーの導入方針をプロジェクトとして構築し、市民・事業者・行政協働の下に導入を推進する。
	深谷市	深谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内に存する住宅(併用住宅の場合、住宅部分の面積が総床面積の2分の1以上のものに限る。)で、自己の主たる居住の用に供し、かつ、所有している住宅又は新築する住宅に発電システムを設置するとき、1kWあたり5万円(上限20万円)の補助金を交付するもの。 詳細は、市ホームページをご参照ください。
		市施設への太陽光発電システムの設置	・市施設への太陽光発電システムの設置(現在8施設)。
		深谷市環境マネジメントシステムによる市の事務事業に関する温室効果ガスの削減	深谷市の事務事業について、独自環境マネジメントシステムにより管理を行う。主な管理内容は、以下のとおり。 ①地球温暖化対策に係るエコオフィス関連 ②各課所の業務における環境配慮事項 ③施設管理における環境配慮事項

表.3-25 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	上尾市	省エネ対策推進奨励金	自主的な省エネ活動(自家用太陽光発電システム、太陽熱システム、ヒートポンプ型給湯器、潜熱回収型給湯器、コージェネレーションシステム、グリーンカーテン、アイドリングストップ)に対し奨励金を交付する。
		地球温暖化対策推進事業	エコライフデイ、出前講座、パネル展等での温暖化防止PR。
		上尾市地球温暖化防止実行計画推進事業	節電、節水、廃棄物減量、リサイクルの推進、グリーン購入の推進等。
	越谷市	風力発電業務委託事業	グリーン電力証書システムに基づく風力発電を導入。年間100万kWhを基本に導入。
		太陽光発電導入	公共施設に太陽光発電システムを設置。
		深夜電力	夜間余っている電力を使用して、蓄熱槽に熱エネルギーを蓄え、昼間に利用。
	戸田市	戸田市環境配慮型システム等設置費補助金	環境配慮型システム等設置費補助 1. 太陽光発電システム補助1kW あたり5万円、限度額25万円、対象：2kW以上5kW以下 2. 潜熱回収型給湯器 3万円 3. CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 7万円 4. ガスエンジン給湯器 10万円 5. 家庭用燃料電池 限度額20万円
		戸田市地球温暖化対策推進事業補助金	5千人以上の市民が参加し温室効果ガス排出を抑制する活動や地球温暖化の抑制に必要な活動に補助。 ・エコライフDAYとだ ・キャンドルナイト in とだ
	入間市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置にかかる費用の一部を補助。
		雨水利用タンク設置費補助金	雨水利用タンク設置にかかる費用の一部を補助。
	鳩ヶ谷市	①緑のカーテン推進事業 ②エコライフチェック(環境家計簿) ③七夕エコウエーブ ④温暖化防止・環境活動パネル展 ⑤広報での特集	①緑のカーテンの公共施設への設置・市民への普及啓発。 ②環境負荷の少ない生活のチェックを行うことによる啓発。 ③10分間の一斉消灯への企業や市民への働きかけ。 ④温暖化防止活動推進員と協働しての啓発展示や小中学校の環境学習・活動の紹介。 ⑤6月の環境月間や温暖化防止月間における広報記事における啓発。
	志木市	志木市住宅用太陽光発電システム設置費補助	①既存住宅に太陽光発電システムを設置する場合 ②太陽光発電システム付き新築住宅を購入する場合。 太陽光発電システム1KWあたり25,000円(100,000円上限)
	和光市	和光市地域新エネルギービジョン	各部門ごとの新エネルギー活用方法と導入について。
	新座市	高効率給湯器設置の促進	高効率給湯器普及促進(補助金等について検討)。
	桶川市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。
エコライフDAY		1日版環境家計簿であるチェックシートを利用し、省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしていただき、その成果を二酸化炭素等の削減量の形で把握してもらう。	
北本市	環境省自主参加型国内排出量取引制度への参加	平成22年度実績を基準年度比で1%削減する。	
	グリーンニューディール基金の活用	文化センター、図書館へのLED等の高効率照明の導入等。	
	小中学校への太陽光電池の導入	—	
富士見市	富士見市版環境家計簿	1か月分の光熱費・ガソリンの給油量などを使った簡単な計算をすることで、その月に排出した温室効果ガスの量を把握することができる環境家計簿を作成し、富士見市環境施策推進市民会議の推進員から市民に配布し、実施してもらう。	

表.3-26 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	蓮田市	自然エネルギー活用システム設置費補助事業	太陽光発電システムを設置した者に補助金を交付。
	坂戸市	環境学習	独自の環境学習プログラムによる環境教育。
	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市環境基本計画	環境月間啓発展示。
	吉川市	家庭版環境 ISO「エコチャレンジ吉川」	家庭で取り組める地球温暖化対策で省エネやゴミの減量など環境にやさしい行動を専用のシートにチェックする。 一定の成果があった家族には「環境にやさしいエコ家族」に認定する。難易度に応じ「1日・7日・1ヶ月・3ヶ月」の4つのコースに分かれ、無理なく楽しく取り組める仕組み。PDCA方式でステップアップしていく。1年間継続すると「エコ博士」として表彰する。
	小川町	生ごみ資源化事業	家庭の生ごみをバイオガスと液状肥料に分解して資源化を図る。
	寄居町	寄居町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら所有し居住する町内の住宅(併用住宅の場合住宅部分の面積が総床面積の2分1以上の物に限る)に電力を供給する目的で発電システムを設置する者。
	騎西町	地球温暖化防止キャンペーン事業	エコ標語、マイバッグデザイン、絵コロジー日記コンテストなど、地球温暖化防止につながる様々な取組を実施し、住民の参加により、地球温暖化に関心を持ち、地球温暖化に対する意識を高揚させ、自発的な対策を促すことを目的とする事業。
	北川辺町	地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化防止に向け、町広報紙により啓発する。 また、埼玉県が実施するエコライフデーキャンペーンに、自治会の協力を得て参加する。
		北川辺町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用に太陽光発電システムを設置する方へ補助金を交付する。 1kWあたり25000円 補助上限額100,000円
	大利根町	太陽光発電システム設置補助事業	—
	宮代町	環境マネジメントシステムの進行管理	ISO14001規格に基づくエコオイス活動の実施。
		エコチェック	各家庭にエコチェックシートを配布回収した結果の集計。
	杉戸町	エネルギーの有効利用	エネルギー使用量の抑制(省エネ)や新エネルギー利用の推進等により、温室効果ガスの総排出量の削減を図る。 ・照明の使用:4取組 ・電気の使用:6取組 ・熱源の使用:2取組 ・機器の購入:6取組 ・省エネ新エネ設備の導入:2取組
	久喜地区消防組合	温室効果ガス排出削減	—
	北本地区衛生組合	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画	CO2排出の多い重油燃料から20年度に都市ガスに燃料転換を行い、排出量削減目標に向けて実行計画を推進中である。また、排出係数の大きな電力使用量については、当初615KWhからデマンド契約での391KWhに削減し、同時起動等并注意し排出量の削減に心掛けている。
	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	漏水量の削減	漏水調査を計画的に実施し、配水量の削減を図ることで消費電力量の縮減に努めている。
		ハイブリッド自動車の導入	ハイブリッド車導入、使用により燃料及びCO2排出量を縮減。
埼玉県央広域事務組合	古紙リサイクル	事務から排出する使用済用紙を回収し、再利用する。	
蓮田市白岡町衛生組合	電気使用量の抑制	・退庁・昼休み時間の消灯、使用頻度の少ない照明の間引き点灯。 ・冷暖房の適正温度管理。	
	重油使用量の抑制	・焼却炉の運転管理の徹底と効率化。 ・焼却の運転を準連から連続とすることで重油使用を減らす。	

表.3-27 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	西入間広域消防組合	庁用車更新事業	庁用車更新時、エコカーを導入し、CO2 の排出量を削減した。
		庁舎空調設備工事	庁舎の空調設備の動力源を石油から電気に変えることにより、CO2 の排出量を削減した。
	越谷・松伏水道企業団	西部配水場小水力発電設備事業	・H18年12月、西部配水場にて小水力発電設備の稼働開始。 ・県水受水圧力を電気エネルギーに変換し、発生電力を場内の自家用負荷に供給。 ・最大計画発電量53kW/h
		クリーンエネルギー自動車の導入	・天然ガス車:4台 ・ハイブリッド自動車:1台 ・低燃費かつ低排出ガス認定車:8台
埼玉県	彩の国エコアップ宣言・エコアップ認証	エコアップ宣言:一定規模以上の事業者に対し、事業活動により生じる環境負荷の低減等を目的として、事業者自らが目標を立て、実施・評価する等の環境管理を実践する環境負荷低減計画(以下「彩の国エコアップ宣言」という。)の作成・提出、公表を内容とする制度。 エコアップ認証:エコアップ宣言事業者を県が認証する制度。	
	太陽光発電の普及拡大	住宅用太陽光発電設備補助制度(H21)(既存住宅:6万円/kW、新築住宅:3万円/kW、申請件数:6,855) 105の県有施設に太陽光発電システムを導入(導入施設数及び発電容量ともに全国でも上位)。	
	エコライフDAY	一日環境家計簿であるチェックシートを使って、身近な省エネ・省資源を実践し、環境を意識した生活を体験する取組。平成20年度は、年間で参加者数100万人を超えた。	
千葉県	千葉県	天然ガス・ハイブリッド自動車導入補助	天然ガス・ハイブリッド自動車(トラック・バス)を購入及び使用する事業者等に対し、その費用の一部を県が補助する制度。
		マイクロ水力発電施設の導入	幕張給水場及び妙典給水場へのマイクロ水力発電施設の導入(年間約300万kWh)。
	市川市	環境ISO推進事業	市川市環境基本計画に基づき、市役所自らが一事業所として、また地域の環境保全に責任を有する自治体として、あらゆる施策に環境配慮の視点を確保するため、平成14年3月に国際規格であるISO14001の認証を取得し、事務事業に起因する環境負荷の低減及び環境保全事業の推進に取り組んでいる。
		住宅用太陽光発電システム設置助成事業	太陽光発電システムの普及促進を図るために、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合又は太陽光発電システムを設置した住宅を購入する場合、設置費用の一部を助成する。
		エコライフ推進員制度	市民30名にエコライフ推進員を委嘱し、活動している。地域で市民を対象に環境家計簿や紙芝居、大型絵本などを活用しながら省エネ省資源の取り組みを啓発している。
	船橋市	緑のカーテン普及事業	身近にできる温暖化対策として、緑のカーテンを普及することで、省エネルギーに対する意識啓発を図る。 ①つる性植物であるゴーヤの苗を市民及び公共施設等へ配布。 ②市民部門、及び事業所・公共施設部門の2部門での緑のカーテンコンクールを開催。見た目だけでなく、夏季の電気使用量の削減率も審査の対象としている。

表.3-28 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
千葉県	船橋市	船橋市版環境家計簿「ふなばしエコノート」普及事業	出前講座において家庭でできる温暖化対策の紹介とともに、船橋市版環境家計簿の説明と配布を行っている。また、通常の環境家計簿では項目が多く、初めて環境家計簿に接する人には敷居が高いことから、入口を作る意味で、項目を家庭で使われる主なエネルギーであり、明細が確実に手元に届く電気とガスに絞っている。このふなばしエコノートを通じて、家庭からの二酸化炭素の排出量について知り、考えてもらい、そして削減のための行動を行ってもらうことを目的とする。
	館山市	館山市地域新エネルギービジョン	—
	木更津市	住民に対する普及啓発	公民館等における環境講座。
	松戸市	緑のカーテン普及事業	市の公共施設・小中学校につる性植物を育て緑のカーテンを設置し省エネルギーを図るとともに、市民・事業者に対しPRをする。
	野田市	学校への太陽光発電施設導入	学校改修の際に太陽光パネルを導入。
		環境カレンダー配布事業	市民向け啓発物資としてエコカレンダーを配布。
		緑のカーテン事業(学校)	アサガオ、ニガ瓜等の栽培による教室室温コントロール。
	成田市	成田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に、予算の範囲内において補助金を交付することにより、太陽光発電の普及を促進し、もって環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に資する。 補助金額:太陽電池モジュールの最大出力 1kWあたり3万円(上限12万円)
		成田市省エネナビ市民モニター事業	家庭における電気使用量や温室効果ガス排出量等が表示される「省エネナビ」及び個別の電気製品の電気使用量等が表示される「エコワット」を市民に貸し出すことで、省エネルギー行動の啓発を図る。
		庁舎改修事業	平成21年度より5ヶ年予定で省エネに配慮した庁舎の改修工事を実施。
	習志野市	地球温暖化意識の向上	啓発事業 ・地球温暖化防止を考えるつどい ・キャンドルナイトinならしの
	勝浦市	勝浦市環境基本条例	勝浦市地域環境総合計画を策定し、環境市民会議が計画の進行管理を行うとともに、環境施策に対し提言を行う。
		勝浦市地球温暖化防止対策実行計画	平成21年度に同計画を策定し、削減目標の達成のため温暖化効果ガスの削減と発生抑制に努める。
	我孫子市	住宅用太陽光発電支援事業	自ら居住する我孫子市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対し、1kW3万円(12万円限度)の設置費を補助する。
	鴨川市	地球温暖化ストップアクション6プロジェクト(鴨川市環境基本計画 重点プロジェクト)	1.クールビズやウォームビズなど服装に気を配り冷暖房の温度を抑える。 2.水道の蛇口をこまめに閉めるなど水を有効に利用する。 3.停車や駐車時のアイドリングをストップする。 4.家電製品を買うときは省エネルギー性能に配慮する。 5.スーパーなどで買い物するときは買い物袋や風呂敷を持参してレジ袋を断る。 6.電気製品を使っていないときには電源プラグをコンセントから抜く。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境への負荷の低減に資する自然エネルギーの利用の促進を図り、地球温暖化の防止及び市民の環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。
	君津市	太陽光発電システム設置費補助	市民が、住宅用太陽光発電システムを設置する際、その設置費を補助する。太陽光発電の出力1kW当たり3万円を乗じた金額。ただし、上限12万円。
	浦安市	浦安エコホーム事業	太陽光発電システム、高効率給湯器、雨水貯留タンクを自宅に設置する市民に対して補助を実施している。
浦安市総合体育館ESCO事業		本市施設の中で最も温室効果ガス排出量が多い総合体育館にESCO事業を導入することにより、市が率先して温室効果ガス削減を行うと同時に市内事業者に対しても啓発を行う。	

表.3-29 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
千葉県	浦安市	浦安市環境配慮指針に基づく「浦安エコファミリー」「浦安エコカンパニー」「浦安エコチャレンジ」	環境配慮指針に基づき市民・事業者・子ども向けに作成したテキストや取り組みを促す仕組みを活用して、地球温暖化対策を推進する。
	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市住宅用太陽光発電システム設置補助事業	地球温暖化の防止等地球環境の保全に資することを目的に、環境への負荷が少ない自然エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
	印西市	太陽光発電システム等設置費補助事業	太陽光発電システム、又は、太陽熱利用温水器を設置する市民に対し、補助を実施する。 太陽光発電システム: 1kW あたり50千円 上限 200千円 太陽熱利用温水器: 設置機器1台につき 30千円
	南房総市	バイオディーゼル燃料製造事業	学校給食の廃食用油を収集し、バイオディーゼル燃料化を行い、公用車(ごみ収集車)の燃料として使用する。
	山武市	木質ペレットストーブ導入事業	ペレットストーブを市内の学校へ 41 台及び市役所庁舎内 4 台の合計 45 台を導入している。また、ペレットを地元サンブスギ間伐材を利用している。
	芝光町	電気使用量の削減 冷暖房温度の適正管理	広報誌で省エネに配慮した使用を呼びかけ。 広報誌で省エネに配慮した管理を呼びかけ。
	長南町	長南町地球温暖化防止実行計画	町役場の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量を削減するため、主な排出要因である電気及び燃料使用量について数値目標を設定し、目標達成のための取り組みを推進する。 町役場の事務及び事業における温室効果ガス排出量を、平成20年度を基準年度とし、計画である平成24年度までに3.0%削減することを目標とする。
	大多喜町	温暖化対策	・公用車アイドリングストップ。 ・冷暖房温度の設定。 ・庁舎内照明事務機器の節電。 ・ノーカーデーの実施。
	御宿町	御宿町地球温暖化対策実行計画	・事務系、事業系共に6%の削減。 1 資材やサービスの購入に当たっての配慮 ①用紙の購入 ②文具・事務機器の購入 ③公用車の購入 ④その他 2 資材やサービスの使用に当たっての配慮 ①用紙類の使用 ②水の使用 ③エネルギーの使用 ④その他 3 廃棄に当たっての配慮 ①減量化 ②資源化・リサイクル ③その他 4 建築の設計・施工及び管理に当たっての配慮 ①設計・施工段階 ②修理・
	鋸南町	自主的取り組み促進	クールビズ・ウォームビズの実施、冷暖房の温度設定及び節電、リサイクル及びペットボトルキャップ回収の促進。
九十九里地域水道企業団	空調の適温化	・冷房温度は28℃以上、暖房温度は19℃以下に設定するとともに、運転時間を可能な限り短縮する。 ・冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底する。	

表.3-30 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
千葉県	北千葉広域水道企業団	エネルギー利用の合理化	エネルギー消費効率の高い浄水場運転方法の検討。 設備機器更新時に省エネルギー型設備及びシステムを導入。 省電力型電気機器の導入促進。 冷暖房温度の適正な運転管理。 不要な照明の消灯。 遮熱フィルム導入等断熱対策の推進。等
	東金市外三市町清掃組合	省エネルギー	運転方法の改善によるエネルギー原単位の向上。
	印西地区衛生組合	再資源化及び排出ガス削減対策事業	焼却炉を停止させ、脱水汚泥の処分方法を委託先にて肥料化することによって、焼却炉にて移用していたA重油、機械設備の稼働の為の使用電気を減らしCO2の排出を大幅に削減した。
	君津富津広域下水道組合	昼休みの照明消灯	休憩時間中の不要な照明の消灯。
		リサイクルの推進	・資源ゴミの分別。 ・両面印刷の促進。 ・コピー用紙の裏紙利用。
		クールビズの実施	6月から9月までノーネクタイ・開襟の実施。
	君津広域水道企業団	ポンプの効率的な運転	・バルブ開度ポンプの低揚程化によるエネルギーロスの低減(インペラの小口径化)。 ・調整池や浄水池の容量を有効利用したポンプの運転。
	千葉県夷隅郡市広域市町村圏事務組合	省エネルギーの促進 省資源の促進	公用車燃料使用量の削減。 ・アイドリングストップ ・出張の際の公共交通手段の利用 ・消防・救急業務等緊急以外の運行時の効率的な走行 ・自動車購入の際の省エネルギー車への買い換え 電気使用量の削減。 ・クールビズ、ウォームビズの推進、昼休みの消灯と不必要な照明の消灯 コピー用紙使用量の削減 ・ミスコピーの防止、・両面コピーの推奨、・使用済み用紙の再利用
	山武郡市広域行政組合	ガソリン、軽油等燃料使用量の削減	・車両等のアイドリング・ストップや空ぶかし防止などの燃料使用量の削減
		電気等使用量の削減	・空調機使用の抑制(室温 夏 28℃以上 冬 17℃以下の場合使用)を徹底。 ・窓口業務のある職場を除き、昼休憩時間の消灯、パソコン等のシャットダウンを徹底。 ・節電・節水の励行(トイレ・湯沸し室・廊下・階段の消灯等)。
ごみ発生量の削減		・ごみの発生量を削減。 ・コピー用紙の裏面使用を徹底。 ・資源の再利用を徹底(廃棄書類のリサイクル・ゴミの分別・リサイクルトナーの活用等)。	
組合立国保成東病院	節電	不用電灯の消灯。 待合室等のTV 不要時は切。	
東京都	東京都	東京都地球温暖化対策計画書制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、大規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が年間 1500 kl以上)に対し、5 年間の温室効果ガスの削減計画等の提出義務、及び都による指導・評価・公表を行っている。なお同制度は平成 22 年 6 月の結果報告書提出をもって終了し、平成 22 年度からは新たな総量削減義務及び排出量取引制度を開始する。

表.3-31 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	東京都	東京都建築物環境計画書制度及び東京都マンション環境性能表示制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、大規模建築主に建築物環境計画書の提出等を義務付け、各建築主の提出した計画書等の概要を東京都が公表している。また、大規模な新築又は増築マンションの販売広告に4つの環境性能を示すラベル表示を義務付けている。なお、平成 22 年 1 月より大規模建築物に対する地域エネルギー計画書制度の導入、平成 22 年 10 月より建築物環境計画書制度の提出義務面積を引き下げる。
		東京都エネルギー環境計画書制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、都内に電気を供給している一般電気事業者及び特定規模電気事業者(PPS)に対して、CO2 排出係数の削減や再生可能エネルギー導入等により供給する電気の環境性の向上を計画的に推進するための計画書・報告書の作成・公表を義務付けている。
	千代田区	高水準なエネルギー対策 (千代田区環境モデル都市行動計画より)	・新築建物対策： 東京都の計画書制度では対象とならない、中小規模の建物について、新築・増改築時に計画書の提出を求め、トップランナーレベルの省エネ機器及び再生可能エネルギー等の導入を促進する。 ・既築建物対策： 中小既築ビルを対象に、設備の運用改善や建物・設備の修繕・更新に際し、省エネ対策の技術支援、費用対効果の分析等を実施する。 ・上記の対策を進めるにあたり、事業者の情報提供や技術支援等を実施する。
		まちづくりの機会と場を活かした面的対策 (千代田区環境モデル都市行動計画より)	・面的なエネルギー対策： 先導的に取り組む地域を地域関係者と合意の上、「温暖化対策促進地域」に指定し、地域冷暖房のエリア拡大やネットワーク化、さらに未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用を推進する。 ・交通対策： 電気自動車や急速充電器を導入し、急速充電器の無料開放や、庁有車のカーシェアリングを行う。
		地域連携による「まちづくり」、「ひとづくり」 (千代田区環境モデル都市行動計画より)	・まちづくり(地方連携)： 都心の低炭素化と地方の活性化の両立を実現するため、地方に設置する市民風力発電の直接電力購入や木質バイオマスプロジェクトを推進する。 ・ひとづくり： 区民・大学・企業等で組織される CES(千代田エコシステム)推進協議会等と連携し、環境配慮行動の促進と教育の充実を図る。
	港区	ビルの省エネ改修の誘導 家庭での省エネ改修の誘導	・中小事業者の省エネ改修促進として、高効率給湯器・空調機などの設置助成を行う。 ・区民へは、高効率給湯器の設置助成。 ・事業者、区民向け、それぞれの省エネルギーセミナーを定期的に開催。
		屋上緑化や高反射率塗料工事の促進	・区内の事務所ビルなどを対象に屋上緑化、高反射率塗料工事の助成を行う。
		新エネルギーの普及促進	事業者、区民の太陽光発電システム設置の助成。
	新宿区	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金制度	住宅に太陽光発電システム、太陽熱温水器、太陽熱給湯システム、エコキュート、エコジョーズ、ガス発電給湯器、高反射率塗装を導入する区民に設置・施工費用の一部を補助。
		「新宿エコ隊」 ストップ温暖化 新宿大作戦！！	区民・事業者が「新宿エコ隊」として家庭や事業所におけるCO2排出量削減の取り組み状況を区に報告、区内のCO2削減効果を簡易算定し、「見える化」。
区有施設への太陽光発電設備の導入		庁舎、学校等、区有施設に率先して太陽光発電設備を導入し、CO2削減効果を高めるとともに、来訪者へも積極的にPR。	
文京区	・文京区住宅用太陽光発電システム設置費助成(環境政策課) ・住宅修築資金融資あっせん利子補給(住宅課)	文京区環境政策課ホームページ参照。 文京区住宅課ホームページ参照。	

表.3-32 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	文京区	文京区庁舎内における取組み ・ノー残業デーの実施 ・就業時間前、昼食時間の照明一斉消灯	・毎週水曜日にノー残業デーの実施呼びかけを全庁的に行っている。 ・就業時間前、昼食時間に照明の一斉消灯を毎日行っている。
	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度	・遮熱断熱塗装の助成 ・断熱改修 ・太陽光発電システム ・太陽熱温水器 ・高効率給湯器
	江東区	江東区カーボンマイナス事業	「カーボンマイナスこどもアクション」 環境学習の一環として、区内全小学校の5・6年生児童が「環境に配慮した行動」の実行の有無を、保護者と一緒に自己評価・記録(目標が実行できた日に○か◎をつける簡易なシート形式。○及び◎の数によりCO2削減量がわかる。)。優秀な取り組み結果については学校単位で表彰。
		地球温暖化防止設備導入助成 江東区庁内環境配慮推進計画	太陽光発電システム等を設置する区民への費用助成を行う。 区が実施する事務・事業全般から排出される環境負荷につき、区が区内の一事業者として自ら率先して軽減し、温室効果ガスの排出を抑制する。目標数値を設定しその達成に向け取り組む。
	品川区	太陽エネルギー見本市	太陽エネルギーの活用のための機器等や家電について、「見て・聞いて・触れてみて」の結果、住居・生活への導入が図れるイベントを実施。
	目黒区	住宅用新エネルギー・省エネルギー機器設置費助成事業	太陽光発電システム等の設置費の一部を助成する。
		地球温暖化対策啓発イベント	地球温暖化対策啓発イベントの実施。
		目黒区環境基本条例	環境の保全についての基本理念を定め、区、区民及び事業者の責務及び協働について明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的事項を定めている。
	世田谷区	CO2 ダイエット宣言	家庭でできる省エネ行動の中から取り組む内容を選び、実行することを宣言してもらう。
		地域をつなぐ自転車利用環境の整備	レンタサイクル等、区民にもっとも身近な交通手段である自転車の利用環境を整える。
	中野区	中野区役所は二酸化炭素排出ゼロをめざします。	・公用車への超低公害車及びクリーンエネルギー自動車導入台数を増やす。 ・公用車のガソリン使用量を減らす等。
	杉並区	環境博覧会の開催	年1回2日間、環境関連団体・事業者等の出展、各種イベント、講演会などにより、博覧会を開催する。
	北区	環境活動自己診断事業	区民や事業者が、日常生活や事業活動において、地球温暖化等の環境問題を意識しながら、省資源・省エネルギーについて自ら診断する「環境活動自己診断書」作りに、平成8年度から取組んでいる。平成10年度からは、さらに小学生を対象とした自己診断書作りを夏休みの期間に実施している。
	荒川区	荒川区地球温暖化防止及びヒートアイランド対策助成金交付制度	区民、事業者が下記の設備等の導入にあたり、施工費用の一部を助成するもの。 ・屋上緑化・壁面緑化 ・家庭用燃料電池装置 ・太陽光発電システム機器 ・遮熱性塗装 ・ガスエンジン給湯器
		荒川区カーシェアリング導入支援事業助成金交付制度	カーシェアリング会員になる場合の初期費用の一部を助成するもの。

表.3-33 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	荒川区	荒川区アイドリングストップ装置導入支援事業助成金交付制度	アイドリングストップ装置の導入にあたり、その購入及び装置に要する費用の一部を助成する。
		エコドライブ普及 普及啓発事業	エコドライブの教習会の実施。 緑のカーテン普及啓発 エコライフチャレンジファミリー募集 (省エネの普及) 各種講習会の実施
	練馬区	エコライフチェック事業『ストップ！地球温暖化 ねりま大作戦』	区民一人ひとりが環境に配慮した暮らし方に取り組む日(エコライフデー)を1年のうちに1日決めて、自らエコライフ行動を実践し、普段の日の状態と比較することにより、エコライフ行動の効果(二酸化炭素の削減)を確認する普及啓発事業。
		地球温暖化対策住宅用設備設置補助	住宅に太陽光発電設備等の新エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民に対して、予算の範囲内で、その費用の一部を補助することにより、地球温暖化対策の推進および区民意識の高揚を図る。
		ねりまエコ駅前モデル事業	区内の駅前広場とその周辺に地球温暖化対策やみどりの保全に資する設備、説明用パネル等をモデル的に設置し、地球温暖化対策等に係る区民等の意識を啓発するとともに、区の施策のPRを行う。 本モデル事業を通じて地球温暖化対策設備等の検証を行い、区内の他駅前広場での拡大実施を検討する。
	足立区	住宅用太陽光発電システム設置費補助	自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置した方に1kWあたり10万円(上限40万円)の補助金を支給。
		あだち区民環境家計簿	区民に登録してもらい、電気・ガス・水道・灯油の使用量を継続的に記録し、省エネ行動につなげる。現在、2,570世帯が登録している。
	葛飾区	環境学習	①環境教育用副読本の作成・配布 環境教育用副読本を作成し、区内小中学校に配布している(小学4年生と中学1年生に配布)。 ②出前講座 区内小中学校に出向き、上記の副読本を活用しながら水質調査体験やごみ分別などについて講義を行っている。 ③一般向け学習講座 一般の方を対象に、エコライフや自然観察会など各種講座を実施している。
		自然エネルギーの推進	区施設への太陽光発電設備の設置を計画的に実施している。(毎年合計20kW設置)
		環境に配慮した行動の推進	①かつしかエコファミリー 区に登録いただき、各家庭において毎月の電気・ガス・水道使用量をエネルギーデータ表に記入し、使用料を把握してもらうことで、環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する事業。 ②事業者向け省エネ講座の実施
	江戸川区	江戸川区環境行動計画	区役所自身も事業者として、省エネなどを実践し、温室効果ガス排出削減に取り組む。
	八王子市	はちおうじ省エネ国	市民に日常の省エネ活動に励んでもらうことを目的に、各家庭の毎月のエネルギー使用量をチェックシート(環境家計簿)に記入してもらうしくみとして、『はちおうじ省エネ国』事業を展開している。 省エネを意識すると日頃の光熱費が減らせるメリットとともに、自らのエネルギー使用量から温室効果ガスの排出量がわかるため、温暖化防止への意識啓発にも結びついている。 会員には、定期的に『省エネ国通信』を配信し、省エネの取り組みへのアドバイス等の意識啓発を行なっている。

表.3-34 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	八王子市	エコアクション21の認証登録の支援 ・アドバイザー派遣制度 ・イニシャティブプログラムの開催	市内の中小事業者に対し、環境マネジメントシステム『エコアクション21』の認証登録を推奨し、環境マネジメントシステム導入による事業所のエネルギー管理から地球温暖化防止への取り組みを啓発している。 認証登録の支援策として、具体的には、アドバイザーの派遣(派遣費用の半額補助)及びイニシャティブプログラム(講習会)の開催を行なっている。
		立川市	中小企業CO2排出量削減委託事業
		エコオフィスプラン 21	市内の大規模事業所の一つとして、市役所が、自ら率先して二酸化炭素(CO2)排出量の削減を図るため、平成12年度より独自の環境マネジメントシステムである「エコオフィスプラン 21」を導入している。各職場に「省エネルギー」、「ごみ減量、リサイクル」及び「省資源」の取組を周知・徹底し、毎月報告を受けている。
		「住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助事業」及び「住宅用高効率給湯器等設置費補助事業」	家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減を目的に太陽エネルギー利用機器及び高効率給湯器等を設置した者にその費用の一部を補助する。
	三鷹市	ESCO 事業による公共施設の省エネルギー化	ESCO事業を活用して、公共施設の照明、空調や工場設備などの省エネルギー対策を行い、電気、ガス、水道の使用量＝CO2の排出量を削減する。
		環境基金を活用した新エネルギー及び高効率給湯器設置に対する助成	環境基金を活用し、新エネルギー及び高効率給湯器を導入した者に対して、助成金を給付。
		スーパーエコ庁舎	都の補助金を活用し、庁舎の複層ガラス化工事及び中庭の芝生化工事を施工。
	府中市	エコハウス設備設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器等の設置に対し、補助金を交付する。
	昭島市	第二次昭島市地球温暖化対策実行計画	温対法(改正・平成18年6月7日法律第57号)第21条に基づき、第二次昭島市地球温暖化対策実行計画を策定。 平成16年度を基準年度として平成24年度に温室効果ガス(CO2換算)の6%の削減を目指す。
		昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度	地球温暖化対策を目的に住宅用新エネルギー機器及び省エネルギー機器の普及促進を図るために新たに補助対象機器を設置した市民を対象に一定の補助金を交付。 補助対象機器は新エネルギー機器は太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム、太陽熱温水器の3種類。省エネルギー機器はエコキュート、エコウィル、エコジョーズの3種類。
	調布市	地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	高効率給湯器、家庭用燃料電池等、地球温暖化対策に資する住宅用機器の購入費用について補助金を交付する。
		ISO14001環境マネジメントシステム	本庁舎を適用範囲として、光熱水量の削減を目標に掲げ、省エネルギー対策に取り組んでいる。
		調布市環境フェア	環境月間である6月に開催する環境啓発イベント。市民グループの活動紹介や、太陽光発電設備の展示、水素自動車の紹介等を行っている
	町田市	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設置に対しての補助。
小規模雨水貯留槽設置補助事業		小規模雨水貯留槽設置に対しての補助。	

表.3-35 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	町田市	町田市中小企業融資(環境改善整備資金、緊急資金)	・環境整備資金 太陽光発電システム及び太陽熱高度利用システムの新設に対する事業者に対する融資。 ・緊急資金 ディーゼル排ガス規制に伴い、基準を満たすために車両を買い換えるための融資。
	小金井市	小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)	省エネ・節電に努め、自動車の使用を極力控える。
	小平市	小平市新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度	・太陽光発電システム機器:1kW 当たり5万円(上限10万円) 60件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ:1機器当たり5万円 20件 ・潜熱回収型給湯器:1機器当たり2万5千円 40台 ・太陽熱利用:1機器当たり2万5千円 10台 ・燃料電池:1機器当たり5万円 2件 ・ガス発電給湯器:1機器当たり5万円 5件
		環境家計簿	市民、事業者により7月～12月の6か月間に電気、ガスの使用量を記入し、基準年比で5%削減を目標に、省エネ活動をしてもらう。
		公共施設への太陽光発電システム設置	設置可能な全ての公共施設への太陽光発電システムを設置する。(79か所)
	東村山市	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則に基づき、市民が新たに太陽光発電システムを設置する場合、1kWhにつき5万円、上限10万円で補助を実施。
		広報を通じた情報提供	市報を通じ温暖化の現状と対策について情報提供する。
	国分寺市	国分寺市 環境配慮指針	市民・事業者・市が環境に配慮して行動できるように基本的な姿勢や考え方の「めやす」を示した冊子を配布する。
		環境家計簿、環境家計簿モニター制度	家庭から排出される二酸化炭素の排出量を把握し、省エネへの取り組みを促す。
	福生市	福生スクラム・マイナス50%協議会	・省エネ住宅および事業所の改装補助。 ・省エネライフスタイルに関する普及啓発。
		福生市地球温暖化対策設備助成金制度	住宅用省エネルギー・新エネルギー設備を新たに設置した場合に、費用の一部を助成。
		福生市環境マネジメントシステムLAS-E	一事業所として日々の業務活動が環境に与える影響を少しでも減らし、また、地域全体の環境保全の責任者として環境問題の解決に取り組むために、平成20年11月1日から環境マネジメントシステムを運用。
	東大和市	環境月間事業	毎年度、5月の第二土曜日(6月11日)までを環境月間と定め、関係各課と連携し、環境に関わる展示及びイベント(環境市民の集い)を実施している。 環境月間の期間中、市役所市民ロビーにおいて環境に関わる各種のパネル展示等を行ない、また環境課では省エネ、地球温暖化対策等の諸問題を取り上げ啓発普及に努めている。
	清瀬市	太陽光発電機器設置補助金	10%(上限20万円)
	武蔵村山市	地球温暖化対策事業	住宅用太陽光発電等機器設置費補助制度。
多摩市	自動車排出ガス低減の取り組み	低公害車の普及、適正使用。 省エネ運転の推進など。	
	エネルギー有効利用の取り組み	クリーンエネルギーの活用。 省エネ化の推進。 省エネサポートデスクの設置。 省エネルギー意識と行動の普及・啓発事業の推進など。	
	省エネルギー機器設置補助	太陽光発電機器購入・設置補助金。 太陽熱温水器、住宅用給湯器購入・設置補助。	

表.3-36 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	稲城市	緑のカーテン普及事業	緑のカーテン資材(プランター、土、ネット、園芸棒、種(ゴーヤ、朝顔、フウセンカズラ))を配布し、モニター世帯の窓際で育ててもらふ。夏場のクーラー使用量の削減。
	稲城市	エコドライブ啓発事業	・市民を対象に、ドライビングスクールと連携したエコドライブ講習会を実施。 ・エコドライバー宣言者を募集し、宣言者には「エコドライブ実践中」のステッカー・マグネットをお配りし、車に貼ってもらふ。
	羽村市	環境にやさしい住宅用環境配慮型機器設置費助成金	省エネ給湯器設置費助成
		エコチャレンジ「省エネファミリー」	—
	西東京市	太陽光発電システム等助成金制度	太陽光発電システム等購入助成金制度を実施。
	瑞穂町	環境基本計画(基本方針より) ・きれいな空気を創っていくために ・地球温暖化を防止するために	身近で出来る取り組みを啓発。
	御蔵島村	御蔵島村太陽エネルギー等利用、緑化・自然環境保全推進事業	公共施設を対象とし設置することにより、村全体で地球温暖化に取り組む姿勢を住民に示し、また環境教育等のフォローにより、行政だけではなく住民も含めた島全体で地球温暖化対策に取り組むことを目標とする。また近年本村は観光客の来島も多く、島全体での取り組みが観光客という島外の人に対してもアピールできるようにする。平成21年度から23年度にかけての3カ年事業。
	ふじみ衛生組合	省エネ設備等省エネ製品の導入	照明ランプの省エネタイプへの変更。
	多摩ニュータウン環境組合	節電型ランプに交換	40Wから36Wに交換。 従来型からH型に交換。 水銀灯からメタルハライドランプに交換。
		コンプレッサーの系統統合	コンプレッサーの系統を統合し、コンプレッサーの負荷率を上げ、運転時間を削減する。
		省エネファンベルトへの更新	従来型のファンベルトをベルト伝動系における動力損失を低減させる形状の省エネベルトへ更新する。
	小平・村山・大和衛生組合	機器更新時、インバータや高効率製品を導入する。	送風機、空気圧縮器等の流量制御にインバータ制御を導入している。施設を安定稼働させるため、早めに機器更新する。そのさい必要に応じて、機器の設定を最適になるよう見直す。
	東京たま広域資源循環組合	運転の効率化	地元との調整により、焼却灰の搬入量に合わせたエコセメント製造をすることで、エネルギー原単位を向上させる。
	東京二十三区清掃一部事務組合	熱エネルギーの有効利用	清掃工場の建替えにあたって高効率発電設備の導入を図るなど、一層のエネルギー回収を進める。
		自然エネルギーの有効利用	・清掃工場の屋上や壁面を利用し緑化を進め、地面や建物への蓄熱の抑制、冷房負荷の低減を図る。 ・屋上、壁面や敷地を活用して太陽光発電パネルや風力発電設備を設置し自然エネルギーの有効活用による発電を行う。 ・雨水を道路洗浄のための散水やプラント用水として利用する。
	東京市町村総合事務組合	雨水貯留	水道水削減
チームマイナス6%参加		クールビズ・ウォームビズの啓発。	
特別区人事・厚生事務組合	照明の適正管理	① 不用な照明はこまめに消灯し、電気使用の節減に努める。 ② 照度を適正に保ち、必要以上の照明器具を削減する。 ③ 昼休みはフロアごとに業務に支障のない範囲で消灯する。	
	空調の適正管理	① 冷暖房運転時には、適正な室温管理を行う。 ② 出入り口の開閉、ブラインドを使用するなど、冷暖房効果を高める。	

表.3-37 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	特別区人事・厚生事務組合	庁有車の燃料削減	①経済運転の徹底。 ②積載量の適正化。 ③走行ルートの合理化。 ④車両整備の適正実施。 ⑤低燃料車・低公害車の導入。
	特別区競馬組合	特別区競馬組合環境物品等の調達 の推進を図るための方針	物品等の購入時にエコマークやエコリーフなどの第三者機関による環境ラベル等のある商品の購入。
		Cool Biz Warm Biz	大井競馬場における施設会社及びテナント事業者が、地球環境の大切さを周知し、全員参加の省エネに努める。各実施案内及びポスターをはり、省エネ及び地球温暖化対策の取り組みを行っていく。
	西多摩衛生組合	東京都環境確保条例による計画作成 (省エネルギー対策工事)	高効率照明器具への交換。 空調設備のインバーター化。 換気設備のスケジュール。 空気圧縮機のインバーター化及び共通化。 ごみ発電の有効活用。
東京都阿伎留病院組合	資源ごみのリサイクル	本、雑誌、ペットボトルなど再利用可能なごみの分別を徹底する。	
神奈川県	横浜市	風力発電事業	市民、企業と協働で風力発電事業を進め、再生可能エネルギーの利用を促し、「環境行動都市ヨコハマ」のシンボルとする。
		住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助	住宅に太陽光発電システムや太陽熱利用システムを設置する個人を対象として、設置費に対する補助制度を実施している。
		地球温暖化対策計画書制度	横浜市生活環境の保全等に関する条例により、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者に対し、地球温暖化対策計画書の提出を義務づけ、事業者の自主的な温室効果ガス排出量の削減を促している。
	川崎市	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	1kWあたり7万円、上限24万円補助(半額神奈川県の間接補助)。
		メガワットソーラー発電の推進	東京電力㈱との連携によるメガワットソーラー発電設備の設置(土地提供)と学習室等のPR施設の整備・運営。
		エコドライブの推進 電気自動車の導入	エコドライブ関連イベントの実施。 エコドライブ宣言の登録。 電気自動車導入に対する助成。
	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム (YES)の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目標管理しながら削減する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	横須賀市内の住宅に未使用の発電システムを設置するか、同システムが設置されている住宅を購入する個人に対し、1kWあたり5万円、上限額25万円を交付する。ただし、市内事業者を利用し設置した場合は1kWあたり6万円、上限額30万円を交付する。
	平塚市	新エネルギーの導入促進(平塚市環境基本計画)	一般住宅への太陽光発電施設設置補助。 公共施設への太陽光発電システムの率先導入。 新エネルギー導入に関する調査・検討の実施。
	鎌倉市	環境教育の推進	イベントの開催(緑のカーテン栽培講座、環境に関する意識啓発映画会、エコドライブ講習会、エコドライブキャンペーン、地球温暖化対策フォーラム、省エネルギーフォーラム、子ども向け環境学習会等)。
藤沢市	ふじさわ環境フェアの開催 ふじさわ環境大賞 環境ポータルサイトの構築 新エネルギーの活用として振動で発電する「発電ゲート」の市役所新館への設置	各事業者・各種環境団体の展示・発表など。 市民・事業者が地球温暖化防止に向けて実践している施策などを募集し表彰する。環境情報の発信を目的。 新エネルギーの紹介。	

表.3-38 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
神奈川県	藤沢市	公用電気自動車の導入、市民事業者向け電気自動車導入助成制度	公用電気自動車を導入し、電気自動車の環境への低減の効果PR、インフラ整備で急速充電器の設置。導入する市民・事業者に対し購入助成制度。
		チャレンジかわせみ・環境パトロール隊の設置。	小中学生による環境学習の啓発。
	小田原市	環境家計簿推進事業	家庭で使用しているエネルギーの消費量や二酸化炭素排出量の把握し、省エネルギー型ライフスタイルの啓発をするために、住宅用省エネナビや待機電力測定器を活用するとともに省エネライフアドバイザーと連携して、環境家計簿の普及を推進する。
		地球温暖化対策推進事業費補助事業	太陽光発電システム、小型風力発電施設、低公害車の導入費の一部助成を行う。
		低公害車普及事業	市民、事業者との協働で電気自動車や天然ガス自動車など環境にやさしい自動車の普及を図るため、体験試乗会などの啓発事業を行う。
	茅ヶ崎市	電気自動車の導入	平成 21 年度に電気自動車を 3 台導入する予定。
	逗子市	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	
	相模原市	自然エネルギー等利用設備設置促進事業	資源の有効利用を図るため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用太陽熱高度利用システムの設置費の一部に対し助成する。
		地球温暖化対策推進事業	シンポジウムの開催などを通じ、地球温暖化対策の普及啓発と理解を促すとともに、日常生活での身近な行動に関するチェックシートの活用により、環境に配慮した生活(エコライフ)の啓発と普及促進を図る。
	秦野市	はだの交通スリム化プロジェクト	ノーマイカーデー、パークアンドバスライド、TDM教育、公共車両優先システムによるバス走行改善。
		太陽光発電システム・木質バイオマスストーブ設置補助	住宅用設備への補助。
	厚木市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1 キロワット当たり 25,000 円、75,000 を限度に補助金を交付。
		高効率給湯器設置補助金	1 台当たり 25,000 円の補助金を交付。
		電気自動車購入奨励金	1 台当たり 100,000 円の奨励金を交付。
	大和市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び住宅用太陽光発電売電補助金	・新設の太陽光発電公称最大出力 1kW あたり35,000円(上限120,000円)。 ・太陽光発電システムからの売電量 1kWh あたり10円(登録制度)。
		大和市役所環境マネジメントシステム「やまとEMS」	環境マネジメントシステムでの環境負荷低減対策、エネルギー使用量等の集計。
		電気自動車普及啓発事業	・電気を動力とする軽自動車税の減免。 ・電気自動車の駐車料金の減免(市所管3カ所:申請)。 ・電気自動車導入による啓発(環境学習等)。 ・急速充電器の整備。
伊勢原市	みどりのカーテン作戦	市内全小中学校で校舎の壁面にネットを敷設し、つる性植物を這わせることで教室の室温を下げる「みどりのカーテン作戦」を実施した。また、市民へのネット配布や優れた事例の表彰など、多くの方にみどりのカーテンに取り組んでいただけるよう、普及・啓発活動を展開している。	
	環境行動の手引き作成	市民・事業者・子ども向けの、3 種類の環境行動の手引きを作成し、それぞれの立場で取り組みを展開している。	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	地球温暖化を防止するため、住宅用太陽光発電システムを設置した人に、予算の範囲内で補助金を交付する。	
海老名市	海老名市環境保全対策支援事業	補助金を交付することにより、太陽光発電施設、エコキュート・エコジョーズ等の高効率給湯器、低公害車などの自然エネルギー利用型施設や省エネルギー施設の普及・促進を図る。	

表.3-39 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
神奈川県	座間市	環境講演会	緑のカーテンの普及促進。
		住宅用太陽光発電施設設置費助成制度	1kW/hあたり2万円〜8万円を限度額とした助成金を県助成金と合わせ助成。
		エコオフィス活動	座間市環境マネジメントマニュアル及び座間市地球温暖化防止実行計画で定める目標を達成し、環境改善活動を推進するための手順として実践している。
	綾瀬市	綾瀬市住宅用太陽光発電設備設置補助事業	住宅用太陽光発電設備の新設に対し、補助金を交付して普及促進を図る。
		綾瀬市雨水貯留槽設置補助事業	雨水貯留槽の新設に対し、補助金を交付して普及促進を図る。
	綾瀬市	あやせエコっと21推進事業	①事業者編は、環境配慮事項を選択し、環境配慮行動を綾瀬市に登録、実践する。 ②家庭編は、夏季の電力や水資源が不足しやすい期間に、家庭ごとに節電節水を実行し、前年同時期と比較して使用量を削減できた家庭が、あやせエコっと21推進事業家庭編に応募参加する。参加者から抽選で共通パスカード（公共交通機関利用促進）などが当たる。
	寒川町	住宅用太陽光発電システム設置補助	町内で住宅用太陽光発電システムを設置する者に設置費用の一部を補助する（H21より開始）。 kWあたり70,000円、上限240,000円（約半額は県の上乗せ補助）。
		湘南エコウェーブプロジェクト	H20年11月に藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の二市一町で立ち上げた「湘南エコウェーブプロジェクト」アクションプランに基づき取り組みを実施。 （主な取り組み内容：アイドリングストップ・ノーカーデー推進、イルミネーションライトダウン、EVネットワーク、公共施設緑大作戦、等のプロジェクト）
	大磯町	・家庭用太陽光発電システム設置費補助	・家庭用太陽光発電システム設置費補助。
		・電気自動車に課税される軽自動車税の減免	・電気自動車に課税される軽自動車税の減免。
		・電気自動車の導入	・電気自動車の導入。
		・電気自動車用急速充電器の公共施設への導入 ・太陽光発電システムの公共施設（学校等）への導入	・電気自動車用急速充電器の公共施設への導入。 ・太陽光発電システムの公共施設（学校等）への導入。
	二宮町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助。
	山北町	山北町エコ・リフレッシュ事業	環境イベントや町内幼稚園、小中学校への環境出前教室等の実施。
	湯河原町	湯河原町住宅用太陽光設備設置補助金	家庭用太陽光発電設備設置者に対し、1キロワット当たり40,000円、上限80,000円の補助。
公用車用ハイブリッド自動車の導入		公用車としてハイブリッド自動車を運用。	
公共施設の省エネ対策		庁舎、下水道処理施設、ごみ焼却施設、図書館など町関連施設の稼働状況を把握し、総合的にエネルギーの効率化を図る。	
神奈川県内広域水道企業団	小水力発電、太陽光発電によるクリーンエネルギーの活用	平成20年度から矢指及び虹吹小水力発電施設において余剰水圧を利用した発電電力を庁舎及び相模原浄水場内で活用する。 矢指小水力発電施設では、平成21年6月から逆潮流を開始した。	
	施設の更新等における省エネルギー化の推進	施設の更新に当たっては、トップランナー方式による省エネルギー機器等の導入を図る。 庁用自動車を更新する際には、ハイブリッド車の導入を積極的に推進する。	
神奈川県高座清掃施設組合	公用車の使用燃料削減	平成18年度を基準として、平成23年度末までにガソリン使用量を20%以上削減する計画を作成し、エコドライブや新車への買い替えを実施している。	
	ごみ焼却エネルギー再利用	ごみの焼却により発生した熱を利用して、蒸気タービン発電機を稼働させ、場内で使用する電力の約半分を作り出している。	

表.3-40 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
神奈川県	神奈川県高座清掃施設組合	トラブルによる焼却炉停止回数の抑制	焼却炉の立上げに使用する特A重油を削減するため、不燃物混入による炉の停止をさせないよう、月に1回抜き打ちで搬入物の検査及び持ち込みごみの説明等を行っている。
	神奈川県	「クールネッサンス宣言」に基づくリーディング・プロジェクトの推進	平成20年1月に、地域発の「地球復興」を広く呼びかける「クールネッサンス宣言」を行い、様々なリーディング・プロジェクトの推進に取り組んでいる。 (リーディング・プロジェクトの例) ・電気自動車普及推進プロジェクト: 電気自動車(EV)の普及に向け、インフラ整備や駐車場等の料金優遇などを行う。 ・太陽光発電普及拡大プロジェクト: 太陽光発電を導入する個人への支援(補助)制度などを行う。
		マイアジェンダ登録	県民、企業、NPO、行政など様々な行動主体が、環境配慮に向け自主的に取り組む内容を「マイアジェンダ」として登録・公表することにより、相互の連携と協力を促すとともに、新しい取組を喚起し、実践行動を社会全体に広げる。
		普及啓発イベントの実施、環境教育の支援等	【普及啓発】 「アジェンダの日」を始めとしたイベントを通じて、県民等への普及啓発を行っている。 【環境教育】 新エネ・省エネに関する知識を持ったNPOや企業などの方を講師として学校に派遣する「新エネルギー・省エネルギー学校派遣事業」の実施など、環境教育の推進・支援に取り組んでいる。
新潟県	新潟市	バイオマスの利活用	<u>にいがた菜の花プラン</u> 市内各所で菜の花を育て、菜種油を生産して学校給食などで利用。さらにその廃食用油や一般家庭から出る廃天ぷら油から軽油の代替燃料(BDF)を精製し、公用車へ利用している。 <u>バイオエタノール原料稲生産支援事業</u> イネを原料としたバイオエタノールの製造とエタノール3%混合ガソリン販売のモデル事業。
		下水道汚泥を活用したメタンガス発電	下水道汚泥を活用したメタンガスの発電。
		公共交通の利用促進(環境にやさしい交通施策の実現)	オムニバスタウン計画 人と環境にやさしいバスを活用し、賑わいと活力に溢れるまちづくりを推進。パークアンドバスライドの実施など。
		省エネルギーの推進・新エネルギーの導入支援	新潟市地球温暖化対策地域推進協議会による啓発活動(キャンペーン・講座開催・イベント実施等)。
	長岡市	環境フェア開催事業	住宅用省エネシステムやエコカーの展示、NPO 団体の活動紹介、環境クイズラリーや体験教室等のイベント、講演会等により、地球温暖化問題をはじめとする市民の環境問題に対する意識啓発を行う。
		圧縮天然ガス自動車導入事業補助金	圧縮天然ガスを燃料とするバス、トラック、農芥車を導入する事業者に対して、通常車両との価格差の 1/4 以内の額を補助することにより、圧縮天然ガス自動車の導入を促進する。
	三条市	バイオマスタウン構想の推進	BDF 化の取組: 廃食用油を精製し、軽油に代わる燃料として公用車等に使用する。木質燃料化の取組: 間伐材や林地残材をペレット化して、木質ペレットストーブや木質ペレットボイラーに使用する。
柏崎市	電気自動車等の購入補助	・電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車を購入する個人又は事業者に補助金の交付。 ・購入した電気自動車(軽自動車に限る)の軽自動車税の課税免除(平成 25年度まで)。	
	住宅用太陽光発電システムの設置補助	住宅用太陽光発電システムを新規に設置する個人に対して、補助金を交付	

表.3-41 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
新潟県	柏崎市	エコアクション 21 自治体イニシアティブプログラム	市内の事業者へエコアクション 21 の認証取得に向けて、地域事務局と連携した取得支援プログラムの実施。
	小千谷市	省資源、省エネルギーの推進	1.電気使用量の削減 ・冷暖房温度設定の徹底 ・蛍光灯の間引き ・消灯の徹底 など 2.上水道使用量の削減 ・節水の徹底 ・擬音装置の設置 など
	見附市	見附市役所環境にやさしい実践行動計画	省資源・省エネ対策のための温暖化対策を市役所関連施設に導入。 ・節電 ・アイドリングストップ ・グリーンカーテン ・ノーカーデー
		天ぶら油からつくるリサイクル燃料プロジェクト	廃食油リ活用事業 ・学校給食センター及び飲食店から回収した使用済み天ぶら油を精製したBDF を市の道路パトロール車両及び障害者施設利用者の送迎車の燃料として活用。
		見附市新エネルギー導入促進事業補助金	住宅に新エネルギー活用として、太陽光発電及び太陽熱利用システムを設置する経費に対して、補助金を交付する。
	糸魚川市	新エネルギーの利活用の推進	太陽光発電設備、太陽熱利用温水器の設置費助成。
	妙高市	もったいない運動の推進	・もったいないエコ標語、環境ポスターの募集・表彰。 ・もったいない掲示板の巡回展示。 ・環境出前講座の開催(通年)。 ・子どもエコクラブへの登録推進。 ・エコライフデーの実施。 ・ライトダウン&キャンドルナイトの普及・実施。 ・緑のカーテンの実践。 ・EA21の普及支援。
	五泉市	コミュニティバス等導入推進事業	民間業者運行バス3路線の廃止による生活路線バスの確保のため、コミュニティバスを運行。また、H21年度廃止予定の路線についての対応。
		社会参加促進事業	高齢者の閉じこもりを防止し、外出機会や集まる場所を確保するため、福祉バスを運行する。H21年度は1コース増便。
	上越市	ESCO 事業の導入	省エネルギーの推進及び環境負荷の低減、さらに光熱水費の効果的な削減を図るため、「ESCO事業」の導入を推進している。 ・平成 17 年 4 月 市役所第 1 庁舎 ・平成 21 年 4 月 リージョンプラザ上越
市施設の建物壁面緑化		平成 19 年度からプレハブ庁舎の日射による執務室の高温化を抑制するとともに、市民への地球温暖化対策及び緑化意識の高揚を目的として、市役所第 2 庁舎の壁面緑化(試行)の取組を実施している。 平成 20 年度は、職員のボランティアによりアサガオやニガウリを育成し、希望する市の施設に苗を配布(保育園 30 施設を含む 全 40 施設)したほか、希望する市民(41 人)に壁面緑化用アサガオの種を配布した。	
新エネルギーの導入推進(新エネルギーシステム設置費補助)		これまで「住宅用太陽光発電システム」に限定していた補助対象を、エネルギーの地産地消を目指し、雪を利用した「雪冷房システム」や「雪冷蔵システム」の設置費補助のほか、「上越産の木質ペレットを利用するストーブ」への補助を新設するなど、新エネルギー・省エネルギーに対する意識啓発を継続する。	

表.3-42 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
新潟県	佐渡市	クリーンエネルギー活用事業補助金	家庭に太陽光・風力発電設備の設置、または、低公害車を購入する場合に補助をする。
		廃食油再利用事業	市の施設で使用される廃天ぷら油を回収し、BDF燃料として再利用している。また、市民からの回収も行っている。
		電気自動車の普及	新潟県のEV・pHVタウン構想に基づき、電気自動車普及のために推進協議会を設置、急速充電施設のインフラ整備を図る。
	魚沼市	特別養護老人ホームエコ改修事業	地域グリーンニューデール基金を活用した特別養護老人ホームの断熱改修で、改修後、44tのCO2削減を期待する。
		魚沼市新エネルギー等利用機器普及促進事業	太陽光、木質ペレットなどの新エネルギー設備の導入について、一定の経費補助を実施する。
		魚沼市雪利用住宅導入モデル事業	雪を夏期の住宅冷房の熱源に利用するシステムの導入について、一定の経費補助を実施する。
	胎内市	『地球環境にやさしい胎内市の率先行動計画』（胎内市地球温暖化防止実行計画）	①燃料消費量の削減 ②電気使用量の削減 ③エネルギーの消費の削減 ④節水・排水の取組 ⑤廃棄物等の効率化処理 ⑥省資源・資源の有効利用 ⑦公用車利用の合理化 ⑧温室効果ガス吸収源の創出 等
		市報や市HP等で地球温暖化に関する情報や取組みについて掲載した。	【家庭・オフィスでできる省エネ10の心がけ】 ①暖房中の室温は20度を目安に温度調節する。 ②お風呂は間隔をおかずに入る。 ③シャワーを流しっ放しにしない。 ④食器洗いを低めの温度でする。 ⑤ unnecessary エアコンやテレビのつけっ放しはしない。 ⑥エアコンやテレビを購入するときは、省エネルギーラベルを確認する。 ⑦電気製品の主電源や照明をこまめに切る。 ⑧白熱電球から蛍光灯へ付け替える。 ⑨自動車の急発進や空ぶかしを控え、駐車時にはアイドリングストップする。 ⑩短距離の移動には、徒歩や自転車を利用する。
	胎内市	市報や市HP等で地球温暖化に関する情報や取組みについて掲載した。	【省エネ生活ポイント】 ・暖房器具の室温設定は20度以下にしましょう。 ・テレビやビデオなど電気製品はこまめにプラグを抜いて待機電力を無くしましょう。 ・冷蔵庫の開閉は素早く。詰め込みすぎにも注意しましょう。
	弥彦村	廃食用油回収事業	家庭からの使用済天ぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車に使用。
	津南町	環境にやさしい津南町の率先行動計画	町の事務事業に係る廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進、エネルギーの削減。
	さくら福祉保健事務組合	燃料費、光熱水費の削減	・照明の不要時間帯の消灯。 ・暖房用ボイラー、冷房用冷却塔などの効率的な運転。
上越地域水道用水供給企業団	[温室効果ガス排出量]	電力使用量、小水力発電量、公用自動車燃料使用量、空調燃料の使用量 通勤車両の燃料使用量	
	[間接的効果]	グリーン商品の購入、紙使用量、ゴミ減量化、汚泥ケーキ有効利用。	

表.3-43 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
新潟県	下越清掃センタ ー組合	地球温暖化防止実行計画	1.照明の省エネルギーへの取組み 退出時に人のいなくなるエリアの消灯。 2.OA 機器の省エネルギーへの取組み コンピュータの省電力モードを活用する。 3.給湯時の省エネルギーへの取組み 給湯器の温度設定を低く設定する。 4.空調の省エネルギーへの取組み 冷やし過ぎや暖め過ぎがないよう温度調節をこまめに行う。 5.用紙使用合理化への取組み 使用済み用紙の裏面使用を徹底する。 古紙回収等リサイクルを徹底する。
	豊栄郷清掃施 設処理組合	環境センターごみ通信	組合広報による廃棄物の減量, リサイクルの促進啓発。
	新潟県	環境にやさしい新潟県の率先行動計画	県の事務・事業における電機、燃料等の削減及び廃棄物のリサイクル率等の 目標を定め、環境負荷低減に向けた取組が確実なものとなるよう進行管理を 行っていく。
富山県	富山市	都心及び高揚交通沿線居住の推進	まちなか居住推進事業、公共交通沿線居住推進事業、民間住宅借り上げに よる市営住宅事業、富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業
		都心及び地域拠点の育成	中心市街地活性化コミュニティバス事業、市街地再開発事業、中心商店街魅 力創出事業、中心商店街出店促進事業
		低炭素住宅の普及	まちなか住宅・居住環境指針及び公共交通沿線居住指針における断熱性能 基準の引き上げ、まちなか及び公共交通沿線居住推進地区における住宅建 設、取得にかかわるエコシステム付加の上乗せ補助、まちなか及び公共交 通沿線居住推進地区における一戸建て住宅リフォーム補助、公共交通沿線居 住推進地区における住宅地開発に係る補助。
	高岡市	金属溶解炉省エネモデル改修事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つ として、小規模なアルミ溶解炉の省エネ改修を行った。
		廃食油バイオディーゼル燃料化事業・ 木質バイオマス燃料化事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つ として、バイオディーゼル燃料を製造するプラントを整備、及び木質廃パレット 等をチップ化しボイラー等の燃料として圏域内の工場等供給するための燃料 製造施設を整備した。
		住宅用太陽光発電設備設置補助金事 業	住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を給付する。
	氷見市	エコライフの普及・啓発	市と各種団体との共催による環境フェアにおいて、学校・事業所・環境団体な どのブース展示・体験コーナー等の他、市民代表によるパネルディスカッシ ョンや児童・生徒から応募されたエコプランの表彰など、家庭からのエコライフ の実践を啓発。
	滑川市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	温室効果ガスの削減を図るため、化石燃料代替エネルギーの導入を促進し、 環境保護についての意識啓発を促進する。補助の内容 1kWあたり3万円で4kWを限度とする。補助限度額 12万円
	黒部市	黒部市住宅用太陽光発電システム設置 補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対して、設置に要した費 用の一部を補助することにより、普及促進を図り地球温暖化防止に寄与する。
		バイオマスタウン推進事業	廃食用油、食品廃棄物、汚泥の燃料化。
リサイクル活動推進事業		家庭排出物の分別による資源物収集。	
小矢部市	高効率給湯器補助事業	設置者に限度額15000円を補助。	
	遮熱塗装施工補助金	実施者に1件20000円補助。	
南砺市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する市内の住宅に発電容量が2キロワット以上の太陽光発電シス テムを設置し電力会社と系統運係に関する契約を締結した者で、市税を完納し ている者に対して1件あたり5万円の補助金を交付する。	

表.3-44 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容	
富山県	南砺市	使用済み天ぷら油を使用したバイオディーゼルの取り組み	資源集団回収登録団体が回収した使用済み天ぷら油に対して 20 円/L を交付し、それを元に市内の民間会社が BDF 燃料を精製する。全体の 2 割を市に還元してもらい公用車の燃料に使用している。	
		射水市	射水市地球温暖化防止市民行動計画の推進	地球温暖化対策地域協議会として設置されている射水市地球温暖化対策推進市民会議において、平成 20 年 3 月に射水市地球温暖化防止市民行動計画を策定した。 計画の内容は、主に家庭における省エネ対策等を掲載しており、当市では市のホームページや広報紙等を通じ、広く市民への周知に努めている。
		射水市	射水市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	地球温暖化対策の一環として、市内における太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を促進するため、市内の居住用住宅に発電容量 2 キロワット以上の太陽光発電システムを設置した者に対して補助金 5 万円を交付している。
		射水市	グリーンカーテン設置事業	地球温暖化対策の一環として、不特定多数の市民等が訪れる庁舎、保育園、学校等において、夏場の照り返し緩和や省エネ効果等を得ることを目的として、建物の壁面を活用してツル性植物を栽培するグリーンカーテン事業に取り組んでいる。 市としては、各家庭や事業所等においてもグリーンカーテンの取組が普及拡大するよう公共施設で取り組み、PR に努めている。
	入善町	CO2 一万トン削減実践プログラム・環境家計簿	家庭で取り組める地球温暖化対策を記載した CO2 一万トン削減実践プログラムと環境家計簿を全戸配布し、民生部門での省エネルギーを呼び掛ける。また、50 世帯を対象にモニター調査を実施。	
		企業モニター	町内企業より使用エネルギー調査モニターを募集し、生産活動における省エネルギーに取り組む。	
		住宅用太陽光発電システム導入促進補助金制度	住居に太陽光発電システムを導入した町民に対し、一律 10 万円の補助。	
		風力発電	下水浄化センターでの使用電力を風力発電でまかなう。	
	朝日町	朝日町新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金交付	住宅用太陽光発電システム(2kW 以上)を住宅の屋根等に新規に設置される方に、設備の最大出力(kW)に 20,000 円を乗じて得た額を補助する。(上限 80,000 円) 省エネナビを新規に購入される方に、購入価格の3分の1以内を補助する。(上限 10,000 円) 太陽熱高度利用システムを新規に設置される方に、25,000 円(定額)を補助する。	
	富山県・新川広域圏事務組合	不要な電気を消し、節電しよう。	昼休みの時など、不要な電気をこまめに消して電気の使用を少なくする。	
砺波地方衛生施設組合	化石燃料の節減	焼却設備の隔日運転等。		
	電力使用料の節減	週末運転停止、照明の適時オン・オフ。		
富山県	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用の太陽光発電システムに対し、国の補助制度と協調した補助制度の実施。 【対象】県内で住宅用太陽光発電システムを設置する人 【補助額】5 万円/件		
	電気自動車急速充電設備設置支援事業	市町村の公共施設等への電気自動車急速充電設備の設置。		
	農業用水小水力発電導入促進事業	「全国農業用水力発電フォーラム in とやま」の開催。		

表.3-45 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
石川県	金沢市	・住宅用太陽光発電システム等設置費補助金 ・木質バイオマスストーブ設置費補助金 ・住宅用ガス高効率給湯器設置費補助金	・一戸建て住宅への太陽光発電システムの設置、またそれと併せて二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器を設置する場合、補助金を交付する。 ・住宅に限らず事務所等も含め、木質のペレットまたは炭を燃料にするストーブの設置に対し、補助金を交付する。 ・一戸建て住宅に、都市ガスまたはLPガスを燃料とする高効率給湯器を設置する場合、補助金を交付する。
		「金沢市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取り組み	①各職場での職場計画書作成と実行、各職場からの温室効果ガス排出量集計、結果の全職場の推進員宛研修での伝達、及び内部監査での問題点指摘というPDCAサイクルによる継続的排出抑制。 ②太陽光発電、風力発電の公共施設への積極的導入などの重点施策の実施。
		「金沢市地球温暖化対策推進協議会」 「金沢市環境にやさしい買い物推進協議会」 「金沢エコ推進事業者ネットワーク」等による各種の啓発活動	「温暖化防止フェスタかなざわ」の開催、「こども環境キャラバン隊」の運営、マイバッグ持参運動の推進、エコドライブの普及等、省エネルギーにつながる啓発活動の実施。
	小松市	「11万人、地球エコの日」開催事業(こまつ環境パートナーシップ事業)	市民・事業者・行政が協働して、年2回夏至・冬至の日を「11万人、地球エコの日」と定め、地球温暖化問題について様々な啓発活動を市内全域で行っている。(PR イベント等) 日中はアドリングストップ、エコ通勤、節電・節紙・節水等に努め、夜間は夏至の日を「11万人のキャンドルナイト」、冬至の日を「ワンルーム団らんナイト」として、各家庭でエネルギーの使用を抑制し、また環境について考える機会にしている。
		小松市地球温暖化対策推進事業「わがまち1品エコ運動」	地域全体を対象にCO2等削減に取り組むため、市内246町内会を対象に各町内で実施しているエコ活動について募集し、CO2等削減の優秀且つユニークな取組について審査し表彰し、ライフスタイルを見直すきっかけとすることを目的とする。平成21年度市内20町内会から応募(20年度:37町内会)があり、審査の結果、優秀賞4点とユニーク賞1点が決まった。
		ISO14001の取組み	平成17年12月13日:ISO14001を認証取得 平成20年12月13日:認証更新 適用範囲:市役所本庁舎、こまつドーム 環境負荷の低減と環境保全の推進。
	珠洲市	有機エネルギー資源の有効活用	下水道汚泥や生ごみを珠洲市バイオメタン発酵施設で処理することにより、肥料化を図る。
		ごみ減量化対策	可燃ごみを固形燃料(RDF)化し、発電のエネルギー源として活用する。
	加賀市	エコドライバー普及促進プロジェクト	エコドライブ教室の実施。 エコドライブ啓発ステッカーの配布。 ノーマーカー通勤の実施。
	かほく市	環境保全対策事業	太陽光発電システム設置補助制度 1kWh当り、22,500円、90,000円上限
白山市	事業者の責務	事業者は、その事業活動に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を自主的かつ積極的に講ずるよう努めるとともに、市が実施する地球温暖化対策に協力しなければならない。	
	森林の整備、保全等	市は、森林の整備及び保全を推進するため、造林、保育その他の森林施策を行うほか、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。 事業者及び市民は、連携し、及び協働して、森林の適切な整備及び保全並びに森林資源の利用の推進に努めなければならない。	

表.3-46 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
石川県	白山市	再生可能エネルギーの活用	市は、再生可能エネルギーの導入を促進するための施策を推進しなければならない。 事業者及び市民は、事業活動及び日常生活において再生可能エネルギーの利用の促進に努めなければならない。
	野々市町	地球温暖化対策	町の広報誌、ホームページの媒体により、家庭でできる地球温暖化対策の取り組みを周知。 職員向けエコドライブ教室の実施。
	県津幡町	化石燃料由来のエネルギー削減	—
	宝達志水町	資源回収団体及び資源回収助成金事業	ごみ減量化推進での資源回収及びリサイクル推進に向けて、回収団体の育成確保を図り、資源の有効利用推進のため資源回収団体を推進し、資源回収に対して助成している。
		ごみの減量化・リサイクルについての学習会	町民参加型のごみの減量化・リサイクルについての学習会を開催し、ごみの減量化によりCO2削減効果が得られることによる、地球温暖化防止の働きかけを行った。
		広報掲載・ホームページ公開・CATV放送	家庭でも出来る地球温暖化防止の取り組みを紹介し、一人ひとりが身近なことから取り組んでもらうように周知した。
	中能登町	中能登町住宅用太陽光発電システム導入事業補助金	①自ら居住する町内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者。 ②自ら居住するために町内のシステム付き建売住宅(新築に限る)を購入する者 ①、②の者に、1kWあたり45千円(上限180千円)を補助する。
		中能登町雨水貯留槽購入費補助金	雨水貯留槽を設置購入する場合(①～③を満たすもの)に、購入費の3割(上限2万円)を補助する。 ①直接雨どいから接続し耐久性があり地上に設置できるもの。 ②製品として購入可能なもので、貯留容量が100リットル以上のもの。 ③雨水貯留以外の目的として使用しないもの。
		中能登町環境家計簿	毎年、町内全世帯に環境家計簿を配布し、年間記録をつけ提出していただくことにより、温室効果ガス削減への意識啓発を計る。
	六水町	公立穴水総合病院省エネ改修事業	同病院において、院内照明の省エネ機器導入及び空調設備の熱源変更によりCO2削減に取り組み、療養環境の改善を図る。
	能登町	能登町ごみ容器購入費補助金	コンポストや電気式ごみ処理機の購入に対し、一定の補助金を交付。
		能登町木質ペレットストーブ補助金	木質ペレットストーブを購入し町内の住宅等に設置する者に補助金を交付。
	石川県	県民エコライフ大作戦	身近に取り組める省資源・省エネルギー行動をメニュー化して示した取り組みシートを作成し、配布を行う。取り組み結果はとりまとめた上で、CO2排出量の推計値等を県ホームページに掲載し、意識向上を図る。
		エコドライブ教室の開催	エコドライブの具体的な実施方法や効果の普及を図るため、県内の自動車学校の協力を得てエコドライブ教室を開催する。
地球温暖化対策計画書の作成・提出制度		省エネ法の第一種・第二種指定工場を対象に、地球温暖化対策計画書の作成を義務づけている。	
福井県	福井市	福井市環境配慮型住宅設備設置促進事業	一般住宅を対象に、太陽光発電設備の設置に対して助成を行う事業。
	敦賀市	敦賀市環境フォーラム	市民に地球温暖化の防止に取り組んでもらうため、年1回のペースで敦賀市環境フォーラムを開催している。
		敦賀市環境コンクール	地球温暖化等の環境問題について認識を深めてもらうため、敦賀市環境コンクールを開催。ポスター、かべ新聞、標語を募集している。
	大野市	ノーマイカーデー	毎月第2、第4金曜日をノーマイカーデーとして設定し、ノーマイカー通勤に取り組んだ。
	勝山市	公共交通の利用促進	・電車の定期券、回数券購入助成 ・バスの低運賃化(最高200円)

表.3-47 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福井県	勝山市	太陽光発電導入促進事業	太陽光発電設備の設置に対する補助 12,000円/kW 最大4kW
		レジ袋無料配布中止	食品スーパーでのレジ袋の無料配布中止。
	鯖江市	太陽熱利用温水器設置補助	住宅用太陽熱温水器の設置に対する補助。 補助額は、補助対象経費の1/5以内で、3万円を限度。
		住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電の設置に対する補助。 補助額は、12,000円/kW(上限4kW)。
		環境フェアの開催	鯖江市と鯖江市環境まちづくり委員会との協働で、展示コーナーの設置や講演会を実施し、広く市民に向け地球環境保全等の啓発を行っている。
	あわら市	昼の休憩時間の庁舎内消灯の実施	昼の休憩時間に庁舎内の消灯の取組。
		クールビズ・ウォームビズの実施	冷暖房温度の適正管理の取組。
		公用車のアイドリングストップ	公用車のアイドリングストップの取組。
	越前市	レジ袋削減に関する取り組み	事業者、市民団体、市の3者でレジ袋削減に関する協定を締結し、H21.4.1よりレジ袋の無料配布を中止している。
		CO2CO2 ダイエット大作戦	家庭でできる温暖化対策 10項目のうち、取り組める内容を市に登録、報告してもらおうので、参加者には市のコミュニティバスか電車の乗車券を景品としてあげる取り組み。
		太陽光発電導入促進事業補助金	住宅用太陽光発電設備を設置された方に 12,000円/kW(上限4kW)の補助を実施。
	永平寺町	太陽光発電導入促進事業	50,000円/kW(4kW 上限)
	越前町	太陽光発電導入促進事業	自己の居住する住宅に設置する太陽光発電設備の設置費用に対する補助する。
		生ごみ減量化推進補助金	家庭から排出される生ごみを自主的に減量化及び資源化するため、処理容器購入者に対してその費用の一部を補助する。
	高浜町	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減	・庁内や事業場で使用する照明機器、OA機器、空調機器の管理を徹底する。 冷暖房機器の適正な使用、温度設定に努める。 ・アイドリングストップ等エコドライブの徹底を図る。燃費の優れた公用車、排出ガスの少ない公用車を優先的に利用する。
		住宅用太陽光発電システム設置補助制度	住宅用太陽光発電設置経費の一部助成。
	若狭町	ペレットストーブ購入補助事業	ペレットストーブ購入費の1/3、5万円以内を補助。
		家庭用太陽光発電設備導入補助事業	家庭用太陽光発電設備の購入費について、24,000円/kW(4kW 上限)を限度に補助。
		若狭町環境フェア	住民を対象とした環境意識啓発のイベント。
	三国あわら斎苑組合	冷暖房温度の適正管理	冷暖房の適正温度の取組。
福井県・丹南広域組合	太陽光発電導入促進事業補助金	—	
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	余熱館管理運営事業	ごみ焼却の余熱をプール、浴場、冷暖房等に利用する。	
鯖江・丹生消防組合	省エネ活動	昼休み等の事務所の消灯	
福井県	「ストップ乗りすぎプロジェクト」の推進	自動車利用を減らし、公共交通機関や自転車への転換を促進するなど、自動車に頼り過ぎない環境負荷の少ない交通対策を推進。 <施策> ・通勤対策(「自動車走行距離削減運動」の実施) ・買い物・私用(「みどりの自転車活用運動」の実施(不用自転車の再活用)) ・高齢者対策(「愛の相乗り運動」の実施)	

表.3-48 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福井県	福井県	環境活動に熱心な事業所との環境協定の締結	環境協定を締結した事業所の活動を積極的にPRすることにより、他の事業所の一層の環境配慮の取組みの一層の促進を図る。
		地球温暖化問題に関する学習の推進	地球温暖化防止活動推進員を対象とした講師養成講座を開催し、その受講者による小中学校への出前講座を実施する。
山梨県	富士吉田市	富士吉田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置費の一部を補助する。
		富士吉田市太陽熱温水器設置費補助金	住宅用太陽熱温水器の設置費の一部を補助する。
		ISO 14001 運用推進事業	ISO14001 を運用することにより、市関連施設に関する省エネルギーを推進している。
	都留市	都留市住宅用自然エネルギー発電システム設置費補助金交付要綱	市内の自ら居住する住宅に住宅用自然エネルギー発電システムを設置した市民に対し、出力 1kW 当たり 2 万円(上限 10 万円)の補助金を交付する。
		家中川小水力市民発電所「元気くん 1号」の設置	市役所の敷地内に小水力発電所を設置し、市民に対する普及啓発を行うほか、市役所の電力の約 14%を供給している。
		都留市エコハウス	環境省の補助事業の採択を受け、自然エネルギーが最大限に利用され、環境に配慮した工事手法で建設されるエコモデルハウスを設置し、その普及啓発を行うことを通じて民生家庭部門のCO2 排出削減を目指す。
	山梨市	山梨市次世代エネルギーパーク	山梨市内をフィールドに新エネルギーの導入計画を総合的に展開し、エコツアーや環境教育を推進することにより地球環境と調和した次世代エネルギーの在り方を市内外の多くの人に理解していただく。
	大月市	リサイクル推進事業	分別・リサイクル・ごみの出し方についてのパンフレット・カレンダーなどの全戸配布。生ごみ処理機の購入補助。ごみ処理・リサイクルセンターの施設見学会の実施。地区説明会の実施。広報紙等による啓発の実施。
		太陽光発電システム設置費補助事業	—
	韮崎市	環境保全対策	環境の保全等に関する施策の基本となる事項を策定。 環境基本計画の策定。
南アルプス市	南アルプス市地域新エネルギービジョン	2014 年における総一次エネルギー消費量の約 3%を新エネルギーでまかなう。	
北杜市	北杜市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して、予算の範囲内において、補助金を交付する。 1kWあたり 25,000 円(限度額 80,000 円)	
	北杜市村山六ヶ村堰水力発電所	持続可能な低炭素社会の構築に向けた一つの取り組みとして、地域の水資源を利用した小水力発電所を建設した。 最大出力 320kW	
	大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証施設	(独)NEDO技術開発機構の委託事業として、2MW級の太陽光発電システムを構築し系統連係時に電力系統側に悪影響を及ぼさないシステムの実現を目指した実証研究施設。	
甲斐市	地球言う温暖化防止啓発事業	環境講座、親子環境ツアー、緑のカーテン講習会の開催。 環境副読本の配付。	
	市役所内の無駄撲滅運動	甲斐市役所エコアクションプランの実施。	
笛吹市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に1kW あたり 30,000 円、上限 100,000 円までの補助金を交付。	
中央市	住宅太陽光発電システム設置費補助	個人住宅に太陽光発電システムを設置した場合、太陽電池モジュール1kW あたり5万円(限度額17万5千円、3.5kW まで)の補助金交付。	
昭和町	廃食油の回収	町民から使用済みの油を回収し、精製業者へ引き渡し、町の資源回収車の燃料としてバイオディーゼル燃料を購入。	

表.3-49 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
山梨県	道志村	バイオマスタウン構想	バイオマスタウン構想のもと、木質バイオマスを活用した循環型のむらづくりを推進する。
		道志村エコライフ促進事業	村民で住宅用太陽光発電システム、木質バイオマスタープ、家庭用生ごみ処理機を購入する者に助成金を交付。
	大月都留広域事務組合	リサイクル推進事業	分別・リサイクル・ごみの出し方についてのパンフレットの配布。ごみ処理・リサイクルセンターの施設見学会の実施。地区説明会の実施。構成市の広報紙等による啓発の実施。
	山梨県後期高齢者医療広域連合	室内空調の調整	冷暖房の温度管理、クールビズの推進。
アイドリングストップ		無駄なアイドリングをせず、効率的な運転を行う。	
長野県	松本市	松本市住宅用太陽光発電システム設置補助金	—
	上田市	・太陽光発電・太陽熱高度利用設置費補助	—
		・ローカル線の利用の促進、存続のための補助金交付	—
	岡谷市	地球にやさしい暮らし応援補助金	太陽光発電設備設置、雨水貯留施設設置に対する補助金交付。
		低炭素社会のまちづくり事業	低炭素社会の推進のための仕組みづくりのための専門職員の雇用。
		環境にやさしい緑のカーテン事業	住民参加の啓発事業として、緑のカーテンや市内一斉気温測定などの実施。
	飯田市	防犯灯のLED化	市内の6000灯ある防犯灯を順次、LED化していく。
		自転車市民共同利用システム	電動アシスト付自転車等を130台導入し、自動車から自転車へ転換し利用促進を進めている。
	諏訪市	緑のカーテンモデル事業	目的:「夏野菜の葉陰による緑のカーテン活動」を普及させ、市民の地球温暖化防止意識の啓発を推進する。 内容:葉陰の庁舎への電力量削減効果の確認。野菜の生育状況の確認。野菜の収穫。 栽培方法:市庁舎南側の2箇所を利用する。プランターに播種、植栽し、支柱ネットによる栽培管理。 栽培野菜:ゴーヤ、夕顔、きゅうり、インゲン
		セタライトダウン	7月7日の七夕の日に合わせて、午後8時からの2時間、庁舎並びにあらかじめ届出をした民間施設の照明を消灯する。CO2 排出では、高い比重を占める電力量を直接的に削減するとともに、市民とともにエネルギー量削減の取り組みをする。
		太陽光発電設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置を支援することにより、地球環境の保全やエネルギーの安定供給の確保を図り、地球温暖化・大気汚染の防止につなげる。補助金1kWあたり4万円。上限9万円。(21年度)
	須坂市	新エネルギー対策	住宅への太陽光発電に補助金。 ペレットストーブ設置者に補助金。 ナノ水力発電装置の開発・適地選択。
	小諸市	太陽光発電設備設置補助	太陽光発電設備を設置する市民に対し補助を行う。
		ペレットストーブの設置補助	補助制度を活用したペレットストーブの導入促進をする。
駒ヶ根市	市内小中学校への太陽光発電設備の設置	小諸市内の全小中学校へ太陽光発電設備を設置し、児童・生徒へ環境への意識啓発を図る。	
	太陽光発電システム設置補助事業	—	
	廃食用油 BDF 化事業	—	
		公共施設への太陽光発電設備・ペレットストーブの導入	—

表.3-50 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	中野市	中野市住宅用太陽光発電システム設置費補助	市内の住宅に太陽光発電システムを設置した方に補助金を交付する。 太陽電池モジュールの公称最大出力1kWあたり3万円(限度額 15 万円)
	大町市	大町市太陽光発電システム普及促進事業	市内において、太陽光発電システムを設置する個人に対し、1kW 当たり3万円(上限15万円)の補助金を交付する。
	茅野市	太陽光発電システム設置補助金	新たに太陽光発電システムを設置する場合に必要な経費の一部を補助。 対象経費の100分の10以内ただし20万円を限度。
		ペレットストーブ・ボイラー設置補助金	住宅、事業所等に使用するペレットストーブまたはペレットボイラーに係る本体購入費の一部を補助。 対象経費の2分の1以内ただし10万円限度。
		地球温暖化を考える日	市民に地球温暖化問題を正しく理解してもらい、自分たちができることから取り組んでもらうために講演会や映画上映等を行い啓発を推進する。
	塩尻市	塩尻市役所ISO14001 推進	事務事業における省資源、省エネ。 環境に配慮した公共事業の実施。 環境教育の推進。
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS。
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、薪ストーブ、木質ペレットストーブの設置費を補助する。
	佐久市	佐久市太陽光発電システム普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。1kW 当たり5万円、上限20万円 平成21年度実績・124件、21, 8421千円
		佐久市森のエネルギー推進事業補助金	自ら居住又は、居住を予定している市内にある住宅(店舗、事務所類を兼ねるものを含む)にペレットストーブ又はペレットボイラーを設置する者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。1台につき10万円を限度とする。 平成21年度実績・1件、100千円
		わが家のエコ課長委嘱事業	市内小学4年生児童全員に「わが家のエコ課長」を委嘱、学校や家庭で省エネ推進を呼びかけ「環境問題への意識高揚」を図り、循環型社会の実現を目指す。
	千曲市	BDF使用推進	市廃棄物対策課と市内業者との契約で、市内の廃食用油をBDFに精製、利用者の促進を図る。庁舎内公用車の一部、市内循環バスの一部に利用されている。
	佐久穂町	経費節減対策	薪ストーブの導入 コピー用紙の裏面利用 事務機器の点検
	軽井沢町	軽井沢町環境マニュアル	・電力の削減、・重油の削減、・ガソリンの削減、・コピー用紙の削減 ・グリーン購入の推進、・職員のノーカーデー、・廃木材の再利用 ・廃自転車の再利用、・エネルギー対策、・環境意識の高揚
		軽井沢環境ネットワーク	・電力の削減、・重油の削減、・灯油の削減、・軽油の削減、・ガソリンの削減 ・LPGの削減、・コピー用紙の削減、・水道の使用量の推進 ・環境意識の高揚
		クリーンエネルギー自動車の普及促進事業補助金	・ガソリンの削減 ・二酸化炭素排出の削減 ・環境意識の高揚
	御代田町	新エネルギー導入奨励金交付事業	民生用「新エネルギー」施設(太陽光発電設備、クリーンエネルギー自動車、ガスコージェネレーション設備等)の一般家庭への導入を奨励する補助金制度。
立科町	生ゴミ処理機購入費補助金	処理機購入者に対して3万円を限度として補助金を交付する。	
	環境保護団体に対する支援	地域環境保護団体に対し、生ゴミ減量化の取り組みに対する支援を行っている。具体的支援内容は、広報誌等を通じて活動の内容等を周知し、ゴミの減量化に努めている。	

表.3-51 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	蓼科町	ゴミの分別施策	分別により資源化を促進し、焼却ゴミの減量化によりCO2削減に努めている。
	青木村	住宅用太陽光発電導入事業	住宅に J-PEC 対象システムを設置した者に対して予算の範囲内で補助金を交付する。
		環境に配慮した公用車購入事業	公用車を低公害車両に転換する。
	原村	原村地球温暖化防止行動計画	原村役場及び村有施設において行う事務及び事業により発生する温室効果ガスの排出量を抑制するための措置を定め、実行し、公表を行う等により、原村内に事業所を有する事業者又は住民の温室効果ガスの排出量抑制に対する意識を高め、もって地球温暖化対策の推進に寄与することを目的としている。
	辰野町	太陽光発電システム設置補助事業	1kWにつき35,000円補助(140,000円を限度)。
	南箕輪村	南箕輪村住宅用新エネルギー施設設置補助金	村内の戸建ての住宅に、太陽光発電、太陽熱利用施設、ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブ設置に対して補助を行う。
		村公共施設への新エネルギー施設の率先導入	村の公共施設への新エネルギー(太陽光発電、木質バイオマス等)を率先して導入する。
	宮田村	エコアクション21認証取得事業補助金	環境経営システム構築としてエコアクション21認証取得の推進を図るため、認証取得費用の1/2以内、50千円を限度に補助。
		エコアクション21への取り組み	役場としてエコアクション21認証取得。
	阿智村	太陽光発電システム導入補助金	システム導入に対し、1kWあたり5万円の補助。
		環境に優しい住宅設備導入補助金	ペレットボイラー、ペレットストーブ・薪ストーブ、太陽熱温水器の導入に対し補助。
	天龍村	太陽と森林エネルギー等活用推進事業補助金	太陽光発電施設や薪・ペレットストーブの設備設置費用の一部を補助金として交付し、各家庭における自然エネルギーの導入を推進する。
		天龍村省エネ推進普及事業補助金	村から省エネ推進事業として省エネ設備の購入費用の一部を補助金交付することで各家庭におけるエネルギーの消費量を削減促進する。
	黍阜村	地球温暖化防止活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン・プリンター等のOA機器の電源をこまめに消す。</li> <li>・業務上特に必要な箇所を除き、消灯</li> <li>・薪ストーブの活用</li> <li>・紙の再利用(両面活用、リサイクル)</li> <li>・アイドリングストップ</li> </ul>
		太陽光利用	太陽光発電によるCO2削減。民間会社に村の公共施設を賃して、太陽光発電機器を取り付けている。
	木曾町	木曾町新エネルギー普及促進事業	住民登録がある住民で、太陽光発電システムを設置した専用住宅等に対し1kW当たり30,000円を補助交付する。上限は、5kWまでの150,000円。
		木曾町森林エネルギー活用事業	住民登録がある住民で一般家庭においてペレットストーブ等を新規に購入した者に対して、購入額の2分の1以内(上限50,000円)を補助交付する。
	麻績村	廃食用油収集運搬及び処理業務	麻績村特定非営利活動法人山ぼうし 地域活動支援センター事業としてBDF燃料を作っている。
	松川村	マイバック運動	レジ袋削減対策(マイバック持参啓発等)
生ごみ処理機等設置事業補助金		生ごみ処理機、生ごみ堆肥化処理容器(コンポスト)の設置に係る補助(補助率…購入価格の1/3)。 ※限度額 ・生ごみ処理機…20,000円 ・生ごみ堆肥化処理容器…2,000円	
高山村	アイドリングストップ運動	—	
木島平村	小水力発電	—	

表3-52 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	上田市長和町 中学校組合	水道光熱費及び消耗品の節減対策	照明電気の消灯徹底。 暖房ストーブの集中管理。 紙の再利用及びリサイクル率の向上。 冷房の温度管理の徹底。
	下伊那郡町村 公平委員会組 合、下伊那自 治センター組 合、南信地域 町村交通災害 共済事務組合	公共交通機関の利用	・長距離出張等における、公共交通機関の利用促進。 ・公用車のアイドリングストップ。
		・グリーン商品の購入 ・ごみの分別再資源化	・再生商品・リサイクル商品の購入促進。 ・ごみの分別による再資源化の促進。
	伊南行政組合	二酸化炭素を直接的に削減する取組み	1電気使用量の削減 2公用車の省エネ
		二酸化炭素を間接的に削減する取組み	1省資源・ごみの減量化 ①水道使用量の削減 ②用紙類使用の削減 ③廃棄物の減量とリサイクルの推進 2環境に配慮した物品等の推進 ①事務用品・電化製品の購入 ②印刷物の発注(再生紙)
	伊那中央行政 組合	し尿処理事業の省エネルギー化の推進	・し尿処理事業における濃度等処理方法の改善による省資源、省エネルギー化の推進。 ・電子データー利用によるペーパーなど事務用品の節約。 ・リサイクル資源分別の徹底。
		病院事業の省エネルギー化の推進	・院内空調・照明の運用及び施設改修による省資源、省エネルギー化の推進 ・5Sの徹底によるペーパーなど事務用品の節約。 ・アイドリングストップ運動の推進。 ・リサイクル資源分別の徹底。
		地球に優しいし尿処理の推進	・し尿汚泥の堆肥化と農地還元の推進。 ・微生物管理によるし尿処理システムの推進と化学薬品等資材の削減。
	依田窪医療福 祉事務組合	節電対策	デマンドコントローラー設置済。 (消費電力が一定の水準を越えると警報が発生し、空調器機がそれ以上稼働しなくなるシステム)
	北アルプス広 域連合	職場施設における電気使用量の削減への取組み	1.始業前、休憩時、残業時等における不要な照明の消灯 2.トイレ等の断続的に使用する照明の適正使用 3.長時間使用しないOA機器の電源OFF 4.冷暖房設備の適正使用、適温調整(夏期28℃、冬期20℃) 5.冷暖房中における窓や扉の開閉状況チェック
灯油・A重油・ガス・水道・ガソリンの使用量の削減への取組み		1.冷暖房設備の適正使用、適温調整(夏期28℃、冬期20℃) 2.冷暖房中における窓や扉の開閉状況のチェック 3.ガスの適正使用 4.不要なアイドリングの防止 5.エコドライブの推進 6.近距離における徒歩の励行、バイクの活用 7.低公害車の導入の検討	

表.3-53 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	北アルプス広域連合	ごみの発生抑制、資源化の推進及び紙使用量の削減への取組み	1.物品の適正使用及び長期利用(詰替え製品の購入など) 2.紙資源回収ボックスの設置 3.プライバシー保護文書、保管文書の廃棄時のリサイクル(溶融による再生)の推進など 4.両面コピーの徹底 5.ミスコピー等の裏面利用 6.資料の共有化の推進 7.OA機器の利用による紙使用量の削減など
	北信保健衛生施設組合	温水供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、近隣施設に温水を供給している。
		電力供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、処理施設内の約20%の電力を賄う。(主に冷暖房に使用。)
		隣接道路の消雪	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、蒸気で道路の消雪に利用。
	南信州広域連合	南信州いいむす21	・南信州地域独自の環境マネジメントシステムである「南信州いいむす21」が、地域内の多くの事業所で取られるよう普及・啓発する。 ・「南信州いいむす21」を取り組むにあたって、認証取得や取り組み方法の支援を行う。 ・南信州広域連合の各部署において「南信州いいむす21」の取り組みを実施する。 (参考)取組中事業所数 55事業所(H21.12.1現在)
		廃棄物焼却施設におけるごみ搬入量の削減	廃棄物焼却施設において、構成市町村から搬入されるごみの量を削減し、CO2排出量の削減に努める。 ・ごみ搬入量計画を策定し、計画的な削減に取り組む。 ・構成市町村において住民等へごみの分別徹底を啓発する。 ・生ごみの焼却に必要な助燃料(灯油)の使用量を削減するため、構成市町村とともに水切りの徹底啓発と資源化の推進に取り組む。
		南信州地域公共交通問題協議	効率的で利用しやすい公共交通機関への見直しと、化石燃料偏重のライフスタイルからの転換を目指し、公共交通機関の利用を促進する取り組みを行う。
	塩尻・朝日衛生施設組合	塩尻市役所ISO14001の推進	省資源、省エネ環境に配慮した環境教育の推進
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象とした資源化の推進
	塩尻市辰野町中学校組合	塩尻市役所ISO14001推進	事務事業における省資源、省エネ環境に配慮した公共事業の実施 環境教育の推進
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、薪ストーブ、木質ペレットストーブの設置費を補助する。
岳北広域行政組合	ごみの減量化、分別化の推進	構成市村と共に、住民に対しごみの減量化と分別化による資源化を推進し、ごみの焼却量減少を図る。	
木曾広域連合	循環型地域づくり推進懇談会の設置	平成15年度より、地域内の住民で構成する懇談会を設置し、木曾地域の廃棄物の資源循環の現状についての理解を深めると共に、今後の資源循環に関する提言を受けて、広域連合の資源化事業への指針としている。 平成16年度に提出された提言には、今後、木曾地域で資源化に取り組むものが示されており、下記の事業も、それに沿った実施となっている。	
	生ごみ堆肥化事業	可燃ごみ減量化及び資源循環の施策として、生ごみの分別回収及び堆肥化事業を実施している。	
松本広域連合	電気使用量削減	・照明機器の適正使用 ・OA機器の節電 ・電気設備、機器の省エネ型への更新	

表.3-54 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	松本広域連合	自動車燃料(ガソリン、軽油)使用量削減	・公用車の適正利用 ・エコドライブの実践 ・低公害車の導入
		冷暖房機器の適正使用	冷暖房機器の設定温度の見直しによる適正使用。
	浅麓水道企業団	太陽熱暖房設備設置	企業団事務所及び水道施設上屋に太陽熱暖房設備を設置。
		風力・太陽光発電機設置	水源地に風力・太陽光発電機を設置。
	諏訪中央病院組合	使用燃料量の削減	—
	電気使用量の削減	—	
	長野県市町村自治振興組合	長野県自治会館省エネルギー対策	・クールビズ、ウォームビズを推奨し、冷暖房の温度管理を会館全体で行っている。 ・昼休みやトイレ、廊下などの電気をこまめに消すことなどにより節電を図っている。
岐阜県	大垣市	高効率給湯器設置事業	エコキュート・エコウィル・エコジョーズ・エコフィールの設置補助 エコキュート・エコウィル:50,000 円/基 エコジョーズ・エコフィール:20,000 円/基
		グリーン電力活用推進事業	住宅用太陽光発電で発電された電力のうち、自家消費分の環境価値を市が買い取る。買い取った環境価値はグリーン電力証書化し、市内・県内の企業に販売し、エネルギーの地産地消をする。
	高山市	木質バイオマス導入促進事業	木質バイオマス活用促進事業補助金 (ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレット燃料に対する補助)
		屋根遮熱塗装推進事業	屋根遮熱塗装推進事業補助金
		高山市快適環境づくり市民会議	市民、事業所、団体、行政が一体となって省資源や環境保護などに取り組んでいる。事務局は環境課。 「飛騨高山クリーン作戦」「フリーマーケット」等を行っている。また、隔月で「快適環境だより」を作成し、環境に関する情報提供などを行っている。
	中津川市	環境学習(温暖化対策関係)の実施	各学校などを対象とした地球温暖化対策などに関する環境学習の実施。 具体的には、 ・家庭でできる地球温暖化対策の学習 ・森林づくり学習 ・新エネルギー、省エネルギー学習 等
		市職員ノーカーデー、CO2 削減ライトダウンの一斉作業デーの推進(地方公共団体の事務、事業の取組み)	市役所職員によるノーカーデーや、CO2 削減を目的としたノー残業デーを行う。
		環境フェスタ中津川の開催	市民への啓発と環境活動の発表の場として実施する環境イベント。環境について学び、考え、行動することを目的としており、市民・事業者・行政の連携協働のもと開催している。家庭での温暖化対策や新エネルギー関係のブースが多い。(H21 年度:7 千人が来場)
	美濃市	レジ袋削減(有料化)の取組み	—
	瑞浪市	瑞浪市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内において住宅用太陽光発電システムを設置される方で、国の補助金を受ける方への上乘せ補助。 30,000 円/1kW(上限 4kW、120,000 円)
		我が家の省エネモニター募集事業	家庭における光熱水使用量、ガソリン等使用量、ごみ排出量を3ヶ月間記録・報告してもらい、省エネ、廃棄物削減に取り組んでいただく。
羽島市	ISO 推進事業	庁内の事務事業について、環境マネジメントシステムとして ISO14001 を採用し、自己宣言方式にて運用を行う。	
恵那市	太陽光発電システム設置費補助金	住宅用システム設置費の補助金	

表.3-55 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岐阜県	土岐市	地球温暖化防止啓発事業	市広報にて、「土岐市の事務・事業に伴う CO2 排出量」、「リサイクルによるごみ減量」、「レジ袋の有料化に伴うエコバック持参の呼びかけ」、「ペットボトルキャップ回収による CO2 削減とワクチン寄附事業への協力について」の記事を掲載し、地球温暖化防止を啓発。
		住宅用太陽光発電システム設置事業	新エネルギーの利用を促進し、地球温暖化問題の解決に寄与するため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、1kW あたり 3 万 5 千円(上限 14 万円)の補助金を交付。
	可児市	廃棄物排出量の削減	リサイクルステーションの運営。 資源回収団体への奨励金制度。 協賛店、市民によるレジ袋の削減運動。
		公共交通機関の維持・利用啓発	公共交通機関維持のための補助金。 広報等による利用啓発。 コミュニティバスの運行。
		再生可能エネルギーの利用促進	故郷施設への太陽光発電設備の導入。
	岐阜県・垂井町	レジ袋削減(有料化)事業	平成20年7月に町内事業者10社と協定を結び事業実施中。現在、辞退率93%程度。
		広報による周知	家庭で取り組める方法などを、その時期に合わせて分かりやすく紹介。
	白川町	白川町バイオスタウン構想	・木質バイオマス発電所の利活用の推進。 ・木質パレット燃料の利活用の推進。
	御嵩町	環境基本計画 エコ重点プロジェクト CO2 削減推進プロジェクト	省エネルギー活動の推進。 省エネルギー機器の導入促進。 自然エネルギー活用の普及促進。 低公害車、電気自動車の導入促進。 廃食用油再生によるバイオディーゼル燃料の有効活用。 公共交通機関の利用促進、エコドライブ等の周知環境イベント等における広報啓発。 講演会、学習会による普及啓発。
		環境基本計画 エコ重点プロジェクト ごみゼロ推進プロジェクト	循環型社会に向けたリサイクル体制の整備・確立。 家庭ごみの減量化の推進。 集団資源回収の促進。 店頭での資源物回収の拡大。 廃食用油のリサイクル促進。
	中濃消防組合	消防車両の燃料の削減	消防車両の定時における暖気運転の中止。
	古川国府給食センター利用組合	給食センター内の消灯	・事務室、職員休憩室における昼休み時の消灯の実施。 ・調理場内の作業エリアごとに、消灯をこまめに実施。
		給食センター内の空調管理	・調理場内の空調管理について、作業エリアごとにタイマーを使用し、空調管理を実施。 ・こまめな室温管理。
給食運搬車のアイドリングストップ		・暖気運転の中止。 ・信号等運転停止時のエンジンオフ。	
大垣消防組合	身近な地球温暖化対策	・エアコンの使用を控える又は設定温度を暖房は低く、冷房は高く設定する。 ・事務所、廊下の照明を減光する。 ・公用車に低燃費車を導入する。 ・グリーン購入を推進する。	
岐北衛生施設利用組合	省エネルギーの推進	電気使用量、燃料使用量を5%以上削減。	
美濃加茂市富加町中学校組合	中学校校舎太陽光発電設備	平成21年度において校舎屋上に20kW の太陽光発電設備を設置する。	

表.3-56 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岐阜県	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度	一定規模以上の事業者の自主的かつ積極的な取組の促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に以下の計画の策定等を義務づける。平成 22 年度から施行。 「温室効果ガス排出削減計画」「自動車通勤環境配慮計画」「建築物環境配慮計画」
静岡県	静岡市	しずおか子どもエコプロジェクト	子どもたちを中心に、地球温暖化問題に関する環境教育を推進することにより、未来の静岡市や地球環境を守り育てる人材を育成するとともに、子どもたちから親への取組の普及をねらいとする。
		ストップ温暖化協働協定推進プロジェクト	温対法・省エネ法の規制対象とならない中小規模の事業者と市が協働の概念により協定を締結し、各事業者の自主的な取組に対して社会的な評価を付与することにより、温暖化防止の取組を促進する。
	浜松市	市役所地球温暖化防止実行計画の推進	市域の温室効果ガス排出量の 2.7% を市役所自身が排出していることから、一事業者として市役所自身が率先して削減対策を実施している。 ・年間CO2排出量500トン以上の施設(市庁舎、公立病院、清掃施設、上下水道施設等)において削減計画書の作成と実行。 ・省エネルギー診断を受診して省エネルギー対策のポイントを抽出。 ・ESCO事業の実施(2件) など
		バイオマスタウン構想の推進	市内の市民や事業者によるバイオマス活用を促進していくために、バイオマスタウン構想を策定。平成 21 年 2 月 27 日に農林水産省から公表された。平成 22 年 1 月には、浜松市域におけるバイオマス活用の推進を図ること目的として「浜松市バイオマス活用推進協議会」を設立した。
		住宅用新エネルギーシステム導入補助	市内に自ら居住する個人住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。 ・平成 21 年度: 3kW 以上を条件に一律 75 千円を補助、500 件 総額 37,500 千円 ・平成 12 年度事業開始後、累計で 1,702 件を補助 ※平成 21 年度分は全件が交付されるものとして算出。
沼津市		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	出力 3kW 以上の新品の住宅用太陽光発電システムを新規に設置する場合、一律 10 万円の補助金を交付。140 件。
		ESCO 事業	沼津市立病院、沼津市立図書館において、ESCO 事業による省エネ改修工事を実施し、省エネルギー化による環境負荷の低減及び高熱水費の効果的な削減を図った。
		家庭版環境 ISO「家族でチャレンジ! エコライフ」	7 月～9 月の夏の 3 ヶ月間、1 月～2 月の冬の 2 ヶ月間、省エネ・省資源活動に取り組む家庭を募集。
三島市		地域省エネルギービジョンの推進	・住宅用太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム設置費補助 ・屋上、壁面緑化事業補助
		地域省エネルギービジョンの推進	・目で分かる省エネルギーの推進(省エネナビの活用) ・エコドライブ講習会 ・各層省エネリーダー養成 ・買い物袋持参運動の推進
		地域省エネルギービジョンの推進	公共施設における ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムの継続的運用。
伊東市		伊東七タクールアースタイム	7 月 7 日午後 8 時から 10 時まで照明及びエアコンの使用自粛。
		環境月間	花の苗の配布の際、省エネに関する啓発を行う。
島田市		太陽エネルギー利用促進事業	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対して、補助金を交付する制度。

表.3-57 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
静岡県	富士市	高効率給湯器設置費補助金	公募期間：平成21年4月から(先着順) 公募件数：1,600世帯 補助金額：定額2万5千円 補助対象者：補助金の交付の対象者は、市内に現に居住し、又は居住する予定の住宅に高効率給湯器を設置する者で市町村税を完納しているもの。 補助対象機器： (1)太陽熱温水器であって、貯水容量が150リットル以上のもの。 (2)ヒートポンプ式給湯器であって、次に掲げる要件を満たすもの。 ア二酸化炭素を冷媒とするものにあつては、定格運転時の成績係数が4.0以上のもの。
		住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付制度	市内に自ら居住する(居住を予定する)住宅に、合計出力3kW以上の太陽光発電システムを設置する場合、一律10万円の補助金を交付する。(21年度補助件数：130件)
	焼津市	エコライフチェックファミリー事業	家庭での環境マネジメントの重要性や地球温暖化が家庭生活に関係していることについて理解してもらおうと共に、環境に配慮した生活を進めてもらう。
		アースキッズチャレンジ事業	子供たちに地球環境の現状を知ってもらい、問題意識を持ち、自分たちのできることは何かを考えてもらうと共に、家庭内で環境リーダーとして保護者とともに環境に配慮した取り組みをしてもらう。
		グリーン電力証書モデル事業(環境省)	太陽光発電施設を設置する市民の(太陽光で発電した)自家消費電力を証書化し、地元の企業、事業所にグリーン電力として購入してもらう仕組みづくり。
	掛川市	地球温暖化対策シンポジウム 環境を考える市民の集いと環境展	従来、実施していた「新エネルギーシンポジウム」を発展させ、太陽光や風力に関する学識経験者、専門家を招き、講演会を開催する。 市民や事業者に対し、自然エネルギーの有効性等について啓発する。
		新エネルギー機器普及促進事業補助金 エコマイハウス支援事業補助金	市民の住宅を対象に、太陽光発電施設、太陽熱温水器、雨水タンクなどの設置に対する補助事業。
		太陽光発電システム設置費補助	平成22年度予定 1KW当たり25000円 限度額10万円
	藤枝市	御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金	市内の住宅に太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置し、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し、当該住宅に自ら居住する人に対して補助金を交付する。 平成20年4月1日から平成23年3月31日までの間に、市内の住宅で給湯器を高効率給湯器に付け替えし、当該住宅に自ら居住する者に対して補助金を交付する。(新築時に設置する人は含まない。)
	御殿場市	御殿場市エコマイハウス支援事業補助金	市内の住宅に太陽光発電システム及び強制循環型太陽熱利用システム、潜熱回収型給湯器、ヒートポンプ式給湯器、家庭用天然ガスコージェネレーションのいずれかの機器を併せて設置しようとする人(既築・新築)、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し当該住宅に自ら居住しようとする人に対して補助金を交付する。
		裾野市	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システム設置費補助金
	裾野市	裾野市地域省エネルギービジョン	省エネルギービジョンを策定し、市内の省エネルギーの推進を図る。
		御前崎市	レジ袋削減に向けた取組に関する協定
	菊川市	太陽光エネルギーの導入促進	太陽光発電システム及び太陽熱温水器の設置補助制度により、家庭における太陽光エネルギーの導入促進を図る。
	伊豆の国市	エコアクション21事業の推進	市役所の事務・事業のEMSによる管理 EA21の企業への普及

表.3-58 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
静岡県	牧之原市	牧之原市地域新エネルギービジョン	新エネルギーを活用した CO2 排出量削減のためのビジョン。市内で発生する CO2 を平成 27 年度までに 3 万トン削減する目標。主要なプロジェクトは、風力発電を利用した「風をつかむ街まきのはらプロジェクト」、バイオマスを利用した「まきのはらバイオマスタウンプロジェクト」、太陽光等を利用した「低炭素な住環境づくりプロジェクト」の3つ。
	東伊豆町	風力発電所運営	600kW3基 平成15年12月完成 年間400万kWh発電
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1kWあたり5万円(20万円限度) 財源は風力発電の収益
		BDF	廃食用油の回収及びBDFを庁用車に活用
	南伊豆町	廃食用油を再利用したBDFの使用	廃食用油を町全域から月1回収し、BDF製造業者へ売却、BDFを購入して公用車3台へ使用している。
	清水町	清水町新エネルギー及び省エネルギー機器設置費補助金交付事業	①家庭用太陽光発電システム・②太陽熱利用温水器・③高効率給湯器・④潜熱回収型給湯器・⑤ガスエンジン式給湯器を設置した町民に対し補助。 ①キロワット当たり 20 千円 ②、③、④、⑤一律 30 千円
		温暖化防止活動啓発	温暖化防止対策推進員と協力し、年 4 回のイベントでブースを設け、温暖化についての啓発を実施。
	小山町	地方公共団体の事務事業に関する取り組み	・ごみの分別とリサイクルの推進 ・グリーン購入の推進 ・省エネ製品の購入(ハイブリット車等) ・昼休み等の休憩時間の消灯 ・日中は場所により間引き照明をする。(ローカ、窓際など) ・時間外勤務時の部分消灯 ・公用車のタイヤの空気圧の点検 ・冷暖房の適正温度の順守 ・クールビズ・ウォームビズの慣行 ・節水 等
	川根本町	クリーンエネルギー機器導入促進事業費補助金	太陽光発電システム1kWあたり5万円 20万円限度 太陽熱温水器・ヒートポンプ型給湯器 1基設置当たり5万円 潜熱回収型ガス給湯器、高効率ガス給湯器 1基あたり3万円
		緑のカーテン設置費支援事業	公共的な施設、小中学校、区集会所に設置する緑のカーテン設置にかかる資材について1団体1万円程度支援。
		エコアクション21取得	エコアクション21の認証取得を行い、庁舎全体で活動を実施。 庁舎に太陽光発電システムを設置(H22年度)。
	新居町	天ぶら廃油の回収	使用済天ぶら廃油を回収し 肥料等に再利用する。
		リサイクル活動交付金	子供会等が収集した資源化ゴミに対して交付金交付する。
レジ袋の削減		区域内商店に対し、消費者団体・環境団体の活動の一環としてレジ袋削減の申し入れを行う。	
吉田町牧之原市広域施設組合	牧之原市地域新エネルギービジョン	新エネルギーを活用した CO2 排出量削減のためのビジョン。市内で発生する CO2 を平成 27 年度までに 3 万トン削減する目標。主要なプロジェクトは、風力発電を利用した「風をつかむ街まきのはらプロジェクト」、バイオマスを利用した「まきのはらバイオマスタウンプロジェクト」、太陽光等を利用した「低炭素な住環境づくりプロジェクト」の3つ。	

表.3-59 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
静岡県	静岡県	省エネパトロール隊	中小事業者に対して省エネパトロール隊を派遣し、省エネ診断(無料)を実施。具体的な改善点の指摘を行なう等省エネ対策を推進。
		温室効果ガス削減対策事業費補助金	中小事業者のエネルギー管理指定工場を対象に、温室効果ガス排出削減のための高効率機器導入や、設備改修事業費の4分の1を助成。
		STOP温暖化アクションキャンペーン	温暖化防止に向けた県民の具体的な行動を促進するためエントリー方式のキャンペーンを実施。 平成20年度からは参加者数の増大を図るためエントリーされた温暖化防止活動に対してエコポイント(STOP温暖化ポイントカード)を付与する制度を導入。
愛知県	名古屋市	220万人市民の「もういちど！」大作戦(CO2削減市民運動)の展開	各家庭が標準家庭のCO2排出量と比べることができる「なごやエコライフものさし」を活用し、市民のCO2削減の実践行動を促進するとともに、web版を構築することで一層のCO2削減努力を促す。 さらに、EXPOエコマネーと連携した取り組みにより、市民の環境に配慮した行動を可視化して、市民のCO2削減の～意識から行動へ～の定着を図る。
		エコ事業所認定制度	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所として認定するとともに、エコ事業所の中でも特に優秀な取り組みを実施している事業所を表彰し、エコ事業所全般の意識の向上と活動の底上げを図る。
		「地球温暖化対策計画書」届出制度	環境保全条例に基づき、燃料、電気等使用量が原油換算で年間800kl以上の工場・事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の作成、届出及び公表を義務付け、事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する。
	豊橋市	太陽光発電設置補助金	住宅への太陽光発電設置の補助。
	岡崎市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対して、設置に要した費用の一部を補助。
		環境対策資金融資制度	温暖化対策、省エネ対策を目的とした資金を金融機関からの融資を斡旋し、融資に係る利子を補助する。
		環境教室・環境学習	学校、地域、事業所などに出向き、地球温暖化問題、省エネ対策などの講義を開催。
	一宮市	太陽光発電システム設置補助金	自ら居住するまたは居住する予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する方に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助。
		「緑のカーテン」事業	アサガオやゴーヤなどのつる性植物で小中学校の窓辺に緑のカーテンを作り、室温の上昇を抑えるとともに、児童・生徒の温暖化に対する意識を高める。
	半田市	環境配慮型物品等購入指針	物品等購入の際、環境配慮型製品・省エネ製品を積極的に購入する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び高効率給湯器設置費補助金交付事業	市内住宅への設置者に対し、一定の補助金を支給し、導入促進を図る。
	春日井市	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業	環境保全意識の高揚を図り、温室効果ガスの排出を抑制するため、設置費の一部を補助している。
ESCO事業の導入		公共施設へのESCO事業導入に向けて協議中。市の率先行動による事業者などへの啓発も目的とする。	
生活環境の保全に関する条例の施行		条例に地球温暖化の防止に関する事項を盛り込み、市民・事業者に対し温室効果ガスの排出抑制を求めるとともに、工場等の設置に際し行う事前協議の中で、温暖化防止への配慮を求めている。	
豊川市	豊川市公共施設環境率先行動計画	温室効果ガス総排出量(9,860t-CO2)を5%削減(平成17年度を基準年度とし、平成18年度から平成22年度まで毎年1%削減)、用紙及び水道使用料を同様に5%削減。数値目標達成のための具体的な取り組み40項目あり。	

表.3-60 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛知県	津島市	津島市オリジナル環境家計簿「森助」推進事業	・ホームページへのアップ。 ・モニタリング制度によりモニター公募と交流会開催。
		EA21 推進事業	・認証取得への EA21 指導者講習終了(環境カウンセラー事業者部門認定者)によるサポート。 ・商工会議所との連携。
		住宅用太陽光発電施設設置補助事業	国の補助金交付決定を受けた住宅用太陽光発電施設設置者に1kW あたり 2 万円、上限4kW、8 万円を助成する。
碧南市	碧南市新エネルギーシステム導入促進費補助金交付事業	住宅用の太陽光発電設備設置に係る補助を行っている。	
	碧南市役所環境保全率先行動計画事業	市役所一つの事業所として、市の事務事業を行うにあたり温室効果ガス削減に向けた取り組みを行う。	
	環境基本計画の具体的推進	市民・事業者・行政の三者協働により、温室効果ガス削減のための啓発事業に取り組んでいる。	
豊田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助額 1kWにつき6万5千円(上限3kW:19万5千円)	
	住宅用高効率給湯器設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に高効率給湯器を新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助額 エコキュート、エコウィル:4万円 エコジョーズ、エコフィール:2万円	
	低公害車普及促進事業	低公害車(電気自動車、天然ガス車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車※)を自ら使用する目的で購入し、新車登録をする時点において1年以上市内に在住している個人に対し、補助金を交付する。 補助額 車両本体価格の5%(上限12万円) (※ハイブリッド自動車については、排気量1,800cc以下のものが対象)	
安城市	太陽光発電補助	21年度約500件、2,160kW	
	あんじょうダイエット30	省エネナビを使い300世帯をモニタリングし、その後省エネ診断を実施。	
西尾市	西尾市環境基本計画	市・事業者・市民がそれぞれの立場で、また協力して地球温暖化・環境に優しいライフスタイル・環境配慮型公共事業等に取り組む、地球環境の保全を進める。	
	環境基本条例	資源の循環的利用・エネルギーの有効利用を基本理念として、市は自らの施策を策定(温室効果ガス排出抑制実行プラン)し、及び実施するにあたっては環境負荷の軽減に努めるとともに、市民及び事業者の環境の保全及び創造に資する取り組みの支援に努める。	
	西尾市温室効果ガス排出抑制実行プラン	市役所自らが事務・事業を行うにあたって、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの排出の抑制を含め、率先して実施する環境に配慮した取組をいっそう促進することを目的とする。平成19年度の数値を基準として、平成25年までに9%の削減を目標とする。	
蒲郡市	住宅用新エネルギーシステムの導入促進	太陽光、太陽熱を利用したシステムの普及を図り、化石燃料、電気の削減を行う。	
	省エネ、低公害車両への転換	電気自動車、ハイブリッド車、低燃費車を段階的に導入して化石燃料の削減を図る。	
犬山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自己居住のための住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付。 1kWあたり40,000円、上限160,000円	

表.3-61 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛知県	常滑市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民の住宅用太陽光発電システム設置を支援する目的として補助金を交付している。
	稲沢市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	25,000円/kW。最高限度額は100,000円(出力4kW)
	新城市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自らが居住する市内の住宅(店舗などとの併用住宅を含む)に太陽光発電システムを設置する方を対象に、1kWあたり2.5万円を補助(上限10万円)
	新城市	省エネ機器のモニター制度	日々深刻化している地球温暖化問題などに対し、具体的な行動へつながる「きっかけ」となるよう、省エネ啓発機器の貸出(モニター制度)を行っている家庭で使用している電気やガソリンなどの燃料の「ムダをなくす気持ち」や「省エネ実践行動」を促進するための機器を貸出す制度。「省エネナビ」・「燃費マネージャー」・「エコワット」を貸出中。
		電気自動車の導入	市の公用車として、電気自動車(1台)を導入し、走行に係るCO2の削減に取り組んでいる。
	大府市	効率的なエネルギー利用の促進	省エネ機器の利用促進のため、高効率給湯器設置費に対する補助を実施。対象:エコキュート、エコウィル、エコジョーズ
		新エネルギー利用の促進	新エネルギーの利用進のため、太陽光発電システム設置費に対する補助を実施。
	知立市	知立市住宅用太陽光発電施設設置費補助事業	住宅用太陽光発電施設を設置する者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。太陽電池の最大出力が10kW未満であること。1kWあたり4万円、上限4kW。
		知立市環境家計簿	家庭におけるエネルギー等の使用量を毎月調べてもらい、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量を把握することにより、温暖化防止の意識の高揚を図る。
		レジ袋有料化	循環型社会の形成推進のため、レジ袋の削減に取り組む小売店を「レジ袋削減取組店」として協定を結ぶとともに、レジ袋の無料配布を中止する。また、「レジ袋有料化参加店」を募集し、取組店の拡大・推進をはかる。
	尾張旭市	家庭版環境ISO推進事業	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、環境マネジメントシステムの仕組みを応用した「家庭版環境ISO」により環境保全行動を実践してもらう。また、より簡単に取り組める「コツコツダイエットプラン」制度を実施し、実践世帯数の増加を見込む。
		環境基本計画推進事業	環境保全等に対する取り組みを総合的かつ計画的に推進するための尾張旭市環境基本計画(平成19年3月策定)に基づき、計画の進行管理を行う。また環境の状況や市が実施した取り組み等を年次報告書としてまとめ、広く市民へ周知する。
	岩倉市	岩倉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的に、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
		CO2削減ライトダウンキャンペーン	ピン等の中に入ろうそくを入れ点灯するとともに、会場である広場の電気を消灯し、日頃いかに照明を使用しているかを実感してもらうことにより、日常生活の中で地球温暖化対策を実践するよう、参加した市民に周知啓発する。
	豊明市	とよあけエコアクションプラン	半年に一度、市内各施設に電気、都市ガス使用量の削減目標と具体的取組を設定してもらい目標達成に向け取り組んでいる。
有機循環推進事業		市内8000世帯を対象に生ごみの分別収集を行い、堆肥センターで堆肥化している。	
廃食用油リサイクル事業		市内2ヶ所の給食センターから出る廃食用油を回収し、BDFに再生している。そのBDFを市のごみ収集車に使用している。	

表.3-62 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛知県	日進市	日進市住宅用太陽光発電システム設置費補助金補助事業	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する方で、市税を滞納していない方に、その経費の一部を補助する。
		日進市住宅用高効率給湯器設置費補助事業	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用高効率給湯器を設置する方で、市税を滞納していない方に、その経費の一部を補助する。
	田原市	たはらエコ・ガーデンシティ推進計画(構想)で全て網羅されている。	—
	愛西市	住宅太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する者及び自ら居住するためシステム一体型住宅を新築する者に経費の一部を補助。
	みよし市	太陽光発電システム設置整備事業補助金	太陽光発電システムの設置者に対して、100,000 円×出力値×1/2(上限200,000 円)を補助。
		高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ)の設置者に対して、設置諸経費の10%(上限20,000 円)を補助。
		低公害車普及促進事業補助金	低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車)の新車購入者に対して、車両本体価格の5%(上限80,000 円)を補助。
	長久手町	長久手町住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅含む)にシステム設置する方に補助金を交付。
		ISO14001認証取得	ISO14001認証取得。
	豊山町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置した個人宅に補助を実施。 1kWあたり5万円、上限4kW
	東浦町	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助	太陽光発電、太陽熱利用、太陽熱高度利用、高効率エネルギーシステムを設置する世帯に対し設置費の一部を補助。
	美浜町	美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システムを自ら居住する住居に設置する場合、要綱の定めるところにより補助金を支払う。
	武豊町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	地球温暖化対策の一環として、町民のクリーンエネルギー利用を支援し、環境問題についての町民の意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付。 ※1kW 当り20,000 円、上限4kW まで
	一色町	庁舎太陽光発電システム導入事業	庁舎壁面に太陽光発電パネルを設置し、使用する電力の一部をまかなうことにより、役場から排出される二酸化炭素の削減を図る。
		廃食用油燃料化事業	家庭から排出される廃食用油を回収し、直営施設でBDFを生成し、公用車(ディーゼル車)の燃料として使用する。化石燃料由来の二酸化炭素排出を削減する。
	幡豆町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	平成21年度より1kW 当たり5万円、上限4kW の補助金を交付している。
		レジ袋の有料化	行政、町内店舗及び町民が協力してマイバッグ運動を推進している。 レジ袋の有料化は平成21年2月2日から実施している。
	幸田町	幸田町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	町内の住宅(住宅兼店舗含む)に、太陽光発電システム設置者へ設置費補助。 補助金額:6 万円/kW(上限24 万円・4 kW 上限)
		環境保全行動	省エネ・省資源に関する手順書を定め、職員等が実行する。
		幸田町環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進する。
	東栄町	廃食用油リサイクル事業	公用車へのBDFの使用。
	愛知県	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	市町村が、住宅用太陽光発電施設を導入する者に対し助成する事業に要する経費の一部を補助。 ・補助額:市町村補助額×1/4 又は5,000 円/kW×出力(kW)の低い方の額(4 kW 上限)

表.3-63 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛知県	愛知県	新エネルギー施設率先導入	県庁に太陽光発電施設及びエコ外灯(風力・太陽光利用型ハイブリッド外灯)を設置。
		県庁 ESCO 導入事業	愛知芸術文化センター、がんセンター、愛知県体育館に ESCO を導入。
三重県	桑名市	環境マネジメントシステム	本庁舎、地区市民センター、多度町・長島町総合支所のみ環境マネジメントシステムが適応され、事務事業の環境配慮(電気使用の削減)を進めている。
	津市	津市家庭用新エネルギー利用設備設置費補助制度	住宅用太陽光発電設備・小型風力発電設備を設置した市民に対する補助制度。
		環境フェア	毎年1回、市・市民・事業者が一堂に会して環境をテーマにブースを設営し、広く市民に対して環境意識の重要性を提起する。環境功労者の表彰や、学童による研究発表会、企業による環境配慮型商品の展示等々、広範な内容を含む。
	四日市市	四日市市環境マネジメントシステム	四日市市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に定められた地方公共団体実行計画として温室効果ガス排出量の削減を着実に推進すること、並びに職員の環境配慮意識の継続と更なる向上を目的に、四日市市環境マネジメントシステム(以下「YES」という)を策定した。
	伊勢市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助事業	住宅用太陽光発電の設置に対し6万円/件の補助を実施している。
	松阪市	家庭用新エネルギー設備設置支援事業	住宅用太陽光発電システムの設置費補助。
		環境マネジメントシステム	ISO14001、エコフイアアクションプログラムまつさか(松阪市地球温暖化対策率先実行計画)による市有施設及び事務事業活動におけるエネルギー使用量削減等の取組。
	鈴鹿市	Suzuka-EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	排出される温室効果ガスを把握し、PDCA サイクルのもとで削減に向けて全職員一体となり取り組む。また、温室効果ガス削減のために各所属で行える環境目標の設定を課している。 ※Suzuka-EMSは事務局主導型でない、各所属の自己管理を基本とするシステムである。
		クリーンエネルギー自動車普及促進事業費	クリーンエネルギー自動車を購入しようとする者に対し、その購入に係る費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、地球温暖化防止を推進するとともに、クリーンエネルギー自動車の普及促進を図ることを目的とする。 (対象) ハイブリッド自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車・電気自動車・燃料電池自動車 (補助金額) 1件当たり 60,000 円 ※今年度は、緊急経済対策の一環として、原則申請者全員に補助金を交付。
		環境家計簿「Suzuka-ECO2(エコツ)プロジェクト」	参加者 110 人(鈴鹿市民) 毎月、実践出来た項目を20項目の中から選び、チェックをする。 8月(上半期)と1月(下半期)の年2回、電気使用量(kWh)を昨年同月実績(kWh)と比較する。この電気使用量の削減割合の高い成績優秀者には、公共交通機関の利用券を支給。 (平成22年度は150人募集予定)
名張市	バイオマスタウン構想	シンポジウムの開催。	
鳥羽市	鳥羽市家庭用新エネルギー普及支援事業	住宅用太陽光発電システム等の設置に対して費用の一部を補助する。 ・住宅用太陽光発電設備 6万円 ・CO2冷媒ヒートポンプ 2万円 ・家庭用ガスエンジン給湯器 5万円	
いなべ市	資源ごみ回収事業	収集した廃食用油からBDFを精製し、公用車等の燃料として使用する。	
伊賀市	レジ袋有料化によるレジ袋の使用量の削減	レジ袋の無料配布を中止し、有料化とする。その収益は地球温暖化防止のために使用する。	

表.3-64 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
三重県	川越町	川越町住宅太陽光発電システム設置費補助金交付事業	太陽光発電システムを新たに設置した場合に 18 万円の補助金を出す。その上で、エコキュートの設置で 2 万円。エコウィルの設置で 3 万円の補助金をだす。
		川越町低公害車購入費補助金交付事業	ハイブリッド車等、低公害車を新しく購入した際に、川越町に 1 年以上引き続き住所を所有するものに対して補助金を出す。補助額は車両本体価格に 100 分の 5 を乗じて得た額とし、10 万円が限度である。
	多気町	住宅太陽光発電システム等設置補助事業	町在住者に対して住宅太陽光発電施設等を設置した場合に補助金をだしている。
	大紀町	大紀町家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金	住宅用太陽光発電システム、小型風力発電システム、住宅用太陽光発電システムと同時に設置する CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、住宅用太陽光発電システムと同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器を設置する者に対して、設置費用の一部に対する補助金交付。
	三重県三重郡老人福祉施設組合	温室効果ガス排出削減	電気使用量削減 6%、燃料使用量の削減 10%、廃棄物排出量の削減 20%、(高速発酵処理機)、事務用消耗品の削減 20%
	伊勢地域農業共済事務組合	低排出ガス車の使用	公用車8台所有の中、6台が低排出ガス車である。☆良-低排出ガス車3台、☆☆☆低排出ガス車2台、☆☆☆超-低排出ガス車1台(ハイブリッド車)
	伊勢広域環境組合	重油使用量	生ごみの水切りの啓発促進、空気予熱器の設置による助燃材の削減。
		電気使用量	5ヶ年整備計画により、ごみ焼却量の増の結果、休炉により電気使用量の削減。
	四日市港管理組合	四日市港グリーン物流促進補助制度	コンテナ貨物輸送に伴う環境負荷を四日市港の活用によって低減させようとする民間事業者を支援する制度。 モーダルシフト等事業(陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフト等)と最寄港利用事業(最寄港利用による陸上輸送距離の短縮)があり、それぞれ1TEUあたり、1,000円、5,000円を補助(上限200万円)。
		KIEP's 活動	四日市港霞ヶ浦地区に立地する企業と連携しエコ通勤やライトダウンなど事業活動以外の部分でのCO2排出削減に取り組んでいる。
三重県	地球温暖化対策計画書制度	三重県生活環境の保全に関する条例第九条に基づき、県内の第一種エネルギー管理指定工場、第二種エネルギー管理指定工場に地球温暖化対策計画書の提出を求める。提出いただいた計画書は、三重県のホームページである「防ごう!!地球温暖化」ホームページで公表していく。	
	三重県新エネルギー普及促進事業	市町及び各種法人が行う新エネルギー設備導入事業に対する県費補助事業。 対象設備は次の①～⑤とし、導入した設備を活用した普及啓発活動(1年間)の実施を条件とする。 【補助率】補助対象経費の1/3(新エネルギービジョン策定市町は1/2) 【補助額上限】100万円(新エネルギービジョン策定市町は200万円) ①太陽光発電(10kW未満) ②小型風力発電(10kW未満) ③小型コージェネレーション(10kW未満) ④バイオマス発電(バイオマス比率60%以上かつ10kW未満) ⑤バイオマス熱利用(	
滋賀県	彦根市	彦根市低炭素社会構築推進事業	太陽光発電および高効率給湯器の設置に補助を行う。
		環境学習プログラム事業	小学4年生から6年生を対象に温暖化防止を含む環境学習出前講座を実施。とくに6年生には、国際芸術技術協力機構のキッズISOに取り組んでもらう。
	長浜市	レジ袋減量キャンペーン	レジ袋減量に協力できる店との協働事業 レジ袋の使用を断った消費者にポイントシールを渡し、一定のポイントがたまると、商品があたる抽選に応募できる。

表.3-65 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
滋賀県	長浜市	地球温暖化防止対策補助金	太陽光発電システム・小型風力発電システム・ベレットストーブの設置について、補助金を交付。
	草津市	愛する地球のために約束する協定促進事業	温室効果ガスの排出量削減を目的に、事業者、団体等と市が協定し、協力して対策に取り組む。優秀な取り組みについては、年 1 回表彰を行う。(草津市地球温暖化防止大賞)
	守山市	ノーマイカーデー事業	毎月第2金曜日を市内一斉ノーマイカーデーと定め、自転車や公共交通機関の促進をはかる。また、市役所職員においても率先して実施。
		住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅に太陽光発電を設置した市民に対し補助金を交付する。
		地球温暖化シンポジウム	地球温暖化に対する市民意識の向上と実践活動へつなげるため、講演会、シンポジウムを開催する。
	甲賀市	甲賀市エコフェスタ	イベントでの新エネルギーの紹介及び関連機器等の展示環境学習の実施。
		ISO 24646 家庭編	各家庭による宣言により参加を確認し、環境配慮した生活スタイルをチェックしてもらう仕組み。環境家計簿も併せて実施している。
		ラプアースこうか2007 実施計画推進	庁舎の省エネ設備への転換を推進している
	野洲市	エコハウス普及促進補助事業	住宅の断熱化工事かつ太陽光発電システムの導入又は高効率給湯器の設置を行った個人に対し、一定額の補助を行っている。 住宅の断熱化…40,000 円/件 太陽光発電システムの導入…32,000 円/kW(上限 120,000 円) 高効率給湯器…32,000 円/台
	高島市	高島環境マネジメントシステム(TES)	事務事業に係る環境配慮 ・省エネ(電気、灯油、ガス、重油) ・ごみ減量(分別、リサイクル) ・ノーマイカーデー ・グリーン購入 など
		熱供給事業	木質バイオマスを活用した熱供給事業
	高島市	太陽光発電補助金 太陽熱温水器補助金	設置補助金
	竜王町	廃棄物再生利用等推進事業	品格法の改正により品質が強制資格に適合しているか検査義務化されたので、売買ができなくなった。今後はBDF燃料100%で稲作団体に活用していただく。町財政が厳しくなり、現状の政策も維持できなくなることも考えられる。
京都府	京都市	特定事業者制度	大規模事業者を対象に排出量の削減計画及び実績の報告を義務付け。
		京グリーン電力証書制度	幼稚園等の太陽光発電によるグリーン電力を証書化して企業等に販売(平成19~20年度京のアジェンダ21フォーラムで試行。平成21年度から京グリーン電力運営協議会で実施)
		特定建築物制度	大規模建築物の新築等をしようとする者を対象に、排出量の削減を図るための措置についての計画書の提出を義務付け。
	福知山市	低燃費車・低公害車への転換促進	公用車にCNG車を導入。
	舞鶴市	第2期舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画	舞鶴市役所の全事務事業により排出される温室効果ガスを削減・抑制する。 ・エコドライブの推進 ・公用車台数の見直し ・空調の温度設定の遵守 ・OA機器の待機電力カット ・エネルギー効率の高い機器への更新 ・電気機器や照明等の精査 ・時間外勤務の削減 ・施設稼働の効率化

表.3-66 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
京都府	綾部市	市運営の「あやべ市民バス」の運行	公共交通の利用拡大を図るため、市内全域に安価できまかなダイヤで運行している。
		環境団体への活動支援	市民団体である綾部市環境市民会議が実施する環境講演会の開催等の取組に対して補助金を交付している。
	宮津市	宮津市バイオスタウン構想(平成 21 年度策定予定)	宮津市に賦存するバイオマスを活用し、循環型・低炭素型のまちづくりを推進するもの。
	亀岡市	ライトダウンINかめおか	花火大会当日等の夜に各事業者や家庭に一斉消灯を呼びかけ、CO2排出量の削減につなげていくとともに、イベントを通じて、地球温暖化対策について考える機会をもってもらおう。
	城陽市	城陽市エコプラン	高効率照明器具への更新の検討(本庁舎、水道庁舎、消防庁舎) 公共施設の新築、改修時の再生可能エネルギーの導入検討。
	京田辺市	環境マネジメントシステムの運用及び導入促進	市役所における KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの運用及び導入促進。
		環境パートナーシップ組織と協働した啓発・実践活動	省エネルギーイベントの開催や、緑のカーテンの普及事業の実施。
	京丹後市	バイオガス発電事業	食品系未利用資源を原料に、メタン発酵後、発電する事業に取り組んでいる。施設を拠点に市民等の環境学習の場として活用している。今後、更に施設の効率化を図り、売電量を増やすこととしている。
		エコドライブの推進	公用車約 140 台にエコドライブ車載機を搭載。日常の運転において、エコドライブを励行している。 車載機を搭載している公用車には「エコドライブ実施中」のステッカーを貼り、市民等への啓発にも努めている。
	久御山町	太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システム設置者へ設置費用の一部を補助。
		ストップ！地球温暖化 チャレンジシート KES 等認証取得事業支援助成	小学生向け学習教材を配布し、家庭でできる取組を実践してもらおう。 ISO・KES 認証取得者へ認証取得費の一部を助成。
	井手町	太陽光発電設備設置事業	庁舎や公立学校に太陽光発電を設置。
	宇治田原町	KES 環境マネジメントシステム(ステップ2)の実施	①環境行政サービス(公共下水道の整備、農産物の地産・地消、環境美化活動の実施、生ごみ処理機の整備、環境学習・教育セミナー) ②電気使用量の2%削減 ③公用車のガソリン使用料の4%削減 ④OA用紙使用量の1%削減
	和束町	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動	公共施設に太陽光発電設備、LEDソーラー照明灯等を設置し、再生可能エネルギーを利用し、エネルギー起源 CO2 を削減すると同時に、住民・事業者に対する啓発にも努める。
		グリーンカーテン事業	公共施設につる性植物を植え、太陽光を遮断することにより、エネルギー起源 CO2 を削減すると同時に、住民・事業者に対する啓発にも努める。
	京丹波町	京丹波町地球温暖化対策実行計画(事務・事業)	エネルギー起源CO2 削減に関する取り組み グリーン購入に関する取り組み 水使用量の削減
与謝野町	与謝野町地球温暖化対策	各施設、各課において電気、ガソリン等の使用を考える。	
城南衛生管理組合	省エネ対策	ISO活動による電気、紙、ゴミ、白灯油の使用量削減。	
	廃棄物発電	廃棄物発電による電気使用量削減。	
	廃棄物排出量削減による温室効果ガス削減のための啓発活動	広報紙等による住民啓発の継続により、廃棄物排出量削減を図る。	
京都府	事業者排出量削減計画・報告・公表制度	大規模排出事業者が事業活動において自主的かつ計画的な地球温暖化対策に取り組むため「事業者排出量削減計画書」等の作成・提出を義務づける。	

表.3-67 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
京都府 26	京都府	エコマイスター制度	温室効果ガスの排出の少ない自動車及び省エネルギー性能の高い電気機器等の選択を誘導するため、自動車環境情報の説明及び特定電気機器等の省エネルギー性能に関する情報の説明を当該販売業者に義務づけるとともに、一定規模以上の事業者には当該説明を推進する者「エコマイスター」を選任し、届出を義務づける。
		環境にやさしい配送宣言・エコドライブ宣言	運輸部門における二酸化炭素排出量及び大気汚染物質の排出を削減・抑制するため、「環境にやさしい配送宣言」及び「エコドライブ宣言」の趣旨に賛同し、自主的な取組を実施する意思のある事業所等が取り組む内容を「宣言」として意思表示することを通じて、事業所における取組のPR、自主的・具体的な取組の促進・拡大を図る。
大阪府	大阪府	環境マネジメントシステムの運用	環境マネジメントシステムを運用し、大阪府庁における地球温暖化防止・省資源等を推進している。
		エコ燃料実用化地域システム実証事業	平成19年度から23年度までの5年間、バイオエタノール3%混合ガソリン(E3)を大都市圏において、実用化に近い規模で製造、流通及び販売することにより、自立的なエコ燃料の生産・利用システムの成立を実証している。(環境省からの委託事業)
		グリーンニューディール基金事業	国の経済対策に対応する観点から、大阪府グリーンニューディール基金を活用し、LED照明などCO2排出削減効果の高い新エネ・省エネ技術を導入する事業等を実施している。
	大阪市	太陽光発電普及促進事業補助金交付要綱	太陽光発電設備を設置する市民及び事業者に対し、設置費の一部補助を行う。
		なにわエコライフ認定事業	各家庭で電気・ガスの省エネルギー活動を取り組みながら環境家計簿に記録してもらい、一定の基準を満たしている家庭に認定証を交付する。
		大阪省エネラベルキャンペーンへの推進	平成16年度に、行政、環境NPO、消費者団体等により「大阪省エネラベルキャンペーン実行委員会」が設立され、大阪市も参加協力している。
	堺市	堺市環境モデル都市行動計画	住宅用太陽光発電設置に対する補助制度。 金融機関と連携した経済的支援、環境ビジネスマッチング、22金融機関とのエコファイナンスサポーターズクラブ設立等。 公共施設への太陽光発電導入(H21年度実績7施設、計166kW)
	岸和田市	ESCO事業	本庁舎、市民病院等の省エネ改修を行うにあたり、ESCO事業にて行った。
		住宅用太陽光発電システム設置補助	本市において、自らが居住する住宅に、太陽光発電システムを設置する場合において、設置費用の一部を補助する。
	池田市	ESCO事業	池田府・市合同庁舎において、ESCO事業を実施し、電気やガス等のエネルギー削減を図る。
家庭用太陽光発電システム設置費補助制度		自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した方に、補助金を交付する。補助額は、システム出力1kWあたり2万5千円、上限10万円。	
吹田市	暮らしのCO2ダイエット	市民を対象に「暮らしのCO2ダイエット」と題して環境家計簿の普及促進に取り組んでいる。	
泉大津市	ESCO事業の導入	市立病院でガスコージェネレーションシステムなどを導入。	
	太陽光発電の導入	市役所庁舎など4カ所で太陽光発電システムによる発電を実施。また市役所駐輪場・学校・公園等において太陽光照明を設置。	
	太陽光発電システム補助金	太陽光発電の普及啓発を図ることを目的に、同システムを設置する人に補助を行う。	
高槻市	地球温暖化対策機器設置補助金	住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用機器の設置及びベレットストーブの設置(要件を満たせば事業者も対象)に対して、補助金を交付する。	
貝塚市	貝塚市地球温暖化対策実行計画	市職員が、可能な範囲で照明やOA機器の節電、エコドライブの実行、エレベーター利用の自粛等に努める。	

表.3-68 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
大阪府	貝塚市	貝塚市地域省エネルギービジョン	市広報誌やチラシの全戸配布および環境学習等により省エネ・温暖化防止の取組みの啓発に努める。また、市が率先して市施設(市民福祉センター)の省エネ改修を行う。
	守口市	環境家計簿の普及	市広報、市民・市民団体に向けた説明会にて、環境家計簿の個々の取組みが温暖化防止に貢献すると共に、家計の節約にも繋がるとのアピールを行っている。
		省エネルギーの徹底	各事業所の省エネルギーの徹底。
		ゴミの分別	プラスチック分別収集。
	枚方市	枚方市地域新エネルギービジョンに伴う自然エネルギーの導入促進	公共施設等へ太陽光発電設備等の新エネルギー及び廃棄物発電等の導入を促進。
		ISO14001 及びエコアクション 21 認証取得に係る助成金制度	ISO14001、エコアクション 21 認証取得に向けたセミナーの実施及び係る経費の一部を補助。
		ISO14001 の運用	市の全施設において ISO14001 の認証を取得し、省エネルギーを推進している。また、市内すべての公立幼稚園・小学校・中学校においては、市独自の「学校版環境マネジメントシステム(S-EMS)」に取り組んでいる。
	茨木市	住宅用太陽光発電システム設置補助	自らが所有し、又は借り受けており、かつ、居住する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する事業に対し、その経費の一部を市が補助することにより、地球温暖化防止を推進し、新エネルギーの一つである太陽光発電の普及を図ることを目的とする。 補助額は1kWにつき3万円とし、4kWを上限。
	八尾市	環境マネジメントシステム推進事業	市役所において、環境マネジメントシステム規格の一つである KES 環境マネジメントシステムスタンダード ステップ2に基づき、温室効果ガスの低減に向けた取組みを推進している。
		環境月間・地球温暖化防止月間における啓発事業	環境月間および地球温暖化防止月間に市民への啓発として、環境パネル展や市政だよりへの掲載等を実施しています。また6月～9月までをクールビズ推進期間として、適正冷房の実践を行うとともに、各職員の名札に環境標語(クールビズ実践中などの)カードをつけるなどの啓発活動を行っている。
		みどりのカーテン推進事業	市民への研修会実施、苗の提供を行っている。 また市有施設において、可能な限り、みどりのカーテンを実施し、実施した小学校等においては、環境教育も行っている。
	佐野市	泉佐野市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化を防止するために、身近にできる取組み例を市報ならびにホームページを通じて啓発する。
	富田林市	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	設置費用の一部を補助 最大出力 1kWにつき 45,000 円 上限額 : 3kW 135,000 円
	大阪府大東市	第2期大東市地球温暖化対策実行計画	公共施設・学校施設の屋上に太陽光発電設備を設置。
	箕面市	箕面市地球環境保全行動計画子ども版普及啓発業務	平成 14 年度から、「箕面市地球環境保全行動計画子ども版(地球防衛手帳)」を作成し、それをテキストにして市内のほぼ全ての小学校で5年生を対象に地球温暖化に関する出前授業を市内環境 NPO と協働で行っている。(平成 21 年度は市内 11 校の小学校で実施)
光熱水費削減費還元プログラム(フィフティ・フィフティ事業)		地球環境の保全や省エネルギー施策を具体的に推進するための取組みの一環として、生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、1月から 12 月までの高熱水費を前年1月から 12 月までの光熱水費より削減できた学校には、削減した費用の2分の1に相当する金額を翌年度の予算として還元している。 各月のエネルギー使用状況や、実施校の希望及び必要に応じて、学校管理担当課や環境担当課が連携して省エネ行動のアドバイスや環境教育を行う。	

表.3-69 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
大阪府	羽曳野市	庁舎等市公共施設等におけるエネルギー使用量の削減	—
		市公共施設等における新エネルギーの導入	—
	門真市	門真エコネットワーク	市民・企業・行政が協働し門真市の環境保全について考え行動するネットワーク。
		門真市低炭素地域づくり面的対策推進事業	幸福町・垣内町・中町の再開発において環境に配慮した街づくりを行うためにCO2削減シミュレーションを実施している。
	東大阪市	東大阪市豊かな環境創造基金活用事業	地球環境への負荷の低減や地域環境の改善など豊かな環境を創造するため創設された本基金を、公共的な施設を環境配慮設備に整備するための経費、環境教育の振興のための経費、環境啓発や環境改善活動の促進のための経費、その他豊かな環境を創造するための経費に活用。
		地球温暖化防止対策市民啓発事業(環境家計簿)	東大阪地球温暖化対策地域協議会に行政として参加し、省エネリーダーというボランティアと協働で、市民に温暖化防止啓発を兼ねた説明会を各地域で実施しながら環境家計簿を半年間つけていただく家庭を募集。期間の途中には、学習会、期間終了後には終了イベントを実施することにより、家庭での活動の動議付けと啓発の充実を図っている。
		東大阪市住宅用太陽光発電設備普及促進事業	家庭生活で排出される温室効果ガスの大幅な削減に効果がある個人住宅用太陽光システムの設置にかかる費用を補助。 条件:1kWあたり3万円で最大4kWまで(120,000円)
	四條畷市	環境キャンペーン No!レジ袋デーキャンペーン 環境シンポジウム 環境フォーラム	環境に関わる市民団体との協働で環境の日にあわせての啓発や、レジ袋削減の啓発、市内で活躍する団体の事例発表等を行っている。
		みどりのカーテン事業	環境に関わる市民団体と共に、庁舎や教育機関等にみどりのカーテンを普及・啓発を行っている。
		2009 なわて打ち水大作戦	毎年、大暑から処暑までの期間を基本期間と定め、特に8月上旬には5日間の重点期間を設け、地域住民と共にイベントを行い、夏季における冷房の抑制のための取り組みを行っている。
	大阪狭山市	エコアクション21の推進	市役所本庁舎及び消防本部を活動対象範囲として、エアコンの調整や照明の節電等のエコオフィス活動を推進する。(平成22年度からは保健センターも追加予定) 環境負荷の測定や自己チェックリストによる評価を用いて、職員の省エネ活動を推進している。
		「エコフェスタおおさかさやま」の開催	市民への地球温暖化防止に対する啓発活動として「エコフェスタおおさかさやま」を開催する。 温暖化に関する映画の上映や、地球との約束カードの作成等、地球温暖化に関する知識と意識の向上を目的とする催事を行う。
	阪南市	環境パネル展示	市役所のロビーにて、大阪府温暖化対策推進員の協力のもと、温暖化についてパネル展示を実施。
	島本町	環境家計簿の普及、啓発	環境家計簿を広報やHPで紹介し、温暖化防止の啓発に努めている。
	熊取町	地球温暖化対策に係る取組の紹介及び啓発	町広報紙やホームページにおいて、定期的に季節に応じた温暖化対策に係る取組を紹介する。 (「ノーマーカーデー」「アイトリツグストップ」運動をはじめ、誰でも簡単にできる省エネに関する取組事例の紹介)
		環境教育の推進	環境イベントや環境教育セミナーを通じて住民のエネルギー(電気、灯油、ガス等)や自動車(ガソリン、軽油)等をはじめとした省エネ活動や省資源活動の取組に対する意識啓発に努める。

表.3-70 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
大阪府	熊取町	第2期地球温暖化対策実行計画に基づく取組み	町有の公共施設の事務事業に伴う温室効果ガスの削減を図るため、エネルギー(電気、灯油、重油等)や自動車(ガソリン、軽油)等をはじめとした省エネ活動や省資源活動を実践する。
	守口市門真市消防組合	温暖化対策実践行動	・ストップアイドリング ・自転車の活用
	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001 認証取得に係る取組み	節電の取組み
	泉佐野市田尻町清掃施設組合	焼却ごみの減量	—
		エコドライブの推進	—
	豊中市伊丹市クリーンランド	環境管理マニュアル	ISO14001(環境マネジメントシステム)
		発電事業(電気工作物保安規程)、豊中市伊丹市クリーンランド余熱利用施設条例	ごみ焼却蒸気を利用した発電。ごみ焼却余熱を利用した施設(温水プール等)。
豊中市箕面市養護老人ホーム組合	省エネルギー対策	公用車を普通自動車から軽自動車へ転換。エコドライブの推進。 機器更新時に省エネルギー製品の導入。 節電・節水の推進。冷暖房等設定温度の適正化。	
兵庫県	神戸市	大規模排出者協定締結	市と事業者が協定を締結し、事業者は環境保全活動を自主的に推進し、市は情報提供等の支援を実施。産業・業務部門での CO2 の着実な削減を図るため、CO2 大量排出事業者を中心に CO2 削減目標等を盛り込むよう協定を見直す。
		姫路市	太陽光発電の導入促進
	芦屋市	エコドライブの推進	市民向け、職員向けエコドライブ講習の実施。
		学校園省エネ大賞	基準年と比べ、電力使用量を大きく削減した学校園を表彰する事業の実施。
		芦屋市環境保全率先実行計画	温室効果ガスを平成22年度までに平成17年度比3%以上削減することを目指す。
	豊岡市	豊岡市環境マネジメントシステム	ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・実施している。
		豊岡市地域新エネルギービジョン	方向性の検討。
		豊岡市バイオマスタウン構想	BDF 化、木質バイオマスの具体的政策の実施。
	加古川市	豊岡市太陽光発電システム設置補助事業	平成 14 年度から実施。 【平成 21 年度の補助制度】5 万円/KW、上限 20 万円
		環境配慮率先実行計画	省エネ機器の導入、空調温度の見直しなど庁舎の省資源・省エネルギー対策や、グリーン購入(物品、公共工事)の推進、低公害車の導入などを行う。また、公共施設で緑のカーテンを実施。
		加古川市太陽光発電装置普及促進事業	新エネルギーである太陽光発電装置の設置を促進するため、市内に家を新築する際に、太陽光発電装置を設置すれば、市が指定する取扱金融機関の優遇融資(金融商品)利用の対象となり、優遇融資を使用すれば市が5万円を補助する。
	宝塚市	省エネルギービジョン策定事業	省エネルギービジョンの策定により、加古川市域における温室効果ガス排出量の現状把握をするとともに将来的な省エネルギーの対策を立てる。
		環境学習	小学校や自治会を中心とした市民に対し、地球温暖化に関する啓発を図る。
高砂市	スポーツセンターESCO 事業	エネルギー多消費施設において、民間活力を活用して省エネ改修を行う。	
	ISO14001 取得	環境マネジメントシステムによる①省エネルギー・省資源、ごみ減量化・リサイクルの推進②グリーン調達推進③公共事業における環境配慮の推進④環境に配慮したまちづくりの促進。	

表.3-71 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
兵庫県	加西市	加西市バイオスタウン構想	「加西市バイオスタウン構想」の事業メニュー ①食品バイオマスの飼料化 ②バイオガスシステム ③木質系バイオマスの利用事業 ④家畜排泄物の堆肥化事業
	たつの市	産官協働 CO2 削減事業	商工会議所・商工会と連携して協議会を設立し、先進企業から CO2 削減の取組みについての提案を受け、各企業と意見交換を図り、環境負荷の少ないビジネススタイルへの転換や企業活動における省エネルギー対策について CO2 削減計画を立案し、目標達成に向けた活動を実践してもらおう。
		ふんわりアクセス事業	市民モニター、職員モニターにエコドライブを実践してもらい、燃費の向上を図ると共に CO2 排出削減を推進する。
		エコな生活おすすめ事業	家庭で使用するエネルギー（電気・ガス・水道・灯油・ガソリン・軽油）を適切に把握し、「エコチェックシート」に記録することにより、家庭から排出される CO2 を自身で確認し日々の生活がどのように環境に影響を与えているのかを認識し、環境に配慮した生活を行うことを目的としている。
	猪名川町	環境基本計画	環境基本計画における重点項目の取組。
	多可町	木質バイオマス	—
	香美町	資源ごみ集団回収運動奨励金交付事業	ごみの再資源化を促進するため、資源ゴミ回収を実施した団体に対し、回収量に応じて奨励金を支給。
		マイバッグ運動	レジ袋の削減を目的に、町内の食料品販売店を中心とした協力店で、ポイントカードによるマイバッグ持参運動を実施。
		バイオディーゼル燃料化事業	廃食用油から精製したバイオディーゼル燃料を公用車に使用。
	中播衛生施設事務組合	プラント運転管理における省エネルギー化	効率的なプラント運転と適切な設備維持管理を徹底し、電気及び灯油使用量の削減を図る。
	丹波少年自然の家事務組合	電気使用量の削減	不要な照明、エアコンのOFF 利用者への節電の呼びかけ 昼休みの消灯 デマンド監視装置の導入
		ゴミの減量化、リサイクル	両面印刷、用紙の裏面利用によるゴミの削減。 ゴミの分別処理の徹底。
	公立八鹿病院組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト	NEDO技術開発機構と共同研究で太陽光発電を行い運転管理及びデータ収集をして施設内の電力利用を行っている。
	兵庫県競馬組合	①冷・温熱源機器の適正運転 ②事務室の省エネルギー化	①ファンゾーンの冷暖房区域又は時期の見直し。 ②コピー用紙の削減、・室内温度の適正化、・照明の適正管理。
	加古郡衛生事務組合	廃棄物処理対策	し尿処理施設から発生する汚泥の処理方式を焼却から堆肥化に変更することにより温室効果ガスの発生を抑制する。焼却処理となる剪定枝をチップ化する事により温室効果ガスの発生を抑制する。
太陽光発電啓発設備導入		ごみ減量、リサイクルなどを主テーマとする環境学習施設に太陽光発電に関する展示物を導入し再生可能エネルギーについて啓発を実施する。	
播磨内陸医務事業組合	地球温暖化対策	適正な空調温度設定（夏季 28℃ 冬季 21℃）。 エコアイス装置の設置。	
播磨高原広域事務組合	CO2 排出抑制取り組み	クールビズ、ウォームビズの実施、昼休みの消灯、水・電気・ガスの使用量削減に努めている。 冷暖房時における室内温度（冬季概ね20℃、夏季概ね28℃）設定を遵守。	

表.3-72 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
兵庫県	播磨高原広域事務組合	公用自動車更新	リース期間が満了する公用自動車のリース契約を終了し、新たにハイブリッドカーへ更新した(結果としてCO2の排出量を減らしている)。
	氷上多可衛生事務組合	コピー用紙の削減対策	コピー用紙の両面使用により、コピー用紙の削減に努める。
		節電の推進	使用しない部屋のこまめな消灯、昼間の事務所の消灯及び、こまめな冷暖房運転管理による節電(部屋にいない時間は電源を切る等)。
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	庁舎の電気使用量や公用車の燃料使用量の削減。
	西脇多可行政事務組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	本事務組合では、平成16年10月に完成した西脇多可広域斎場に、NEDOと共同で太陽光発電システムを導入し、施設の省エネルギー及び温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに地域へのシステム導入拡大に努めている。また、システム設置コストの低減と性能向上を促すこと等を目的として共同研究を実施しているためNEDOへ運転データを報告している。(共同研究費:19,740千円)
	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画及び措置結果報告制度	燃料・電気・熱を原油換算1500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書及び措置結果報告書の提出を求める。 特定物質とは、CO2、メタン、N2O、HFC、PFC、SF6を指す
奈良県	生駒市	バイオディーゼル燃料精製事業	市で回収している廃食用油から、バイオディーゼル燃料(BDF)を精製し、公用車等で活用する事業。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内で自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人、または、市内で自ら居住のために太陽光発電システム付き住宅を購入しようとする人を対象とする補助制度。
		環境シンポジウム	地域における協働の取組と家庭レベルでの二酸化炭素排出量削減を図るためのシンポジウムの実施。
	三郷町	地球温暖化対策推進実行計画	エコオフィス活動
	斑鳩町	ISO14001の推進	本庁舎において、ISO14001の認証を取得し、オフィス活動における省エネ、省資源に努める。 将来的には、町公共施設全体において、自主運用をめざす。
		マイバッグ持参の推進	町内小売業者と住民団体、町により、レジ袋削減等に関する環境協定を締結し、レジ袋の削減についての取り組みを促す。(平成22年4月協定締結予定)
		バイオディーゼル燃料の使用	廃食用油からバイオディーゼル燃料を精製し、軽油の代替燃料として使用する。(塵芥収集車の一部で平成21年度から使用)
	曾爾村	集団資源回収助成事業	—
	吉野町	菜の花プロジェクト	菜の花を栽培し菜種油を搾り給食などに使い使用後の廃食油をBDFに精製し公用車を走らせる
	奈良県	太陽光発電設備設置推進事業	個人を対象に、太陽光パネル設置に関して、県内の指定金融機関で融資を受けられた際の利息を全額補助する制度。 詳細は、奈良県環境ホームページ「エコなら」参照。
	和歌山県	和歌山県環境マネジメントシステム	本庁舎においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、平成13年2月23日に認証を取得。県庁自らが率先して環境負荷の軽減に取り組み、環境保全活動のリーダーシップとしての役割を果たしている。
		「ストップ地球温暖化」ポスターコンクール	小・中学生を対象に、地球温暖化防止に関するポスターを募集することにより、環境意識の高揚と定着を図る。
わかやまエコオフィス宣言		地球温暖化防止に係る実践活動を積極的に行う事業所の取組等を広く紹介することにより、事業所の自主的な地球温暖化対策を促進。関西広域機構(KU)が実施する「関西エコオフィス宣言」運動と連携して実施。	
和歌山市	低公害車の市営駐車場の優待制度	低公害車において、市営駐車場の利用にあたり利用料金の一部(時間及び定期駐車)を優待(軽減)する制度。	

表.3-73 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
和歌山県	和歌山市	住宅用太陽光発電システム導入促進補助事業	太陽光発電システムにおける余剰電力に比例し補助金を交付することで、自然エネルギーの活用等に対する普及啓発を図る。
		簡易型電力量表示器の貸出制度	簡易型電力量表示器の貸出及び環境家計簿の活用によって温暖化対策における普及啓発を図る。
	橋本市	廃食用油リサイクル事業	家庭及び公共施設から排出される廃食用油(てんぷら油)をバイオセーデル燃料に精製し、公用車(ごみ収集車)に利用をする。
		花と緑のリサイクル事業	循環型社会の実現に向け、生ごみを花や野菜の栽培に利用する「生ごみ堆肥化」に取り組んでいる。
	岩出市	・ごみの減量化・再資源化	・徹底したごみの分別化 ・3Rの推進 など
	高野町	下水処理施設における新エネルギー・省エネ対策モデル事業	太陽光発電施設整備および高効率照明への設備変更(グリーンニューディール事業として、H22年度におこなう)。
		一人乗り電気自動車(超小型モビリティ)の導入	一人乗り電気自動車を公用車として購入し、普及啓発事業に使用する。
	広川町	広川町地球温暖化防止実行計画	庁舎等の電気使用量や公用車の燃料削減、コピー用紙・不要冊子などを資源ごみとして排出、グリーン購入の推進。
		広川町住宅用太陽光発電システム設置費補助	1kW あたり7万円(上限28万円)
	串本町古座川町衛生施設事務組合	デイレス方式による汚泥の減容化	し尿処理施設において、委託業者独自のデイレスという方式により、汚泥の減容化を図っている。実績として約3割の汚泥減容に成功しており、それに伴い電氣量や燃料も節約されている。
	御坊日高老人福祉施設事務組合	地球温暖化防止実行計画	ハイブリッドカーの導入。
	日高広域消防事務組合	燃料費の削減	毎日の勤務交代後に行う、消防車両の点検時のアイドリング時間を短縮。
		光熱水費の削減	庁舎関係の光熱水費の削減。
		資源の再利用	コピー用紙の再生紙利用。
橋本周辺広域市町村圏組合	エコオフィス推進	①電気使用量削減 OA 機器の購入 照明の消灯 空調管理の徹底 ②低公害車・低燃費車の購入 ③事務所のゴミの分別	
	橋本周辺広域ごみ処理場リサイクル推進施設	3R を推進。資源物の有効利用を行うため場内で廃棄物を選別し搬出を行い再生利用を行う。 施設見学会を実施し、ごみの分別と減量化を推進する。 家具等の再生を行い、再利用を促進する。	
国民健康保険野上厚生病院組合	国保野上厚生総合病院省エネ対策	・環境配慮型製品 ・省エネ製品・リサイクル製品を積極的に使っている。 ・資源ゴミ等は分別回収して、専門処理業者に引き取ってもらっている。 ・病院内の廊下等の照明のON-OFFをタイマー制御している。 ・エアコンの適正管理とクールビズ(4月中旬～9月末)	
鳥取県	米子市	環境フェアの実施	広く市民及び事業者を対象とする環境にやさしい環境づくり講演会の開催等。
		住宅用太陽光発電システム導入促進補助金の交付	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して補助金を交付。
		環境にやさしい米子市役所率先実行計画の実施	米子市が自らの事務・事業において、省エネルギー、資源リサイクル及びその他の環境保全活動を率先して実行することで、環境への負荷の低減を図る取り組み。

表.3-74 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
鳥取県	湯梨浜町	生ごみリサイクル	公共機関や家庭から排出される生ごみを分別収集し、液肥化して再度作物に利用する。このことによって、ごみの焼却に係る CO2 の削減を図る。
	北栄町	北条砂丘風力発電所	1,500kW×9基
		住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置者に対し、設置費用の一部を助成。 〔助成額〕太陽電池出力 1kW あたり 9 万円。1 件あたりの上限は 4kW
		環境家計簿記帳推進	町内の約 1 割の世帯で記帳の取組推進。
	日吉津村	ノーレジ袋デー	毎月 10 日をノーレジ袋デーと定め、レジ袋を辞退しマイバックを持参するよう住民に呼び掛け。
		太陽光発電システム導入	60kWh の発電量を持つ太陽光発電システムを小学校体育館に設置。
		住宅用太陽光発電システム導入経費補助金	1kW 当たり 15 万円。4kW を上限。
	大山町	風力発電事業	町の新エネルギー対策のシンボル。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	1kW あたり 105,000 円 (4kW 上限)
		ペレットストーブ導入促進事業	ペレットストーブの購入、設置費に対する補助(上限 5 万円)
	伯耆町	ノーレジ袋運動推進	—
		アイドリングストップ運動推進	—
	日南町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅に太陽光発電システムを設置した者に、1kW あたり 6 万(上限 4kW)を補助する。
		森林エネルギー導入促進事業費補助金	薪ストーブ、ペレットストーブの購入者への助成。(1/5、上限 10 万)
	日野町	ごみの分別収集	ごみの分別を 14 種類に分別することにより、資源に再利用し、焼却ごみを減少させ、地球環境の保全を図る。
		ノーレジ袋デーの実施	月に 1 回「ノーレジ袋デー」を鳥取県西部地域ノーレジ袋推進協議会が中心となりレジ袋の有料化を視野に入れ、レジ袋の削減により、CO2 量を抑制する運動を展開(広報・PR・キャンペーンなど)。
	江府町	住宅用太陽光発電等補助金	国の補助制度(平成 21 年度～平成 23 年度)により住宅用太陽光発電システムを設置された方に、設置費用の一部を補助。 ◆補助金交付対象者(江府町内在住者住宅) ・自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置した方 ・太陽光発電普及拡大センターの補助を受けて設置した方
	鳥取県	とっとりカーボンオフセット推進事業	県との協働連携により森林整備活動等のオフセット事業と企業を橋渡しする「プロバイダー」の養成、県営林における森林カーボンオフセットの試行的実施、森林カーボンオフセットの広報、カーボンオフセットをはじめとする国内クレジット制度の取得支援。
地球温暖化防止啓発事業		省エネ・省資源など新しいライフスタイルへの転換や具体的取組について、鳥取県地球温暖化対策条例も含めて県民へ情報提供。また、温対法に規定される地域地球温暖化防止活動推進センター設立のための調査・検討を実施。	
環境にやさしい県庁推進事業		県庁自らの、ISO を活用した省エネルギーや自然エネルギーの率先導入。	
島根県	浜田市	浜田市地球温暖化対策実行計画	再生紙の利用、コピー・印刷の適正化、空調機器の管理・エコ更新、庁舎間の定期便、庁内のごみの分別の徹底、省エネ製品の購入・更新 等。
	浜田市地球温暖化対策推進計画	《家庭》冷暖房機器の適正使用、電気製品の適正な使用・更新、エコカーの導入、公共交通機関の利用促進 等 《事業所》環境に配慮した事業活動、エネルギー使用の合理化の検討、省エネルギー対策、新エネルギーの利用、建物の省エネルギー化、エコカーの導入、公共交通機関の利用促進 等	

表.3-75 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
島根県	浜田市	浜田市地域省エネルギービジョン	《家庭》冷暖房機器の適正使用、電気製品の適正な使用・更新、エコカーの導入、公共交通機関の利用促進、エコドライブの取り組み 等 《事業所》省エネ機器の導入、意識啓発のための研修、エコ製品の開発、冷暖房の適正使用、グリーン製品の購入、エコカーの導入 等
	出雲市	エコオフィスアクションプログラム	市の事務事業から排出される二酸化炭素を削減するため、エネルギー使用量等の抑制をするための計画。
	安来市	自然エネルギーの利用促進	太陽光発電システムを設置する個人に対して、設置費の一部を助成する。
	飯南町	生命産業創造プロジェクト	カーボンフット・プリント
	島根県斐川町	斐川町環境学習センター事業	地球温暖化対策についての普及啓発。
	雲南市・飯南町事務組合	ごみ分別・資源化の促進	ごみの減量化 リサイクル化の推進
	雲南広域連合	省資源の促進・省エネルギーの促進	再生紙の購入に努める。用紙の使用量の削減に努める。蛍光灯にダミー管を入れる。ノー残業デーの徹底。クールビズ。アイドリングストップなど。
	島根県	住宅用太陽光発電等導入促進事業	太陽光発電を主とする新エネルギー及び省エネルギー設備を導入する費用の一部を補助。
岡山県	岡山市	岡山市環境パートナーシップ事業	市民等を対象とした「環境家計簿活動」や、事業者の取組促進を目的とした「クリーンカンパニー活動」があり、市民・事業者・行政が連携して取り組むことにより、環境にやさしい持続可能な社会づくりを目指す。
		岡山ESDプロジェクト	市民・事業者・行政が連携して、持続可能な社会づくりにおける幅広いテーマについて、普及・啓発・イベントなどを行い、地域の中で持続可能な社会づくりの輪を広げていくとともに、社会づくりに貢献できる人材育成をめざす。
	倉敷市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する場合、3万円/kW(上限4kW・12万円)を補助。
		市施設の省新エネ対策	・省エネ法に基づく中長期計画の策定・運用、環境マネジメントシステムの運用による省エネ・省CO2対策など。 ・新エネビジョンに基づく市施設への太陽光発電システムの導入。 ・市公用車への電気自動車の導入。
		市民啓発事業	環境イベント・環境学習・緑のカーテンプロジェクトの実施、家庭でできる温暖化対策のチラシ・環境カレンダーなどの配布による市民啓発。
	笠岡市(岡山県西部環境整備施設組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団、笠岡地区消防組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、井笠地区農業共済事務組合、岡山県笠岡市矢掛町中学校組合を含む)	笠岡市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自らが居住する市内の住宅に発電システムを設置する方、または建売住宅供給者等から自ら居住する市内の発電システム付き住宅を購入する方を対象に、太陽電池の最大出力1キロワットあたり7万円(上限35万円)を補助する。
		ノーマイカーデー	「公共交通の日」である毎月最終金曜日にマイカー通勤の自粛を呼びかけ、取組結果を集計する。 5月と10月は「岡山県下統一ノーマイカーデー」への参加も兼ねて実施する。
		緑のカーテン	市役所本庁舎や環境課分庁舎などにゴーヤやアサガオによる「緑のカーテン」を設置し、省エネ(エアコン等)と市民への環境啓発を図る。

表.3-76 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岡山県	井原市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 ・住宅用太陽熱温水器設置費補助事業	・住宅用太陽光発電システム設置費補助 1kW 当たり 30,000 円 上限額は 4kW、120,000 円 ・住宅用太陽熱温水器設置費補助 温水器の購入費および工事費の 1/10 以内、上限額は 30,000 円
		廃食油リサイクル事業	燃やすごみとして廃棄されている廃食油を資源として回収し、有効活用するもの。平成 21 年 4 月からモデル地区を選定し回収を開始。回収した廃食油は業者に売り払っている。
	総社市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	市内の自らが居住する住宅へ太陽光発電システムを設置した人に対し、設置費の一部を補助する。 ・補助金額 1kWh あたり2万円×太陽電池モジュールの最大出力値(上限4kWh)
		壁面緑化でクールビズ	夏季シーズンに市役所本庁舎南壁面へ、“ゴーヤ”を活用した緑のカーテンを設置し、庁舎内温度の上昇を抑制する施策に取り組み。 ～ 目 標 ～ ・直射日光遮断による冷房経費削減 ・緑のカーテンによる視覚的癒し効果 ・ゴーヤを食べて夏バテ予防
		電気自動車の導入	市の業務及び各種イベント会場などにも出向いてPR活動を行い、主に環境啓発に活用している。
	新見市	住宅用太陽光発電システム設置補助	太陽光発電システム設置費に対し、1kW あたり25千円、上限4kW・100千円を補助。
		住宅用太陽熱温水器設置補助	太陽熱温水器設置費に対し、10分の1、上限50千円を補助
	備前市	備前みどりのまほろば事業	・市民太陽光発電事業 ・省エネサービス事業 ・木質バイオマス事業 を市民出資を活用して実施運営。 また上記事業にあわせて地域で普及啓発を実施。
	真庭市	真庭市地球温暖化対策実行計画	クールビズ・ウォームビズの実施 (冷・暖房の温度設定)、就業時間外は冷・暖房機器の電源を切る、昼休みは照明を切る、OA機器の低電力モードの有効活用・留守時の電源OFF、アイドリングストップの実施、用紙の裏面利用・リサイクル、ごみの分別、節水、新エネルギーの導入
	浅口市	太陽光発電システム補助	—
		フィフティ・フィフティ事業	—
	里庄町	低公害車導入促進(ハイブリッド車)	公用車について環境に配慮した低公害車の導入促進。
		太陽光発電システム設置費補助事業	家庭用の太陽光発電システム導入に対する補助。
	矢掛町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム設置に対して、1kW あたり 7 万円の補助金を交付する。上限は 28 万円。
		公共施設へ太陽光発電システムの導入	公共施設(庁舎、学校等)に太陽光発電システムを導入し、エネルギーの有効利用等を町民へ啓発する。
	美咲町	美咲町クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	クリーンエネルギー自動車の補助。 振興センターからの補助金の1/2に相当する額とし、10万円を限度とする。
美咲町住宅用太陽光発電システム設置費補助金		住宅用太陽光発電システム設置費補助金、協会からの補助金を受けたもので、1kW 当たり4万円とし、10万円を限度とする。	
津山圏域消防組合	津山圏域消防組合省エネ推進対策	1.事務所内電灯の調光の実施及び冷暖房の自粛。 2.一部水道水に変えて雨水の利用促進。	

表.3-77 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岡山県	岡山県美作市 美作養護老人 ホーム組合	環境配慮製品の購入	事務所で購入する事務用品にエコマーク品を購入している。
	岡山県	温室効果ガス排出量算定・報告・公表 制度	相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者への排出削減計画の提出及び 毎年度の排出量・実施措置の報告を求めるとともに、県が、同計画や状況を 公表するもの。
広島県	広島県	温室効果ガス削減計画書の策定・公表	—
	呉市	呉市住宅用太陽光発電システム設置費 補助金交付制度	太陽光発電システム1kW 当たり 2 万円(上限4kW, 千円未満切捨)
		呉市電気式生ごみ処理機購入補助金 交付制度	購入費(消費税含)の 1/3 を補助。 限度額 2 万円(千円未満切捨) 平成 21 年度で終了予定。
		レジ袋の無料配布の中止	レジ袋の無料配付の中止。 市内の協力店(業者)と市民団体(地球温暖化対策地域協議会等)と市(行政) の3者協定によるレジ袋無料配布中止。 市内の約170店舗において実施中。
	三原市	地球温暖化対策出前講座	市民から地球温暖化防止の話や、その取組について説明の依頼があり、環境 保全全般や地球温暖化防止を家庭で具体的に取組む内容を説明する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助 事業	市内の住宅にシステムを設置する人、またはシステム付き住宅を購入する人 で、市税を完納している人を対象とし、太陽光システム1kW当たり40,000円 (上限5kW 200,000円)を補助する。
	福山市	1 住宅用太陽光発電システム設置費 補助	1.住宅に太陽光発電システムを設置する者に、1kW 当たり 20,000 円(上限 4kW)を補助。
		2 住宅用太陽光発電システム(モデル 地区)設置費補助	2.半径 50 メートル以内の 5 戸以上が同時に申請する場合は、「モデル地区」と して認定し、1kW 当たり 70,000 円(上限 4kW)を補助。
		3 住宅用太陽光発電システム設置資 金融資あっせん及び利子補給	3.住宅用太陽光システム設置資金の無利子融資のあっせんを行う。1kW 当 たり 25 万円。上限 100 万円。
		エコでえ〜ことキャンペーン	レジ袋削減キャンペーン。 市内の協力店で買い物時にレジ袋を断ることでもらえる「エコシール」を集めて 応募すれば、抽選で各種賞品を贈呈する。
		ふくやまエコファミリー認定制度	「わが家のエコ活動チェック表」と「わが家の環境家計簿」を 3 カ月間記録して 環境にやさしい取り組みを実践した世帯に対して、ふくやまエコファミリーと して認定する。
	府中市	冷暖房温度の設定・休憩時の消灯・ノー 残業デイの設定	節電
		公用車へのハイブリッド車の購入	現在2台のハイブリッド車を購入している。
	三次市	ISO14001 認証取得による環境マネジ メントシステムの運用	環境マネジメントシステムを運用し、事務・事業におけるコピー用紙、光熱水費 等の節減を進めている。また、市職員を対象に月 1 回ノーマイカー・定時退庁 日を設定し、公共交通機関の利用・相乗り通勤及び定時退庁による光熱水費 の節減に取り組んでいる。
庄原市	ペレットストーブの導入推進	クリーンエネルギーであるペレットを燃料とするペレットストーブの導入促進の ため、事業所及び一般家庭での購入に対し補助金を交付する。 (補助率 1/3、上限額 12 万円)	
	住宅太陽光設備設置の推進	家庭での太陽光発電設備の設置を行う者に対し、補助金を交付する。(補助 3.5 万円/kW、上限 14 万円)	
	太陽光発電設備の設置	公共施設への太陽光発電設備の設置(リサイクルプラザ 300kW)。	
廿日市市	クリーンエネルギー自動車等の導入	公用車として電気自動車など低公害車を導入。	
江田島市	住宅用太陽光発電システム設置費補助 金	市内の住宅に設置される太陽光発電システムに対し、1kW 当たり 2 万円、上 限 8 万円の補助金を交付している。	

表.3-78 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
広島県	江田島市	江田島バスに乗るんデー	毎月第一水曜日、市職員を対象に公共バスの利用を促進する。
		ライトダウンキャンペーン	7月7日午後8時～10時まで江田島市内の事業所等で電気照明等の消灯を実施。
	府中町	エコチャレンジ	毎月広報により身近なエコの取組を発信。
		地球温暖化防止活動推進事業	地域協議会の事務局として取組の支援を行う。
	海田町	太陽光発電システム等普及促進事業	住宅へ太陽光発電システム等を設置する住民へ補助金を交付する。
		LED型照明推進事業	町内に設置されている防犯灯等を消費電力の少ないLED型照明器具へ交換する。
	北広島町	新エネルギー等普及啓発事業	新エネルギービジョン・バイオマスタウン構想の推進、啓発活動等。
世羅町	世羅町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光システム設置者に1kWh 当たり 30,000 円を補助する。 (ただし、上限は 100,000 円)	
山口県	下関市	エコ交通推進事業	・ノーマイカーデーの定期・継続実施。 ・エコドライブ宣言者の募集。 ・市環境部(塵芥車)によるエコドライブコンテストの実施。 ・ハイブリッド塵芥車の導入。
		地球温暖化対策地域協議会を主体とした連携・協働の取組み。	・緑のカーテンの推進。 ・啓発用リーフレットの作製・配布。 ・ライトダウンキャンペーン、クールビズ・ウォームビズの推進等。 ・市内事業者等の地球温暖化対策の情報収集及び情報共有。
		環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用	環境マネジメントシステムによる地球温暖化対策実行計画の進行管理。
	宇部市	宇部市地域における環境的に持続可能な交通(EST)普及推進事業	宇部市では、これまで、自転車でバス停や駅に来て、バスや電車を利用する「サイクル&ライド」事業やノーマイカー通勤強化機関などの公共交通等利用促進に関する取組を進めてきたが、今後一層の推進と交通や環境に関する意識の啓発を図るために、環境とやさしい宇部の交通を考えるワークショップを開催する。ここで提案された企画などを今後の交通環境施策や行動の方向性を示すアクションプランとしてまとめていく。
		フィフティ・フィフティ事業	宇部市立小中学校において、教職員等や児童生徒が協力し、環境教育の一環として省エネ行動を実践することにより、節減された光熱水費等の一部を実施校に還元し、更なる環境保全意識の向上を図る。
		環境保全に基づく細目協定	宇部市と細目協定締結工場は、環境保全協定に基づく細目協定を締結し、温室効果ガス等の排出抑制については、事業所全体における重油換算燃料使用量を 2010 年度までに 1990 年度比で 10%以上の削減に努めるものとする。
	山口市	木質バイオマスの利活用	市域で発生する木質バイオマス(未利用間伐材、原木市場木くず、製材所木くず、剪定枝等)の利活用を図る調査研究。
	防府市	環境保全協定締結の推進	市内の一定規模以上の公害防止に係る内容に加え、廃棄物の発生抑制、温室効果ガスの削減についても協定を締結。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム設置費に対し補助金を交付。
		環境家計簿の普及推進	環境家計簿を作成、配布、アンケートの回収。
	下松市	環境学習	一般市民や小学生を対象とした各種環境学習を実施することで、身近で実施可能な温暖化対策があることを啓発。
	岩国市	市民アイドリングストップ宣言	アイドリングストップ宣言書に記入した市民にアイドリングストップ宣言ステッカーを配布。
いわくにエコファミリー		環境家計簿を利用して家庭での二酸化炭素排出量削減を目指すいわくにエコファミリーを募集。	
地球温暖化防止出前講座		家庭で取り組める地球温暖化対策をテーマに講演をして啓発活動を行う。	

表.3-79 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
山口県	光市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自然エネルギーの利用促進を図ることを目的に、市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。1kW あたり35,000円(上限140,000円)
		緑のカーテン普及事業	事務所、学校、家庭などでつる性植物を窓際に育成することで夏の日差しを遮り、空調使用の抑制及びエネルギー使用量の削減を図るもの。
		50-50 事業	公立小中学校を対象に、基準年度比で光熱水費を削減できた場合、当該年度の温室効果ガス排出量の削減割合に応じて翌年度当初予算で光熱水費削減分を還元。
	美祢市	美祢市役所ノーマイカーデー	県内一斉ノーマイカーデーに併せて、職員の自主性に任せ実施。
		ライトダウン	県内一斉ライトダウンキャンペーンに併せて、市広報で周知し、事業所及び家庭において自主性に任せ実施。
	山陽小野田市	公用車の一部にバイオディーゼル燃料を使用	廃食油を精製して作るバイオディーゼル燃料を、軽油の代わりに一般廃棄物運搬用の車両等 16 台に使用し、CO2 削減をしている。
		冷暖房時の室温管理による省エネ	暖房による室温を、家庭は 20℃、市役所は、19℃とする。 冷房による室温を、28℃とする。
環境啓発活動		環境フェスタ、出前講座や広報誌等により市民に温暖化防止の啓発をする。	
山口県	地球温暖化対策推進事業	普及啓発により、温室効果ガス排出量の削減取組を総合的・計画的に促進する。	
徳島県	小松島市	小松島市地球温暖化対策実行計画	冷暖房の集中管理による温度設定、未使用スペース・昼休みの消灯、新聞・雑誌・ダンボール等の分別回収、使用済み封筒の再利用、両面印刷、クールビズ、ウォームビズ、生ごみ処理補助、低公害車の導入。
	美波町	美波町地域づくり推進条例	地域集会所施設又は一般の住宅に太陽光発電システムを設置に対する補助金。 1キロワット当たり7万円 30万円上限
	北島町	エアコン設定温度の適正管理	庁舎等における空調機の設定温度を適正に管理する。
		北島町エコファミリー認定制度	家庭における生活スタイルをチェックシートにより点数化し、基準以上の世帯をエコファミリーに認定する。
	徳島県	とくしま新成長戦略(グリーン・ニューディール)推進事業、グリーンエネルギー共同活用事業	環境省の地域グリーン・ニューディール基金を活用し、県有施設への新・省エネルギー設備の導入や、企業・NPO における導入支援、市町村における実践的な地球温暖化対策の支援を図る。
		産学民官の協働による低炭素型交通システムの導入	各事業所における通勤手当や駐車場使用料などの経済的インセンティブの導入や自転車、水上バス、シャトルバスの導入など代替交通手段の提案など、通勤・通学、あるいは商用におけるモーダルシフトを図る。
地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入		本県の自然的・社会的条件を最大限に活用し、豊富な賦存量を誇るバイオマスや小水力発電を中心とする再生可能エネルギーについて、各省庁の事業や民間資金を活用しつつ、開発や実証試験、率先導入を行い、事業者や県民への普及を図っていく。	
香川県	高松市	高松市太陽光発電システム設置費補助制度	地球温暖化対策の一環として、環境負荷の低減を図るため、太陽光発電システムの導入を促進するため、設置者に対する補助金を交付する。 【住宅用】 補助単価：5万円/KW(上限20万円) 【事業所用】 補助単価：10万円/kW(上限200万円) (表記は 21 年度の補助単価)
		高松市太陽熱利用システム設置費補助制度	地球温暖化対策の一環として、環境負荷の低減を図るため、太陽熱利用システムの導入を促進するため、設置者に対する補助金を交付する。 【補助金額】【住宅用のみ】 補助対象経費の1/10(上限5万円)(表記は 21 年度の補助単価)

表.3-80 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
香川県	丸亀市	エコファミリープラン事業	—
		環境にやさしい事業所登録制度	—
	坂出市	坂出市環境保全率先実行計画	温室効果ガスの排出抑制のため、5項目について数値目標を設定し、集計を行っている。
	善通寺市	善通寺市環境基本条例	本市の環境の保全についての基本理念を定め、市、事業者および市民の責務を明確にしている。
		善通寺市広報	「環境にやさしいまちをめざして」と題したコーナーを連載している。
	観音寺市	住宅用太陽光発電システム補助金	自ら住居し又は住居しようとする市内の住宅にシステムを設置する人に、補助をする。(補助金額は太陽電池出力1キロワット5万円で、上限2キロワット10万円まで)
	土庄町	バイオディーゼル燃料試行業務	使用済み天ぷら油を、ホテル・旅館等から回収し、委託先でBDFを精製。町所有の塵芥車や、民間会社で使用し住民等に環境・温暖化について広くアピールしつつ、実際にCO2を削減している。
	三豊総合病院組合	資源ゴミのリサイクル	分別表により、リサイクル処理できる廃棄物を周知している。
		空調時間の管理	空調運転の判断材料として不快指数を試用した。本年の結果より判断基準の一部として使用したい。随時受け付ける運転では使用時間を必要最小限とした。
		照明、待機電力の削減等	休憩時間の消灯、待機電力のある機器の必要時使用、エレベーターは必要時使用。
香川県東部清掃施設組合	クールビズの導入	クールビズを導入し、エアコンの温度管理を実施している。	
	普及・啓発活動	施設見学を通じて、小学生或いは、婦人会等団体へ分別回収の強化やごみの排出抑制に対する住民意識の高揚を図っている。	
	エネルギー使用量削減	白煙防止装置の停止 粗碎機の運転管理(粗大ごみの搬入調整) コンプレッサーの台数制御運転 真空ポンプのインバータ制御 燃焼バーナー灯油量調整	
愛媛県	松山市	グリーン電力証書活用モデル事業	市有施設や一般モニターの太陽光発電によって生じる環境価値を証書化し、地元企業等に販売することで、新たな設備設置費用の一部に当てるなど、新たな太陽光発電の導入促進策として、モデル的に取り組んでいる。
		サンシャインレース松山	太陽エネルギーあふれるまちの発信等を目的に、全国に募集をかけ、ソーラーコンカーによる耐久レースを行うほか、新エネルギー親子教室、GE 証書活用ビジネスサロン、ハイブリッド自動車等の試乗会を併催し、複合的な新イベントとして開催している。
	今治市	広報誌による啓発。	広報いまばりへの掲載。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	国の補助に上乗せ支援。 1kW 当り 25,000 円(上限 4kW)。
		向日葵の栽培・BDF 精製	小学校、地域と一緒に向日葵を栽培し、BDF 精製する過程を通して、環境学習・啓発を実施している。
	八幡浜市	八幡浜市じゃこ天国油田化プロジェクト	市内の廃食用油を回収してBDF化し公用車に利用している。
	新居浜市	・新居浜市環境マネジメントシステム(Ni-EMS)推進事業 ・新居浜市地球高温化対策地域協議会事業	・新居浜市独自の環境マネジメントシステム(Ni-EMS)による環境管理の適正な推進。 ・行政・事業者・市民の協働による新居浜市地球高温化防止宣言の採択。

表.3-81 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛媛県	新居浜市	・レジ袋無料配布中止協定締結 ・環境保全協定締結	・市内に店舗を置き、趣旨に賛同する事業者によるレジ袋無料配布の中止。平成 21 年 6 月より開始。現在のところ、6 事業者 19 店舗で実施。 ・市内主要事業所による環境保全協定の締結。
		・太陽光発電システム導入補助金制度 ・みどりのカーテン育成記録モニター募集事業	・市内にある居住用建築物に太陽光発電システムを新規導入する場合、3 万円/1kWh(上限 12 万円)の補助金を支出。平成 21 年 7 月より開始。現在 85 件の申請あり。 ・ゴーヤによる「みどりのカーテン」を育成し、夏日の温度差の記録を取って提出していただき、省エネ意識の啓発を図る。平成 21 年度は 60 世帯が参加、平均温度差は 2℃。
	大洲市	廃食用油回収事業	資源の有効活用を図り、資源循環型のまちづくりを目指しながら、地球温暖化対策の有効な手段として、平成 22 年 1 月 4 日(月)午前 8 時 30 分より、廃食用油(天ぷら油など)の回収を実施した。補助金を活用して製作した回収ボックスを、市役所玄関前と大洲市総合福祉センター玄関前に各 1 基(合計 2 基)設置し、傍らにのぼりもそなえ、市民のリサイクル意識の高揚を促している。回収の方法は、回収ボックスの維持管理や、市民が手軽にとりこめるよう、家庭から出た廃食用油を、ペットボトル容器などに移し替え、容器ごと回収ボックスに投入してもらう。
	伊予市	学校等公共施設への太陽光発電システムの導入	施設更新等を機会として、太陽光発電システムの導入を図っている。特に、教育施設を中心に順次導入していくことにしている。
		キッズISO14000 プログラム事業	キッズISO14000 プログラムは、NGO 国際芸術技術協力機構が開発したプログラムで子どもたちが各家庭で、節水・省エネ・ごみ減量化・リサイクルなどに取り組み、環境マネジメントがどういふものか、実体験を通して学ぶもの。市内小学校 4～6 年生、中学生を対象にプログラム参加者を募集し、主に夏休みを利用して、家族と共に取り組んでもらっている。
	四国中央市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自ら居住する市内の住宅に、国の補助を受けてシステムを設置した市民を対象に、1kWあたり3万円(上限12万円)を補助する。
チームマイナス 17%		環境家計簿による温室効果ガスの削減キャンペーン	
廃食油の回収		家庭から出された廃食油を回収し、バイオ燃料を製造業者に搬入する。	
東温市	東温市ソーラータウン構想	太陽光発電 4kW 上限に、1kW あたり 4 万円の上限補助。太陽熱高度利用一律 4 万円の補助。市施設への導入は、7 施設 100kW。平成 22 年度から平成 23 年度について、市町グリーンニューデール基金事業で公民館 2 箇所に 40kW 設置。	
松前町	バイオマス推進事業 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	1. ひまわりの栽培 平成 18 年度より開始。町花ひまわりを 3 地区で栽培し、種から油を取り保育所の給食や文化祭でフライドポテトなどに利用し、使用済み油をバイオディーゼル燃料に利活用。 2. せん定枝の堆肥化 家庭から出るせん定枝や草を可燃ごみとして焼却しないで、資源ごみとして分別収集し、町内の農業生産法人で土壌改良材として町内の農地で利用。21 年度は、町の発生量をまかなうため、国の利活用交付金により施設の拡張工事が行われた。 3. 使用済み食用油からバイオディーゼル燃料 家庭から出るてんぷら油の回収ボックスを町庁舎や公民館など 6 ヶ所に設置。民間のバイオディーゼル燃料変換施設で B5 燃料に精製し、公用車(1 台)に利用。 4. 松前町バイオマスタウン構想 平成 20 年度策定し、都市近郊型地域の特徴を生かして食品廃棄物、使用済み食用油、せん定枝、稲わら、もみガラ、ひまわりなどバイオマスの利用の数値目標を定め、地域循環型社会を目指す。	

表.3-82 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容	
愛媛県	松前町	緑のカーテン事業 省エネキャンペーン事業	・アサガオやゴーヤなどつる性植物を南側・西側の窓の外側に緑のカーテンになるよう育て、赤外線を反射し、葉の気孔から水分を蒸散させることにより、日差しを和らげるだけでなく、室温の上昇を抑えることにより、夏のエアコンによる電力の使用量・CO2 の排出を削減する。本庁南側西側の外にネットを張り、アサガオやゴーヤなど「つる性植物」を植え、ネットにつるが伸びてきたところで緑のカーテンとする。 来年度は、各家庭にも対象を広げ、成長したカーテンの写真コンテストを文化祭等で行い、住民の省エネ意識の高揚を図る。 ・キャンペーン期間中、各家庭において電気・ガスの節約に取り組み、検針票を応募券とし、前年同月使用量と比較し、削減できていたら応募を受け付け、抽選により商品券が当たる。	
		砥部町	庁舎太陽光発電設備	庁舎に設備した太陽光自然エネルギーを活かし、庁舎における電気使用料の削減。
			ポロシャツによるクールビズ推進 ノーマイカー通勤デー	職員の制服ポロシャツによるクールビズ化推進。 毎月第3水曜日を職員マイカー通勤デーとして、マイカー利用から徒歩、自転車又は公共交通へ転換を図る。
	内子町	内子町バイオマスタウン構想の推進	化石燃料の代替えとして、ボイラーの燃料に木質ペレット利用を、軽油代替えとして BDF 利用を推進。	
	鬼北町	鬼北町太陽光発電利用促進事業	ニュータウン鬼北の里分譲地内に住宅を建築し太陽光発電施設を設置する者に対して補助金を交付する。	
		鬼北町家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	家庭から排出される生ごみの減量化、焼却の効率化及び堆肥としての資源化を図るため家庭の生ごみ処理機の設置者に対し補助金を交付する。	
	愛南町	・環境フォーラム ・環境学習会	・年1回6月に環境フォーラムを実施。 (講演会等) ・地域での環境学習会5地区開催。 ・小中学校26校開催。	
		・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン機器 等省エネ ・ごみ減量 ・「緑のカーテン」	公共施設等において実施。	
	八幡浜・大洲地区 広域市町村 圏組合(大洲市 庁舎内)	廃食用油回収事業	資源の有効活用を図り、資源循環型のまちづくりを目指しながら、地球温暖化対策の有効な手段として、平成22年1月4日(月)午前8時30分より、廃食用油(天ぷら油など)の回収を実施した。補助金を活用して製作した回収ボックスを、市役所玄関前と大洲市総合福祉センター玄関前に各1基(合計2基)設置し、傍らにのぼりもそなえ、市民のリサイクル意識の高揚を促している。回収の方法は、回収ボックスの維持管理や、市民が手軽にとりこめるよう、家庭から出た廃食用油を、ペットボトル容器などに移し替え、容器ごと回収ボックスに投入してもらった方法をとっている。事前に広報や回覧チラシを配布し、広く周知に努めたため、大きな混乱もなくスタートすることができ、概ね10ℓ/日ほど回収している。また、回収ボックスは設置していないが、支所や、最寄りの公民館においても、窓口回収を行っている(窓口回収:27箇所)。	
	大洲市・内子町 山林管理組合 (大洲市庁内)			
愛南町篠山小 中学校組合	・環境学習会	・愛南町との連携により進める。		

表.3-83 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛媛県	愛南町篠山小中学校組合	・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン機器等の省エネ ・ごみ減量 ・「緑のカーテン」等緑化	・公共施設等において実施。
	愛媛県	愛媛県地球温暖化防止県民運動の具体化施策	・家庭での節電の取組を支援する「えひめエコチャレンジ」の実施。 ・子どもやその家族が家庭で身近な地球温暖化防止活動を体験する「こども温暖化防止活動実践事業」の実施。 ・中小事業者を対象に「二酸化炭素排出量算定シート」を作成・配布。 ・クールビズ・ウォームビズの実施。 ・中秋の名月にライトダウンする「ムーンライト SHIKOKU」の実施。 ・「エコドライブ推進事業所登録制度」の実施。 ・「STOP 温暖化！省エネ展」の開催。
		地産地消型バイオ燃料実証事業	飼料・堆肥利用もしくは廃棄物処理しているみかんの搾汁残さからエタノールを製造することにより、温暖化防止だけでなく循環型社会の推進・地域農業の振興にも寄与する。
高知県	南国市	南国市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	発電設備1kW 当たり 30,000 円、上限 4kW、120,000 円を上限として補助。
	土佐市	太陽光発電システムの普及	家庭用太陽光発電システムの普及を図るため、設置費に対して補助を行っている。
		エコバッグ普及啓発活動(レジ袋削減)	エコバッグの普及を図りレジ袋の削減を図っていくための啓発活動を、H19年度から3カ年の計画で実施している。
	宿毛市	太陽光発電施設の整備	新築校舎に太陽光発電施設を整備。
		宿毛市バイオスタウン構想	廃棄物の抑制と循環型社会の構築。
	安田町	安田町環境改善推進事業	町広報で訴えていくことはもとより、環境破壊、大気汚染等とも関係する、ぜんそくなどアレルギー体質の人やその子供の保護者を対象に環境学習を行い、一人ひとりの行動が大切であることを訴え、町として実効性のある手段としてディーゼル車の排気ガス浄化装置を取り付け、ごみの分別による減量化などの啓発にも努める。 また、町内事業者にはディーゼル作業車の排出ガスによる問題等を投げかけ、この厳しい経済状況の中、オフロード法の施行等、取り組みの必要性を啓発し、排出ガス抑制装置等の取付などにつなげ、環境問題に関心を深め合う。
	仁淀川町	バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	地域で利用している化石燃料を木質バイオマスエネルギーに転換していく。
	構原町	新エネ等機器類への補助	太陽光、エコキュート、温水器、ベレットストーブ、複層ガラスへの一定額の補助。
	こうち人づくり広域連合	コピー用紙の再生利用	ミスコピーした用紙の裏面に印刷することで、資源の再利用を図る。
	本山町土佐町中学校組合	光熱費の節約	電気・ガス・石油等の使用節約。
福岡県	北九州市	地球温暖化対策推進助成事業	太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用への助成制度。
		まちのエネルギーシェイプアップ事業	主に業務部門に対し、専門家による省エネルギー診断の実施や、省エネ改修セミナーを開催し、ESCO 事業の概要や改修事例の紹介をすることで省エネ改修のきっかけづくりを提供。家庭にも省エネ診断事業を開始(H21 年度～)。
		紫川エコリバー事業	小倉都心部～紫川エリアに太陽光発電、小型風力発電装置を導入。
	福岡市	「エコ・ウェイブ・ふくおか」ストップ・ザ・温暖化	市民や事業者の省エネや省資源などの環境行動を促進し、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を図り、低炭素社会を目指す取り組みを展開する。

表.3-84 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福岡市	大牟田市	住宅用太陽光発電設備設置支援事業	居住用の住宅に太陽光発電設備を設置する方で、J-PECの補助を申請する方に対し、3万円/kW、上限12万円の上乗せ補助を実施。
		商店街照明等低炭素化推進事業	商店街団体を対象に、照明等を省エネ型電球への交換に要する費用の10分の9を上限に補助。
	久留米市	太陽光発電の導入	・公共建築物における太陽光発電の導入。 ・住宅用設置費の補助。
		廃食用油リサイクル事業	家庭から排出される天ぷら油などの廃食用油を回収、軽油代替燃料化し、ごみ収集車の燃料として使用。
	直方市	直方市環境保全行動計画	4R、資源化の推進と啓発 環境家計簿作成(環境カレンダー) ノーマイカーデー、公用車ハイブリッド化 地産地消
	田川市	エコオフィスたがわ 2004	市が自ら行う事務・事業に伴う温室効果ガスの抑制等を旨とし、電気使用量や自動車燃料使用量等の5%削減を旨として取り組みを進める。
	筑後市	新エネルギー生活支援事業	太陽光発電設備設置補助。
		省エネ生活支援事業	一般家庭での電気使用量削減によるコンクール実施。
	豊前市	福岡県エコファミリー応援事業	環境家計簿への記帳を通じ、家庭での省エネに取り組んでもらう。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置に係る費用の一部を補助することで再生可能エネルギーの導入を推進する。
	中間市	中間市環境保全実行計画	市の事務事業に係る温暖化防止対策の取組み。18年度で第1次計画期間が終了し、集計結果を公表済(削減実績11%で目標の6%を達成済)。現在第2次計画を策定検討中。
		中間市地域省エネルギービジョン	行政のほか、市民、事業所も対象とする市全域の省エネルギー推進に向けたビジョン。21年度から25年度を10年計画の前期と定めている。
		エコライフデー やっちゃれエコライフ	18年度から始められた市民提案型の温暖化防止啓発運動。市環境基本計画推進に係る市民環境会議(市民ボランティア)と市が共同で、市内全域(学校、事業所等の団体も含む)を対象に参加を呼びかけ実施。環境月間中の1日をエコライフデーとし、省エネ等エコライフの取組みをしてもらい、予め配布したチェックシートに丸をつけて提出してもらい。集計結果は広報紙、ホームページで公表する。
	大野城市	まどかフェスティバル「地球を守ろう展」	本市のイベントであるまどかフェスティバルにおいて、環境関係のブースを設け、地球温暖化に関する啓発を行う。
		出前講座	市民団体や学校などからの申し込みにより、地球温暖化に関する講演などを行う。
	太宰府市	太宰府市地域環境省エネルギービジョン	・民生部門(家庭系)におけるエネルギー消費量の削減。 ・民生部門(業務系)におけるエネルギー消費量の削減。 ・運輸部門におけるエネルギー消費量の削減。
古賀市	古賀市地域省エネルギービジョン	基本施策 1市民の意識改革 2家庭でのスマートライフの実践 3行政による省エネルギー行動の実践 4クリーンな交通環境の再生 5民間事業者の省エネルギー活動の促進	
福津市	エコオフィスプラン	市庁舎の昼休み中の消灯等の奨励。	
	エコショップ推進事業	—	
うきは市	新エネルギービジョン策定	新エネルギービジョンを策定し、再生可能エネルギーの導入について調査研究を進めている。(H21年度は水力について検討)	

表.3-85 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福岡県	うきは市	廃食用油回収事業	市の資源ごみ回収時に家庭での使用済み食用油を回収する。回収した油は収集業者に引き渡し、収集業者保有の BDF 精製施設で BDF に精製。精製した BDF を収集業者がゴミ収集車の燃料として使用。
		太陽光発電設備整備工事	市内の中学校2校に太陽光発電設備を設置。
	みやま市	マイバッグ推進運動	市で作成したマイバッグを安価(100 円)で販売した。
		ダンボールコンポスト推進事業	ダンボールコンポストの講習会を開催して生ごみの堆肥化を推進し、ごみ減量化を図った。
		電気式生ごみ処理機器設置事業	電気式生ごみ処理機購入者に対して、購入価格の 1/2 の範囲内で補助金(上限 3 万円)を助成し、家庭から排出される生ごみの減量化を図った。
	岡垣町	岡垣版環境 ISO 事業	家庭及び学校でできる地球にやさしい取り組みとして、環境家計簿を利用した CO2 の排出量の可視化を図り、使用料の抑制ならびに意識啓発を図るもの。また、学校においては、校内の掲示板を活用した温暖化防止の普及啓発を図る。
		新エネルギー普及推進事業	町内の各避難所に自然エネルギーを活用したハイブリッド避難誘導灯を設置し、平常時においても、避難場所の周知を図ることで、災害時の迅速な対応を可能とするもの。
	大木町	大木町地球温暖化防止対策支援補助金(①住宅用太陽光発電整備事業②住宅用太陽熱利用設備整備事業③我が家の暮らし見直し隊応援事業)	①太陽電池の出力が10KW 未満の太陽光発電設備設置に対して、出力3KW 上限で9万円以内を補助する。②給湯や空調を目的とした太陽熱温水器などを対象に、設置に要する費用の10分の1以内、2万円を上限に補助。③3世帯以上のグループを作り、6ヶ月間節電に取り組み、結果、前年同期より5%以上の電気使用量の削減をしたグループに対して1世帯当たり6,000円以内の「応援費(金券)」を贈呈する。
	吉富町	吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金の交付	住宅用太陽光発電設備設置費補助金 kW 当 50,000円、上限 200,000円 住宅用太陽熱利用設備設置費補助金 1基当 20,000円(一律)
		地球温暖化防止啓発パンフレットの作成・配布	年2回、啓発パンフレットを作成。 全世帯に自治会を通して配布。
		地球温暖化防止啓発ののぼり旗作成、町内への設置	啓発用ののぼり旗を作成し、町内に設置。
	吉富町	地球温暖化防止啓発ポスターの募集	小学生を対象に募集。広報誌やパンフレット作成資料として利用。
	上毛町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら居住する町内の住宅(店舗併用住宅、建売住宅含む)に太陽光発電システムを設置するものに1kWあたり5万円を補助する。(上限 20 万円)
	大野城太宰府環境施設組合	エコオフィスの取組み	事務所の紙・プラ製品の分類、ミスプリントの裏紙使用、使い捨て事務用品の購入抑制、未使用時の電力消灯、個別空調機の新規導入。
	大野城太宰府環境施設組合	一般廃棄物剪定枝等、廃木材のリサイクル事業の推進	焼却ごみの減量及び最終処分場の延命化を目的に、剪定枝等や廃木材についてリサイクルを推進している。その処理は、一般廃棄物処理の許可を受けたリサイクル業者に委託し、堆肥原料、ボード原料、パルプ原料、セメント精製燃料にリサイクルしている。
	うきは久留米環境施設組合	ISO14001	電力及び灯油の使用量削減によるCO2 排出量の削減。
		ISO14001	グリーン購入法の導入。
ISO14001		3Rの推進。 RDFの安定的な供給。	
京築広域市町村圏事務組合	温暖化対策	車両点検時のアイドリングを必要最小限に止め、排ガスの排出を抑えている。	

表.3-86 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福岡県	八女地区消防組合	地球温暖化対策実行計画書の推進	地球温暖化実行計画の策定に伴い、職員への周知徹底、計画内容の推進等を図ることにより目標達成を目指している。 例 クールビズ・ウォームビズ・ライトダウン 使用燃料の抑制(自主的)等
	大川柳川衛生組合	し尿汚泥焼却炉・乾燥設備の更新による CO2 削減事業	管内の木工関連業者より排出される鋸屑を木質バイオマス燃料として、活用する事により、重油の使用量を低減し、CO2 排出量の削減を図る。
	山神水道企業団	公用車の購入に関する取組	CO2 の削減。公用車のハイブリット車や天然ガス車への転換により、ガソリン使用量を削減している。
		電気製品の購入に関する取組	誘導灯の低消費電力への変更。個別照明が可能になるように変更等。
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	コークス・灯油等の使用量削減	運転管理技術の向上によりコークス・灯油等の使用量を削減。
	福岡地区水道企業団	浄水場・水質センターにおける、エコアクション21 認証取得に係る諸施策	当企業団施設である牛頭浄水場、水質センターにおいて、電気・ガソリン・A 重油・LPG の使用量を削減する諸施策を行い、CO2 排出量の削減に努めている。
		海水淡水化センターにおける、第 1 種エネルギー管理指定工場の指定に係る諸施策	海水淡水化センターは省エネ法による第 1 種エネルギー管理指定工場であり、エネルギーの対前年比 1% 減に努めている。
	福岡県南広域水道企業団	ISO14001 認証取得 (H17.1.21)	・事務所活動電気使用量削減 H15 比 5% 以上削減 ・コピー紙使用量削減 H15 比 10% 以上削減 ・公用車燃費の向上 H15 比 3% 以上向上 ・事業活動におけるエネルギー消費原単位電気使用量の増加抑制 H15 比 1% 増加以内 ・浄水ケーク有効利用 当年度発生量の 100% 有効利用
	福岡県田川地区消防組合	太陽光発電システム	平成17年に建設した金田分署にNEDOとの共同事業として太陽光発電システムを設置した。
	粕屋北部消防組合	粕屋北部消防組合環境保全実行計画	1、コピー用紙は古紙配合率100パーセントを使用2、電気、燃料使用量の削減3、その他(エコタイムを設定し、節電節水の呼び掛けと徹底及びクール、ウォームビズの励行)
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	電気使用量、灯油使用量の削減	—	
飯塚市・桂川町衛生施設組合	太陽光発電システム	平成15年度より「飯塚市・桂川町衛生施設組合汚泥再生処理センター」の屋根に、標準型太陽電池モジュール30kW 及び建物内にインバータを設置し発電を行い、施設内の電力として利用することで CO2 を削減するとともに、地域住民への PR を図る。	
	ごみ減量化	地域住民へのごみ分別を徹底することにより減量化への意識を高め、ごみ減量化を図り処理時における CO2 の削減を目的とする。	
福岡県	エコ事業所	エコ事業所への登録。取組結果の報告。エコアクション21 取得への集合コンサルティングの実施。	

表.3-87 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福岡県	福岡県	エコファミリー応援事業	ふくおかエコライフ応援 book(環境家計簿)、ふくおかエコライフ応援サイトへの電気使用量等の記入を通じて、家庭における省エネルギー・省資源への取組を普及・促進。提出された取組結果に対し、優秀世帯の表彰。
		中小企業等排出量取引促進事業	国内クレジット制度について県内で実証モデル事業を実施し、当該モデルを活用して県内企業等に制度の普及を図る。
佐賀県	佐賀市	廃食用油再生事業	家庭から回収した使用済食用油をBDF燃料に転換し、市内を走行するごみ収集車の燃料に活用することにより、家庭ごみの減量とディーゼル燃料の削減を図る。
		佐賀市学校版環境ISO認定制度	「佐賀市学校版環境ISO認定制度」を全小中学校に導入することにより、省エネ、ごみ減量等を推進する。また、取組み結果をニュースレターで配信し、子ども環境サミットで発表することで、児童の保護者や一般市民の環境配慮意識を向上させる。
		ノーマイカーデーの実施	毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、運転免許証の提示により市営バスの運賃を半額にする。これにより、主に自転車やバイク通勤者の公共交通機関の利用促進を図る。
	唐津市	唐津市子どもエコ検定事業	市内小中学生へ環境副読本の配布。 環境学習の実施。 子どもエコ検定の実施。
	鳥栖市	廃食用油の燃料化	市民及び事業所から回収した廃食用油を許可業者の施設において精製し、バイオディーゼル燃料をつくり、ごみ収集車の燃料として使用している。
		生ごみ等のメタン発酵処理	当該処理施設を有する許可業者が、食品加工業者やしないの飲食店等から回収した動植物性残渣及び家畜ふん尿等を処理する際に発生するメタンガスを利用し発電を行っている。
	伊万里市	ストップ ザ 温暖化 いまりアクションプログラム	市が行なうすべての事務及び事業に対し、地球温暖化防止のための行動目標を定めた実行計画を策定し、省エネルギーの推進、節水、用紙使用量の削減、ごみ減量及びリサイクルの徹底などの取り組みを行っている。 平成18年4月には実行計画の第一次改訂を行い、平成16年度を基準値とし、「CO2排出量を平成22年度までに2%以上削減する」を新たな目標に掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいる。
		広報啓発活動	—
	武雄市	武雄市住宅用太陽光発電システム設置補助事業	平成21年度の受付期間中に申請された方に補助金を交付。 1kW50000円、上限200,000円補助。
		環境出前講座	市職員が地区に出向き、テーマに応じて講座を開催、啓発活動に力を入れている。
	神崎市	公共施設太陽光発電システム設置	「環境にやさしく住みやすいまちづくり」の一環。平成21年度中に市の文化会館・保健センターと市役所本庁南新館への太陽光発電システムを取り付けた。神崎市地球温暖化対策実行計画に掲げるCO2の削減目標値6%(平成18年度比)に対し3.3%、56トン削減。総事業費は約9千580万円。国の補助金などを活用して設置した。
	佐賀中部広域連合	クールビズ	夏期の事務所の冷房温度を28℃に設定し、ノー上着・ノーネクタイ等の軽装で公務効率の維持向上を図る。
	杵島工業用水道企業団	事務所内節電対策	・事務所内にて、節電実施の啓発活動。 ・実務時間外の消灯や冷暖房の規制。 ・クールビズ、ウォームビズの取り入れ。
	育振共同塵芥処理組合	工場棟内の照明器具交換	工場棟内(スラグ貯留施設)照明を節電及び省エネ効果のある器具に交換(消費電力約4割削減)。

表.3-88 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
佐賀県	鳥栖・三養基西部環境施設組合	省エネルギー対策	・デマンド監視による電気使用量の抑制。 ・自然エネルギーの利用として太陽熱及び太陽光を利用している。
		温暖化対策	・冷暖房の温度の適正管理。 ・生活水・プラント用水への処理水再利用。 ・コピー用紙裏紙使用の推進。 ・照明の昼休みの原則消灯。 ・マイ箸の奨励。
		資源の再利用	ごみ処理排ガスにより自家発電を行っている。
	鳥栖地区広域市町村圏組合	なし	・節電の励行。 ・廃棄物の抑制とリサイクルの推進。 ・空調設備の適正管理。 ・クールビズ、ウォームビズの励行。
	佐賀県	太陽光発電トプランナー推進事業 全市町エコリンピックさが2009事業	住宅用太陽光発電の設置を推進する。 マイバッグキャンペーンやエコライフチャレンジ運動(環境家計簿の取組の呼びかけ)などの温暖化対策事業について、市町と県が、役割を明確にしながら一体となって取り組み、熱心な市町を表彰する事業。
長崎県	佐世保市	ESCO事業	佐世保市役所エコプラン(市役所の事務事業における環境実行計画)において重点項目に挙げている「施設・設備の改修等による省エネルギー」の取り組みとして掲げている『ESCO事業による省エネ改修』を実現するため、NEDOの補助を活用して事業化調査を実施した。
		環境家計簿	環境家計簿の普及促進として、ごみカレンダーへ刷り込み全世帯へ配布する。
	島原市	省エネ7箇条の実施	省エネに関する取組として、不要な照明の消灯やエアコンの設定温度等を「省エネ7箇条」として庁内に貼りだし、職員に徹底させる。
		マイバッグキャンペーンの実施	市内の各種イベント時にレジ袋削減とマイバッグ使用を呼びかけるブースを設置するキャンペーン。
		ノーマイカーデーの実施	毎年度2回全職員で通勤にマイカーを使用しない期間を設定し、CO2削減を図り、同時に市民に対しても取組を呼びかける。
	諫早市	住宅用太陽光発電システム導入費補助金	個人住宅に太陽光発電設備を設置した者に対し、公称最大出力1kW当たり3万円(上限額10万円)の補助(平成21年度は予算の額に達したため申請受付は既に終了)
	大村市	地球温暖化防止の取組み普及・啓発	・広報誌掲載 ・アイドリングストップ周知看板の配付・設置 ・温暖化防止ポスター・標語コンクール開催 ・温暖化防止推進カレンダーの作製・配付 ・ノーマイカー推進週間の設定 ・懸垂幕、横断幕、のぼり等掲出
	五島市	電気使用量の削減	①省エネ運動の徹底 ②省エネ設備、機器への更新促進 ③照明等使用時間削減
		燃料使用量の削減	①エコドライブ推進運動 ②低燃費車及び電気自動車の導入 ③省エネ設備の導入及び燃料転換の促進 ④通勤時における乗り合せ等
	西海市	地球温暖化防止事業	・マイ・バッグ・キャンペーンの実施。 ・生ごみ減量化講習会の開催。 ・出前講座の実施。
		地球温暖化防止事業	生ごみ処理機器購入費補助金の交付。
地球温暖化防止事業		電気及びコピー用紙使用量削減取組マニュアルの作成。	
長与町	ESCO事業	・町有施設におけるESCO事業の導入。 (H. 20にて省エネ改修済み)	

表.3-89 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長崎県	時津町	生ごみ減量化推進	広報紙、福祉部通史で啓発することによって、ごみ減量が実績として上がっている。ごみ減量は化石燃料の燃焼減量と直結しており、減量することでCO2排出の削減が図られている。
		昼休みの消費電力削減の推進	昼休みの不要な電灯を消灯することで、電力量の削減が図られ、電力を供給する化石燃料の燃焼を少なくすることができ、最終的にはCO2の排出削減が図られる。
		再生紙の使用	コピー用紙(100%再生紙)を利用することで、酸素を排出している森林の伐採を遅くすることが可能になる。またできるだけ紙の両面を有効的に使用することも大切である。
	波佐見町	波佐見町地球温暖化実行計画(案)	事務・事業に関わる温室効果ガスの排出削減を図る。
		波佐見町地球温暖化対策協議会	町の実情に即した地球温暖化計画の策定。
	新上五島町	地球温暖化防止イベント	町民への地球温暖化防止を普及啓発を目的に年1回、講演会等のイベントを実施している。
	北松南部清掃一部事務組合	電気、燃料、水道水使用量の削減・省資源の徹底・廃棄物の削減	省エネ運動の徹底・省エネルギー設備、機器への更新促進・アイドリングストップの徹底・経済運転の徹底・ボイラーの定期点検の実施・日常的な節水の徹底・コピー機、印刷機での両面印刷の徹底・ミスコピー紙の裏面利用・適正な廃棄物の分別排出・備品、事務用品等については修繕等により長期使用を図る
	南高北部環境衛生組合	グリーンハット環境センター	各処理工程毎に水質分析等を行い、分析値の解析により許容範囲内で施設燃料、電気、工業薬品等の使用量削減化を図る。
	外海地区衛生施設組合	エコオフィス推進	空調機器の温度管理の徹底および照明器具のこまめな切電により、電気使用量の削減。
	東彼地区保健福祉組合	電気使用量の削減対策	①省エネ運動の徹底 ②省エネ設備、機器への更新促進 ③業務効率化による、電子機器の使用時間削減等
		燃料使用量の削減対策	①エコドライブ推進運動の展開②低燃費車、低排出ガス車の導入推進
	県中央南広域環境組合	ごみ減量化	構成市と連携しごみ減量化を図り、ごみ処理に使用する助燃材を削減する。
		消費電力の削減	空調、照明、給排気設備の省エネ運転。
	長崎県後期高齢者医療広域連合	環境負荷の低減に配慮した事務及び業務の実施	<p><b>電気使用量の抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天候の状況及び業務の形態等に応じて照明器具の消灯を行う。</li> </ul> <p><b>ゴミ排出量の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミの分別化を図る。</li> </ul> <p><b>コピー用紙使用量の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な限り両面コピーを行う。</li> <li>・片面使用済みのコピー用紙の再利用。</li> </ul> <p><b>環境負荷の少ない製品の選択</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生紙、詰め替え可能な製品等の購入。</li> </ul>
	雲仙・南島原保健組合	環境対応型高効率業務用ボイラー等導入効果実証事業	病院において空調設備の業務用ボイラーを高効率ボイラーに取替。
長崎県	排出量削減計画及び排出量実績報告書の作成・提出の義務付け	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に温暖化対策を盛り込み、多量に温室効果ガスを排出する事業者等に対し、排出量削減計画及び排出量実績報告書の作成・提出を義務付ける。	
	一般住宅用太陽光発電設備整備促進事業補助金	一般住宅に太陽光発電設備を設置する者に対し、1件あたり6万円を補助する。	
	ノーマイカーデー運動	地球温暖化対策地域協議会と共同で、県下一斉ノーマイカーデー運動を7月と12月に実施。また、自主的に定期的なノーマイカーデー運動に取り組む事業者を募集。	

表.3-90 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
熊本県	熊本市	住宅用太陽光発電システム設置費助成	本市の地域特性である豊富な太陽エネルギーを活用する太陽光発電システムの設置費の一部を補助することで、導入を推進し、CO2の削減を図る。 【対象機器】 10kW未満の太陽光発電システム 【補助額】 太陽光発電システムの出力×35千円
		下水汚泥消化ガスによる発電	下水処理の過程で発生する消化ガスの有効活用を図るために、消化ガス発電を行う。 2012年度から中部浄化センターにて稼働予定。(毎年の発電見込量:300百万kWh)
		下水汚泥の有効活用	現在、下水汚泥については、焼却処理及びセメント化・コンポスト化を実施しているが、焼却炉の廃止(2012年度)に伴い、汚泥の燃料化を実施し、下水汚泥有効利用率100%を目指す。
八代市	職員率先行動計画	—	
	八代市地球温暖化対策実行計画	—	
荒尾市	荒尾市市民節電活動支援事業 「節電しまっしょたい」	地球温暖化防止対策を推進するため市民の皆さんがグループを作り、節電に取り組んだ割合に応じて、活動支援金を支給する市民節電活動支援事業。	
水俣市	ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言	2026年までにごみ処理を焼却や埋立に頼らないまちづくりの仕組みをつくるため、平成21年11月22日に「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を行い、市民、事業者、行政が共同で取り組んでいくものとした。ゼロ・ウェイストを宣言している都市は、徳島県上勝町、福岡県大木町について3番目となるため、他都市との連携も深めていくものとしている。このことにより、低炭素社会の実現及び地球温暖化防止を目指すものとしている。	
	環境モデル都市市役所庁舎エコ改修事業	地域グリーンニューディール基金を活用した市役所庁舎に太陽光発電設備を導入するとともに、公共交通の拠点として位置づけ、バス等の利用と自転車の活用などパークアンドライドの実施や電気自動車の導入・充電ステーションの整備などを行う。	
	竹によるバイオマスエネルギーの活用に関する事業	竹の有用性を高め、バイオマスによるエネルギーの活用ができないか実証を行い、E3 ガソリンへの転換や副産物の有効活用など新しい素材による転換を考えている。 竹の活用は、森林への竹害の阻止にもつながるものと考えている。	
玉名市	玉名市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを設置する市民に対して1kW当り5万円(上限4kW20万円)の補助金を支給。	
山鹿市	山鹿市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1kWhあたり5万円の補助を行う。上限20万円まで。	
天草市	菜の花プロジェクト	菜の花を栽培し菜種油を製造、その油を家庭や学校給食で利用し廃油を行政が回収する。回収した廃油を軽油代替燃料(BDF)に変換し、給食配給車やパッカー車等の燃料として利用、BDFの燃料使用に伴い発生した二酸化炭素を菜の花が吸収し生育するという循環サイクル。	
	バイオマスタウン構想	資源循環型社会の構築と温暖化防止、さらには市が抱える行政課題の克服を目指し、以下6つのテーマを設定した構想を策定した。 (1)菜の花プロジェクトの推進(現在の取組の拡大推進) (2)し尿・生ごみ等の利活用(ガス化発電及び堆肥化施設の建設) (3)木質系等利活用(堆肥化等) (4)家畜排せつ物利活用(堆肥化の更なる推進) (5)食品残さの利活用(飼料化) (6)バイオマス製品の利用(利用促進)	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	天草市内の自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、1kWあたり5万円、上限20万円を補助する。	

表.3-91 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
熊本県	南関町	南関町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光電池出力 1kW につき35千円(上限105千円)の補助金支給。
	大津町	住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付し、クリーンエネルギー利用を積極的に支援する。
		ノーマイカー通勤デーの設置	県が進めている地球温暖化防止活動の一環に町も参加し、毎月1回第3水曜日にノーマイカーデーを実施している。
	高森町	堆肥化施設	町内畜産農家から排出される家畜糞尿を堆肥化施設により再生し、町内の耕種農家に有料で販売している。(自然循環型農家の推進)
		高森町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	家庭用太陽光発電システム設置費補助金。
	甲佐町	省エネルギーの徹底	電気使用の節減。 重油・灯油・ガス使用の節減。 ガソリン・軽油使用の節減。
		省資源の徹底	水使用の節減。 コピー用紙の使用の節減。 廃棄物の抑制。
		グリーン購入の徹底	グリーン購入の徹底(環境物品等の使用)。
	芦北町	環境基本条例	環境基本条例
	錦町	ノーマイカーデー	公共機関又は自転車等を使用して通勤する日を設け実践する。
	水上村	小水力発電再生調査事業	当村が、山間地域に位置し、広範囲に水源涵養森林資源を有することから、ダム等の大規模の水力発電に加え、小水力発電の可能性の調査に取り組んでいる。
	あさぎり町	BDF製造事業	給食センターから排出された廃油を使ってBDFを製造し、町公用車で使用及びデータ調査を行う。
	上益城消防組合	地球温暖化防止に向けた上益城消防組合率先実行計画	省エネ・エネルギー利用効率の向上、ライフスタイルの見直し。 高温燃焼、触媒の改良。 代替物質への転換、回収・再利用・破壊処理等。
	人吉球磨広域行政組合	家庭で身近にできる取組み	職場・家庭で身近にできること取組み ①冷暖房温度の設定 ②待機電力の削減 ③1日1時間テレビを見ない。 ④車のアイドリングストップ等
		職場で身近にできる取組み	①電気使用の削減(照明の適正使用、OA機器、コピー等の適正管理、省エネ機器の導入等) ②暖房・給湯等石油燃料の使用量削減(冷暖房機の適正使用、ガス機器・ボイラーの適正管理等) ③公用車・動力用燃料の使用量削減(公共交通機関の利用、近距離時の徒歩・自転車による移動、車相乗り・経済運転の励行等) ④紙使用量削減・ごみ減量・リサイクルの推進(両面コピー、資料の簡素化、再資源化の徹底等) ⑤グリーン調達(エコマーク等の紙製品使用、環境配慮型商品の選択) ⑥水の使用量削減(水の適正利用の推進、トイレの節水等)
一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設)焼却量の削減		①削減の基本方針の設定 ②新たな資源回収の検討 ③リサイクル目標の節定及び公開 ④構成市町村と強調した施策 ⑤住民への啓発運動(ごみの減量化、再利用、再使用)	
川辺川総合土地改良事業組合	川辺川総合土地改良事業組合温暖化対策	—	

表.3-92 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
熊本県	玉名市玉東町病院組合	ボイラー運転時間の変更	運転時間の見直し。
	玉名市玉東町病院組合	暖房時間の短縮	冬季で昼間の気温が高い時間帯は断続的に冷温水発生機の運転の入り切りを行う。
	菊池環境保全組合	プラスチック類の非単純焼却	構成市町と協力し、プラスチック類を分別収集。プラスチック類は、単純焼却せずに再生業者へ引き渡し、固形燃料化して、製紙工場のボイラー燃料となっている。
	菊池養生園保健組合	菊池養生園保健組合地球温暖化防止対策	—
	大分市	大分市環境基本条例	環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
		大分市市民共同発電事業	NPO 法人等が市有施設に設置した太陽光発電設備により発電された電気代相当額を交付金として交付する。
	別府市	緑のカーテン	緑のカーテンによる冷房対策
		クールビズ・ウォームビズ	—
	日田市	日田市環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)の運用	ISO14001を活用し、市の事務事業について環境管理をしていく。
	佐伯市	佐伯市エコ推進員制度	市の事務事業に係る温室効果ガスの取組を推進するため、全課にエコ推進員を配置し、温暖化防止の普及・啓発を図るとともに、全職員で温暖化防止の具体的な実践項目を掲げたエコ課計画に取り組み。 エコ課計画は、職場のみならず、市職員の家庭において取り組む項目も掲げており、市職員が地域における模範となり、地域へその輪を広げていくことを目的としている。
		エコページ及び市広報誌におけるエコ活動連載	地球温暖化対策を含め、環境保全全般について、ケーブルテレビにおける行政チャンネルを活用し、家庭や事業所における環境配慮行動の紹介や広報誌における身近に取り組むことのできるエコ活動のシリーズ連載を実施している。
	竹田市		バイオディーゼル燃料の回収・再生。
	杵築市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置される方に設置費用の一部を補助。
	杵築市	エコアクション21認証取得推進事業	エコアクション21の認証取得の推進。
	豊後大野市	温室効果ガス排出抑制・省エネ啓発	温室効果ガス排出抑制・省エネに関する啓発文を毎月、広報誌に掲載。
		ノーマイカーデーの実施	大分県ノーマイカーデーに市も参加。
環境学習会		児童とその親を対象に環境学習会を実施。省エネ活動や生産する過程で発生する温室効果ガス等を学び、家庭でできる温暖化対策を周知。	
大分県	地球温暖化対策 九州・沖縄・山口統一キャンペーン	九州地方知事会の取組として、九州・沖縄・山口各県が共同で、①エコスタイルキャンペーン、②ノーマイカーデー、③エコドライブの推進を内容とするキャンペーンを実施。	
	大分県業務部門CO2削減モデル事業	県内の民間事業者が業務部門の施設(商業施設、病院、福祉施設、学校、ホテル、旅館、オフィスビル等)に低炭素・グリーン社会の構築に繋がる省エネルギーの複合的設備を導入するために必要な経費の一部を補助(国内クレジット制度等への申請が条件)	
大分県後期高齢者医療広域連合	ごみの削減	ミスコピーの裏面利用や封筒の再利用。	

表.3-93 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
大分県	日田玖珠広域 消防組合広域 消防組合	緑のカーテン	緑のカーテンコンテストの実施。
宮崎県	宮崎県	「宮崎県庁エコアップ推進事業」	①宮崎県庁地球温暖化対策実行計画による省エネの推進。 ②宮崎県グリーン購入基本方針による環境配慮物品の優先調達への推進。
	宮崎市	宮崎市版 EMS 認証制度事業	市独自の事業所版環境マネジメントシステムの普及を図り、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。
		住宅用太陽光発電システム設置促進事業	太陽光発電システムを設置するものに3万円/kW(上限10万円)の補助金を支給する。
		ノーマイカーデーの推進	・宮崎市地球温暖化対策地域協議会の事業として、毎週水曜日をノーマイカーデーに設定し、各会員の組織を通じて取り組みの推進を図る。 ・宮崎市地球温暖化防止実行計画に基づき市職員を対象に毎週水曜日のノーマイカーデーを実施し、自転車、徒歩、公共交通機関での通勤を呼びかける。
	延岡市	ごみ処理の有料化及び分別資源品目の拡充	可燃ごみ及び不燃ごみの有料化により、市民への意識啓発を図り、ごみ処理量の減量化を図る。 また、プラスチック製容器包装類についても分別を拡充することで、温室効果ガス排出量の削減を図る。
	串間市	キャンドルナイトの開催	串間市役所の正面玄関前でその周辺の街灯等明かりを全て消し、数百個の廃油キャンドルを並べ、その中でフルートやアコースティックギターのミニライブを行い、住民への啓発を図る。21年度が初の試みであったが、今後継続して行っていきたい。
		環境フェアの開催	2年に1回環境フェアを開催し、表彰・市内の小・中学生による研究発表・講演会を行う。さらに、地元のボランティア団体と協力し廃油キャンドルやマイパック促進を行う。それを通して、市民の啓発を図る。
		ノーカーウィークの実施	全庁においてノーカーウィークを実施。コミュニティバス等公共交通機関の利用促進等を図る。
	えびの市	一般廃棄物の分別(廃プラスチック)収集	一般家庭からのゴミで、焼却処分していたハイプラスチックを分別収集することにより、再生利用しCO2の削減を図った。
	野尻町	省エネルギー対策	CO2発生要因として、電力の使用によるものが93%を占めており、一層の節電に努める。
高鍋町	ごみの減量化、資源化の推進	チラシ配布による家庭系一般廃棄物減量化・資源化推進の啓発(特に燃やせるごみの減量化)、事業系一般廃棄物の自己処理・適正処理の推進。	
木城町	地球温暖化対策実行計画推進会議	構成メンバーは、副町長、教育長、課長等であり、各部署における目標、取組、推進、点検、見直し、公表などについて協議を進めていく。事務局は町民課。生活環境係に置き、調査結果の取りまとめと報告、取組実施状況の点検、情報提供、研修会の開催などを目的として、この会を開催する。	
	環境省エネ家計簿	町内の30代以上の主婦に6月から6ヶ月間、毎月の表に記入してもらい、CO2の排出量がどれくらいあるのかを見直してもらう。	
	門川町	省エネルギー検討委員会	定期的に委員会を開催し、毎月広報誌に情報を掲載している。
鹿児島県	鹿児島県	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)	・専門家や有識者、関係機関等により構成する「屋久島CO2フリーの島づくりに関する研究会」の設立。 ・行政、関係団体、住民等により構成する「屋久島低炭素社会地域づくり協議会」の開催。 ・電気自動車の導入(県屋久島事務所に公用車として導入)、急速充電器の設置・試乗会等の実施。

表.3-94 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市メガソーラー発電所計画の策定	公共施設へ率先して太陽光発電システムを導入し、CO2 排出量を削減するとともに、市民・事業者への導入を促進するため、計画的に導入する計画を策定し、22 年度から5年間に1メガワット、32 年度までに既導入施設を含め3メガワット導入する。
		電気自動車普及促進に関する事業	市民等を対象として、電気自動車購入に対し、30 万円の補助を行うとともに、買換対象の公用車を電気自動車に転換する。
	鹿屋市	電動アシスト自転車購入補助	1台当たり 15,000 円補助
	指宿市	指宿環境マネジメントシステムの運用	各種事務事業における省エネルギー、省資源の取り組みの推進及びノーマイカーデーの実施。
		指宿版家庭環境 ISO の普及	家庭を対象に、地球にやさしい暮らしづくりに取り組んで、地球温暖化や各種環境問題の解決を図ろうとする取り組み。
		アロハ着用、クールビズ・ウォームビズの推進	明るい南国のイメージと観光客を温かく迎えるアロハの精神と、エコファッションを兼ねた指宿市民のアロハ・ムームーの着用の推進。
	薩摩川内市	環境家計簿配布事業	・広報紙に1Pの環境家計簿を挟み込み、全世帯に配布。 ・地球温暖化防止月間である12月には、広報紙に「家庭でできる温暖化防止の取組」などの特集記事を掲載。
	志布志市	地球温暖化防止活動実行計画	各部署ごとの電力、ガソリン使用量の把握。
		エコライフ55の推進	市民に対して、エコライフ 55 を実施している。家庭で簡単に実践できる環境にやさしい生活の推進。
		28品目のごみ分別収集	本市は焼却炉を持たないため、ごみの最終処分は埋立している。埋立量を減らすために、ごみの分別を徹底している。
	十島村	クールビズ・ウォームビズ	クールビズ・ウォームビズ
		昼休み時間の庁舎電気の消灯	昼休み時間の庁舎電気の消灯。
		空調機の省エネ化	空調機の省エネ化
	湧水町	環境負荷低減対策	エコ製品への買い替え
	東串良町	庁舎	環境へ負担が少ない製品の購入。
	屋久島町	マイバック運動・レジ袋有料化	平成 21 年 4 月から温暖化対策の一環としてマイバックを促進するためにレジ袋の有料化(1枚5円)を実施。
		BDF 燃料利用	地球温暖化対策及び循環型社会形成のため、廃食用油を BDF 燃料として町の公用車に利用。
	伊仙町	伊仙町地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業	—
		廃プラスチック油化装置導入事業	—
	沖縄県	那覇市	住宅用太陽光発電導入促進助成事業
石垣市		エコドライブの推進	「エコドライブ・野生生物の交通事故防止」ステッカーを市民や事業者等へ配布をし、普及啓発を図る。
うるま市		うるま市バイオマスタウン構想	・木質系・未利用系資源の混合燃料化 ・廃食用油利活用(BDF・EDF)
宮古島市		宮古島市環境モデル都市行動計画	・バイオマスエネルギー利活用(サトウキビ製糖残渣)による化石燃料の抑制。 ・エコカー普及による運輸部門の再生エネルギーへの転換を図る。 ・環境共生住宅のモデルハウス設置による住宅部門の CO2 削減の周知を図る
伊江村		エコキャップ運動	学校、地域、家庭の村全体でPボトルキャップを焼却処理から収集再資源化・寄付による社会貢献活動へ取り組む。
		ダンボール再利用活動	家庭、商店などから出るダンボールなどの古紙を村で裁断し、村内の畜産農家に牛舎の敷き量として再利用する体系を構築。

表.3-95 エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
沖縄県	伊江村	紙バック・リサイクル活動	平成 22 年 4 月より紙バックを資源化するため、分別収集を実施する。環境教育として、学校を収集ステーションとし「チル紙交換方式」として再生トイレットペーパーと交換する仕組みとする。
	伊是名村	マイバック推進運動	レジ袋の発生を抑制しようとする取り組みで、NPO の協力のもと村内全世帯へバックを配布し、買い物の際は持参してもらう。
	国頭地区行政事務組合	業務中におけるエネルギーの抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電の徹底。</li> <li>・用紙類ほか消耗品の節約。</li> <li>・遮光シートをガラス面に貼る。</li> <li>・公用車の燃費の節減。</li> </ul>

4. エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

表.4-1 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	帯広市	地球環境の保全	環境モデル都市行動計画に基づく、環境負荷低減の取り組みの推進
	北見市	レジ袋削減推進連絡会の設置及び連絡会加入者の募集	市内事業者や市民団体等と「レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、広く広報活動を行うことによりレジ袋の消費量を削減し、ごみ排出量及びごみ処理時に排出される二酸化炭素の排出量を削減することを目的としている。
	岩見沢市	生ごみの排出抑制	—
	網走市	環境保全型農業の推進	耕種と畜種の農業経営体が連携し、家畜糞尿の堆肥化及び圃場還元を推進し、再利用を図る。
		市民植樹及び植樹祭の開催	市民と協働で緑化を推進する。
	苫小牧市	分別品目拡大に係る分別方法啓発事業	平成 22 年 4 月 1 日から、全市一斉にプラスチックの資源回収がスタートする。
	稚内市	市有林造林事業	造林、下刈り、除間伐
		市民植樹事業	植樹
	三笠市	生ごみの分別収集	H18 年度まで埋立処分していた一般廃棄物のうち、生ごみの分別収集及び堆肥化を H19 年度から実施し、温室効果ガスの発生を抑制を図った。
	深川市	省資源	紙使用量の削減。
	松前町	植栽運動	地域づくり運動：協働のまちづくり：地球温暖化防止の観点より、樹木の植栽により CO2 の吸収を促進させる。また併せて地域の緑化対策事業の意識の高揚を図る。
		花いっぱい運動	花の植栽運動により、地域の環境美化運動、協働のまちづくり、地域の活動組織の育成、地球温暖化防止の観点より、花の植栽により CO2 の吸収を促進させる。
		ゴミの減量化とリサイクル運動	地域町内会（自治会）の独自の取組として「古紙・鉄類等」のリサイクル運動を促進させ、ゴミの分別の徹底、結果的には減量化を実施し、最終可燃ゴミの減による CO2 削減を目指し、また、実生活における温暖化対策参画の意識の高揚を図る。
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な森林管理</li> <li>・ヤナギの栽培</li> <li>・カーボンオフセット</li> <li>・森林バイオマスエネルギーの調査、導入</li> <li>・新エネルギーの調査、導入</li> <li>・住宅改修</li> <li>・マイバック運動</li> <li>・環境教育 など</li> </ul>
	美幌町	美幌町未来を拓く森林づくり	町内外の企業などから寄付を受け町内の FSC 森林認証林で CO2 をオフセットする。
	清里町	ごみ減量化・リサイクルの推進	ごみ減量化・リサイクルの推進を図ることでごみ焼却量を減らし、温室効果ガスの削減を図る。
	洞爺湖町	地球温暖化対策啓発事業	広報誌などによる PR 活動を実施している。 周辺自治体と共同した啓発活動に取り組むこととしている。
	芽室町	クリーンめむろ環境基本条例	—
	弟子屈町	マイバック運動	「レジ袋削減推進委員会」を設立し、レジ袋の削減を目的にマイバック運動を実施。
	南空知ふるさと市町村圏組合	イベント会場におけるゴミゼロ	共催のイベントにおいて、ゴミの持ち帰り、リユースカップ等の取組を推進。
消耗品ムダゼロ		コピー紙の両面印刷への推進。シュレッダー廃紙の緩衝材へのリサイクル推進。プリンターインクの回収推進。	

表.4-2 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	月新水道企業団	自然流下式送配水	原則増加圧せずに送配水を行う。
	西いぶり広域連合	廃棄物の焼却による発電及び余熱の利用	高温・高圧の蒸気による発電及び余熱施設(げんき館ベトル)等における蒸気利用。
		白煙防止装置の停止	白煙防止装置に必要とする蒸気を蒸気タービンに回し、積極的に発電を行い、消費電力量を減らすとともに売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
		高効率モーターの採用	高効率モーターを採用することにより、消費電力量を減らし、売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
	北海道	人感センサーの設置	廊下やトイレなど普段人がいない場所には、人感センサーを設置して、必要なときだけ照明が点灯することにより、消費電力量を減らし、売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
		廃棄物対策・リサイクルの推進	循環型社会の形成に向け、3Rに関する普及啓発を行うとともに、地域を核とした全道的なネットワークを構築し、産学官や地域の連携によるバイオマスの利活用を進めるため、事業化を推進する。
		木質バイオマス資源活用促進事業	森林整備の推進により発生する間伐材や林地残材等の木質バイオマスの利用を促進するため、林地残材の効率的な収集・運搬システムの構築やネットワークづくりを促進するとともに、水産分野での実証により、木質バイオマスエネルギー導入分野の拡大を図る。 ・コンブ乾燥用ボイラー実証試験・導入 ・林地残材の集荷に関する実証
青森県	八戸市	ごみ減量とリサイクルの取り組み	・電動式生ごみ処理機購入費補助金交付事業 ・段ボールコンポストモニター事業 ・廃食用油リ活用事業 ・資源物回収奨励金補助金交付事業 ・ごみ減量推進員の配置 ・家庭ごみ有料化の実施 ・ごみの減量化再資源化の啓発事業
		普及啓発事業	【環境展】環境をテーマとした啓発イベントを通じ市民の環境に対する意識を深めることを目的とする。八戸市の環境施策、環境関係企業やNPO活動の紹介コーナー等を設置。市長と子供達とのエコなトーク、はちのへエコ大賞表彰式を実施。 【環境学習会】市内小学校や町内会へ出向きニーズに応じながら環境学習会を行う。【広報紙】特集内容を盛り込みながら普及啓発に努めている。
岩手県	遠野市	遠野市地球温暖化対策実行計画	廃棄物の削減とリサイクルに関する取り組み等
	陸前高田市	ごみ減量化対策事業	ごみの分別、3Rの推進、資源集団回収、生ごみ処理容器、電動生ごみ処理器、EMバケツへの購入補助等
	八幡平市	マイバックの利用啓発	広報紙や商店店頭でのマイバックの利用啓発。
		ごみの指定袋による収集	ゴミの減量化、レジ袋の利用抑制。
		資源ごみ集団回収報奨金	ごみ排出量の抑制。
	洋野町	美しい町づくり事業	公共施設等を対象に、花苗6万本余を植栽し、地域の環境美化を推進するとともに、地域から環境美化や地球温暖化防止思想の普及を図る。
	二戸地区広域行政事務組合	ごみ減量化・資源ごみリサイクル対策	構成市町村との連携による、地域住民から排出されるごみの減量化及び資源ごみのリサイクルを推進するための広報等による啓蒙。
事務事業における排出ごみの削減		①用紙類の両面利用による削減。 ②再生可能資源ごみのリサイクル。	

表.4-3 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	ごみの減量化	・奥州市及び金ヶ崎町から排出される一般廃棄物の減量化の促進のため、積極的に協力する。 ・ごみになる物を減らす工夫、ごみにしない工夫及びリサイクルに配慮する工夫に努める。 ・ごみの排出量を把握及び記録し、適正管理に努める。 ・物品、備品及び事務用品等は、修理し長期使用に努める。 ・使用済みファイルや封筒の再使用に努める。
		リサイクルの推進	・廃棄物ゼロ、100%リサイクルを方針にゼロエミッション社会及び資源循環型社会の構築に努める。 ・資源ごみのリサイクルを推進する。 ・リサイクル品目としては、紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、乾電池類等のリサイクル量を把握及び記録し、適正管理に努める。
		フロン類の回収植樹	・フロン類の回収と回収フロン類の適正処理に努める。 ・フロン類の回収と処理状況を把握及び記録し、適正管理に努める。 ・奥州万年の森への植樹。
	盛岡・紫波地区環境施設組合	循環型社会の形成	①ごみの発生抑制、排出規制。 ②ごみの細分別に伴うリサイクルの推進。 ③ごみの細分別化に伴うごみ焼却負荷の軽減。
	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	岩手流通センター内市町(緑地、公園、道路)樹木保全対策 下水道汚水管不明水対策	害虫食害の早期発見防除。 汚水の有収率の向上を図るべき汚水管への流入対策として修繕しなければ北上川上流流域下水道都南浄化センターの電気料等のエネルギー起源CO2が上昇することとなる。
岩手県	第2次岩手県地球温暖化対策等実行計画	第2次岩手県地球温暖化対策等実行計画及び環境マネジメントシステムの取り組みにより、用紙等の廃棄物の減量化、資源化・リサイクルに取り組む。	
	いわての森林づくり県民税	「いわての森林づくり県民税」の活用によるいわての森林づくり推進事業の実施。	
宮城県	仙台市	ごみの有料化(ごみ減量)	ごみの指定袋に処理手数料(家庭ごみ大 45ℓで40円/枚、プラごみ大 45ℓで25円/枚)を上乗せすることで、ごみ減量を図るもの。
	白石市	レジ袋使用削減取組協定	レジ袋を有料化することにより、石油資源の消費抑制、地球温暖化の抑制及びごみの減量化等を図るため、県・関係市町村・住民団体・小売業者等が協働してレジ袋の使用削減に取り組むもの。
	角田市	かくだ共通エコポイントカード事業	環境にやさしい活動を行った市民に対し、この事業に協賛する店舗(協力店)・NPO法人・事業所(協賛事業所)あるいは行政などが、かくだ共通エコポイントカードにポイント印を押し、一定数量に達したら市が景品を贈呈する。① レジ袋削減(マイバッグ持参など)の買い物(H21.8 有料化後終了) ② 使用済み天ぷら油の持ち込み ③ 環境家計簿 ④ 環境事業に参加 ⑤ 生ごみ堆肥化容器購入 ⑥ 電気式生ごみ処理機購入
		角田市レジ袋削減推進協議会	市、環境団体、商工会、小売店による協議会を設置し、宮城県の「みやぎレジ袋使用削減取組協定」への積極的参加を呼び掛けるとともに、市内小売店舗におけるレジ袋有料化を推進。
環境フォーラム	CO2 削減や、環境問題をテーマに環境フォーラムを開催。講演や実践活動報告の外、環境活動団体や企業の取り組みをパネル展示し広く市民に啓発を行う。		

表.4-4 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
宮城県	登米市	レジ袋使用削減取組協定	小売業者、住民団体等及び行政の3者が、それぞれの立場でレジ袋の使用削減を通して環境に配慮した行動又はその支援を行うため、3者によるレジ袋削減取組協定を締結した。
	大郷町	大郷町有公共施設温暖化対策	事務用廃棄紙類の分別細分化。 事務室から排出される紙類の再利用化。
秋田県	秋田市	環境貯金箱作戦	ごみの減量とリサイクルの推進を図る。
	潟上市	ごみの減量化とリサイクル	生ごみ減量化と紙類のリサイクルの推進。
	上小阿仁村	流域育成林整備	広面積な村有林への植樹や除間伐を進めることにより、温暖化対策に繋がる。
	八郎潟町	廃棄物減量化推進事業・廃食用油回収事業	①一般廃棄物の減量化を図るために EM ぼかし菌を使った生ゴミの堆肥化の推進(講習会の開催・EM ぼかしの無償配布)。 ②資源ゴミ(古紙、カン、ビン、ペットボトル)の回収率を高めるために資源ゴミ売却益を町内会へ交付しリサイクルへの理解と協力を一層深める。 ③バイオディーゼル燃料となる廃食用油の回収を実施し、リサイクルを推進する。
	大仙美郷環境事業組合	ごみの減量及び分別排出	3R の推進による、ごみの減量化。 分別排出による、ごみの資源化及びリサイクル率の向上。
	秋田県後期高齢者医療広域連合	グリーン購入法の推進	事務局内で使用する消耗品については、可能な限りグリーン購入法適合製品を購入している。
	秋田県	秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する。
山形県	鶴岡市	ごみ減量対策	廃棄物処理法に基づき策定した、一般廃棄物処理基本計画のもと、ごみ減量・リサイクルの普及啓発の実施。 事業者・市民団体・行政による「レジ袋削減運動の推進に関する協定」の締結・「レジ袋無料配布取りやめ事業者」登録制度による省資源、廃棄物排出削減による資源循環型社会の構築と地球温暖化防止のための環境負荷低減を目的とした取組み。 「買物」の段階でごみ減量につながる仕組みづくり等に消費者・事業者・行政一体となって取組みながら3Rを意識して行動する消費者としての市民運動を定着させることを目的としたグリーンコンシューマー運動の推進。
	河北町	環境フェア	ごみ減量啓発、CO2削減のための啓発。
	金山町	食品トレー回収	トレーリサイクル新庄方式により、食品トレーの回収を行う。
	高島町	生ゴミ堆肥化事業	町内飲食店、旅館、給食、一般家庭(モデル地区のみ)から排出される生ごみの堆肥化。また、コンビニから廃棄される食品残渣の分別、堆肥化を実施。
	高島町	レジ袋有料化協定	町内スーパー、消費者と協定して、2008.12 月よりレジ袋有料化を実施。
	高島町	森林整備	町有地、財産区有地の間伐、伐倒。
	山形県	やまがたみどり環境税	森林の公益的機能を回復、保全する新たな森づくり、森林資源の循環利用の促進、県民参加による森づくりを推進する。
	福島県	鏡石町	地球温暖化防止 CO2CO2 (コツコツ)削減事業その1 緑のカーテンモデル事業
会津坂下町		ISO14001	環境マネジメントシステム(ISO14001)により、燃料、電気、廃プラスチック焼却量の削減を図る。
田島下郷町衛生組合		温室効果ガスの排出抑制対策に間接的に資する取組み	紙・水道の使用量削減、廃棄物の分別及び減量。

表.4-5 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
福島県	石川地方生活環境施設組合	推進・点検体制	本実行計画の推進を図るため、係長以上の役職と、各施設に推進リーダーを置き、実行計画推進委員会を設置し、取り組み状況を把握し、点検を行い推進会議において必要な調整や計画の見直しをおこなう。
	福島県	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)	県 HP を参照 <a href="http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm">http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm</a>
茨城県	下妻市	レジ袋の有料化	市内スーパー4社6店舗において、レジ袋の無料配布を中止し、ごみの減量と温暖化防止に取り組んでいる。
		ごみの減量及びリサイクルの推進	ごみ減量30%を目標に3Rの推進を行っている。
	北茨城市	森林機能緊急回復整備事業	スギ、ヒノキ林等の整備。 市と森林所有者が「間伐実施に関する協定」を締結し、間伐推進員と所有者が協議をしたうえで伐採方法を決定し、市の発注を受けた森林組合などが間伐を実施する。 平成20年度より実施。
	笠間市	緑のカーテン事業の推進	市の公共施設で、緑のカーテンを実施。
	つくば市	レジ袋削減事業	スーパーなどのレジ袋を有料化することにより、ごみの減量及び非エネルギー起源 CO2 を削減する。
	守谷市	下水道浄化センターの消化ガス(メタン)の燃料化によるA重油の削減	既に10年近く実績があり、平成11年比で浄化センターのA重油使用量を9割削減している。
	東海村	再生資源分別回収報奨金	再生資源を回収する団体(自治会)に対し、報奨金を支給。
	筑北環境衛生組合	重油の使用削減	焼却乾燥設備における重油使用量の抑制。
栃木県	宇都宮市	「もったいない運動」の推進	・「もったいない」をキーワードとして、地球上にあるすべてのものに、尊敬と感謝の気持ちを持ち、「ひとやものを大切にすること」を様々な活動・取組の基本とする本市独自の施策 ・ 幼・保・小・中を始めとする教育機関での意識啓発はもとより、各種イベントや出前講座などを利用した周知啓発などを行っている。
	足利市	環境観察会等の開催、実施	ソーラー模型を使った自然エネルギーと新エネルギーの普及啓発と森林や河川を使った自然環境保護の意識啓発。
	真岡市	里山林整備事業	栃木県の「とちぎ元気な森づくり県民税」を活用し、将来に残したい里山林の整備を行う。 【整備方法】 山林所有者、住民等によるボランティア団体、市(行政)の協働による。
	那須塩原市	新しいごみ処理計画	・ごみ袋の有料化。 ・廃棄物の分別の徹底。 により、可燃ごみ焼却量を削減する。
	さくら市	市広報、HP、市主催イベントでのPR	市広報、HP、市主催イベントでのPR。
	茂木町	たい肥化による森林整備	たい肥の原料とするため山林内から落葉や間伐材を利用するほか、未整備な山林を整備することにより、二酸化炭素の吸収量を増加させることを目的とする。
	芳賀町	生ごみ回収堆肥化事業	可燃ごみの減量化、分別資源化
		廃プラスチック類・廃発泡トレー類回収事業	可燃ごみの減量化、分別資源化
	那須町	廃棄(秘密)文書リサイクル事業	廃棄される書類などを秘密が漏れることなく処理するもの。ダンボールの原紙としてリサイクルされる。
	小山広域保健衛生組合	ごみ処理施設整備計画	新たに整備するごみ処理施設について、効率的なエネルギー回収を可能とする施設の整備を検討。

表.4-6 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容	
栃木県	栃木地区広域行政事務組合	ごみの減量化	廃棄物の削減計画の策定等。	
	栃木県	循環型社会推進事業	メディア、イベントを活用したゴミ減量化やリサイクルを推進。 地域における資源循環システムの構築推進を図るための支援事業を実施。 エコ製品認定事業を実施。	
群馬県	前橋市	有価物集団回収	地域における有価物集団回収活動を促進するため、回収実施団体に対し収集量に応じた支援を行う。	
		紙リサイクル庫の設置	市内各所の市有施設に紙リサイクル庫を増設し市民の利便性の向上を図り、古紙類の回収を推進。	
	桐生市	桐生市ごみ減量化推進協議会	買い物袋持参運動の推進・ごみ減量の啓発など。	
	伊勢崎市	生ゴミ処理器等助成金	生ゴミ処理機・枝葉破砕機・ディスプレイの購入に際して補助金の交付。	
	館林市	プラスチック分別収集	平成19年12月より月2回、ステーション方式により回収を開始し、平成20年度のプラスチックの資源化量は1059トンであった。	
	渋川市	・生ゴミ処理機の購入補助 ・枝葉破砕機の購入補助	・一般家庭から発生する生ごみの堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、生ゴミ処理機の購入に際して補助金を交付。 ・一般家庭から発生する枝葉の堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、枝葉を焼却することなく破砕して利用。	
	高山村	高山村環境 in もったいない推進委員会	地球温暖化問題をはじめ、ゴミ問題、リサイクル対策等環境に関する取り組みを実施、かつ地域への啓蒙普及に努めている。 (活動内容) ・独自のマイバッグ運動 ・廃食用油回収 ・エコキャップ運動 ・環境家計簿 ・各種イベントへの参加、PR活動等	
	みなかみ町	利根川源流森林整備隊事業	ボランティアによる森林整備事業	
		間伐促進事業	町内民有林の間伐の推進。	
	明和町	ごみの分別回収の推進	ごみの分別(現在36分類)を町民自ら徹底していただくことにより、焼却ごみから資源ごみへのスムーズな転換を図り、もって循環型社会への貢献と焼却による地球温暖化物質の発生抑制に資する。	
	群馬県	フロン回収対策	・フロン回収破壊法に基づく登録関連事務・回収報告事務や回収技術講習会、一般向け広報を実施。 ・フロン行程管理票の運用実態調査を実施。	
	埼玉県	行田市	4Rの推進	資源物の回収。
		秩父市	森と水の応援団事業	育苗、植樹、保育作業(下草刈りや間伐など)、収穫などの森林循環を地域住民と都市住民が協働で行う事業。
深谷市		たい肥センターによるたい肥の処理	家畜のふん尿を市が集中処理することにより、農業者それぞれが家畜のふん尿を処理することよりも、一酸化二窒素やメタンガスの排出は少なくなる。 ※ただし、市が排出する温室効果ガスは増大する(市が排出する温室効果ガスの2/3はたい肥センターが排出している)。	
越谷市		ECOこしがや環境ファミリー宣言	市民を対象に、家庭でできる環境への取組み(省エネ・省資源・リサイクル・緑化など)の目標を設定・登録を行い、日常生活で実践してもらう。	
		越谷環境大会	家庭の不用品を再利用し、資源の有効利用・廃棄物減量を目的としたフリーマーケット、環境への取組みを実施している企業ブース、越谷環境賞表彰式、環境活動事例発表、記念映画上映。	
	エコ・クッキング	ガスや水の使用量・生ゴミの排出量を最小限にするなどの環境に配慮した料理教室を開催。		

表.4-7 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	入間市	エコライフDAYの取り組み	市民に1日環境家計簿の取り組みを実践していただき、普及啓発に努める。
		環境市民講座	地球温暖化に関する講座等を実施。
	三郷市	三郷市「緑のカーテン」事業	①「緑のカーテンゴーヤプロジェクト」(市役所南及び西側壁面にゴーヤの苗を植えて、緑のカーテンをつくる。) ②「みさと「緑のカーテン」運営協議会」(市内の家庭100世帯にゴーヤの苗を配布し、育て方講習会を開催する。・市役所南広場で収穫祭をする。・緑のカーテンコンテストを実施する。 ③「三郷市環境保全協力会」(市内小中学校にゴーヤの苗を贈呈する。・保全協力会加盟事業所にゴーヤの苗を配布する。)
	坂戸市	ごみ減量	指定袋(有料)によるごみの分別排出。
	鶴ヶ島市	レジ袋削減キャンペーン	街頭啓発等。
		緑のカーテン	つる性植物の種の配布。 公共施設における緑のカーテンの設置。 取り組み事例集の発行。
	杉戸町	資源の有効利用 ごみの発生抑制とリサイクル	環境負荷の少ない事務用品等を適正な量だけ購入する(グリーン購入) 資源を有効に利用すると共に、町自ら率先したごみの発生抑制、リユース・リサイクル、適正処理を推進することにより、庁内のごみ発生量を抑制する。 ・用紙の使用・・・7取組 ・ごみの発生抑制/リサイクル/適正処理・・・7取組 ・事務用品の購入:6取組 ・建設副産物の資源化:3取組
		水の有効利用	日常的な節水、節水コマ・雨水貯留設備設置等により水を有効に利用する。 ・水の使用:5取組 ・健全な水の循環:4取組
		自動車燃料の使用抑制	公用車及び自家用車(通勤時)の走行距離及び燃料使用の抑制により、温室効果ガスの削減を図る。 ・公用車の使用:8取組 町自らの率先した低公害車の導入等により、町全体の交通公害の解消を促進する。 ・公用車の購入:3取組 ・公共工事における交通公害の防止:2取組
	埼玉県・上尾、桶川、伊奈衛生組	維持管理の取組み ①電気使用量の抑制 ②灯油使用量の抑制	①電気使用量の抑制 ア照明の適正使用 ・中の照明は業務に支障がない限り消灯 ・照明器具の更新の際、省電力タイプにする イ冷暖房の適正使用 ・暖房中の室温20度、冷房中の室温28度 ②灯油使用量の抑制 ・焼却炉の運転管理の徹底
本庄上里学校給食組合	食品廃棄物リサイクル業務	学校給食における残さを利用して、委託により肥料(堆肥)を製造し、成果品を学校へ還元。以前は広域クリーンセンターにて全量焼却していた。現在日500kgから600kgの残さを処理している。	
蓮田市白岡町衛生組合	ごみの発生抑制	広報やホームページによる3Rの推進。	
蕨戸田衛生センター組合	地球温暖化対策推進	事務・事業に係る対策・施策。	
埼玉県	彩の国みどりの基金	自動車税の1.5%相当額(1台あたりおよそ500円)と県民・企業等からの寄附を財源とし、平成20年4月1日に創設した基金。森林の保全や都市の緑化などのみどりの再生を推進。	

表.4-8 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
埼玉県	埼玉県	地球に優しいマイバッグ&ボトル運動の推進	・事業者、市民団体と連携してレジ袋の有料化に取り組む。 ・事業者と連携してマイボトル普及キャンペーンを実施。
		彩の国エコアップ宣言・エコアップ認証	エコアップ宣言：一定規模以上の事業者に対し、事業活動により生じる環境負荷の低減等を目的として、事業者自らが目標を立て、実施・評価する等の環境管理を実践する環境負荷低減計画（以下「彩の国エコアップ宣言」という。）の作成・提出、公表を内容とする制度。 エコアップ認証：エコアップ宣言事業者を県が認証する制度。
千葉県	千葉県	森林吸収源対策間伐促進事業	森林施策計画等に基づき計画的・集団的に、かつ森林施策（間伐）の委託により集約的に実施する場合には、高率補助（国の補助に上乗せ）により間伐を促進する。
		市川市	じゅんかんパートナー（廃棄物減量等推進員）
	野田市	ゴミの減量	ゴミの有料化、分別、再資源化等による発生抑制。
	我孫子市	一般廃棄物の排出削減施策	市民及び事業者へ一般廃棄物の排出自粛を広報やイベント等で呼びかけ、廃棄物の焼却量の削減と最終処分量の減量化を図ることで温室効果ガス（メタン、一酸化窒素）の発生を抑えることにつながる。
	我孫子市	一般廃棄物の資源化施策（剪定枝木等と生ごみの資源化）	資源回収において資源物の分別の徹底、再使用・再利用の推進や普及啓発を行い資源化率を向上し、焼却量最終処分量の減量化を図ることで温室効果ガス（メタン、一酸化窒素）の発生を抑えることにつながる。 特に、剪定枝木等の土壌改良材への利用と生ごみの堆肥化を推進し資源化率の向上を図る。
	鴨川市	ゴミ減量化の推進（鴨川市環境基本計画 重点プロジェクト）	1.レジ袋の使用を減らそう。 2.ものは大切に長く繰り返し使おう。 3.ごみにならないものを賢く選ぼう。 4.ごみは持ち帰ろう。 5.ごみには責任を持とう。
		ごみ処理施設の統廃合	本市内ある3箇所のごみ焼却施設を、ごみ処理事業運営の効率化の観点から、施設の処理能力、稼働体制、施設の維持管理運営費等を総合的に判断し、施設の統廃合を実施する。
	南房総市	レジ袋削減運動『3つの買い物運動』	市では今年度、『3つの買い物運動』を推進し、市民や児童向けの環境学習会においてエコバックを配布や、広報紙等で啓発を行っている。
	多古町	家庭ごみの分別に関する普及・啓発	広報誌等を通じ、家庭から排出されるごみの分別及び減量化について普及・啓発を図る。
		環境学習の推進	小・中学校及び幼稚園等でごみの分別を中心とした環境学習を実施し、地球温暖化の防止に対する意識向上を図る。
		ごみ資源化の徹底	庁舎内等から排出されるごみの分別を徹底し、再資源化を推進する。 家庭から排出される紙パックやペットボトルキャップを積極的に回収し、再資源化を図る。
	大多喜町	温暖化対策	コピー用紙の両面使用。
		温暖化対策	廃食用油によるBDFの製造。
	北千葉広域水道企業団	燃料利用の抑制	冷暖房温度の適切な運転管理。
廃棄物の発生抑制		・発生土量の有効利用による埋立て処分量の削減。 ・分別回収の徹底。 ・廃油の再生処分化。	
東京都	中央区	中央区の森	東京都西多摩郡の森林について、地元 NPO 等と協定を結び、森林保全活動に補助金を出す形で支援を行っている。

表.4-9 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
東京都	新宿区	区外の森林保全によるカーボンオフセット	区内のCO2 排出量削減の取組みを推進すると共に、伊那市市有林等、区外における間伐、植林等森林整備によりCO2 吸収を促進し区内排出量と相殺。
	墨田区	雨水利用の推進	雨水貯留槽設置費助成。
		緑化の推進	・屋上緑化整備費助成。 ・緑のへい整備費助成。 ・壁面緑化の推進。 ・空き地の緑化推進。
		環境教育・学習の推進	環境ふれあい館を中心とした環境教育・学習の実施。
	葛飾区	普及啓発等の充実	・多様なアプローチによる情報提供の充実。 ・環境学習の充実。 ・区民・事業者・区の協働によるごみ減量の推進。 ・リサイクル清掃関連施設の建設。
		事業系ごみの減量対策の強化	・事業者に向けた情報提供の充実。 ・事業者のごみ減量の取り組みへの支援。
		分別排出の徹底	・資源の分別排出の徹底。
	三鷹市	ごみの減量	家庭ごみの有料化を行うことで、ごみ分別やごみの減量を徹底させる。
	国分寺市	ごみの減量化及び再利用促進	イベント等の開催、環境学習、清掃指導員による分別等の指導。
	武蔵村山市	みどりの涼対策事業	アサガオ、ゴーヤ栽培用のキットを無償配布しみどりのカーテンをつくり、室内の遮熱及び家庭での緑化の推進。
	多摩市	みどりの保全	民有地の緑化の推進。
			将来にわたって持続性の高い緑地の確保。 みどりを保全するための制度の充実。 特別緑地保全地区の指定。
	瑞穂町	環境基本計画(基本方針より) ・豊かな緑を守り、育てていくために	民有地の樹木・樹林を保存樹木・樹林として指定し保存する。
	ふじみ衛生組合	廃棄物の再利用	埋立処分からサーマルリサイクルへ。
	多摩川衛生組合	多摩川衛生組合 清掃工場	①ボイラーブロー量の低減 ②省エネタイプのVベルトへの更新。 ③照明については、タイムスケジュールによる管理及び点灯する照明の台数を制限。 ④冷暖房温度の省エネ運転(夏期 28℃、冬期 20℃に設定)及びブラインドの積極的な活用。 ⑤エレベーターの利用抑制。
	東京たま広域資源循環組合	原料の一部転換	原料の消石灰の一部を生石灰に転換する。
	特別区人事・厚生事務組合	省資源・資源の有効利用促進	①用紙類の使用料削減。 ②環境に配慮した製品の利用促進。 ③節水の推進。
廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進		①廃棄物の資源化リサイクル減量化(発生抑制) ②②廃棄物の資源化リサイクル	
東京都阿伎留病院組合	省エネに対する啓発活動	冷暖房、照明の節電や節水を職員や来院者に呼びかける。	
	屋上の庭園緑化	緩和ケア病棟や産婦人科病棟に庭園を設置している。	
神奈川県	川崎市	レジ袋削減対策	レジ袋削減の協定など
		プラスチックの分別収集	ペットボトルの分別収集の実施。 その他プラの分別収集に向けた検討。
		事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者に事業活動地球温暖化対策計画書・報告書の作成を義務付け。

表.4-10 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
神奈川県	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム(YES)の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目録管理しながら削減する。
	藤沢市	環境イベント参加型エコポイント事業	環境イベントに参加を促すための施策。市内公共施設の割引等。
	秦野市	森林、里地里山の保全再生事業	里山ボランティアの養成、里山林の整備等。
	大和市	資源分別回収支援事業	その他プラスチックの資源回収の推進による一般廃棄物焼却量の減量。
		緑地保全事業	地権者との保全緑地契約による緑地の保全。
	葉山町	ごみの資源化・減量化	ゼロ・ウェイストの考え方をベースとする長期的なごみの資源化・減量化施策。5年後までの焼却・埋立の半減を目指す。
		し尿浄化槽汚泥の下水投入	これまでの焼却から、下水投入へと処理形態を変えることにより、温室効果ガスの大幅な削減を見込む。
	大磯町	ごみの分別及び減量化推進事業	町の事務事業に係るごみの減量化・資源化。 生ごみ処理機器の購入補助。 資源回収団体への助成。 ごみの減量化・資源化の啓発。
	足柄上衛生組合	温室効果ガス排出の抑制と資源循環型施設の変更	昭和57年4月に稼働した污泥乾燥焼却設備の老朽化による各種経費(維持補修費、焼却灰の処分委託料等)の高騰から平成21年度から污泥発酵分解処理施設(堆肥化施設)運転開始した。污泥乾燥焼却時に発生したCO2の削減と堆肥化による農地還元する資源循環型になった。
高座清掃施設組合	高座の杜植樹祭	組合敷地内1,875㎡に7,840本の木の植樹を住民参加で行い、高座の杜として管理を行っている。	
新潟県	新潟市	ごみの減量化・資源化の推進	平成20年6月より、以下を柱にごみの減量化及び資源化を推進することにより、温室効果ガスの削減を図っている。 ・10種13分別による高品質なリサイクルの推進 ・有料指定袋制導入によるごみの減量 ・手数料収入の市民還元
	柏崎市	植樹祭	市民を対象とした年度計画に基づく植樹活動。
	十日町市	バイオマスタウン構想の推進	バイオディーゼル燃料の利用。 ペレットストーブの導入。
	妙高市	カーボン・オフセットの取り組み	イベントで利用する送迎バスや参加者の自家用車から排出されるCO2について、参加者から寄付金を募り、新潟県J-VER(トキの森クレジット)購入予定。
	上越市	家庭ごみの全市有料化	これまでの「分別・リサイクル」という意識から一歩踏み込み、「できる限りごみを排出しない」という発生抑制への意識転換を図るため、平成20年4月1日に全市家庭ごみの有料化を実施。
		環境保全型農業の推進	食の安全・安心を推進するため、化学肥料及び化学合成農薬の使用量を5割以上低減した水稲栽培面積を増加することを目標に、地域が一丸となって環境保全型農業の実践に取り組んでいます。
	佐渡市	佐渡市トキのすむ森づくり事業	企業のCSRに基づく森林間伐、植林の実施。
		廃プラスチック回収	廃プラスチックを分別して回収し、リサイクルすることで温室効果ガス排出削減を図る。
	津南町	環境にやさしい津南町の率先行動計画	町の事務事業に係る廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進、エネルギーの削減。
	上越地域水道用水供給企業団	温室効果ガスの吸収	森林の管理・植樹。 提言会議の開催。
地球温暖化防止のため啓発		環境活動への参加。	
十日町地域広域事務組合	バイオマスタウン構想の推進	バイオディーゼル燃料の利用。 ペレットストーブの導入。	

表.4-11 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	古紙類の分別 リサイクル推奨品の搬入禁止(事業系ごみ)	個人持ち込みのごみの中から古紙類を分別。事業者からの古紙、段ボールの搬入禁止。
富山県	高岡市	割箸リサイクル事業	使用済み割りばしを回収し、パルプ原料にリサイクルする。
	氷見市	家庭ごみの有料化・事業系ごみの処理手数料の値上げ	市が収集する家庭からの「燃やせるごみ」の有料化及び事業系一般廃棄物の持ち込み手数料の改定を行い、排出抑制、分別の徹底を図ることにより、ごみ排出量の削減を図っている。
	小矢部市	生ごみ処理機補助事業	基本は1/2補助で電気式1件30000円 コンポスト4000円を限度に補助。
	南砺市	エコドライブの推進	公用車に「エコドライブ」ステッカーを貼り職員に啓発している。
	入善町	リサイクルによる廃棄物の減量化	常設資源回収ステーションの設置や各地区ごみステーションでの資源回収、各種団体資源回収への補助により、資源回収の機会を提供し、廃棄物の減量化に繋げる。
		黄色い油田プロジェクト	家庭から回収した廃食油で BDF を精製し、トラクター等農機の燃料として利用。廃食油回収は、地元産野菜が購入できる地域通貨と交換。JA みな穂農協の取り組み。
		森林による二酸化炭素吸収源対策	海岸防災林の拡張等を含めた緑化推進。
	砺波地方衛生施設組合	汚泥の再資源化・減量化	汚泥の再資源化による焼却エネルギーの節減、汚泥減量化対策推進による処理対象物の減量。
富山県	レジ袋ゼロ社会推進事業	レジ袋削減の取組の促進、マイバックサインコンテストの実施、買い物マナーの普及・啓発の実施。	
石川県	金沢市	「金沢市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取り組み	市営ガス事業と下水道事業の連携による下水消化ガスの有効利用などの重点施策の実施。
	小松市	スリーバック事業	紙にバック(紙の再資源化) 屑にバッグ(マイバッグ) 土にバック(生ごみの堆肥化) を合言葉にごみの減量化・資源化の普及啓発活動を行っている。
	穴水町	穴水町環境美化条例	不法投棄・ごみのポイ捨てや犬のポイ捨てを防止し、生活環境の保全と美しいまちづくりを目的とする。違反者に対して、氏名の公表や過料を科す。
福井県	あわら市	グリーン購入	環境負荷の少ない製品・物品の選択。
	永平寺町	生ごみ処理器補助金	購入価格の2/3(上限40,000円) コンポストは購入価格の半分を補助。
	越前町	資源ごみ回収団体奨励補助金	地域住民等で組織する団体が実施する町内各家庭から資源ごみ回収に対し、奨励補助金を交付する。
	福井県	福井県庁地球温暖化防止実行計画(福井県庁エコオフィスプラン)	・冷暖房施設・消火施設の導入に当たっては、代替フロンを使用しない機器を可能な限り採用する。 ・試験・実習等に供する牛・豚などの糞尿の適正な処理に努め、メタンおよび一酸化二窒素の排出を抑制する。 ・公共施設において、県産木材の利用を図る。 ・公共施設の木造・木質化を図る。
山梨県	都留市	先進的植物工場モデル施設設置者事業	植物工場のモデル施設を設置し、その普及啓発を行うことで、農業の生産安定化と農業部門における温室効果ガス削減を目指す。
	大月市	省エネの推進	照明等電気の節電、マイバックの推進、徒歩・自転車の使用、コピー使用の制限など。
	山梨県	山梨の森づくり・CO2 吸収認証制度	企業又は団体が、県内において森林所有者と協定を締結して森づくり活動を行った場合、その森づくり活動にかかる吸収量を知事が認証する。 なお、この認証は、山梨県地球温暖化対策条例に規定する温室効果ガス排出抑制計画において排出量から差し引くことができる。

表.4-12 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
長野県	須坂市	ナノ水力発電の大学との技術開発・適地選択	ナノ水力発電をし、鳥獣被害防止柵に利用し、設置地域住民により維持管理をしていただき、大学と市により耐久性や維持管理の簡便化の向上開発をしている。
	小諸市	森林整備事業	間伐等による森林整備を行うとともに、広葉樹の育成を図る。また、間伐材を希望する市民へ提供する。
	茅野市	森林の間伐の推進	未整備の森林の間伐を推進するため、補助金を使って森林所有者の負担を減らす。
	佐久市	佐久市地域新エネルギービジョン	地域や学校、行政が一体となった新エネルギーの情報発信、環境教育などの充実に努め、子どもから高齢者まで幅広い年代へ、新エネルギーの重要性、必要性についてと合わせて省エネルギーについても普及啓発を図る。
	佐久穂町	森林整備事業	除間伐の推進。
	立科町	森林保護	町有林野において植林等により森林の保護を図っている。
	宮田村	生ごみ処理器設置補助金	購入費用の1/2以内、10千円限度で補助。
		ごみの減量化・資源化の推進	・分別収集の徹底。 ・ガイドブックの作成。 ・資源物の拠点収集。 ・公共施設厨芥ごみの堆肥化など。
		エコファーマー	エコファーマー認証者の育成等。
	下條村	レジ袋削減推進	店頭でのレジ袋辞退率を80%以上に目標設定し取り組み、マイバック持参の常習化等を推進する。
	木島平村	ごみの分別出前講座	ごみの減量とリサイクル率を向上させるため、住民を対象とした分別方法の説明会。
		レジ袋減量推進キャンペーン	村内の商店でレジ袋を断るか、買い物袋を持参することで、ポイントが貯まる。20ポイントで100円分の商品券として利用できる。
	諏訪中央病院組合	廃棄物の削減	—
	岐阜県	関市	生ごみ堆肥化装置等購入補助
生ごみ発酵促進剤購入補助			半額補助
瑞浪市		瑞浪市生ごみたい肥化装置等設置費補助金	生ごみ堆肥化装置及び生ごみ機械処理装置を購入する場合、購入金額の2分の1を補助。ただし1世帯につき1回に限る。 ・生ごみ堆肥化装置 補助金額：購入金額の1/2で、上限 5,000 円 ・生ごみ機械処理装置 補助金額：購入金額の1/2で、上限 20,000 円
恵那市		えな環境フェア	市民参加の環境フェア開催。
		グリーンカーテン設置	市内小中学校にグリーンカーテン設置。
土岐市		グリーン購入推進事業	環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築を図るため、「土岐市グリーン購入事業」を推進し、グリーン購入について周知するとともに、環境物品(特定調達品目)の毎月の購入実績を調査、報告する。
可児市		環境学習講師派遣	小中学校、自治会等を対象に、講座を開催。
		生ごみの減量化	段ボールコンポストによるたい肥化の講習会実施。
垂井町		ごみ処理有料化	平成21年10月から家庭系可燃ごみ処理の有料化を実施。
御嵩町		環境基本計画	森林整備計画に基づく森林施業の推進、森林の保水機能の確保。
		エコ重点プロジェクト 里山・農地保全活動推進プロジェクト	森林ボランティア等と連携をした森林保全活動の推進。
中濃消防組合	ゴミの減量化	コピーの両面利用及び裏面再利用。	

表.4-13 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岐阜県	中濃消防組合	リサイクルの推進	リサイクル業者への古紙の回収業務委託。 組合広報紙、コピー紙は古紙の含有物を必ず使用。
	南濃衛生施設利用事務組合	一般廃棄物の排出量素然	—
	古川国府給食センター利用組合	生ごみのたい肥化	・給食センターから排出される調理くず及び給食残さを加熱発酵(約 70℃)させ、たい肥化を実施。 ・できたたい肥を農家の方に配付し野菜を栽培してもらい、その野菜を給食センターで使用している。
	岐阜県・可茂衛生施設利用組合	余剰蒸気有効利用対策	廃棄していた廃棄物焼却炉の余剰蒸気を有効利用し、自家発電率を上げ電力会社から購入する電力量を減らした。
	東濃農業共済事務組合	スイッチオフ運動	・昼休みの室内消灯。 ・始業前の不要な箇所の室内消灯。 ・休憩室、給湯室の不在時消灯。 ・残業時の不要な室内照明の消灯。 ・ブラインドの活用(省エネ)。 ・退庁時における OA 機器等の源 OFF 確認。
	岐阜県	条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」における補完的手段として森林吸収を位置付け	自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減によるほか、温室効果ガス排出削減計画に定める温室効果ガスの排出の量の目標を達成する手段として活用できる補完的手段として、森林の保全及び整備を位置付け。「岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例第 10 条第 1 項の規定により認定を受けた二酸化炭素吸収量を削減量として評価。
静岡県	静岡市	しずおか森づくり推進プロジェクト	市域の約 8 割を占める森林資源を適切に保全・整備していくことにより、森林吸収源としての機能を発揮させ、林業振興とともに、地球温暖化防止に貢献していく。また、市民、事業者に対しては、森林吸収源としての機能をはじめ、治山・治水、自然環境保全の機能等の重要な公益的機能を担う森林の役割やその重要性についての周知を図り、地場産材の積極的な利用や、里山等の保全活動に積極的に参加・協力するよう呼びかける。
	浜松市	ごみ減量の推進	・レジ袋無料配布中止の協力店舗を拡大しつつ、マイバッグ持参を呼びかけるとともに、ごみ排出時にレジ袋を使用しないようにすることにより、レジ袋を削減する。 ・コンポスト容器や密封発酵容器の無料配布や生ごみ処理機購入補助により、生ごみを削減する。 ・地域の集団回収のほかに資源回収拠点「リサイクルステーション」を市内各所に設置し、紙類・布類等の分別回収を推進する。
		森林・林業ビジョンの推進	<b>1.森林整備に対する直接補助</b> 民有林における間伐等の森林整備に対し、国・県の補助に上乗せる形で補助を行う。 <b>2.林道・作業道の整備</b> 効率的な林業経営を実現するため、林道・作業路網を整備する。 <b>3.天童材の家百年住居の事業</b> 「持続可能な林業経営」と「ウッドマイルージ軽減」のため、地元木材を一定量使用した住宅建築に対し補助を行う。
	焼津市	廃食用油処理事業	一般家庭の廃食用油を回収し、BDF にリサイクルし、公用車(主にパッカー車)の軽油代替燃料として再利用する。
生ごみ堆肥化処理容器等設置補助事業		生ごみ堆肥化処理容器及び一般家庭用の生ごみ堆肥化処理機の設置者に対して補助金を交付する。	
木材チップを利用した生ごみ処理器の無償配布		市で作成した、木材チップを利用した生ごみ処理器を無償で配布する。処理器本体及び材料は環境衛生課にて無償配布している。	

表.4-14 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
静岡県	伊豆の国市	食品残渣等堆肥化	食品残渣等を利用した堆肥製造。
	清水町	町有林管理事業	定期的な作業(枝打ち・間伐等)により、森林の荒廃を防ぐことにより、町有林の健全な育成を図る。
	新居町	抵抗性松の植林	海岸林整備の一環として松枯れ跡地に抵抗性松を植林。
里山整備		荒廃した山地、畑地を自然に親しむ体験的な場所にするため里山整備事業を実施する。	
愛知県	名古屋市	レジ袋削減運動	平成 14 年 5 月に本市と容器・包装 3R 推進協議会が共同で実施した「脱レジ袋宣言」を契機に、平成 19 年度 10 月から緑区で実施している「レジ袋有料化促進モデル事業」の効果や課題を踏まえ、順次実施区を拡大し、平成 21 年度からは市内全域でレジ袋有料化を展開している。
	岡崎市	レジ袋有料化	市内の事業所と協定を結び、レジ袋の有料化を実施。
	春日井市	レジ袋の削減	レジ袋の削減を図ることで地球温暖化防止や循環型社会を目指すため、市内事業者などと協定締結した。
	津島市	ごみの減量とリサイクル推進事業	家庭ごみの内、空き缶・空き瓶・古紙・古布のほか容器包装リサイクル法に基づきその他プラスチック製容器包装及びペットボトルの分別収集と選別保管、売却を行う。 又、ごみの減量に努力した市民とそうでない市民の負担を公平化し、家庭ごみの減量を推進するために「可燃ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」のほか資源である「プラスチック」「ペットボトル」も指定ごみ袋による有料制を実施。 事業系ごみについては、直接搬入による処理量を1kgあたり 20 円と近隣に比べ高額に設定するほか、自主的な減量計画を策定手の義務を課している。
		有機系未利用資源(生ごみ)リサイクル推進事業	・電動生ごみ処理機の購入に 1 台当たり 1 万円を助成する。 ・学校給食から出る生ごみを高速発酵機で堆肥化する。
		グリーンコンシューマーガイド普及推進事業	津島市環境市民委員会(全員公募の行政委員会)編集によるグリーンコンシューマーガイドをホームページにアップし、環境にやさしい小売やサービス業者を紹介する。
	碧南市	一般廃棄物処理基本計画事業	計画の中の具体的施策として、ごみ出しルールの周知・徹底、生ごみ・剪定枝の水切りの推奨、事業系ごみの減量化・資源化、資源ごみの集団回収の推進、生ごみ堆肥化事業の拡充・堆肥の有効利用、剪定枝・廃食用油の資源化を掲げ取り組んでいる。
		環境保全型農業の産地形成事業	関係機関と連携して、環境に配慮した効率的かつ環境負荷の少ない資材及び技術の検証を行い、エコファーマーなど環境保全型農業の推進を図り産地形成に取り組んでいる。
	豊田市	とよたエコライフ倶楽部活動支援	・とよたエコポイント制度の普及促進。 ・環境学習の実施など。
		CO2の見える化事業	・CO2の見える化ラベル・ポスターの市内事業所等への掲示。 ・とよたエコファミリー制度の実施。
		豊田市環境学習施設「eco-T」における環境学習の実施	—
	蒲郡市	廃棄物の焼却抑制	生ごみの堆肥化容器の補助制度。
新城市	市民参加の森づくりの推進	地域再生計画「森林総合産業の創出」の一環として、森林を対象とした体験学習の実施している。 「しんしろ森の学校」(初級コース) 「市民管理の森づくり」(中級コース) 「森林ボランティアリーダー養成講座」(上級コース)	
	水源林の整備	水資源の安定確保を図るため、また市の水源かん養林保全のための森林整備を行うことで、森林の多面的な機能の発揮を図っている。	

表.4-15 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
愛知県	田原市	たはらエコ・ガーデンシティ推進計画(構想)で全て網羅されている。	—
	額田郡幸田町	幸田町環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進する。
	愛知県	フロン回収破壊法規制指導	フロン回収破壊法に基づき、フロン類回収業者等の登録・立入調査・指導等を推進。
三重県	鈴鹿市	Suzuka-EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	「温室効果ガス管理シート」では、CO2以外にも、CH4・N2O・HFCも同様に数値の把握をしている。
		地球温暖化対策実行計画	上記のSuzuka-EMSにて把握した温室効果ガスの排出量を踏まえて、実行計画において詳しく増加原因等の究明を行い第2期目標(平成22年度の排出量を平成18年度比で0.5%削減する)を達成できるように年度目標を掲げ削減に努める。
	伊勢広域環境組合	ごみ焼却量	ごみの分別の更なる徹底により、ごみ焼却量の削減。
	志摩広域消防組合	特にありません。	—
	三重県	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業	森林所有者による自主的な整備が進まない森林において、森林組合等が事業主体となって実施する間伐等の森林整備を支援する。
滋賀県	守山市	緑のカーテン事業	夏場の強い日差しを遮ることによる冷房使用の抑制と植物が二酸化炭素を吸収する効果について、市役所庁舎での実施と多くの市民に実践してもらう取り組み。
		レジ袋削減推進事業	レジ袋削減に向けて大型小売店に協力要請するとともにマイバッグ持参を推進する。
	甲賀市	環境保全協定の締結	市内の事業者と環境保全協定を締結することにより、事業者の地球温暖化対策の自主的な取り組みを推進している。
		生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを個別回収し、堆肥化し製造された堆肥を家庭に返す。
	高島市	ごみ減量キャンペーン	可燃ゴミの減量対策 ・資源ごみの分別回収 ・啓発 ・出前講座
	高島市	環境家計簿	WEB サイトによる環境家計簿。
京都府	京都市	ごみの減量	循環型社会推進基本計画に基づくごみ減量の推進。
		特定事業者制度	大規模事業者を対象に排出量の削減計画及び実績の報告を義務付け。
	長岡京市	西山森林整備事業	本市の約4割の面積を占める森林(800ha)の整備。森林が本来持っている、水源涵養や二酸化炭素の吸収などの機能を取り戻すため、森林整備を実施している。整備後は、どれだけのCO2が吸収されるかを(財)京都モデルフォレスト協会に依頼している。平成18年度は、森林整備面積約62haでCO2吸収量約526t。19年度は、森林整備面積約35haでCO2吸収量約256t。20年度は、森林整備面積約18haでCO2吸収量約107t。
	大山崎町	天王山の森林整備事業	—
	久御山町	再生資源集団回収補助事業	自治会等による再生資源の集団回収に対し、回収量に応じて補助金を交付。
		家庭生ごみ自家処理容器等設置費補助事業	家庭用生ごみ自家処理容器等を設置した者に対し、設置費用の一部を補助。
		廃食用油回収事業	使用済み天ぷら油の回収を自動車燃料等にリサイクルする目的で実施。

表.4-16 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
京都府	宇治田原町	KES 環境マネジメントシステム(ステップ2)の実施	①環境行政サービス(公共下水道の整備、農産物の地産・地消、環境美化活動の実施、生ごみ処理機の整備、環境学習・教育セミナー) ②電気使用量の2%削減 ③公用車のガソリン使用料の4%削減 ④OA用紙使用量の1%削減
	京丹波町	京丹波町地球温暖化対策実行計画(事務・事業)	グリーン購入に関する取り組み。 水使用量の削減。 紙製品・事務用品の削減。 廃棄物の発生抑制・リサイクルに関する取り組み。
		生ごみ堆肥処理機器等購入助成金交付制度	対象機器購入者に対し一定額を助成する。
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	事務対策	1.ペーパレス化対策の推進 2.冷暖房について、クールビズ及びウォームビズの推進 3.不必要な電源のOff 推進
	城南衛生管理組合	自動車からの温室効果ガス削減	エコドライブ研修、エコドライブマイスター登録。
		埋立地再生事業	埋立が完了した埋立地に地域住民の方から不要になった樹木を引き取り植樹
京都府	KYOTO 地球環境の殿堂	世界で環境保全に多大な貢献をした方を「KYOTO 地球環境の殿堂」入り者として顕彰し、地球環境の保全に関するメッセージを京都から発信する。	
	京都環境文化学術フォーラム	環境、経済、文化等の分野で活躍中の学識経験者や活動家を国内外から招聘し、自然と文化を基軸とした新しい社会のあり方について議論する国際的なシンポジウム等を開催する。	
大阪府	大阪府	緑の保全と創出の推進	「アドプトフォレスト制度」により企業の森づくりへの参画を支援するなど、森林整備への多様な主体の参画を促すとともに、森林所有者の負担なしに間伐を行うことができる助成制度を実施するなど、森林吸収源対策を進めている。
	堺市	環境モデル都市行動計画	共生の森における植樹イベント(5ha、1万本)、地産地消、友好都市東吉野村との連携による山村の活性化、森林資源を活かした持続可能な山村づくり等の推進。
	池田市	家庭ごみの指定袋制度	家庭ごみの排出には有料(一定量までは無料)のごみ袋での排出を義務付け、ごみの減量を推進する。
	泉大津市	緑化の推進	小学校・幼稚園等で芝生による中庭の緑化を実施。また夏期に市役所庁舎においてゴーヤによる緑のカーテンを実施。
		廃棄物対策	出前講座を行い、ごみの減量など4Rを推進。
	枚方市	容器包装プラスチックの分別収集の実施	平成20年2月より、容器包装プラスチックの分別収集を全市域で開始した。
	八尾市	環境活動市民団体支援事業	フロン見える化のため、啓発活動を行っている団体へ資料提供等を行っている。
	羽曳野市	廃棄物焼却炉熱の利用	—
		廃棄物対策	生ゴミ処理機購入助成金交付制度。
	門真市	粗大ゴミ有料化	粗大ゴミを有料化することにより廃棄物の減少、リサイクル意識の向上を狙った。
	大阪狭山市	桜の里づくり事業	緑豊かな街を作ること及び植物によるCO2削減効果を生み出すことを目的として、桜の植樹を行う。 年間100本の植樹を目標とする。
	阪南市	「第2次阪南市地球温暖化対策推進実行計画」	実行計画における目標達成のための取り組みの一つとして、公用車の適正な管理・運用を掲げている。 (代替フロンガス ハイドロフルオロカーボン(HFC): 公用車のカーエアコンからの漏出により排出、メタン(CH4)及び一酸化二窒素(N2O): 公用車の走行により排出)

表.4-17 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容	
大阪府	熊取町	環境教育の推進	環境イベントや環境教育セミナー、かえっこバザールを通じて廃棄物の抑制等、住民の環境に対する意識啓発に努める。	
		4Rの推進 粗大・不燃ごみの有料化 可燃ごみの指定袋制の導入 容器包装プラスチックの分別拡大	廃棄物の減量と循環型社会構築を図るため、下記取組について、町広報紙等により啓発を行う。 ①Refuse(ごみを受け入れない) ②Reduce(ごみを減らす) ③Reuse(繰り返し使う) ④Recycle(資源として再利用する) 粗大・不燃ごみの有料化制度の導入(H19年10月～) 可燃ごみの指定袋制の導入・容器包装プラスチックの分別拡大(H21年4月～)	
		生ごみ処理機等購入費補助金	一般家庭から排出される生ごみの排出を抑制するため、生ごみ処理機(容器)を購入した世帯に購入費の一部を助成する。	
	太子町	庁舎エコ運動	庁舎冷房温度設定28度 エコスタイルの実施(6月～9月)	
	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001 認証取得に係る取り組み	分別回収の推進。 啓発活動等。	
	豊中市伊丹市 クリーンランド	第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 (改定)	豊中・伊丹の両市と連携し3Rの推進や公害物質の排出抑制、最終処分量の減量。	
	豊中市箕面市 養護老人ホーム組合	コピー用紙の削減 地球温暖化防止対策の周知	両面コピー・割付印刷等の活用。 当年度の目標を定め、定期的の実績値等を回覧し情報の共有化を図る。	
	兵庫県	姫路市	ごみの減量化・再資源化	・家庭ごみの13種15分別収集の実施。 ・「可燃ごみ」「プラスチック製容器包装」の指定袋制度導入。
			レジ袋の削減	小売事業者、消費者協会、市の三者による協定を締結し、レジ袋の無料配布の中止等の手法で、レジ袋の削減に取り組んでいる。
		明石市	ごみ焼却熱による発電	焼却熱により発電し、施設で使用する。余剰電力は売電する。
西宮市		西宮市地球温暖化防止推進事業所	地球温暖化対策を率先して行っている事業所に対し、登録を呼びかけ、登録いただいた事業所を市のHP上で紹介する。	
宝塚市		プラスチックごみ PRF、RDF 他	容り法外のプラを含めて分別回収マテリアル、及び、サーマルリサイクルする	
三木市		第2期三木市地球温暖化対策実行計画	古紙の資源化とプラスチック系ごみの分別徹底と事業系ごみ分別強化により、収集ごみを削減する	
小野市		マイバッグ持参運動(レジ袋削減)	市内消費者団体が中心となって、市民や店舗に働きかけるなど、マイバッグ持参運動(レジ袋削減)の推進を呼びかけ、CO2削減を図っている。	
猪名川町		環境基本計画	環境基本計画における重点項目の取組。	
香美町		グリーンカーテン事業	冷房の電気代を抑制するため、建物をつる性植物で覆い日光を遮断するグリーンカーテンの普及。	
中播磨衛生施設事務組合		脱水汚泥焼却処分量の削減	し尿処理工程で発生する余剰汚泥の引抜脱水量の適正管理により、焼却処分量の削減に努める。	
北播磨清掃事務組合		ごみ減量20%大作戦	指定有料袋制度導入及び容器包装プラ分別により、燃えるごみの減量。	
播磨内陸医務事業組合		地球温暖化対策	不用紙のリサイクル業者への搬出。 用紙の裏面使用。	
播磨高原広域事務組合		CO2抑制取り組み	資源ゴミの分別、電子メール等の活用により紙使用量の削減。	

表.4-18 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
兵庫県	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	環境保全製品の購入、廃棄物の減量と再資源化。
	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画及び措置結果報告制度	燃料・電気・熱を原油換算 1500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書及び措置結果報告書の提出を求める。 特定物質とは、CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> を指す。
奈良県	曽爾村	集団資源回収助成事業	地域団体への助成を行うことにより、再生利用可能資源の回収を促進し、可燃性廃棄物の発生抑制を行う。
	御杖村	育林・作業道整備	CO <sub>2</sub> を吸収する森林の機能回復・増大を図るための育林・間伐等に係る作業道等の整備。
和歌山県	和歌山県	「企業の森」の推進	CSRや社会・環境貢献活動、地域との交流活動の一環として取り組まれる企業や労働組合などによる森林保全活動について、県がサポートし、推進。
		「和歌山県 森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証制度」の創設	県が、「企業の森」を調査し、樹木の種類や植林面積などから一定の計算式に基づいて 100 年分のCO <sub>2</sub> 吸収効果を推計。独自の認証制度により、「企業の森」への企業の参加を促す。(平成 19 年度に制度を創設。)
		「紀の国森づくり基金」の活用	森林環境の保全等のため、和歌山県独自の「紀の国森づくり税(平成 19 年度～、5 年間)」による基金を活用し、県民からの発想等による普及・啓発、森林整備、森林資源の利活用、税の目的を活用するための事業を実施。
	紀の川市	生ごみ処理機購入費補助事業	容器式:購入費の2分の1(2千円)以内 電気式:購入費の3分の1(3万円)以内
		レジ袋の有料化	「わかやまノーレジ袋推進協議会」と各事業者との協定により、レジ袋の有料化とマイバック持参率の向上の取り組みを行っている。
		廃食用油の再利用	家庭から排出される廃食用油を市が回収し、民間事業者に再資源化を目的として販売している。
	みなべ町	合併記念環境保全森林整備 みなべ百年の森づくり事業	バブル崩壊により放置された荒地を合併記念として町が購入。町の水源地でもあることから環境保全森林整備として「みなべ百年の森づくり」事業を実施。 紀州備長炭の原材料であるウバメガシをはじめ、常緑樹、広葉樹などを植栽。植樹イベントを開催して環境保全の啓発活動に貢献している。
	富田川治水組合	富田川恵みの森補植事業	水源涵養林として富田川流域内の山林に植樹を行う。
	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場	ごみ処理場の焼却に伴う余熱を利用し、自家発電を行う。
		熱回収による自家発電設備	施設内全体の約3分の1に相当の発電を行い電気使用量の削減に寄与するよう努めている。
鳥取県	鳥取市	ごみの減量化、再資源化	家庭ごみの有料指定袋制度
	北栄町	リサイクルステーション設置	家庭から出る再生資源(紙類、布・衣類、発泡スチロール・トレー、ペットボトル)を毎日持ち込むことができる施設を設置。
	鳥取県	とっとり環境の森づくり事業	森林環境保全税を活用した森林整備。
		とっとり共生の森支援事業	「とっとり共生の森」事業により、民間企業と提携して森林整備。
島根県	雲南市・飯南町事務組合	使用電力量の削減	主電源のデマンドコントロール。
	島根県	しまね企業参加の森づくり制度	企業の主体的な森林保全に関する社会貢献活動を支援するため、県、市町村、森林組合と企業が協定を締結し、企業の森づくり活動の支援を行う。

表.4-19 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
岡山県	笠岡市(岡山県西部環境整備施設組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団、笠岡地区消防組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、井笠地区農業共済事務組合、岡山県笠岡市矢掛町中学校組合を含む)	市民に対してのごみの減量化	分別収集の普及・定着及び分別収集対象品目の拡大並びに一層の指定ごみ袋制度の定着を図る。
	岡山県美作市美作養護老人ホーム組合	ノーマイカーデーの実施、エコ運転の推進	年に数回、車の通勤を他の交通手段(自転車、バイク等)を変えたり乗り合わせ通勤の日を決めて実施したり、エコ運転を呼びかけたりして通勤等での環境対策推進を啓蒙している。
広島県	呉市	くれエコフェスタ	・参加体験コーナー(省エネ診断、ネイチャーゲーム、工作イベント、エコクイズラリー等) ・環境活動紹介(各種団体によるパネル展示、CNG バス展示、電気自動車展示等)
	府中市	RDF処理への転換(平成14年 11月より)	一般廃棄物の焼却処理を止めて、RDF化。
		市有林の保護	市有林の樹木の維持。
		再生紙・リサイクルの作業服の購入等、ECO商品の購入の促進	リサイクル商品購入の促進と周知活動。
	江田島市	マイバック持参運動	市内大型店舗でのレジ袋無料配布中止を実施し、市民に対しマイバック持参を呼び掛けている。マイバック持参率を促進することで資源の保護、ごみの減量化による CO2削減を図る。
北広島町	一般廃棄物処理事業	ごみの分別による資源の再利用。(リサイクル)	
山口県	下関市	市一般廃棄物処理基本計画の進行管理	・エコレジ・エコライフの推進(レジ袋の無料配布の中止、店頭回収の徹底) ・再資源化推進事業 ・生ごみ堆肥化容器購入費補助事業 ・溶融スラグ化 ・更なる分別徹底による埋立処分量の減量化
	岩国市	植樹祭	地球温暖化防止を目的として小学生による羅漢高原への広葉樹の植樹を実施。
		緑のカーテン実施支援推進事業	ゴーヤといったつる性の植物をネットにて窓際に設置して、夏の暑さを和らげる緑のカーテン設置を推進。
		岩国市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	岩国市内に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する個人に対して補助金を交付する
	山陽小野田市	ごみの分別、リサイクル	ごみの分別、リサイクルを徹底する。家庭用生ごみ処理器購入に対して助成することにより、廃棄物の発生抑制をする。
指定ごみ袋有料化		指定ごみ袋を有料化することに廃棄物の発生抑制をする。	

表.4-20 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
山口市	山陽小野田市	環境啓発活動	環境フェスタ、出前講座や広報誌等により市民に温暖化防止の啓発をする。
徳島県	徳島県	産学民官の協働によるカーボン・オフセットの推進	とくしま協働の森づくり事業による特定者完結型カーボン・オフセットについて、引き続き先行導入を図るとともに、県内において J-VER への申請を図っていく。
愛媛県	四国中央市	古紙、布類の資源回収	燃えるごみの中に含まれている古紙、布類を資源ごみとして回収する。
高知県	高知県	森林吸収量取引モデル事業	森林の CO2 吸収量をカーボンオフセットに活用できるクレジットとするための制度を構築し、森林整備へ環境先進企業の協賛を促す。
福岡県	大牟田市	公用車の集中管理の導入と公用自転車の導入	公用車を各課管理から、集中管理に改めることにより、公用車保有台数を見直した。更に、公用自転車を導入。これらにより、自動車エアコンや自動車の走行に由来するCO2以外の温室効果ガス等の削減を目指す。
	福津市	環境教育学習	福岡小学校4年生児童を対象に地球温暖化防止について、平成19年度より取り組んでいる。
		環境フォーラム	環境フォーラムのテーマを平成19年度から地球温暖化防止にしている
	岡垣町	緑のまちづくり推進事業	地域の環境保全を担うボランティア団体等が里山保全再生を目指し竹林の伐採等を行う。あわせて森林吸収源対策等の観点から植樹を行う。ボランティア団体と行政が其々の役割分担を行い、双方の合意の下協定を結び事業を実施していくもの。
	鞍手町	ごみの分別収集推進	一般廃棄物の多数を占める容器包装廃棄物の分別収集を推進するため広報等により分別を広く呼びかけ、最終処分量の削減を図ることにより、一般廃棄物の処理による温室効果ガスの抑制を目的とする。
	鞍手町	リサイクル活動団体奨励金事業	資源物の集団回収を実施する団体に対し奨励金を交付し、ごみの減量を図ることにより、一般廃棄物の処理による温室効果ガスの抑制を目的とする。
	上毛町	コンポスト等生ごみ処理容器購入補助金	生ごみ処理容器を購入する者に購入に要する経費の半額(上限額 電動: 15,000 円 非電動 3,000 円)を補助する。(1 世帯 2 台まで)
		資源物集団回収奨励金	資源物(古紙・古布)の集団回収する団体に対して 1kgあたり 5 円を補助する。
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	廃棄物処理	廃棄物の計画的、効率的な処理。
	田川地区斎場組合	温暖化対策事業	施設の庭園整備に合わせ、植栽事業を年間 30 万円を限度に実施している。
粕屋北部消防組合	粕屋北部消防組合環境保全実行計画	1.ゴミの減量 2.リサイクルの推進(紙類等の分別収集、トナー又はインク類容器のリサイクル)3.用紙の両面印刷	
福岡県	フロン回収の推進	福岡県フロン回収処理推進協議会でフロン回収に係る普及啓発活動を実施	
佐賀県	佐賀市	ごみの減量推進事業	多量排出事業所等を対象に「ごみ減量化計画書」の提出義務化を行い、事業系ごみの減量化を推進する。
		ごみの減量推進事業	マイバッグ持参運動の事業所等への普及啓発を行う。また、引き続き家庭での運動を推進し、市民のごみに関する関心を高め、家庭系ごみの減量を進める。
	多久市	マイバッグキャンペーンの推進	多久市消費者グループ協議会より作成したマイバックを、交通安全キャンペーン時に交通安全啓発品とマイバック関連チラシをいれて、通行車両のドライバーに配布。
		循環型社会推進の啓発	循環型社会推進の啓発を目的に広報誌(市報たく)へシリーズ化したゴミの出し方(乾電池の巻、レジャーセットの巻、ペットボトルの巻等)や廃棄物に関するコラムを掲載。
	佐賀県 鳥栖・三養基西部環境施設組合	職員の資質向上	・職員の環境保全意識向上の啓発。 ・研修会・講演会・環境ボランティアへの職員の積極的な参加。

表.4-21 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
佐賀県	佐賀県 鳥栖・三養基西部環境施設組合	構成自治体住民への啓発	・広報・啓発・セミナー・講演会等の開催。 ・環境フェア・エコマーケット等の促進。
	佐賀県 鳥栖・三養基西部環境施設組合	資源の再利用	・ごみ処理溶融スラグの道路基礎材等への再利用。 ・ごみ処理溶融飛灰からの金属抽出及びセメント化。 ・資源ごみの分別・再利用。
長崎県	長崎県大村市	ごみの減量化	・生ごみリサイクルの推進(堆肥化容器の無償貸与、電動生ごみ処理機の購入補助、講習会の開催)。 ・ごみの分別回収、資源化の推進(講習会の開催)。
	新上五島町	マイバグ推進キャンペーン	毎年、10月の九州統一マイバグ推進キャンペーンに併せて、町内の大型店舗にてマイバグ推進チラシの配布の実施。
	東彼地区保健福祉組合	省資源の徹底対策	①コピー用紙使用の節減 ②廃棄物の減量化 ③水道使用量の削減。
	長崎県	フロン対策推進事業	フロン回収・破壊法に基づく立入検査。
熊本県	水俣市	環境モデル都市市民講座、地域講座	地球温暖化防止のため、市民への周知啓発を行い、知識の向上や理解の浸透を図る。 地域講座では、地球温暖化防止について、スライド等を使った説明を行い、啓発に努めた。 市民講座では、様々な体験を通じて、地球温暖化防止の取組みについて思いを馳せるよう努めた。
		家庭版 ISO(エコダイアリー)の実施	環境管理システム ISO14001を水俣市役所が取得したことをきっかけに、各家庭にも ISO の理念を生かした省エネ省資源の取組みを行えるよう PDCA の仕組みを構築している。
	大津町	広葉樹の植樹	町所有の原野に環境保全協定を締結した企業・団体が植林活動を行う。
	高森町	エスコ事業	水道事業の水源管理により電氣量をインバーターの導入により経費削減している。
	芦北町	住宅用太陽光発電システム導入補助	住宅用太陽光発電システム導入補助。
		グリーンカーテンの普及	グリーンカーテンの普及。
	人吉球磨広域行政組合	当組合施設内外の環境美化の実施	施設管理地内の森林、造園等植栽の剪定管理及び施設内環境美化(植花木の植樹又は設置、観葉植物の設置等)の実施。 (地元町内会・子ども会等への管理業務委託、又は、職員による実施)
	玉名市玉東町病院組合	事務室の消灯	昼休みの時間帯は事務室の電灯を消している。他の部署の職員への啓蒙にもなっている。
	球磨郡公立多良木病院	No 残業 Day	週 1 回の水曜日を No 残業 day と定め、職員の帰宅をさせる。それに伴い、エネルギー使用を控える。
	菊池環境保全組合	有機性廃棄物の焼却	メタンの生成要因となる有機性廃棄物は、直接埋立てずに焼却処理している。
菊池養生園保健健康組合	常緑広葉樹林を中心に毎年植樹を実施	—	
大分県	日田市	森のサポーターモデル事業	森林の CO2 吸収の促進を図るため、企業の協力を得て間伐等の森林整備を行う。* 市独自のカーボンオフセット制度
宮崎県	宮崎市	小学校環境整備等事業	学校施設、屋外運動場等を緑化することにより、砂塵対策を講じ、あわせて緑化の推進と地球温暖化対策の推進を図るために、屋外運動場の芝生化を行うものである。平成 19 年度より文部科学省の補助事業として実施している。
		・環境学習指導者養成講座・環境学習パートナー派遣事業 ・環境学習推進事業	・環境学習指導者養成講座を開催、地域の環境活動を推進する人材を育成し環境学習パートナーとして派遣する。 ・環境学習教材の貸し出しや提供を通じて環境学習に取り組む団体等の支援を行う。

表.4-22 エネルギー起源 CO2 以外に関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
宮崎県	宮崎市	みやざき環境パートナーシップ推進事業	環境改善活動や環境保全活動に取り組む市民活動団体の活動に対し補助金を交付。
	串間市	業務その他部門の取組	①再生利用率の高い紙を使用する。 ②リサイクルが可能な製品を購入する。 ③両面印刷を推進する。 ④できる限り節水・節電に努める。 ⑤ノーネクタイ等の軽装により、エアコンの使用を控える。
	えびの市	バイオマスタウン構想による、廃棄物の再生利用	飲料工場のお茶の絞りかすと焼酎工場からの焼酎粕の事業系食品残渣を養豚業の豚の餌として、濃厚飼料に配合したリキッドフィーディングとして再利用している。
		植栽による森づくり事業	企業との協定等により、市有林に広葉樹を植栽するカーボンオフセットの取り組み。
木城町	地球温暖化対策実行計画推進会議	構成メンバーは、副町長、教育長、課長等であり、各部署における目標、取組、推進、点検、見直し、公表などについて協議を進めていく。事務局は町民課 生活環境係に置き、調査結果の取りまとめと報告、取組実施状況の点検、情報提供、研修会の開催などを目的として、この会を開催する。	
鹿児島県	指宿市	廃棄物焼却量の削減 (一般廃棄物処理基本計画の推進)	市清掃センターの廃棄物焼却量の削減。 ・分別収集の徹底 ・紙類資源化の徹底 ・生ごみ処理機器の普及(購入費補助) ・啓発活動の強化 ・地域市民が参加しやすい仕組みづくり ・新たな資源回収品目の検討
	指宿市	公共事業における環境負荷の軽減	公共事業を実施するときは、下記の項目における環境負荷の軽減に努める。 ・資源の使用 ・エネルギーの使用 ・化学物質の使用 ・環境汚染の発生 ・廃棄物の発生及び廃棄 ・その他の影響発生
沖縄県	沖縄市	生ごみ処理器機設置補助金	生ごみ処理器機購入費の一部を助成。
	中城北中城消防組合	中城北中城消防組合値杞憂温暖化対策実行計画	再生紙利用、会議資料等は両面コピー又は使用済用紙の裏面使用、昼休みの執務室の電源カット、資源ゴミの分別処理、食品廃棄物の EM 処理。車両点検時のアイドリング停止。
	国頭地区行政事務組合	一般廃棄物処理施設の管理及びゴミの収集	・ゴミ処理施設の適正管理。 ・家庭ゴミの分別、減量化及びリサイクル。